

# 学部・研究科等の現況調査表

## 教 育

平成20年6月

静 岡 大 学



## 目 次

1. 人文学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 情報学部	5-1
6. 情報学研究科	6-1
7. 理学部	7-1
8. 理学研究科	8-1
9. 工学部	9-1
10. 工学研究科	10-1
11. 農学部	11-1
12. 農学研究科	12-1
13. 自然科学系教育部	13-1
14. 法務研究科	14-1



# 1. 人文学部

I	人文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 - 17
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 - 20
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 - 24

## I 人文学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国とのかかわりの下で活躍できる豊かな国際感覚を身につけた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門分野に関する知識・技術」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

人文学部は、以上の本学の基本的目標を踏まえ、21世紀人類社会の課題である世界の平和、人類の福祉と社会の持続的発展ためには、豊かな人間性を基礎にした「総合知」の修得が切に求められているとの認識のもとに、人文・社会科学の専門的知識・学際的総合力と市民的教養・モラル、国際化対応力、実践的応用力を身につけた多彩な市民の育成を教育目的とする（人文学部規則1条の2、別添資料1：人文学部学術憲章参照）。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、本学部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ① 人文・社会科学分野の多様かつ多数の専門科目を開設し、各分野の専門的知識・能力を修得することのできる教育を行っている。また、総合的認識力、実践的応用力、国際的対応力の修得を重視して、『人類社会の歴史と展望』『国際社会の諸問題』などの学部共通科目（8単位）を必修としている。
- ② 4年間一貫の少人数教育(演習、実習など)を基軸とし、課題探求能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力の修得を学年段階的に追求し、その集大成として卒業論文又は卒業研究を課す教育システムを整備している。
- ③ 学生自らの主体的能動的学習意欲を啓発し、社会・地域の現場から学ぶ“臨床型”思考を重視する教育方針にそって、『フィールドワーク基礎演習』など、地域連携学生参加型フィールドワーク教育を展開している。
- ④ キャリア形成教育のため、『キャリアデザイン』（全学教育科目）のほか専門科目としてのインターシップ科目を整備し、その充実を図っている。また同窓会と連携して学生の進路指導及び就職支援活動を積極的に行っている。

### 3. 組織の特徴

本学部は、人文・社会科学の学問分野を網羅する文系総合学部（学生数 1920 人、専任教員数 109 人）である。学部共通の教育目的を各学問領域に応じて具体的に展開するために、社会学科、言語文化学科、法学科、経済学科の4学科を設け、各学科の学問領域的特色を生かした専門教育の実施体制を整備している。

地域社会文化研究ネットワークセンターを設置し、地域連携活動を教育の質的向上に結びつける体制を整備している。また、全学施設である「こころの相談室」との組織的連携を図っている。

### 4. 入学者の状況

本学部の教育目的をHPや学部案内等において広報するとともに、以下のアドミッション・ポリシーを定め、これに基づいた入学試験を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、人文・社会科学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。

平成19年度入学者は、静岡、愛知、岐阜の東海地域出身者が61.5%を占め、男女割合は、男子55.4%、女子44.6%である（平成19年度学校基本調査票）。

【アドミッション・ポリシー】

- 1 人間の社会的あり方や、その文化的営みについて強い関心を持ち、学ぶ意欲を持つ人
- 2 法律や政治、経済に関わる社会的問題に強い関心を持ち、地域社会や国際社会に貢献しようという意欲のある人
- 3 人文科学、社会科学を学ぶ上で必要な適性と基礎学力を有する人

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、人文・社会科学に強い関心を持ち、専門的知識・能力の修得を求めている学生とその保護者及び金融、製造、サービス業などの多様な企業や行政等である。

これらの関係者からは、専門的知識・能力のほか、汎用性のある基礎的能力、積極的精神力、情報収集能力、コミュニケーション能力を有する人間力豊かな人材の育成を期待されている（別添資料2：企業等訪問調査報告書参照）。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

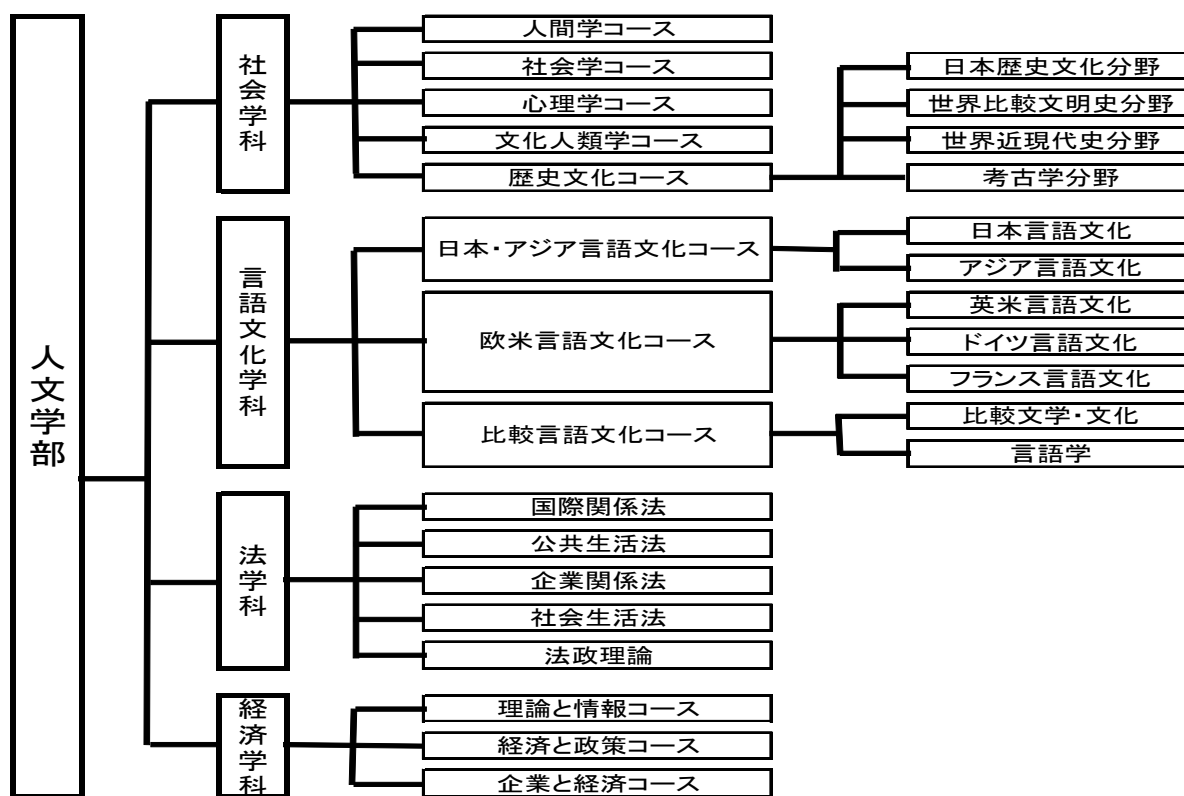
#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 学部の構成

人文・社会科学分野の専門教育目的を、社会、言語文化、法学及び経済学の4領域に分けた4学科編成をとっている。社会、言語文化及び経済学科においては、学修目的に沿ってより専門的な教育を体系的に行うために履修コース制をとっている。法学科・経済学科では、勤労学生のための夜間主コースを併設している(図 I-1 参照)。

図 I-1 人文学部組織図



\* 法学科・経済学科に夜間主コースを併設

#### 2. 学生定員と現員

学生定員と現員を表 I-1 に示す。1年から3年次までの学年別超過率は7～9%である。4年次における留年者が相当数、在籍しているため、学部全体の超過率は18.3%である。

表 I-1 学生定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科	収容定員	現 員					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
社会学科	300	男	35	28	46	48	348
		女	49	51	36	55	
言語文化学科	300	男	17	27	25	32	352
		女	67	55	55	74	
法 学 科	440 (120)	男	70(19)	62(17)	88(24)	151(38)	597(152)
		女	44(12)	55(13)	41(8)	86(21)	
経済学科	380 (160)	男	173(30)	181(32)	167(34)	200(45)	974(189)
		女	57(11)	64(9)	62(13)	70(15)	
合 計	1,920 (280)	男	295(49)	298(49)	326(58)	431(83)	2,271(341)
		女	217(23)	225(22)	194(21)	285(36)	
		計	512(72)	523(71)	520(79)	716(119)	

\* 括弧内は夜間主コースで内数

### 3. 教員組織の構成（専任教員の配置）

各学科の教育研究目的にそって、専任の教授、准教授、講師等を、表 I-2 のとおり、配置している。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 I-2 専任教員の配置（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科等	講座・学科目	職 位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
人文社会科学研究所	臨床心理学	1	2	0	1(1)	0	4(1)
社会学科	人間学	5	0	0	0	0	23(5)
	社会学	4(2)	4(1)	0	0	0	
	文化人類学	1	2(1)	0	0	0	
	歴史学	5	2(1)	0	0	0	
言語文化学科	日本・アジア言語文化	4(1)	3(1)	0	0	0	29(6)[2]
	欧米言語文化	9(2)[1]	4(1)	0	0	0	
	比較言語文化	6(1)[1]	2	1	0	0	
法学科	国際関係法	0	2(1)	0	0	0	20(2)
	公共生活法	1	3(1)	0	0	0	
	企業関係法	1	4	0	0	0	
	社会生活法	2	1	0	0	0	
	法政理論	6	0	0	0	0	
経済学科	経済システム	5	1	0	0	0	33(4)[2]
	経済情報	3	3[1]	0	0	0	
	公共政策	4(1)	2	0	0	0	
	比較政策	5[1]	1	0	0	0	
	経営情報	4	3(1)	1(1)	0	1(1)	
合 計		66(7)[3]	39(8)[1]	2(1)	1(1)	1(1)	109(18)[4]

( ) は内数で女性教員

[ ] は内数で外国人教員

\* 法学科には法科大学院専任教員の法学科専任カウント教員を含む。

### 4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表 I-3 に示す。学外兼務教員数の割合は 29.8% である。その多くは 1 科目担当の非常勤講師であることから、学外兼務教員の担当科目が全科目に占める割合は 10% 弱である（表 III-6 〈15 頁〉参照）。

表 I-3 学内・学外兼務教員数（平成 19 年度）

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
109	11	41	10	6.43%	29.82%

<b>観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制</b>
----------------------------------

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

#### (1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

FD委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価（FD）部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。委員会は委員長のほか各学科委員4人により構成されている。

#### (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

##### ① 授業アンケート

全学FD委員会が所掌する授業アンケートを、1学期に2回（中間・最終）実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、後半の授業に反映させている。教員は、最終アンケート結果を踏まえた授業改善内容を『授業アンケート実施報告書』に記載し、Web上で学生に公表することにより、教員と学生との双方向的な意見交換を促進している。

##### ② 「大学生活・学習」に関するアンケート

平成18年度に2・3年生全員を対象として「教育」「学習支援」「生活支援」「進路支援」「教職員との相談体制」に関するアンケート調査を実施した。調査結果を基に改善を要する事項につき、実施時期を明記した改善計画(表I-4参照)を作成し、学生に公表するとともに、改善に向けた取り組みを行った(別添資料3:「大学生活・学習」に関する調査票)。

表 I-4 大学生活・学習に関する要望と改善内容

要望の内容	改善内容
カリキュラム・教育方法に関する要望	夜間主土曜開講、ガイダンス内容の充実、シラバスにおける成績評価基準、予復習の記載の徹底、授業難易等の記載、時間割配置の工夫、新学務情報システムの活用
教員とのコミュニケーション・相談に関する要望	オフィス・アワーの周知、教員メールアドレスの周知、休・退学等の相談体制の充実
就職・資格取得等に関する要望	夜間主学生のための就職支援室の設置、資格取得に関するガイダンス・情報提供の拡充

##### ③ 学部学生懇談会

学部長ほか部内委員会責任者と学生との懇談会を毎年度開催し、学生からの要望に応じて改善策を講じている(別添資料4:学部改善プロジェクトによる提案)。

##### ④ 授業参観等

教員相互の授業参観制度を導入し、学科ごとに取り組んでいる。また、新入生セミナーなど複数教員の担当する科目について、教員相互の教育経験交流の場を設けるなどして教育内容・方法の向上を図っている。

#### (3) 教育内容・方法の改善の状況

授業アンケート結果(表I-5参照)の設問14(総合的満足度)の平成19年度後期数値は、7.4(9段階評価の平均値)であり、FD活動の取組みにより授業内容・方法の改善の成果があがっている。

表Ⅰ-5 人文学部専門科目授業アンケートの各項目平均値の年次推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
設問1 教員の声が聞き取りやすい		7.0	7.3	7.4	7.4	7.3	7.6	7.6
設問2 板書(PPT等)が読みやすい		5.8	6.4	6.5	6.5	6.5	6.7	6.8
設問3 教材(教科書等)の使い方が適切である		6.5	6.9	7.0	7.1	7.2	7.2	7.3
設問4 授業の主題・テーマが明確である		7.0	7.2	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5
設問5 開始・終了時刻を守ろうとしていた		7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.6	7.4
設問6 授業の進度が適切である		6.6	6.8	6.9	6.9	7.1	7.1	7.2
設問7 学生の反応を確かめながら講義をしていた		6.1	6.7	6.8	6.7	6.9	6.9	7.3
設問8 学生に公平に接していた		7.4	7.4	7.5	7.4	7.5	7.6	7.6
設問9 学生の質問・相談に応じる姿勢があった		7.0	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5	7.8
設問10 学習の雰囲気・秩序を保とうとしていた		7.0	7.2	7.3	7.2	7.2	7.3	7.5
設問11 授業でシラバスの内容が反映されていた		7.2	7.3	7.5	7.4	7.4	7.6	7.5
設問12 授業の難易度は妥当である		6.3	6.5	6.8	6.8	6.8	6.8	7.0
設問13 授業を受けて知識・技術が身に付いた		7.0	7.2	7.4	7.3	7.4	7.4	7.5
設問14 総合的に判断して満足が得られた		6.6	6.9	7.2	7.0	7.1	7.2	7.4
設問15 この授業を他の学生や後輩に推薦したい		6.4	6.7	6.9	6.8	7.0	7.0	7.3

\* データは部内FD委員会による。

## 2. 教育課程改革の取組

### (1) カリキュラム改革の取組体制

教務委員会とFD委員会とが連携してカリキュラム改革に取り組んでいる。また各学科においてはカリキュラム検討のための委員会等を設置している。

### (2) カリキュラム改革の取組み状況

平成18年度より新カリキュラムを実施し、総合的認識力の修得を目的とする「学部共通科目」（8単位／選択必修。表Ⅰ-6参照）、現場から学ぶ「臨床型」思考力の育成を目的とするフィールドワーク教育科目（『フィールドワーク基礎演習』『フィールドワーク実習』）、キャリア形成を目的とする科目（『インターンシップ』『公務労働の世界』）、国際化対応科目（『経済英語』『ビジネス外国語』）などを新設開講している。

表Ⅰ-6 学部共通科目

人類社会の歴史と展望、国際社会の諸問題、哲学の世界、社会学の世界、文化人類学の世界、心理学の世界、日本史概論、世界史概論、文学の世界、ことばの世界、世界の地域と文化、政治学概論、現代社会と法、現代社会と経済、現代社会と企業
---

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①教育目的に照らして、学科等の教育組織を適切かつ効果的に編成している。②学生の収容定員は適切であり、現員につき大幅な過員はない。③専任教員を教育目的に照らして適切に配置している。④教育方法・内容の改善のための委員会を設置し、アンケート調査等の実施により、教育内容・方法の改善を行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

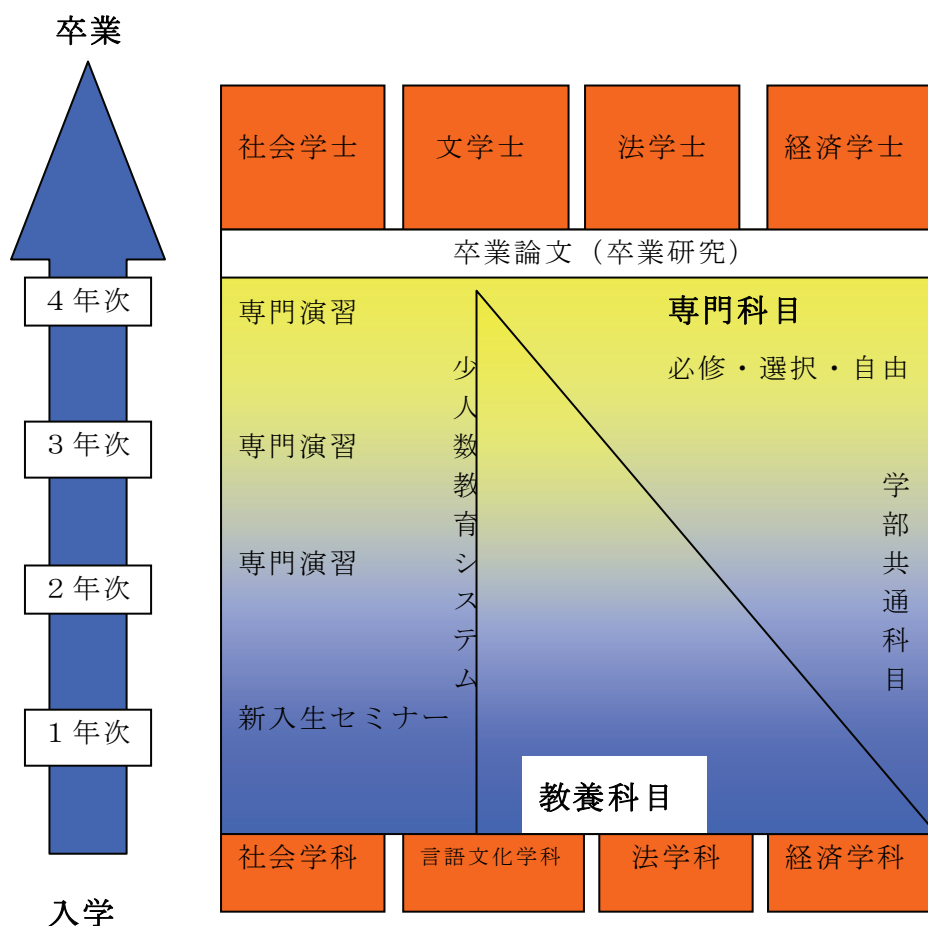
観点 教育課程の編成
------------

(観点到係る状況)

## 1. 教育課程の体系化

教育課程の体系を図Ⅱ-1に示す。4年間の教育課程は教養科目と専門科目から構成され、幅広い教養を培いながら各分野の専門的知識・能力を修得することのできる教育課程となっている。1・2年次に主に教養科目が開設され、2・3年次と学年が進行するに従い専門科目が基礎からより専門化・高度化する4年一貫のくさび型教育課程を体系的に編成している。学生はいずれかの学科に所属し、各学科の教育目的にそった専門的知識・能力を順次、修得し、4年次においてその成果を卒業論文又は卒業研究にまとめることになる。

図Ⅱ-1 教育課程の体系



## 2. 授業科目の適切な配置と内容

(1) 卒業所要単位数を、表Ⅱ-1に示す。卒業所要総単位数は130単位以上であり、教養と専門の適切なバランスを図るため、教養科目34単位以上、専門科目94単位以上としている。

(2) 専門科目を必修科目、選択科目、自由科目（他学科開講科目を含む）の三種類に区分することにより、各学科の教育目的の効果的達成と学生の知的関心に応えている。

(3) 教育目的・内容と教育課程に即して、講義、演習、実習を有機的に組み合わせた授業科目を体系的に配置している。特に、少人数教育の場である演習等を全学年次に配置し、4年次には卒業論文・卒業研究を配置している。

(4) 社会人・勤労学生のための夜間主コースでは夜間・土曜開講の授業を配置している。

表Ⅱ-1 卒業所要単位数

区分		学科等	社会学科	言語文化学科		法学科		経済学科	
				日本・アジア言語文化コース・欧米言語文化コース	比較言語文化コース	昼間コース	夜間主コース	昼間コース	夜間主コース
必修	学部共通	8単位	8単位	8単位	8単位	/	8単位	/	
	専門科目	18	20	20	12	8	26	2	
	教養科目	24	24	24	24	20	24	20	
選択	専門科目	54	52	42	54	64	54	64	
	教養科目	10	10	10	10	10	10	10	
自由	専門科目	16	16	26	22	28	8	34	
	教養科目	/	/	/	/	/	/	/	
小計	専門科目	96	96	96	96	100	96	100	
	教養科目	34	34	34	34	30	34	30	
卒業所要単位		130	130	130	130	130	130	130	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他学科・他学部科目の履修

学生は、他学科・他学部の授業科目を自由科目として所定単位数内(表Ⅱ-1)において履修することができる。他学科科目の履修状況を表Ⅱ-2に、他学部科目の履修状況を表Ⅱ-3に示す。

表Ⅱ-2 他学科科目の履修状況

所属学科	他学科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
社会学科	言語文化学科	75	234	77	242	51	152	60	186
	法学科	69	254	49	172	42	160	22	90
	経済学科	105	258	96	272	54	130	54	170
言語文化学科	社会学科	104	373	92	331	89	335	0	0
	法学科	0	0	7	16	9	24	4	16
	経済学科	12	28	11	34	3	16	2	4
法学科	社会学科	289	1,284	208	850	226	1,054	212	973
	言語文化学科	109	332	136	386	92	240	62	178
	経済学科	202	720	138	470	118	478	112	568
経済学科	社会学科	215	838	179	633	133	575	95	318
	言語文化学科	107	268	108	260	52	144	30	78
	法学科	232	896	104	326	55	176	20	64
法学科(夜)	経済学科(夜)	112	660	101	500	93	654	69	400
経済学科(夜)	法学科(夜)	59	298	33	174	59	328	113	500
合計		1,690	6,443	1,339	4,666	1,076	4,466	855	3,545

表Ⅱ-3 他学部科目の履修状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
教育学部	45	87	33	58	21	42	5	10
情報学部	0	0	0	0	1	2	0	0
理学部	2	4	6	12	9	17	1	2
工学部	1	2	0	0	0	0	0	0
農学部	1	2	1	1	2	4	0	0
合計	49	95	40	71	33	65	6	12

(2) 他大学との単位互換

静岡県立大学国際関係学部及び経営情報学部とは学部協定を締結し、12単位まで単位互換できる。その他の大学については全学制度による。それらの履修状況を表Ⅱ-4に示す。

表Ⅱ-4 他大学科目の履修状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	1	4	0	0	0	0	2	4
静岡産業大学	1	2	0	0	0	0	0	0
静岡理工科大学	0	0	0	0	0	0	1	2
合計	2	6	0	0	0	0	3	6

(3) 大学以外の教育施設等における学修の単位の認定、入学前の既修得単位等の認定

本学学則に基づき、大学以外の教育施設等における学修の単位を認定し、また、入学前の既修得単位等を認定している。それらの認定状況を表Ⅱ-5及び表Ⅱ-6に示す。

表Ⅱ-5 大学以外の教育施設等における学修の単位の認定状況(平成19年度)

学 科	人数	単位数
言語文化学科	1	4
合計	1	4

表Ⅱ-6 入学前の既修得単位等の認定状況(平成19年度)

学 科	人数	単位数
社会学科	2	20
言語文化学科	1	4
法学科	4	28
法学科(夜間主)	2	16
経済学科(夜間主)	2	20
合計	11	88

(4) 留学プログラム

本学部は海外留学を推奨しており、交換協定校への留学生数は、表Ⅱ-7のとおりである。

表Ⅱ-7 交換協定校への留学者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ネブラスカ大学	1	2	3	1
アルバータ大学	0	0	4	4
浙江大学	1	2	0	1
朝鮮大学校	0	1	0	2
ナンシー大学	0	2	2	1
ボン大学	4	4	2	2
合計	6	11	11	11

(5) キャリア教育・インターンシップ

全学教育科目である『キャリアデザイン』のほか、学部として、『インターンシップⅠ・Ⅱ』（計4単位）を正規科目として開設している。その履修状況を表Ⅱ-8に示す。またキャリア形成教育の一環として『公務労働の世界』（法学科）を開講している。

表Ⅱ-8 インターンシップを履修した学生数

	平成19年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他
社会学科	8	3	0	0
言語文化学科	5	5	0	0
法学科	5	6	0	0
経済学科	11	13	0	1
小計	29	27	0	1
合計	57			

(6) 資格取得への支援

本学部では、国語、地理歴史、公民、外国語の高等学校一種教諭免許及び国語、社会、外国語の中学教諭一種免許を取得するために必要な講義を開講するとともに、教育実習のための支援を行っている。また、社会学科では、学芸員及び社会調査士の資格取得に必要な講義を開講するとともに、「博物館実習」のための支援を行っている。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

市民による寄付講座『静岡の文化』（2単位）、『情報意匠論』（2単位）を開講している。平成19年度特別教育研究支援経費を活用して社会人入学者スキルアップ支援として、資格取得支援授業及び英語・情報処理・数学の補習授業を実施した。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則に基づき研究生等を受け入れている。その実績を表Ⅱ-9に示す。

表Ⅱ-9 研究生・科目等履修生等の状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	13	74	10	131	11	54	11	88
科目等履修生	15	74	14	131	15	54	10	88
聴講生	0	185	0	276	0	242	0	237
特別聴講学生	18	185	21	276	20	242	22	237

(3) 交流協定等に基づく留学生の受け入れ

本学は21大学と交流協定を結んでいる。本学部の留学生受け入れ総数は69人であり、その国別状況を表Ⅱ-10に示す。

表Ⅱ-10 留学生の受け入れ \* ( ) は内数で交流協定に基づく受入れ数

	平成19年度
人数	69(17)
出身国	インドネシア 1
	韓国 10(7)
	タイ 1
	中国 43(1)
	マレーシア 1
	モンゴル 2
	ベトナム 1
	カナダ 1(1)
	米国 3(3)
	ポーランド 1
	ドイツ 5(5)

(4) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し、一般選抜（前期・後期）のほか、推薦入試、AO入試、社会人特別選抜を実施している。入試制度別募集人員を表Ⅱ-11 に、第3年次社会人特別選抜による入学者数を表Ⅱ-12 に示す。

表Ⅱ-11 平成19年度入試制度別募集人員  
〈推薦入試〉

学 科		募 集 人 員		
			センター試験 を課さない推	センター試験 を課す推薦
昼間コース	社会学科	10	—	10
	言語文化学科	12	—	12
	法学科	5	—	5
	経済学科	20	—	20
	小 計	47	—	47
夜間主 コース	法学科	15	15	—
	経済学科	15	15	—
	小 計	30	30	—
合 計		77	30	47

〈AO入試〉

学科	募集人員	
	一般枠	専門高校枠
経済学科	—	5
計	0	5

表Ⅱ-12 第3年次社会人特別選抜による入学者数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
14 (6)	12 (6)	12 (4)	9 (6)

\* ( ) は夜間主コース

(5) 社会人の学びの環境の整備

①社会人学生のために長期履修制度を実施している（表Ⅱ-13 参照）。

表Ⅱ-13 長期履修制度の利用状況

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
2人	4人	3人	3人

②法学・経済学科において夜間主コースを開設し、夜間開講・土曜日開講を実施し、通学のために学内駐車場を整備している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的にそった学科別の教育課程を編成している。②教養教育と専門教育を適切に配置した4年間一貫のくさび型教育課程を体系的に編成している。③少人数教育を重視し、学生の学修段階や学習時間等を配慮して、授業科目を適切に配置している。④他学科・他学部科目の履修制度、インターンシップ科目、寄付講座の開講など、学生や社会からの要請に応えた多様な教育システムを整備している。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

## 1. 授業形態の組合せ

学科別の授業形態を表Ⅲ-1に示す。各学科の教育目的、学生の学修到達度及び予復習時間の確保等を配慮して、講義、演習、講読、実習をバランス良く体系的に配置している。

表Ⅲ-1 授業形態の組合せ (平成19年度)

	開講総科目数	講義		演習		実習	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
社会学科	184	78	42.5	93	50.5	13	7.0
言語文化学科	159	78	49.1	74	46.5	7	4.4
法学科	76	35	46.1	41	53.9	0	0
経済学科	146	57	39.0	87	59.6	2	1.4
法学科(夜)	47	30	63.8	17	36.2	0	0
経済学科(夜)	44	27	61.4	17	38.6	0	0
合計	656	305	46.5	329	50.2	22	3.3

## 2. 学習指導法の工夫

## (1) 教材の開発

新入生セミナーテキスト、フィールドワーク教育用テキスト、法学、経済学の導入教育用教材の作成を行い、活用している(別添資料5、6:開発教材例)。また、各教員は、講義等においてプリント教材やパワーポイントを活用した授業を行っている。

## (2) シラバスの活用

学生の学修計画立案のために全授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容・計画、テキスト、予復習、成績評価の方法・基準、オフィス・アワー等を記載している。新学期に学生に配布するとともに Web 上で公表している(別添資料5、6:シラバス記載例)。

## (3) 情報機器の活用による「教育の双方化」

「ケアの社会学」など一部の授業では、予復習の資料等を Web 掲載し、学生の質問等に応える「教育の双方化」の試みが行われている。法学科では、E-Learning による学習支援システムとして、「Power Campus」及び「学ぶ君」(名古屋大学提携)の全学生利用システムを導入した。演習室(2室)に情報コンセント及び無線LANを配置しているほか、社会学科にコンピュータ室、法学科に法情報室を配置している。

## (4) TAの活用

教育を効果的に行うために大学院生を TA として採用している(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 TAの採用状況(学科別)

平成19年度	
社会学科	15
言語文化学科	2
経済学科	12
計	29

## (5) 教室等の活用

学部共通の講義室、演習室のほか、各学科には共同研究室、資料室・実習・実験室などを整備し、学生の利用に供している(表Ⅲ-3参照)。

表Ⅲ-3 学科別の共同研究室・資料室等

	共同研究室	資料室等	実習・実験室等
社会科学	6	6	10
言語文化学科	7	0	1
法学科	1	2	2
経済学科	4	4	1
計	18	12	14

(6) フィールドワーク教育・地域連携学生参加型授業の展開

『フィールドワーク基礎演習』『フィールドワーク実習』（別添資料7、8）を開講（社会科学）するほか、各専門講義・演習においてフィールドワーク教育・地域連携学生参加型授業の促進を図っている。例えば、『情報意匠論』の新聞広告づくりや行政学ゼミの地域広報紙づくりなどがその成果である。また、平成19年度学部長裁量経費により学科単位のフィールドワークを実施した（表Ⅲ-4）。

表Ⅲ-4 平成19年度実施の学科別フィールドワーク

社会科学	： 静岡清水平野における農耕社会成立の研究
言語文化学科	： 静岡市方言のアクセントと音韻的特徴に関する記述調査
法学科	： 原子力発電の公共性と安全性
経済学科	： スポーツマネジメントとCSR、熱海市におけるリゾート開発の地域の再生など

(7) 4年間一貫の少人数教育の充実

4年間を通じて演習などの少人数教育を徹底し、学生が自分で調べ、発表し、討論する形での授業を展開するとともに、卒業論文等の作成において個別指導を徹底している。

(8) 客員教授・社会人による授業支援

民間人・公務員等を客員教授、非常勤講師に任用し、実践的な講義を展開している。平成19年度の社会人講師による開講科目は、『情報意匠論』『公務労働の世界』『地域政策』などである。

(9) 学生の研究発表の奨励

学生のプレゼンテーション能力の向上を図るため、学部として毎年度、学生研究発表会を開催し、優秀者を表彰している。学科レベルでは、卒論要旨集、学生論集を発刊している（別添資料7、8：学生論集例）ほか、公開ゼミや公開模擬裁判が行われている。

(10) 学力不足学生への支援

学力不足学生等に対する指導を組織的に強化するため、「指導教員の手引き」を作成し、各教員は年2回以上の個別面談を行い、「学生カード」（別添資料9）に記録している。

(11) 受賞制度・奨学金制度

静岡大学学生表彰規定により毎年度卒業生の内、成績優秀者1名を学長表彰している。また、学部独自の奨学金制度により毎年度5名の成績優秀者に奨学金を交付している。

3. 開設科目別履修登録者数

主な専門科目（演習等の少人数教育を除く）の履修登録者数を表Ⅲ-5に示す。各科目の履修登録者数は適正な規模を維持している。

表Ⅲ-5 主な開講科目別履修登録者数（平成19年度）

区分	科目名	履修者数	単位取得者数
学部共通	人類社会の歴史と展望	153	139
	国際社会の諸問題	152	132
	文化人類学の世界	152	148
	ことばの世界	185	141
	現代社会と法Ⅰ	193	174
	現代社会と企業Ⅰ	30	22
社会学科	人間学概論	88	86
	哲学概論	125	101
	心理学概論	94	79
	ジェンダー社会学	43	37
	社会人類学Ⅰ	30	22
言語文化学科	言語学概論	102	89
	日本文学概論	57	54
	英語史	31	28
	比較文学概論	25	24
	情報意匠論	28	28
法学科	憲法総論・統治機構	177	124
	契約法各論	106	60
	刑事司法論	18	11
	商取引法	68	41
	政治思想	53	48
経済学科	ミクロ経済学Ⅰ	312	222
	産業組織論	119	79
	経営情報論	104	91
	経済政策Ⅰ	207	169
	税務会計論	122	107

#### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

専任教員の配置状況を表Ⅲ-6に示す。全科目に占める専任教員の割合は90.6%、必修科目に占める割合は100%である。

表Ⅲ-6 専任教員配置状況・専任担当率

	平成19年度					
	授業本数	必修本数	非常勤本数	非常勤必修本数	全体担当率	必修担当率
社会学科	184	52	16	0	91.3	100
言語文化学科	159	26	23	0	85.5	100
法学科	76	4	8	0	89.5	100
経済学科	146	54	12	0	91.8	100
法学科(夜)	47	5	2	0	95.8	100
経済学科(夜)	44	2	1	0	97.7	100
合計	656	143	62	0	90.6	100

### 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

#### 1. 勉学環境の整備への取組

##### (1) 自習室・共同研究室の設置

学部共通の学生控室のほか、各学科に共同研究室、自習室等を置いている(表Ⅲ-3〈14頁〉参照)。

(2) 図書等の整備

附属図書館と連携して基本的な学生用図書の計画的充実を図っている。また、社会科学・法学科・経済学科では学科単位の資料・図書室を整備している（表Ⅲ-7参照）。

表Ⅲ-7 各学科資料室配置の雑誌等の種類・冊数（概数）

社会学科	雑誌資料 21,020 冊
法学科	和洋雑誌等 916 種類、図書 3605 冊
経済学科	和洋雑誌 1234 種類

(3) IT環境の整備

総合情報処理センターと連携して全学生にネットワークIDを与え、インターネット接続可能としている。学部共通の情報機器配置の教室を設け、無線LANやソフトの拡充を図るとともに、各学科でも情報器機を配置し必要な整備をしている。

(4) 学習支援

学生のグループ学習、サークル活動のため、演習室等の時間外利用を認めている。また、相当数の教員が学生の自主的な勉強会の顧問・助言者として学習支援をしている。法学科・経済学科では、学生を含む学会組織を設け、ゼミ活動等に対し補助金による支援を行っている。

## 2. 単位の実質化への取組み

(1) 組織的な履修指導

毎年度当初に、学年・学科別に履修ガイダンスを実施している。1年次生に対してはガイドブック「履修の手引き」を配布し、4年間保存するよう指導している。指導教員制を実施し、全教員がオフィス・アワーを設けて個別的な学習相談や教育指導を行っている。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習に関する指示を明記し、授業での小テストの実施、レポート提出などの方法により、授業時間外の学習時間の確保を図っている。

(3) 履修科目の上限設定

授業科目の学年別履修指定をし、時間割によって、各年度における履修登録の実質的な上限設定をしている。

(4) 厳正な成績評価と成績結果の説明責任の実質化

静岡大学単位認定に関する規程の改正により、従来の最低合格点 50 点とする 4 段階評価（優・良・可・不可）を、最低合格点 60 点とする 5 段階評価（秀・優・良・可・不可）に変更し、単位の厳格化を図った。経済学科では、複数教員担当授業につき、成績評価基準の統一を図り、成績問い合わせ期間を設けている。法学科では、各科目の成績評価結果の分布状況を学生に公表している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的、学生の学修到達度等に配慮して各種授業形態をバランス良く体系的に配置している。②4年間一貫の少人数教育を核にして、学生の学ぶ意欲を高め、教育効果を上げるための各種の学習指導法の工夫が行われている。③主要科目に専任教員が適正に配置されている。④学生の主体的な学習促進のための学習環境が整備されている。⑤履修ガイダンスや指導教員制により組織的な履修指導が行われ、厳正な成績評価の実施により単位の実質化を図っている。

分析項目IV 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

教養科目と専門科目の平均単位修得状況を表IV-1に示す。平成19年度の学年次別の修得状況は、3年次が最も多く、次いで2年、4年、1年の順である。

表IV-1 平均単位修得状況

	平成19年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次
社会学科	53.2	51.4	37.4	28.4
言語文化学科	45.6	57.8	39.3	31.3
法学科	49.4	53.1	46.5	30.7
経済学科	50.2	49.3	46.9	29.9
法学科(夜)	33.2	46.6	55.1	41.9
経済学科(夜)	34.0	52.2	52.3	39.2

2. 進級状況

進級制度を実施している経済学科の進級状況を表IV-2に示す。

表IV-2 経済学科の進級状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	在籍者数	進級者数	割合(%)	在籍者数	進級者数	割合(%)	在籍者数	進級者数	割合(%)	在籍者数	進級者数	割合(%)
2年次への進級	191	189	98.9	191	179	93.7	196	186	94.9	187	179	95.7
3年次への進級				188	172	91.4	193	173	89.6	204	181	88.7
4年次への進級							173	165	95.3	182	170	93.4

3. 学位取得状況

平成19年度における標準修了年限内卒業率は66.9%であり、卒業率は、75.8%である(表IV-3参照)。

表IV-3 卒業状況

区分	平成19年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
社会学科	103	77	66	66.7	7	7.1	0	0.0	4
言語文化学科	106	74	66	64.1	4	3.9	1	1.0	3
法学科	178	138	126	71.6	7	4.0	3	1.7	2
経済学科	210	182	158	75.6	20	9.6	3	1.4	1
法学科(夜)	59	29	20	35.9	5	8.8	2	3.5	2
経済学科(夜)	60	43	34	57.6	7	11.9	1	1.7	1
合計	716	543	470	66.9	50	7.1	10	1.4	13

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。

注2) Xは、標準修了年限内での卒業生数を示す。

注3) Yは、標準修了年限+1~2年での卒業生数を示す。

注4) Zは、標準修了年限+3年以上での卒業生数を示す。

注5) その他は、編入生数を示す。

注6) 卒業率=卒業生数÷在籍者数

注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業生÷在籍者数

注8) 標準修了年限+2年以内卒業率=標準修了年限+2年以内卒業生÷在籍者数

注9) 標準修了年限+3年以内卒業率=標準修了年限+3年以内卒業生÷在籍者数

#### 4. 資格取得状況

本学部の教育プログラムにより取得可能な資格は、教員免許、学芸員資格、社会調査士資格である。それらの取得状況をIV-3に示す。なお、平成19年度に社会調査士の認定申請をした学生23人が平成20年度に資格認定を受けた。

表IV-3 資格取得状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	教員	学芸員	教員	学芸員	教員	学芸員	教員	学芸員
社会学科	14	18	11	16	11	21	18	20
言語文化学科	20	1	24	1	19	0	14	1
法学科	10	0	8	0	5	0	4	0
経済学科	11	1	11	0	10	1	10	0
合計	55	20	54	17	45	22	46	21

#### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

##### 1. 学業の成果の達成度に関する評価

① 「学生授業アンケート」結果(表I-4〈7頁の平成19年度データ〉参照)によれば、設問13「知識・技術が身についた」の数値は、7.5ポイントを示す(9段階評価方式)。

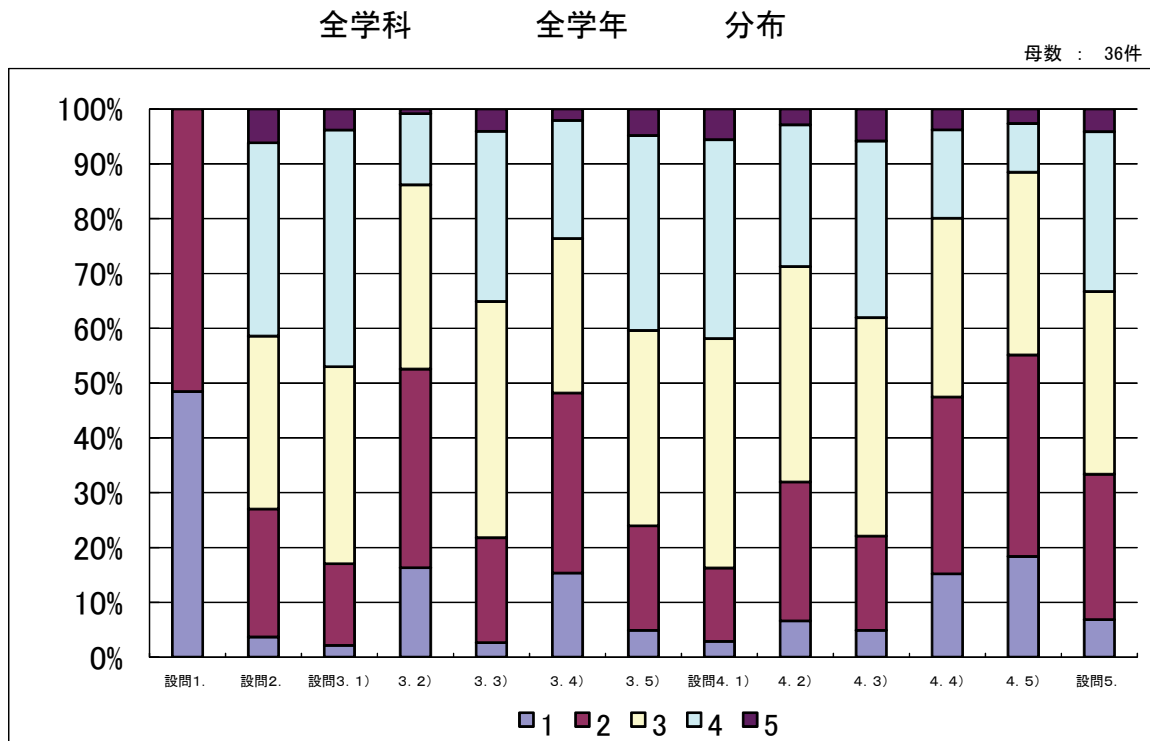
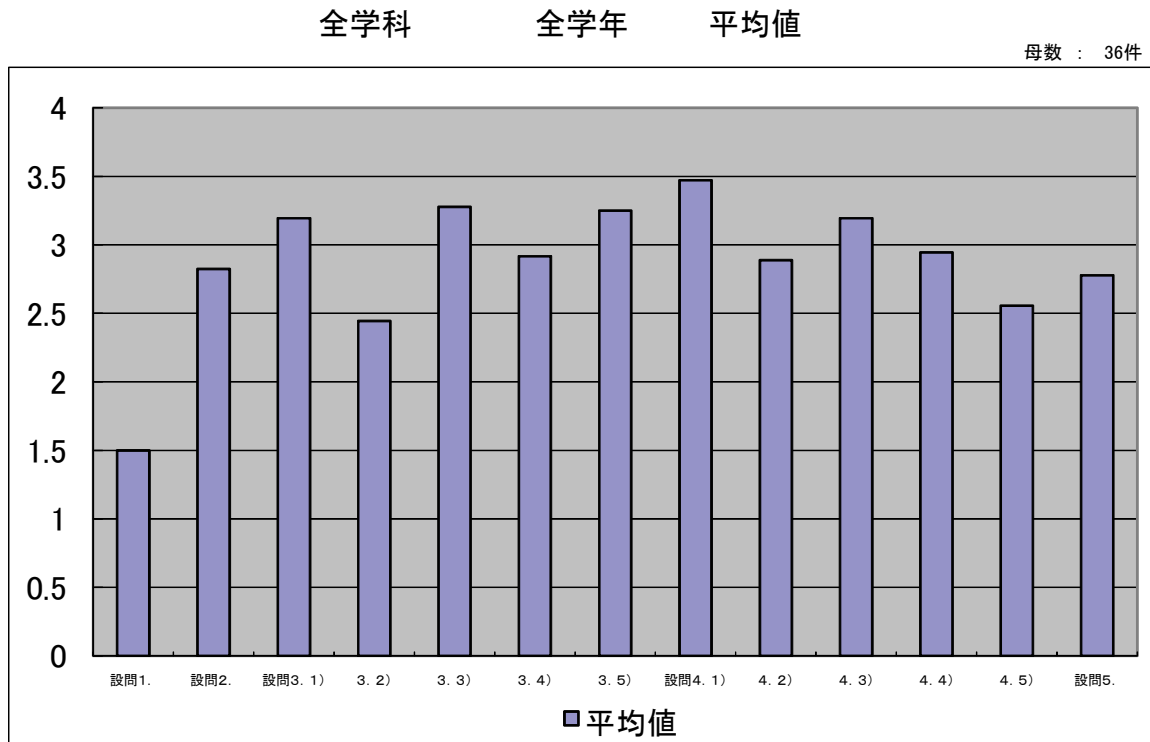
② 平成19年度に本学部の全学生を対象として「学業の成果に関するアンケート」を実施した(回答者数1,220人)。アンケート設問項目を表IV-4に示し、アンケート結果を図IV-1に示す。

年度当初に学業の目標を設定している学生は約50%である。それらの学生の自己評価によれば、目標達成度の全平均値は2.8ポイントである(5段階評価方式)。知識の修得に関する目標達成度に関しては、「幅広い教養」が3.3ポイント、「所属学科の専門知識等」が3.2ポイントを示す。修得能力に関しては、「課題発見/解決能力」が3.5ポイント、「コミュニケーション能力」が3.3ポイントを示す。

表IV-4 学生の成果に関するアンケート

<p>設問1. あなたは年度当初に学業の目標を設定しましたか。</p> <p>設問2. 上記質問に「はい」の場合、あなたは年度当初に設定した学業の目標をどの程度達成できましたか。(以下、⑤十分達成した、④ある程度達成した、③どちらともいえない、②あまり達成しなかった、①まったく達成しなかった、のいずれかで答えて下さい。)</p> <p>設問3. あなたの専門知識の修得度について、下記の項目別に答えてください。</p> <p>1) 所属学科の専門分野に関する知識・技術</p> <p>2) 他学科の専門分野に関する知識・技術</p> <p>3) 幅広い教養</p> <p>4) 外国語能力</p> <p>5) 情報活用能力</p> <p>設問4. 授業(演習やフィールドワークを含む)に参加することによって下記項目の修得をどの程度達成しましたか。</p> <p>1) 課題発見/解決能力</p> <p>2) プレゼンテーション能力</p> <p>3) コミュニケーション能力</p> <p>4) 国際感覚 5) リーダーシップ</p> <p>設問5. あなたは今年度の学業への取り組みにどの程度満足していますか。</p>
---

図IV-1 「学業の成果に関するアンケート」結果  
 上段の図は、設問別平均値を示す。  
 下段の図は、設問別5段階評価の分布値を示す。

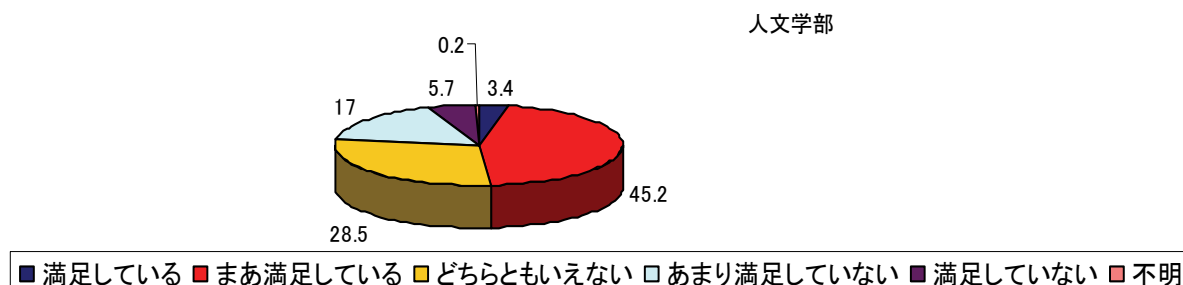


## 2. 学業の成果の満足度に関する評価

(1) 「学業の成果に関するアンケート」結果(図Ⅳ-1〈19頁〉参照)によれば、学業の成果に関する「満足度」は、2.8ポイントを示す(5段階評価方式)。

(2) 平成18年度実施の『「大学生生活・学習」に関するアンケート』(別添資料3)結果によれば、教育に関して満足している学生は、48.6%である(図Ⅳ-2参照)。

図Ⅳ-2 教育に関する満足度(『「大学生生活・学習に関するアンケート」結果より)



## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①学業の成果を示す卒業率は75.8%である。②教員免許、学芸員等の資格取得を希望する学生は卒業時まで資格を取得している。③学業の成果の到達度に関して、教養及び専門知識の修得や課題発見能力について、学生自身の評価が高いこと。④授業に関する学生の満足度が高く、学業の成果についても、学生の満足度は比較的高い数値を示している。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部学生の卒業後の進路状況の総括表を表Ⅴ-1に示す(分野別・地域別就職先は別添資料10参照)。

平成19年度卒業者の就職率は70.4%である。就職決定者の就職先は、民間が81%、公務員が16%である。民間就職先としては、金融・保険業、卸・小売業、製造業が多い。地域別には、中部地域が約6割を占め、その内、静岡県内が約7割である。大学院進学率は増加傾向にある。

表Ⅴ-1: 卒業後の進路状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	313	56.40	366	68.67	408	68.69	382	70.35
進学	36	6.48	54	10.13	56	9.43	53	9.76
その他	206	37.12	113	21.20	130	21.88	108	19.89
合計	555	100.00	533	100.00	594	100.00	543	100.00

#### 観点 関係者からの評価

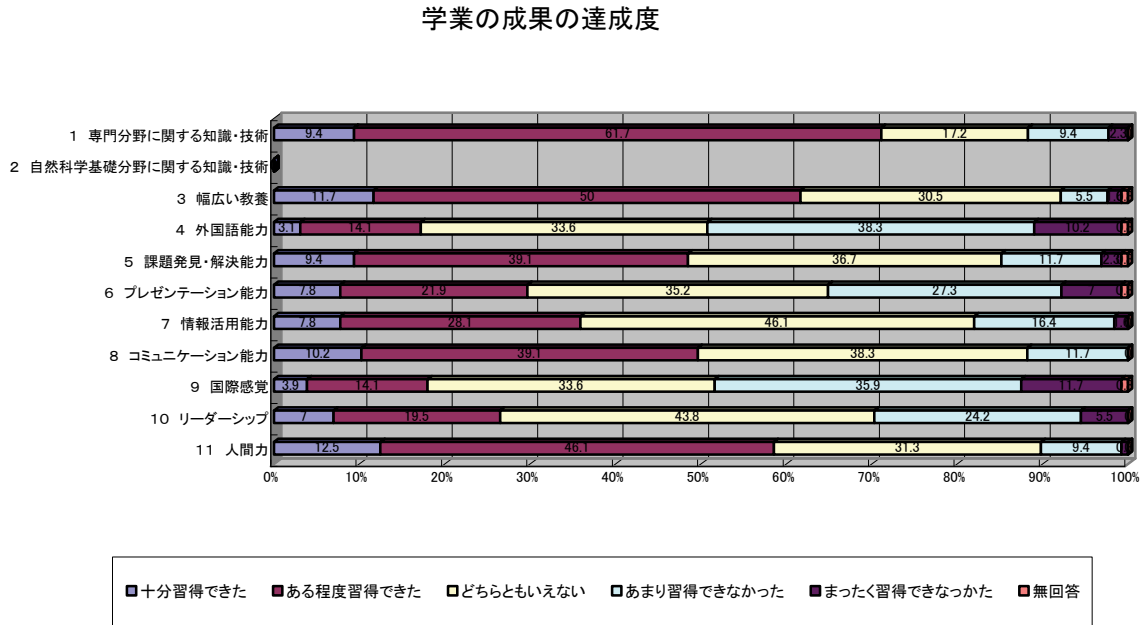
(観点に係る状況)

平成19年度に「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は、①卒業3年目と5年目の卒業生全員(回答数128人)、②過去5年間に3人以上の卒業生を受入れた企業(回答数163社)、③4年生の保護者全員(回答数307人)である。

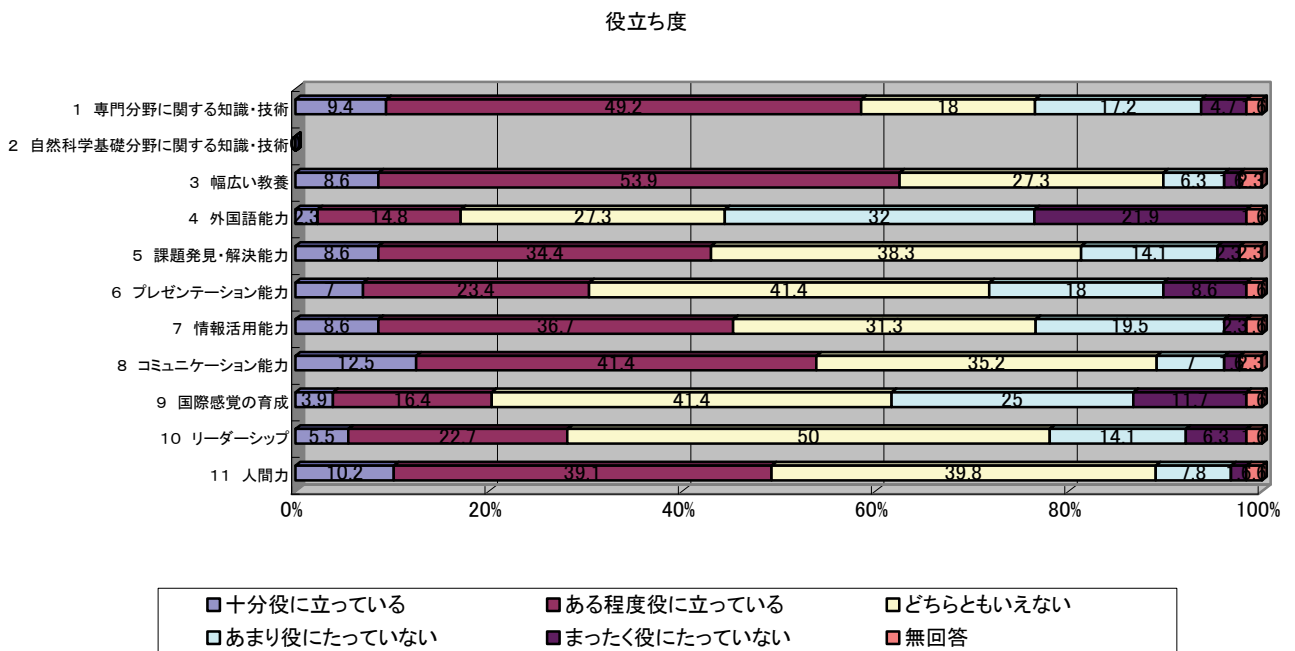
1. 卒業生からの評価

学習修得度に関する評価として、「専門分野に関する知識技術」が最も高く、ついで「幅広い教養」、「人間力」、「コミュニケーション能力」、「課題発見・解決能力」について高い評価を得ている。一方、「外国語能力」、「国際感覚」、の修得度は低く、それらの能力向上が教育上の課題である（図V-2参照）。修得能力の役立ち度については、「幅広い教養」が最も高く、ついで「専門分野に関する知識技術」となっている（図V-3参照）。

図V-2 学習修得度（静岡大学に関するアンケート調査〈卒業生〉）



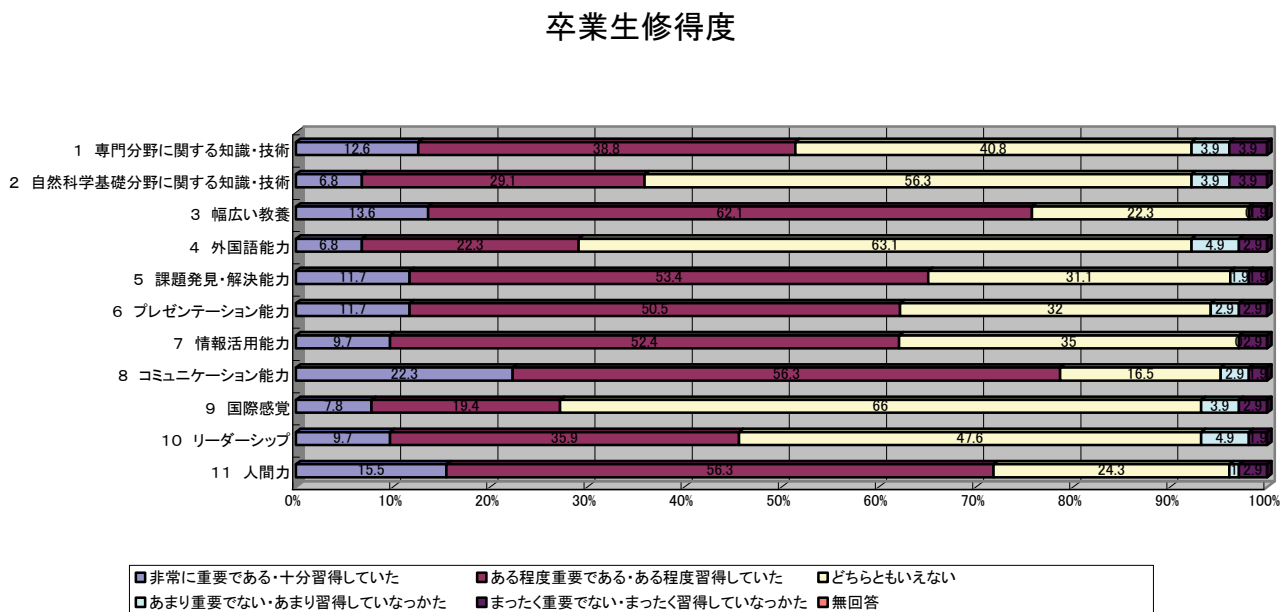
図V-3 役立ち度（静岡大学に関するアンケート調査〈卒業生〉）



## 2. 企業等就職先からの評価

① 本学部卒業生の修得度に関する評価としては、「コミュニケーション能力」が最も高く、ついで「幅広い教養」「人間力」となっている（図V-4参照）。業務遂行における重要度（図V-5参照）と修得度の相関関係をみると、全ての項目が「重要度が高く、修得度が高い」の範囲内にある。総合的満足度は、「非常に満足」47.6%、「やや満足」38.8%である（図V-6参照）。

図V-4 卒業生修得度（静岡大学に関するアンケート調査〈企業〉）



図V-5 卒業生採用企業重要度（静岡大学に関するアンケート調査〈企業〉）

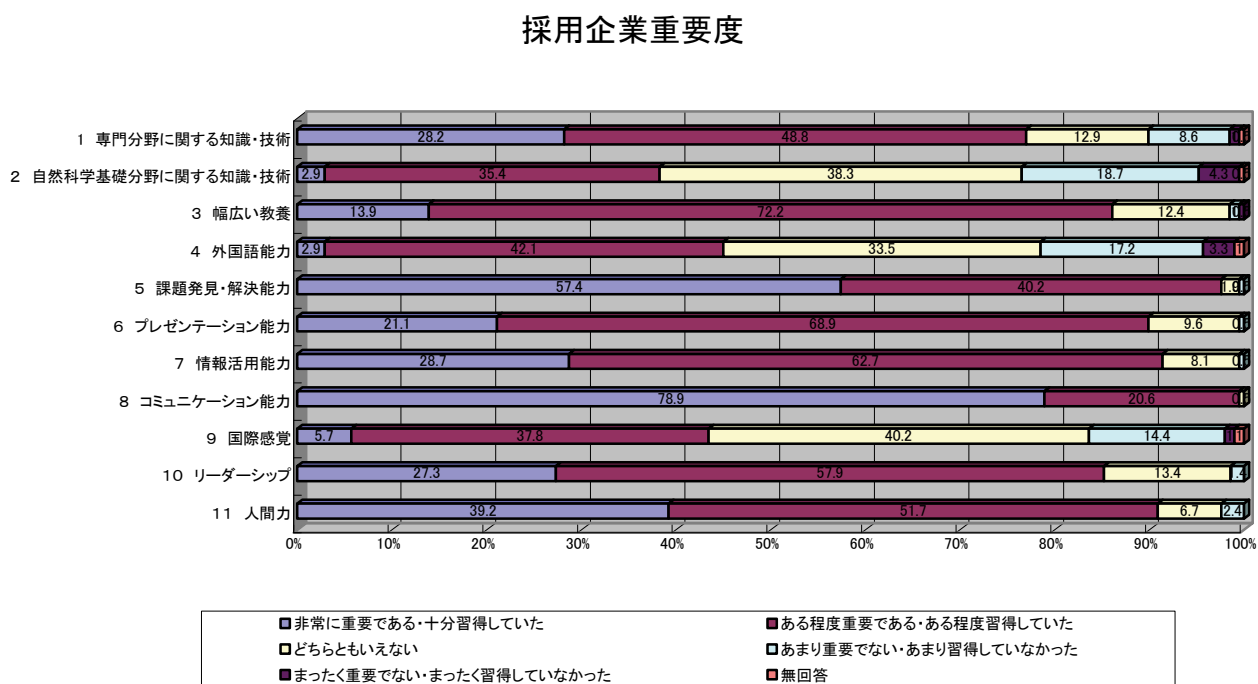
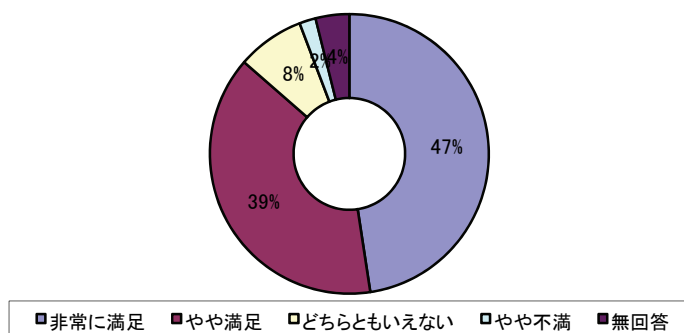


図 V-6 採用企業の総合的満足度（静岡大学に関するアンケート調査〈企業〉）

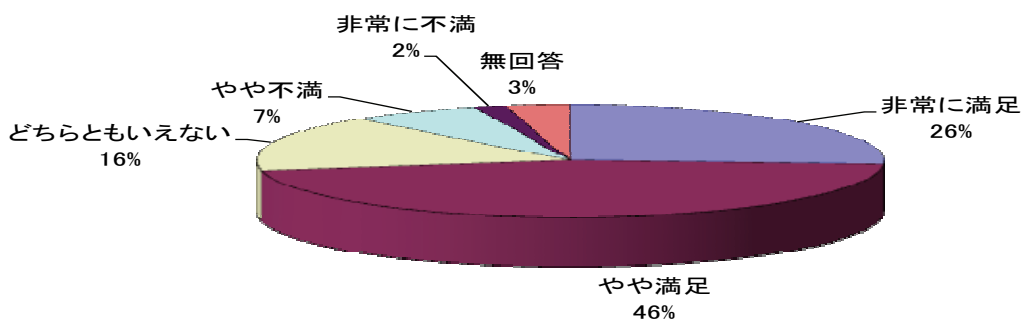


② 平成 19 年度に、民間企業 3 社と 1 自治体を対象として、個別訪問による聞き取り調査を実施した。企業からは、「精神的な強さ」「チャレンジ精神」「考える力」「高い基礎学力」「情報収集能力」「コミュニケーション能力」「人間力」の育成につき、本学部教育への期待と相応の評価が示された（別添資料 2 参照）。

### 3. 保護者からの評価

「静岡大学に関するアンケート調査」（平成 19 年度実施）によれば、保護者においては、「非常に満足」26.1%、「やや満足」45.9%であり、大方の保護者から満足を得ている（図 V-7 参照）。

図 V-7 学生生活の総合満足度、分野別満足度（静岡大学に関するアンケート調査〈保護者〉）



### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①平成 19 年度卒業生の就職決定率は 70.4%、進学率は 9.8%である。②卒業生からは、在学中の学習修得度として、「専門分野に関する知識」「幅広い教養」、「人間力」などについて高い評価を受けている。③企業等の就職先から本学部卒業生の採用について高い満足度を得ている。④学生の保護者の 72%が本学部の教育に満足していることから、教育の成果や効果があがっているものと判断する。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1 「教育内容・方法の改善に向けた取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

この間、授業アンケート、在学生アンケート等を実施し、学生の要望や教育の現状把握を定期的に行ってきた。授業アンケート結果について、各教員は自己点検を行い、改善内容を報告書に記載・公表し、学生との双方向的コミュニケーションを促進してきた。また、学務委員会、FD委員会は、カリキュラム等に関する要望事項について、組織的な取組みにより改善措置を講じてきた(表Ⅰ-4〈6頁〉参照)。その結果、学生授業アンケート結果によれば、全項目において評価点数が上がっており、総合的満足度の数値は、6.6(平成16年度)から7.4(平成19年度後期:表Ⅰ-5〈7頁〉参照)に上昇していることから、改善の成果があがっているものと判断する。

#### ② 事例2 「教育目的の明確化とカリキュラム改革の取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は、平成16年に学部学術憲章を制定し、教育目標のより明確化を図り、平成18年度にその実現のためのカリキュラム改革を実施した(本文7頁参照)。その第1は、「21世紀型市民」に相応しい資質・能力として、専門的知識・能力に加えて、より汎用性のある基礎的能力、総合的知力の育成を図ることであり、新たに学部共通科目を開設した。第2に、学生の主体的能動的学習意欲を啓発し現場から学ぶ“臨床型”思考を重視するという教育方針を掲げて、地域連携学生参加型フィールドワーク教育の積極的導入を図った。第3に、学修の動機づけとキャリア形成教育の一環として、インターシップ科目の開設や社会人講師による講義の拡充を実施してきた。

以上のようなカリキュラム改革は、国立大学法人化以降、自己評価のPDCAのサイクル化を組織的に取り組んだことの成果であり、平成18年度実施の外部評価において、外部評価委員から高い評価を受けている。

#### ③ 事例3「地域連携学生参加型フィールドワーク教育の取組みとその成果」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

社会学科の『フィールドワーク基礎演習』では、グループごとに研究テーマを決め、地域の人々や施設を訪問調査して、その成果を公開プレゼンテーションし、報告書にまとめている。言語文化学科の『情報意匠論』では、学生自らが地元大型小売店などの新聞広告を企画・作成し、静岡新聞広告賞(平成17年最優秀賞及び平成18年度銅賞)を授賞した。法学科行政学ゼミでは、地元商工会と協働で地域活性化に取組み、地域広報誌を発行している。経済学科では、コースごとに企業や自治体等の訪問調査をして報告書を作成している。これらの地域連携学生参加型フィールドワークは、学生の学習意欲を高め、課題探求能力の向上に資する取組みであり、新聞等に掲載されるなど社会的にも評価されている(別添資料11:新聞記事参照)。

#### ④ 事例4「発表・討論を重視した双方向型少人数教育の推進とその成果」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では4年間を通じて小人数教育の場である演習を基軸として、学生と教員、学生同士の討論と発表を含む双方向型の少人数教育を推進してきた。演習では、学生自らが、学習研究課題について学習・調査し報告発表と討論することになるが、このような双方向型少人数教育は、学生自らの課題探求能力、情報収集能力、プレゼンテーション能力の向上に資するものである。毎年度、学科ごとに学生研究発表会・討論会を開催し、優秀者を表彰している。平成18年12月の学生研究発表会について、外部評価委員からは、「学生たちの問題設定やプレゼンテーション能力の向上を認識できた」、「地域社会や産業界のニーズに応える取組みが進展している」との高い評価を得ている。

⑤ 事例5 「体験型キャリア形成教育の導入」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

全学教育科目「キャリア形成科目」に加えて、専門科目としてインターンシップを単位化(平成18年度)し、事前指導と事後指導を含め、体験型キャリア形成教育の内容的な充実を図ってきた。また受け入れ企業・団体の拡大と連携強化に努めるとともに、参加学生による報告集を毎年度発行し、その成果を多くの学生に還元している。学生からは、インターンシップを通じて新たなことを学ぶことができたとの評価を得ている。

⑥ 「就職率の向上の取組み」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

全学実施の就職説明会の開催や「就職なんでも相談窓口」の開設等に加えて、学部として、同窓会の支援を得て、卒業生による体験的職業ガイダンスを毎年度、実施してきた。学部就職委員会は、企業訪問によるニーズ調査・求職拡大の取組みや求職情報の学生への広報活動を行うとともに、指導教員による就業支援の個別的指導の徹底を図ってきた。その結果、就職決定率は、平成17年度68.7%から平成19年度70.4%に向上してきた(表V-I〈20〉頁参照)。

## 2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 - 6
	分析項目 III 教育方法	2 - 1 2
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 1 5
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 1 7
III	質の向上度の判断	2 - 1 9

## I 人文社会科学研究所の教育目的と特徴

### 1. 教育の目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国とのかかわりの下で活躍できる豊かな国際感覚を身につけた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これら能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

人文社会科学研究所は、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、地域社会・地域経済を担う人材育成を21世紀の課題と位置づけ、人文社会科学諸分野における実践的教育の展開を基本方針として、専門性と学際性、国際性と地域性を兼ね備えた高度専門職業人を養成することを目的としている（「人文社会科学研究所規則」第1条の2）。

### 2. 教育の特徴

本研究科は、上記の教育目標を達成するために、以下の特徴的な教育活動を行っている。

第1に、人文社会科学諸分野の豊富な教員資源を活用して個々の学生の研究テーマに即した少人数の教育・研究指導を行う。

第2に、副指導教員や複数の教員が担当する総合講義などにより専攻内の他分野との複合的観点からの教育・研究指導を行う。

第3に、専攻を越えて研究テーマに関連する専門分野の学際的教育を行う。

### 3. 組織の特徴

本研究科には臨床人間科学専攻、比較地域文化専攻、経済専攻の3専攻を設置しているが、臨床人間科学専攻は「臨床心理士」資格試験の受験資格教育プログラムを提供するために、心理相談実習をおこなう一般市民を対象とした附置施設「こころの相談室」を設け、研究科本務教員4名を配置している。人文学部の学科構成と3専攻との間の関係については「図I-1 研究科の構成」を参照。

なお、平成17年度に法務研究科を新設したために、それまでの法律経済専攻を改編し経済専攻を設置した。

### 4. 入学者の状況

本研究科の教育目的に沿った入試制度として一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜を実施し、人文社会科学諸分野で実践的な問題意識を持ち、かつ基礎学力を備えた学生を受け入れている。平成19年度入学者の状況を表1に示す。

表1 平成19年度 入学者

専攻名	収容定員	募集人員	入学者計			一般			社会人			構成比(%)	留学生			構成比(%)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	
臨床人間科学専攻	22	11	5	9	14	4	5	9	1	4	5	35.7%				
比較地域文化専攻	20	10	5	5	10	3	4	7	1	1	2	20.0%	1	0	1	10.0%
経済専攻	20	10	10	4	14	5	1	6	2	0	2	14.3%	3	3	6	42.9%
研究科合計	62	31	20	18	38	12	10	22	4	5	9	23.7%	4	3	7	18.4%

[想定する関係者とその期待]

## 静岡大学人文社会科学研究科

本研究科が想定する関係者は、第1に地域の発展を文化、教育、社会、経済面で担う専門職業人や、経済のグローバル化の中で国際的に活動する専門能力を有する企業人を目指す学生とその保護者、第2に人文社会科学系の学問・研究を母国であるいはわが国との関係で生かそうと考える外国人留学生、そして第3に国際化の急速な展開の中で地域社会・地域経済を支える行政、学校、NPO/NGO、諸施設、企業等の関係者である。関係者からは、地域経済社会の持続的発展のために必要な、社会、文化、経済の諸分野における高度な専門知識・技能教育と人材養成が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

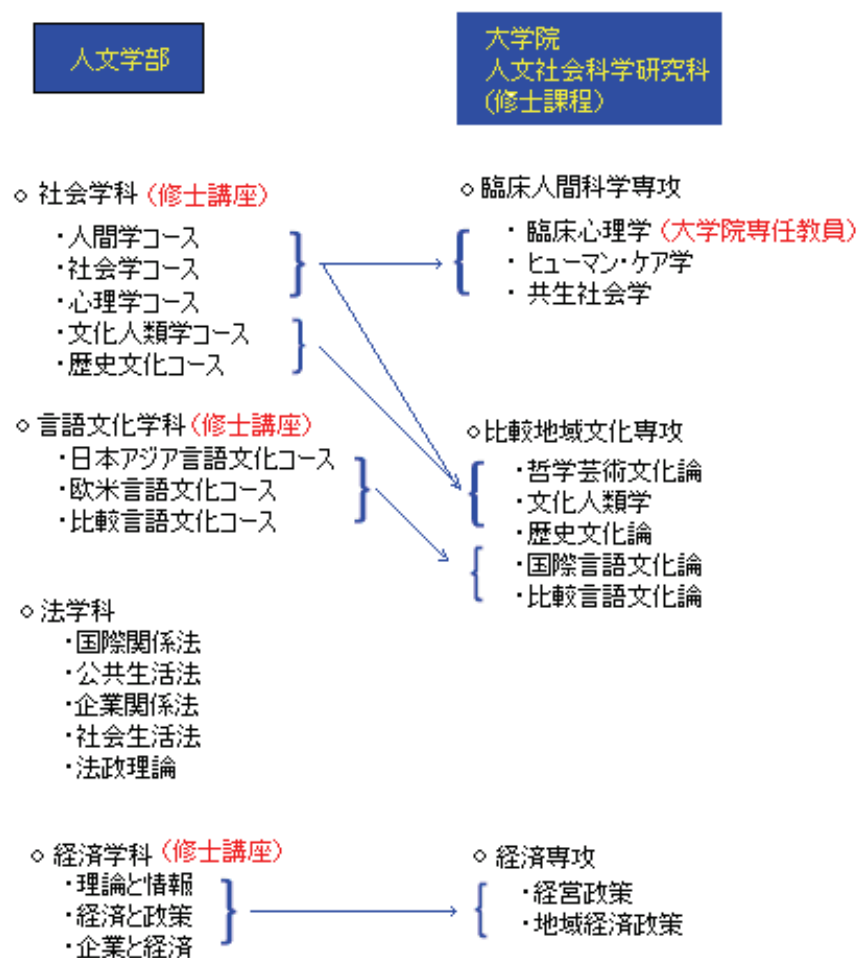
##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 研究科の構成

本研究科の教育組織は3専攻から成り、各専攻はその教育目的を効果的に達成するために、図 I-1 のコース或は研究指導分野を置いている。

図 I-1 研究科の構成



#### 2. 学生定員と現員

平成 19 年度の学生定員と現員を表 I-1 に示す。

表 I - 1 学生定員と現員 (平成19年度)

専攻	収容定員	現員				内社会人	内留学生
			1年次	2年次	計		
臨床人間科学専攻	22	男	5	3	8	2	1
		女	9	8	17	8	0
比較地域文化専攻	20	男	5	5	10	3	1
		女	5	13	18	4	3
経済専攻	20	男	10	6	16	5	4
		女	4	4	8	2	5
法律経済専攻		男		2	2	2	0
		女		0	0	0	0
合計	62	男	20	14	34	12	6
		女	18	25	43	14	8
		計	38	39	77	26	14

3. 教員組織の構成

専攻別の専任教員組織の編成を表 I - 2 に示す。各専攻は、大学院設置規程が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。なお、女性教員比率は 15.9%、外国人教員比率は 4.9%である。

表 I - 2 専任教員組織の編成 (平成19年5月1日現在)

専攻	コース又は研究指導分野	職位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
臨床人間科学専攻	臨床心理学	1	3 (1)	0	1 (1)	0	5 (2)
	ヒューマンケア学	3	1	0	0	0	4
	共生社会学	2 (1)	2	0	0	0	4 (1)
比較地域文化専攻	哲学芸術文化論	4 (1)	1	0	0	0	5 (1)
	文化人類学	1	2 (1)	0	0	0	3 (1)
	歴史文化論	5	2 (1)	0	0	0	7 (1)
	国際言語文化論	6 (1) [1]	6 (2)	0	0	0	12 (3) [1]
	比較言語文化論	12 (2) [1]	2	0	0	0	14 (2) [1]
経済専攻	経営政策	10 (1)	5	0	0	0	15 (1)
	地域経済政策	10 (1)	4 (1) [1]	0	0	0	14 (2) [1]
合計		54 (6) [3]	28 (6) [1]	0	1 (1)	0	83 (13) [4]

( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員

4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表 I - 3 に示す。

表 I - 3 本務教員および兼務教員の内訳 (平成19年5月1日現在)

本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの 兼務		
4	79	8	4	82.30%	12.60%

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

## 1. 教育内容・方法（授業）の改善に向けた取組

## (1) ファカルティ・ディベロップメント体制

大学院自己評価FD委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価（FD）部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

## (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

毎年、大学院学生懇談会を開催し学生からの意見を汲み上げている。学生からの要望により自習室の整備や雑誌などの定期刊行物の配置などをおこない、また、開講時間などについては社会人学生の要望に添えている。

## (3) 教育内容・方法の改善の状況

- ・副指導教員制を、臨床人間科学専攻は平成17年度から、経済専攻は平成19年度から導入しており、比較地域文化専攻は平成20年度から導入する。
- ・平成19年度から大学院シラバスを本研究科ホームページ上に公開した。

## 2. 教育課程の改革への取組

## (1) 教育課程改革の取組体制

平成19年度に大学院教育改革準備委員会を設置し、大学院教育改革に取り組んでいる。同委員会での議論を基に、専攻会議等において教育課程とカリキュラム改革の具体化を図っている。

## (2) 教育課程改革に向けた取組状況

大学院教育改革準備委員会を中心にアンケート調査、ニーズ調査、公開シンポジウムなどを行い、学生や社会からの要請を把握し、教育課程およびカリキュラムの改革に取り組んでいる。

## (3) 教育課程改革の状況

- ・平成18年度に臨床人間科学専攻ヒューマン・ケア学コースに導入した「専門社会調査士」資格を取得するための研究指導プログラムを、平成19年度には同専攻共生社会学コースにも適用した。
- ・平成19年度に、比較地域文化専攻にあった現代社会論コースを、臨床人間科学専攻に移し、共生社会学コースを設置した。
- ・平成19年度に、経済専攻では地域社会を担う人材育成を目的とした「特別講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」および「地域連携ワークショップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を新規に開講した。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的に照らして3専攻の教育組織を適切に編成している。②学生の収容定数および充足状況も適切であり、一般学生・社会人学生・留学生をバランスよく受け入れている。③専任教員を教育目標に照らして適切に配置している。④教育方法・内容の改善のために委員会を設置し、アンケート調査等の実施により、教育内容・方法の改善を行っている。

**分析項目Ⅱ 教育内容****(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

## 1. 教育課程の体系化

- ①入学時の研究テーマと研究計画を教育研究指導の出発点として、各専攻のコース・研

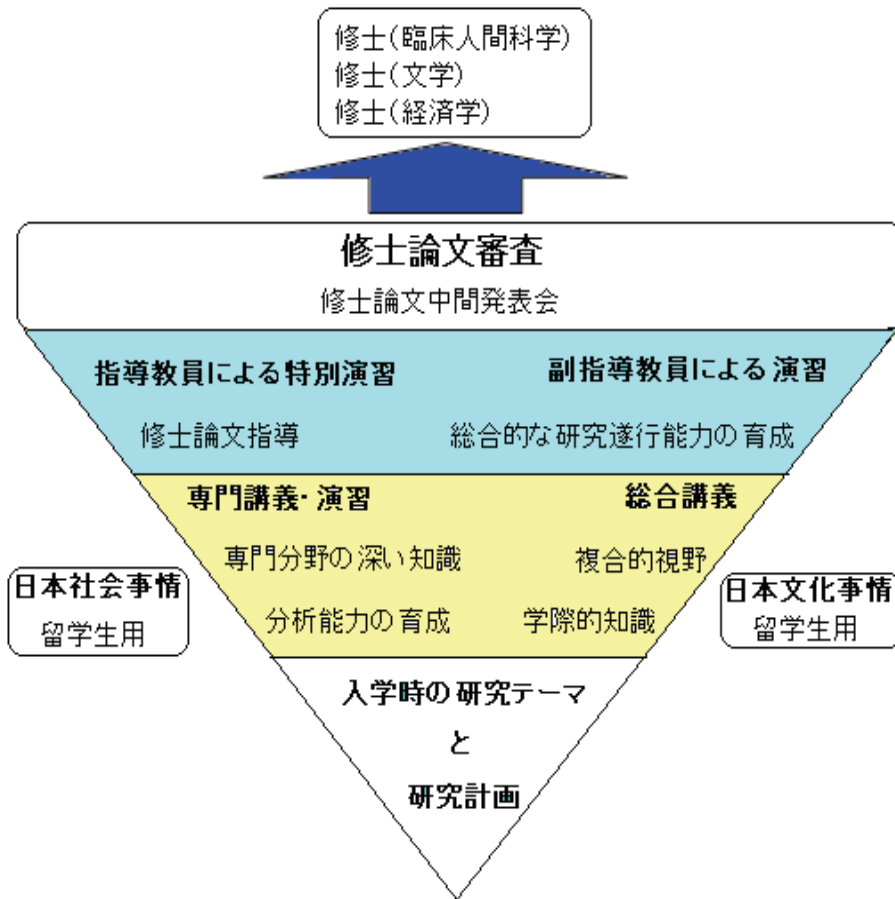
## 静岡大学人文社会科学部 分析項目Ⅱ

研究指導分野の専門講義・演習により当該分野の専門知識と分析能力を修得させるとともに、複数の教員による総合講義や留学生用講義（日本文化事情、日本社会事情）により研究上の複合的視野と学際的知識を涵養する。

② 2年次に修士論文作成指導を行う「特別演習」において、学生は研究テーマの焦点を絞り、指導教員の直接的な指導下で論文作成のための専門的研究遂行能力の獲得をめざす。併せて、副指導教員の演習・講義を履修することで、総合的学際的研究能力を養う。

③ 修士論文の執筆と厳格な審査をもって、本研究科の教育課程の集大成とする。

図Ⅱ-1 教育課程の体系



### 2. 授業科目の適切な配置と内容

① 本研究科の教育課程修了に必要な総単位数は 30 単位以上であるが、必修科目、選択必修科目、自由科目の単位数内訳は専攻ごとに異なる。本研究科における自由科目とは、自専攻の授業科目を含む研究科で開講される授業科目から 2 単位以上を履修することを修了要件とする履修区分である。また、留学生は、「日本社会事情」「日本文化事情」（各 2 単位）計 4 単位の取得も修了必修要件とする。

② 各専攻は、その教育カリキュラムに従い、必修科目、選択必修科目、自由科目の履修区分を横系に、総合講義、講義、特別演習、実習の授業形態の区別を縦系として授業科目を配置している。

図Ⅱ-2 授業科目の編成と修了必要単位(計30単位以上)

必修科目	総合講義 4 特別演習 4	特別演習 4 演習 2 (日本文化事情) 日本社会事情	特別演習 4 演習 2 (日本文化事情) 日本社会事情
選択必修科目	講義 演習 実習 10以上	総合講義 2 講義 演習 実習 16以上	総合講義 2 特別講義 地域連携WS 講義 演習 実習 16以上
自由科目	2以上 研究科の開講科目	2以上 研究科の開講科目	2以上
	臨床人間科学専攻	比較地域文化専攻	経済専攻

③各専攻・コースまたは研究指導分野の主要な授業科目を表Ⅱ-1-1～Ⅱ-1-3に示す。

表Ⅱ-1-1 主要授業科目 [臨床人間科学専攻]

総合講義	臨床人間科学 対人援助の倫理と法
コース：臨床心理学	臨床心理学特論
	臨床心理面接特論
	臨床心理基礎実習
	臨床心理学外実習
	発達心理学特論
	など
コース：ヒューマン・ケア学	ヒューマン・ケア論演習
	生命環境倫理学
	臨床心理学演習
	社会心理学特論
	など
コース：共生社会学	ジェンダーの社会学演習
	環境リスク論
	社会運動論
	地域調査論
など	
研究法	臨床心理学研究法
	臨床人間学研究法
	臨床社会学研究法
特別演習	臨床人間科学特別演習Ⅰ
	臨床人間科学特別演習Ⅱ

表Ⅱ-1-2 主要授業科目

[比較地域文化専攻]

総合講義	社会変動と思想
	言語文化コミュニケーション論
	日本文化事情
	日本社会事情
研究指導分野：哲学芸術文化論	いのちと宗教
	芸術と生命
	生と倫理
	女性と生命
	など
研究指導分野：文化人類学	北・中央アジアにおける開発と社会変容
	文化と自然論
	文化とメディア論演習
	など
研究指導分野：歴史文化論	近世東海地域史論
	日本伝統社会の国家と文化
	中国古代の社会と文化
	近代イギリスの社会と宗教
	古代ギリシアの政治と社会
	古墳時代の政治と社会
	弥生時代の文化と社会
	など
研究指導分野：国際言語文化論	日本近代文学の虚構と現実の研究
	日本近世言語文化研究
	日本近代文化テキスト研究
	中国古代文芸思想研究
	中国近現代文芸思潮研究
	中世ヨーロッパ文化研究
	アメリカ文学研究
	英米現代詩研究
	ドイツ叙情詩研究
	現代ドイツ文学研究
	フランス演劇通史
	フランス近現代の芸術と文化
	など
	研究指導分野：比較言語文化論
啓蒙と反啓蒙	
詩学研究	
音声学・音韻論研究	
中国語ディスコース研究	
ドイツ語構造論	
対照言語学研究	
日独語対照研究	
日本語学基礎論	
現代フランス語統語論	
言語と性	
生成統語論	
北米インディアン諸語研究	
など	
特別演習	比較地域文化特別演習

表Ⅱ-1-3 主要授業科目 [経済専攻]

総合講義	地域社会の変容と経済
	日本文化事情
	日本社会事情
研究指導分野： 経営政策	日本的経営論
	企業情報システム
	マーケティング戦略
	産業組織論
	市場経済と規制
	寡占とゲームの理論
	計量経済学
	会計制度論
	税務会計論
	経済情報システム
	比較金融システム
	多国籍銀行論
	アジア経済論
	国際貿易論 など
研究指導分野： 地域経済政策	地域統計情報論
	経済統計分析
	政策シミュレーション論
	経済政策システム
	都市経済学
	自治体財政論
	都市財政論
	産業・雇用の地域分布
	労働政策
	日本経済史
	経済社会体制論
	現代日本経済社会論
	地域統合論
	環境政策論 など
特別演習	経済特別演習

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他専攻科目の履修

履修区分「自由科目(2単位以上)」により、他専攻の科目を含む本研究科の開講科目から研究上必要な科目の履修を認めている(表Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 他専攻授業科目の履修状況

所属専攻	他専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
臨床人間科学専攻	比較地域文化専攻	0	0	3	10	2	20	1	4
	経済専攻			0	0	0	0	0	0
	法律経済専攻	0	0	0	0				
比較地域文化専攻	臨床人間科学専攻	5	20	0	0	0	0	0	0
	経済専攻			0	0	0	0	1	8
	法律経済専攻	2	18	1	2				
経済専攻	臨床人間科学専攻			0	0	0	0	0	0
	比較地域文化専攻			4	8	0	0	1	2
	法律経済専攻			0	0				
法律経済専攻	臨床人間科学専攻	0	0	0	0	0	0		
	比較地域文化専攻	1	4	0	0	0	0		
	経済専攻			0	0	0	0	1	8
合計		8	42	8	20	2	20	4	20

(2) 単位互換制度

平成 17 年度から経済専攻は静岡県立大学大学院経営情報学研究所と単位互換を実施している (表Ⅱ-3)。

表Ⅱ-3 単位互換制度の実績

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	4	12	2	6	1	4
合計	4	12	2	6	1	4

(3) 留学プログラム

本研究科では海外留学を推奨している。交流協定大学への留学者数を表Ⅱ-4に示す。

表Ⅱ-4 国際協定大学への留学

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ボン大学 (独)	1	1	0	0
イェーテボリ大学 (瑞)	0	1	0	0
合計	1	2	0	0

(4) 臨床人間科学専攻における学外施設実習

「臨床心理士」資格試験の受験資格取得のためには医療福祉施設で実習を行うことが必要であり、平成 19 年度には臨床人間科学専攻学生 7 名 (平成 16 年度 7 名、平成 17 年度 6 名、平成 18 年度 6 名) が関係施設の実習に参加した。

(5) 資格取得への支援

・本研究科で取得できる中学校教諭専修免許状および高等学校教諭専修免許状は表Ⅱ-5の通りである。

表Ⅱ-5 取得できる教員免許の種類

専攻	種類	中学校教諭 専修免許	高等学校教諭 専修免許
臨床人間科学専攻		社会	公民
比較地域文化専攻		国語、社会、英語 ドイツ語、フランス語	国語、地理歴史、公民 英語、ドイツ語、フランス語
経済専攻		社会	公民

- ・臨床人間科学専攻臨床心理学コースでは、財団法人日本臨床心理士資格認定協会が実施する「臨床心理士」資格試験の受験資格の取得に必要な教育プログラムを開設している。
- ・臨床人間科学専攻共生社会学コースおよびヒューマン・ケア学コースでは、「専門社会調査士」資格が取得できる教育プログラムを開設している。

(6) 「飛び入学」制度

平成 19 年度に経済専攻は、学部教育で特に優れた成績を修め、かつ修士課程への進学に意欲をもつ学生に対し、早期進学を促すことを目的として「飛び入学」(飛び級入試)制度を導入した。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請 (学術の動向) に基づく教育課程の編成

- ・臨床人間科学専攻ではヒューマン・ケア分野の専門職へのニーズに応え、臨床心理士や専門社会調査士など資格取得のための教育プログラムを提供している。
- ・本研究科が中心になって運営している「こころの相談室」は、地域一般市民の心理相談を通して、対人援助専門職業人養成のための臨床実習の場としている。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講生など

本学大学院規則に基づき、研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講生を積極的に受け入れている (表Ⅱ-6)。

表Ⅱ-6 研究生・科目等履修生などの就学実績

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	0	0	0	0	3	3	2	2
科目等履修生	5	30	6	22	0	0	2	10
聴講生	0	0	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生	0	0	3	6	1	0	0	0

(3) 入試制度の多様化とリカレント教育

社会人を対象とする社会人特別選抜入試（大学院設置基準第14条特例適用の社会人も含む）および「4年制大学卒業に準じる」規定の積極的活用により、現場で活躍する職業人のリカレント教育を担っている。

(4) 社会人の学びの環境整備

社会人学生を対象に長期履修制度を導入している。また、大学院設置基準第14条特例による夜間開講・土曜日開講を実施し、社会人学生が就労しながら学ぶための弾力的な時間割編成を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目標に照らして教育課程を適切に編成し、専門授業科目と演習による修士論文指導を適切に編成している。②学生懇談会等を毎年開催し、社会人学生や留学生の多様な要望を受け止め、学習環境の改善に努めている。③社会からの要望に対しても、教員専修免許状取得および臨床心理士・専門社会調査士を含めたキャリア教育上の実績を着実に上げている。④長期履修制度などの社会人学生のための学びの環境を整備している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 授業形態の組み合わせ

多様な講義・演習・実習を有機的に編成することで、学生が必要な科目を体系的に選択・履修できるようにしている。平成19年度の授業形態別の開講状況を表Ⅲ-1に示す。

表Ⅲ-1 平成19年度の開講状況

	開講総 科目数	講義		演習		実習	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
臨床人間科学専攻	58	27	46.6	25	43.1	6	10.3
比較地域文化専攻	76	29	38.2	47	61.8	0	0
経済専攻	63	28	44.4	35	55.6	0	0
合計	197	84	42.6	107	54.3	6	3.1

2. 学習指導法の工夫

(1) 教材の開発

講義や演習では、関連文献リストを含むプリント教材を用意し、講義テキストとして、また報告・討論の素材として利用している。また、新聞記事やテレビ番組を録画した映像資料を活用し学生の現代的問題関心の育成に効果を上げている。

(2) シラバスの活用

学生の学習計画立案のために、全授業科でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法と基準、オフィスアワー等を記

載している。新学期に冊子で学生に配布するとともに、ホームページ上で公開している。

シラバスの記載例は別添資料Ⅲ-1を参照。

(3) 情報機器の活用

多くの授業では、パソコン PC と教材提示ソフトの利用および映像機器などによる教材提示等を行い、視覚的にもわかりやすい授業を展開している。また、統計情報処理が必要な授業等では、学生が自ら PC を操作する実習形式の授業を行い教育効果を上げている。

(4) TA の活用

学生をティーチング・アシスタント (TA) として活用し教育活動の実際を体験させることで、学生の教育研究能力の向上に役立てている。TA 採用状況は表Ⅲ-2である。採用は公募制を原則とする。

表Ⅲ-2 TAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
臨床人間科学専攻	7	5	10	9
比較地域文化専攻	18	21	9	9
法律経済専攻	9	8	1	1
経済専攻		3	12	11

(5) 教室等の活用

様々な収容数と機能をもつ講義室・演習室を用意して、授業内容・方法と受講生数に応じて有効に活用している。また、社会人学生が多い授業は、公共交通機関に近い位置にある教室を使用し、社会人学生の便宜を図っている。

(6) 少人数教育による指導の充実

学生に提供できる授業科目が豊富かつ多様であり、授業では徹底した少人数教育を行っている。少人数教育の利点を生かして講読・報告・分析・検討・討論・レジュメ作成・レポート提出などを通して主体的学習を促す学習指導法を採用している。

(7) 複数教員による授業担当

各専攻は複数教員が担当する「総合講義」を開講している。「総合講義」は、専攻の学習内容に応じて多様な教員の組み合わせで実施している。

(8) 客員教員・社会人による授業支援

臨床人間科学専攻では、オムニバス形式の総合講義において、現場で働く専門職業人による「授業支援」を活用している。経済専攻ではジェトロ静岡事務所と共催で現代経済の諸問題について毎年シンポジウムを開催し、授業の一環として学生を参加させ経済の現実感覚を養っている。

(9) 研究指導体制

特別演習等における修士論文作成指導を通して専門研究能力を高めるとともに、副指導教員制度を活用し複合的な視野と問題意識を養う教育・研究指導を行っている(比較地域文化専攻を除く)。また、修士論文の作成過程では複数回の中間研究発表会を公開で行い、複数の教員から指導・助言を与えている。

(10) 学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

専門分野ごとに学会、シンポジウム、研究会についての情報を学生に提供し、学会等への積極的参加を奨励している。また、実力ある学生には学会発表等に取り組むことを奨励・指導している。

(11) 教育と研究の連携

・比較地域文化専攻の授業の一つから「世界茶文化大全」とも呼ぶべきウィリアム・H・ユーカーズ著『ALL ABOUT TEA』(全2巻54章、Tea&Coffee、1935)の研究会が発足し、日本茶を取り上げたコア部分を『日本茶文化大全』(知泉書館、2006)として翻訳刊行した。同書は新聞各紙で広く報道され、また書評等で取り上げられた。その後も続巻の翻訳出版を目指し教育と研究の連携活動を継続している。

・臨床人間科学専攻で開講している総合講義「対人援助の倫理と法」では、教員の文部科学省科学研究費補助金による共同研究(平成17年度～19年度)の展開と連動しつつ、法

務研究科や学外の講師、地域のヒューマン・ケアや臨床の実践家の協力を得て、文字どおり学際的「総合講義」として展開している。

### 3. 開設科目別履修登録者数

平成19年度の主な開講科目別の履修登録者数を表Ⅲ-3に示す。

表Ⅲ-3 開設科目別履修登録状況(平成19年度)

専攻名	科目名	履修者数	単位取得者数
臨床人間科学専攻	臨床人間科学	14	14
	対人援助の倫理と法	14	14
	行動療法特論	11	11
	力動的アプローチ特論	15	15
	家族と社会福祉論	10	10
	生命環境倫理学	7	7
	精神保健福祉特論	14	13
比較地域文化専攻	言語文化コミュニケーション論	3	3
	社会変動と思想	8	8
	生命文化基礎演習Ⅰ	6	6
	近世地域史演習Ⅰ	5	5
	日本近代小説研究演習Ⅰ	8	8
	ジェンダーの日本近代文学演習Ⅰ	8	8
	日韓比較文学論演習Ⅰ	7	6
経済専攻	地域社会の変容と経済	15	14
	産業組織論	6	6
	金融論演習Ⅰ	6	5
	現代日本経済社会論	7	7
	マーケティング戦略	4	3
	自治体財政論	6	6
	日本経済史演習Ⅰ	7	7

### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

平成19年度開講授業科目に占める専任教員割合は95.1%、必修科目に占める割合は100%である(表Ⅲ-4)。

表Ⅲ-4 専任教員の配置(平成19年度)

	授業総本数	専任教員数	専任・非常勤共同分担	非常勤教員	専任担当率
臨床人間科学専攻	0	0	3	0	84.20%
比較地域文化専攻	0	2	1	6	100.00%
経済専攻	0	0	1	0	100.00%
研究科	1	3	8	6	95.10%

## 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

### 1. 勉学環境の整備への取組

#### (1) 自習室の設置

各専攻に学生用の自習室を設置している(表Ⅲ-5)。

表Ⅲ-5 学生用自習室

	収容定員	部屋数(20㎡)	机数	一人当たり机数
臨床人間科学専攻	22	2	13	0.59
比較地域文化専攻	20	2	15	0.75
経済専攻	20	5	32	1.60
研究科	62	9	60	0.97

#### (2) 図書の本整備

## 静岡大学人文社会科学部 分析項目Ⅲ、Ⅳ

各専攻に、学生の主体的な学習を支援するため図書・雑誌・資料を置く資料室や学生室を設置している。附属図書館は平日9時から22時（土日は9時から19時）まで開館しており専門雑誌や専門書の随時利用を保障している。学生から要望のあった図書等は、教員が学生用図書に申請し、附属図書館に配備するようにしている。

### (3) IT環境の整備

総合情報処理センターと連携し、すべての学生にセンターのネットワークIDを付与し、インターネットに接続可能としている。

### (4) 学習支援

臨床人間科学専攻と経済専攻では指導教員と副指導教員による研究指導体制をとっている。比較地域文化専攻では少人数教育の中で学生とのコミュニケーションを重視した研究指導を行っている。主体的な学習を促すため修士論文要旨集を専攻ごとに作成し全学生に配布している。

## 2. 単位の実質化への取組

### (1) 組織的な履修指導

年度初めに各専攻で履修ガイダンスを行うとともに、『便覧』等に各教員の研究室の電話番号とメールアドレスを掲載し、学生からの申し出により助言や指導を行う体制をとっている。

### (2) 授業時間外の学習時間の確保

授業では予習・復習についての指示や課題を提示することで、授業時間外の学習時間の確保を行っている。

### (3) 単位の厳格化

平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点50点とする4段階評価（優、良、可、不可）を、最低合格点60点とする5段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的と教育課程の編成に照らして、講義、総合講義、演習、特別演習、実習の授業形態を適切に組み合わせている。②教材開発、シラバスの活用、複数教員による研究指導、研究と教育の連携などの教育方法の改善・開発をすすめている。③TAの積極的な活用、徹底した少人数教育、成績評価の厳密化などの教育方法の改善と工夫によって教育効果を上げている。④教育改革の実質化の制度的な裏付として大学院教育改革準備委員会を設置し、集中的に大学院教育改革に取り組んでいる。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 学生が身に付けた学力や資質・能力</b>
----------------------------

(観点に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

単位修得状況（年次別平均修得数）を表Ⅳ-1に示す。

表Ⅳ-1 単位修得状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次
臨床人間科学専攻	43.8	6.2	40.4	5.9	45.5	8.2	26.42	13.4
比較地域文化専攻	27.5	8.1	24.6	8.5	22.9	9	23.6	9.9
経済専攻			25.6		28.5	7.5	20.3	5.5
法律経済専攻	26.3	6.7		3.5		2.8		2

2. 学位取得状況

平成19年度の学位取得状況（修了状況）を表Ⅳ-2に示す。全般的には標準修了年限で修了しているが、社会人を対象とする長期履修制度の導入により標準修了年限+1～2年での修了者も増えており、長期履修制度導入の効果が上がっている。

表Ⅳ-2 学位取得状況

平成19年度	在籍者	修了者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
臨床人間科学専攻	12	8	8	50	0	0	0	0	0
比較地域文化専攻	18	12	10	55.6	2	11.1	0	0	0
経済専攻	10	8	7	70	1	10	0	0	0
法律経済専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	26	23	54.76	3	7.14	0	0	0

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。

注2) Xは、標準修了年限内での修了者数を示す。

注3) Yは、標準修了年限+1～2年での修了者数を示す。

注4) Zは、標準修了年限+3年以上での修了者数を示す。

注5) その他は、編入生者数を示す。

注6) 修了率=修了者数÷在籍者数

注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業者÷在籍者数

注8) 標準修了年限+2年以内卒業率=標準修了年限+2年以内卒業者÷在籍者数

注9) 標準修了年限+3年以内卒業率=標準修了年限+3年以内卒業者÷在籍者数

3. 資格取得状況

本研究科修了者による教育職員専修免許状の取得状況を表Ⅳ-3に示す。毎年、一定数の教員免許取得者を輩出しており、教職志望者や現職教員のためのリカレント教育という観点から見て着実に成果を上げている。

表Ⅳ-3 教員専修免許取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
臨床人間科学専攻	0	0	3	0
比較地域文化専攻	0	2	1	6
経済専攻	0	0	1	0
法律経済専攻	1	1	3	
研究科	1	3	8	6

4. 学会等における報告

実力ある学生には学会等での発表を奨励・指導している。平成19年度開催国際学会・国際シンポジウムへの参加は2名、発表は1名である。

5. 受賞状況

臨床人間科学専攻の学生が、平成19年7月に日本薬学会医療薬科学部会の課題論文「私の薬剤師倫理」で優秀賞、平成19年9月に「薬剤師志望の有無から見た新入社員の職業指向性」で社会薬学会ソーシャル・ファーマシー賞最優秀論文賞を受賞した。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

平成19年度、大学院教育改革準備委員会は『学業の成果に関するアンケート調査』をおこなった。調査対象は、休学中の学生を除く本研究科全学生（回答数58）である。

1. 学業の成果の達成度に関する評価

本研究科の大学院教育改革準備委員会が平成 19 年度に実施した『学業の成果に関するアンケート調査』の学業修得度項目（「十分達成した＝5」～「まったく達成しなかった＝1」で数値化、平均値 3）では、学生の評価が高かった項目として「所属専攻の専門分野に関する知識・技術」（3.47）、「課題発見／解決能力」（3.59）、「コミュニケーション能力」（3.42）があり、少人数教育の成果が着実に上がっている。また、学業目標の達成度項目では、2年次生になるほど達成度は高く（3.4）、全体として本研究科での学生の学業成果に対する学生の評価は高い。

2. 学業の成果の満足度に関する評価

同アンケート調査の満足度項目では、学業の取組への満足度は1・2年次生ともに高い（3.5）。また、『学生生活に関する定量調査・グループインタビュー報告書』（平成 18 年度全学実施）では、本研究科についての総合的満足度は、「満足している（20%）」と「まあ満足している（42.9%）」を合わせて 62.9%と過半数を大きく超え、高い評価を受けている。なかでも「今取り組んでいる研究に満足」を問う項目では、「そう思う（23.8%）」と「ややそう思う（37.9%）」を足すと 61.7%であり学生の満足度が最も高かった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

- ①教育目的に照らして、学生の単位修得状況、修了状況、資格取得状況は良好である。
- ②修了生は各領域の高度職業人として必要とされる専門的ならびに学際的な知識と技能を習得しており、③学業の成果に対する学生・修了生の評価も高い。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職の状況

本研究科修了時の進路状況を表Ⅴ-1 に示す。

表Ⅴ-1 進路状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
就職	14	29.79	21	36.84	24	57.14	15	53.57
進学	0	0.00	4	7.02	1	2.38	1	3.57
その他	33	70.21	32	56.14	17	40.88	12	42.86
合計	47	100.00	57	100.00	42	100.00	28	100.00

注) 「その他」には既就職、就職活動中、非就職、留学生の帰国等を含む。

なお、臨床人間科学専攻臨床心理学コース修了生のほぼ全員が、表Ⅴ-2 に示すように修了後に資格を取得して、心理臨床に関連する職に就いている。

表Ⅴ-2 臨床心理士資格の取得状況

修了年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修了生数	9	6	7	8
資格取得者	8	6	3	20年度以降受験資格
臨床専門職就職者	8	6	6	8

注) 「修了者」は修了した翌年度に資格試験を受け、その合格者が「資格取得

者」となる。「臨床専門職就職者」は修了した時点で臨床専門職関係に就職し資格試験受験準備を行うものを含む。

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年度に、『静岡大学卒業生等による評価に関する調査』を実施した。調査対象は、修了3年目と5年目の人文社会科学研究所修了生全員(回答数21)、過去5年に3人以上の修了生を受け入れた企業(回答数6)である。

### 1. 修了生からの評価

『静岡大学卒業生等による評価に関する調査』【人文社会科学研究所修了生】によると、満足度については、「教員とのコミュニケーション」が高く(1.24)、ついで「教職員の適切な対応」(1.05)、「研究の指導体制の充実」(0.95)、「専門講義科目の充実」(0.90)となっている(別添資料図V-1)。

また、役立ち度については「専門分野に関する知識・技術」(0.95)で最も高く、ついで「コミュニケーション能力」(0.81)、「課題発見/解決能力」(0.67)となっている(別添資料図V-2)。本研究科修了生が大学院での再学習の希望について「はい」と答えた割合が高い(57.1%)のも、本研究科が提供する教育課程の評価から来ている(別添資料図V-3)。

### 2. 企業等就職先からの評価

同調査から本研究科修了生を採用した企業から評価を見ると、本研究科修了生の習得度について、「課題発見/解決能力」(1.23)、「コミュニケーション能力」(1.70)が「十分修得していた」で他項目より高くなっており、全ての項目が「重要度が高く、修得度が高い」の範囲にあり、修了生採用の総合的な満足度でも、「非常に満足」と「やや満足」を合わせると83.3%と高い評価を得ている(別添資料図V-4)。前述の「学業の成果に関する学生の評価」(4-2)の結果と合わせると、修了生および企業等就職先の評価から、専門職業人の養成という本研究科の目的は達成していると判定できる。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①修了生の本研究科の教育に対する満足度も高く、また習得した知識・技能を生かして就職・進学においてキャリア・アップしている。臨床人間科学専攻では着実に臨床心理士資格取得者を輩出している。②修了生を採用した企業、および、社会人学生修了者が元からいた職場からの総合的満足度が高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「副指導教員制の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度、人文社会科学分野の大学院教育における組織的な研究指導体制の確立は、本研究科においても教育改革の重要課題の一つであり、各専攻で改革案を検討してきた。平成17年度に、臨床人間科学専攻は、指導教員に加えて副指導教員を配置する副指導教員制を最初に導入し、研究指導における組織性と総合性の確保という点で成果をあげた。経済専攻はそれに学び平成19年度から同制度を導入した。比較地域文化専攻も平成20年度から副指導教員制を導入する。これにより研究科全体で大学院教育における組織的・総合的研究指導体制が確立され、同制度の効果的な運用と実質化を図る体制を整備した。

#### ②事例2「研究と教育の連携による学習指導法の工夫としての総合講義」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院教育では、研究成果の一端を教育内容・方法に反映させ、また教育上の課題と研究活動を連携させる等の相互促進的な関係が重要である。臨床人間科学専攻では、平成17年度に総合講義「対人援助の倫理と法」を開講し、文部科学省科学研究費補助金(平成17年度～平成19年度)による教員の共同研究の展開と連携しつつ、法務研究科や学外の講師、地域のヒューマン・ケアや臨床の専門家の協力を得て、対人援助職に係る倫理的かつ法的諸問題を総合的に講義する、文字どおり学際的「総合講義」として展開し、現在に至っている。

#### ③事例3「教育と研究の連携：ALL ABOUT TEA 研究会の発足と翻訳出版事業の継続」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度、比較地域文化専攻の授業の一つから、「世界茶文化大全」とも呼ぶべきウィリアム・H・ユーカー著『ALL ABOUT TEA』(全2巻54章、Tea&Coffee、1935)の研究会が発足し、日本茶を取り上げたコア部分を『日本茶文化大全』(知泉書館、2006)として翻訳刊行した。本書は新聞各紙で報道され、また書評等でも取り上げられた。本書の出版を契機に、地元自治体から茶文化に関する講演依頼があり、研究会の教員2名と比較地域文化専攻修了生1名(茶道家)が、「茶文化と日本人の暮らし」というテーマで講演を行った。同専攻の教育と研究の連携の中から生まれたこれらの活動は、地域社会に対する貢献度も高く、かつまた国際性を兼ね備えた高度専門職業人の養成にも寄与している。同研究会を中核に続巻の翻訳出版を目指し、研究と連携した教育活動を展開している。

#### ④事例4「学生の学会賞受賞」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

研究者養成を目的としない修士課程だけの大学院教育では学生による学会賞等の受賞は稀であり、本研究科でもこれまで無かったが、臨床人間科学専攻の学生が、平成19年7月に日本薬学会医療薬科学部会の課題論文「私の薬剤師倫理」で優秀賞を、平成19年9月に「薬剤師志望の有無から見た新入社員の職業指向性」で社会薬学会ソーシャル・ファーマシー賞最優秀論文賞を受賞した。これらの受賞はともに、ヒューマン・ケア分野の高度専門職業人養成を目的とする臨床人間科学専攻の教育成果の一つである。

## 3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-4
	分析項目 I 教育の実施体制	3-4
	分析項目 II 教育内容	3-8
	分析項目 III 教育方法	3-11
	分析項目 IV 学業の成果	3-16
	分析項目 V 進路・就職の状況	3-20
III	質の向上度の判断	3-26

## I 教育学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち 21 世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目標として、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

教育学部は以上の本学の基本的目標を踏まえ、「豊かな人間性と幅広い教養を基礎とする実践的指導力を備えた教育従事者」「社会教育・企業内教育等の分野で活躍することのできる広い視野と多彩な技能・技術を有する人材」「今日のかつ学際的な専門性を持ち、幅広い職種・分野の第一線で指導的役割を果たしうる人材」の育成を目的としている。

### 2. 教育内容および方法の特徴

教育目的を達成するために4つの課程（学校教育教員養成課程・生涯教育課程・総合科学教育課程・芸術文化課程）では、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- (1) 幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校を含む幅広い学校種や多様な教科の教員免許の取得を可能とするカリキュラムを提供し、教員としての基本的資質をもつ幅広い人材を養成している。
- (2) 学校教育教員養成課程では、教員としての実践的能力を早くから育成するため、各学年で附属学校園および県内公立小・中学校協力校での教育実習を実施するとともに、附属教育実践総合センターの地域連携部門を通じて、県内の公立小・中学校等の学校現場にAT、TT、ボランティア等として学生を積極的に派遣し、大学での事前事後指導とあわせて「実践から学ぶ」体制を整備している。
- (3) 生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程では、芸術、スポーツから異文化コミュニケーション、科学技術と日常生活のインターフェースなど多様な専門性をもつカリキュラムを提供するとともに、様々な社会教育施設等での実習や体験的活動、企業等でのインターンシップなどを通して、それぞれの分野で指導的役割を果たすことのできる人材に必要な実践的能力を育成する体制を整備している。

### 3. 組織の特徴

教育者として必要とされる十分な知識と実践的指導力を育成するために学校教育教員養成課程を置き、教育実習および授業・生徒指導に関わる研鑽の場としての7つの附属学校園、附属教育実践総合センター、自然観察実習地との連携の下、学生指導に当たっている。様々な分野で指導的役割を果たすことのできる人材を育成するために、教員免許を卒業要件としない生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程（これら3課程を「ゼロ免課程」と称す）を設置している。

さらに、教員組織としての「講座」とは別に各専攻・専修ごとに「教室」を置き、多様な授業科目の運営について明確な責任を負うことのできる体制を取っている。

#### 4. 入学者の状況

アドミッション・ポリシーとして以下の3項目を掲げ、これらに沿った学生を一般選抜と推薦入試で受け入れている。入学者の男女比は42:58、静岡県内の高校出身者の割合は62.1%である。

- 子どもが好きで、子どもの成長や発達に関心のある人
- 学校教員となるにふさわしい広い視野と基礎学力を持っている人
- 多様な価値観を認め、自分から積極的に学ぶことのできる人

#### [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は教育に強い関心を持つ学生および保護者、学校教育に係わる教育機関、社会教育に係わる行政機関、教育関連産業をはじめとする民間企業である。

これらの関係者から、幅広い教養や学校教育・社会教育・科学教育等に関する基礎知識・技術の修得を踏まえ、実践的指導力を有する教員、多彩な技能・技術や学際的専門性を有する人材の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

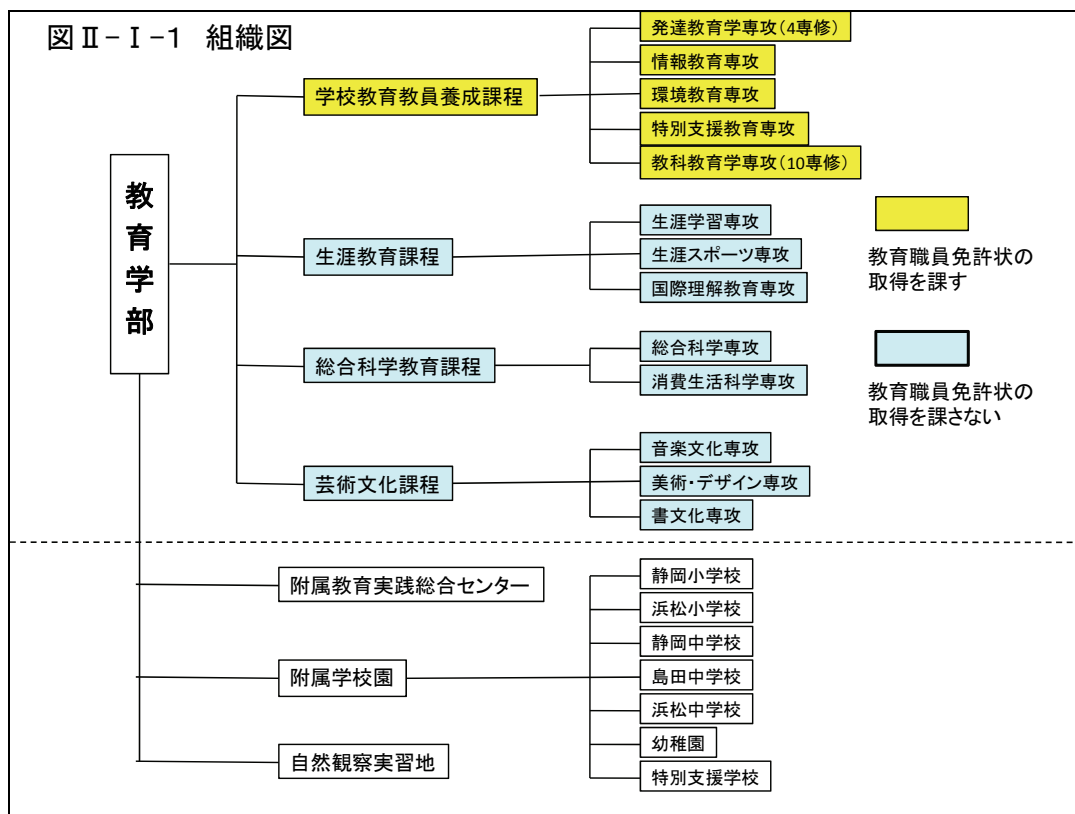
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

本学部の組織を図 II-I-1 に示す。学校教育教員養成課程（以後「教員養成課程」）は、幼・小・中・高・特別支援の学校種および全教科の教員養成に対応するため 5 専攻 14 専修を設けている。生涯教育課程は、社会教育に関与する実践的な指導者の育成を行うため 3 専攻を設けている。総合科学教育課程は、科学的成果を社会的貢献に結びつけることができる人材を育成するため 2 専攻を設けている。芸術文化課程は、音楽、美術・デザイン、書の分野において創造的能力を発揮できる人材を育成するため 3 専攻を設けている。



2. 学生定員と現員

各課程の定員と現員を表 II-I-1 に示す。学生定員に対する充足率は 105.8% で、学生の収容状況は適切である。

表Ⅱ-I-1 学生定員と現員 (出典:学務係資料)

課程	収容定員	現員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
学校教育教員養成課程	1040	男	125	125	113	144	1096
		女	139	143	154	153	
		小計	264	268	267	297	
生涯教育課程	220	男	23	18	21	25	237
		女	33	37	37	43	
		小計	56	55	58	68	
総合科学教育課程	180	男	19	14	22	22	193
		女	26	33	27	30	
		小計	45	47	49	52	
芸術文化課程	160	男	5	6	6	5	167
		女	35	34	36	40	
		小計	40	40	42	45	
合計	1600	男	172	163	162	196	1693
		女	223	247	254	266	
		小計	405	410	416	462	

### 3. 教員組織の構成

専任教員の配置を表Ⅱ-I-2に示す。教員は130名である。各課程は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表Ⅱ-I-2 専任教員の配置 (出典:学務係資料)

講座(部門)	職位			計
	教授	准教授	講師	
国語教育	5	3	0	8
社会科教育	8(1)	5(2)	1	14(3)
数学教育	5	2	1	8
理科教育	9	5	0	14
音楽教育	5(1)	3(1)	0	8(2)
美術教育	5	2	1(1)	8(1)
保健体育教育	10(1)	5	0	15(1)
技術教育	6	4	0	10
家政教育	5(5)	3(2)	1	9(7)
英語教育	6	3	1[1]	10[1]
学校教育	12(1)	6(1)	1(1)	19(3)
教育実践総合センター	2	4(1)	1	7(1)
合計	78(9)	45(7)	7(2)[1]	130(18)[1]

(注1)( )は内数で女性教員数

(注2)[ ]は内数で外国籍教員数

### 4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数をⅡ-I-3に示す。学外兼務教員の割合は12.8%である。

表Ⅱ-I-3 学内・学外兼務教員数 (出典:学務係資料)

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
130	0	5	14	0%	12.8%

<b>観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制</b>
----------------------------------

(観点に係る状況)

## 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

### (1)FDの体制

FD委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価（FD）部門」と連携して、教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。委員は5名で、委員長と委員1名は全学FD委員会委員も兼任している。

### (2)教育内容・方法の改善に向けた取組状況

#### 1)学生による授業アンケート

全学FD委員会が所掌する授業アンケート（別添資料1）を、1学期に2回（中間・最終）実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、学生の要望を後半の授業に反映させている。最終アンケートの統計処理結果である『授業カルテ』と学生の自由記述欄のコピーを教員に返却し、教員は報告書（『アンケート結果に答えて』、別添資料2）を作成して、学生に回答する体制を取っている。報告書はweb上でも公開している。

#### 2)「大学生活・学習」に関するアンケート

平成18年度に、2、3年生全員を対象として「教育」「学習支援」「生活支援」「進路支援」「教職員との相談体制」に関するアンケート調査（別添資料3）を実施した。調査結果を基に、改善を要する事項（表Ⅱ-I-4）について実施時期を明記した『改善計画書』を作成し、学生に公表した。（別添資料4）。

表Ⅱ-I-4 生活・学習に関する改善要望事項と内容

要望事項	件数	内容
カリキュラム・教育方法	3	情報処理関係・IT教育が不足している、魅力のある・進んで受けたい授業がない、オフィスアワー体制が充実していない
教育施設	4	講義室・実験室が整備されていない、自習スペース・ラウンジが整備されていない、設備・備品が不足している、バリアフリー化が遅れている
情報伝達	1	学内情報が学生に十分伝わっていない
日常的なコミュニケーション・相談体制	3	留学生との交流・国際交流の機会が不足している、教員とのコミュニケーションが十分取れていない、教員や相談員と相談しにくい
就職・資格取得	2	資格取得に役立つ授業が少ない、企業・卒業生とのネットワークが充実していない
その他	1	オピニオンボックスが改善に結びついていない

#### 3)その他の取組

パネルディスカッション、学生懇談会、FD研修会、FDシンポジウム、新任教員研修として授業参観を実施している。

### (3)教育内容・方法の改善の状況

授業アンケートの結果（9段階の平均値）を表Ⅱ-I-5に示す。大部分の項目が7以上（「そう思う」）であった。また、『改善計画書』に記した事項の改善内容（表Ⅱ-I-6）について、進捗状況を『改善状況報告書』（別添資料5）にまとめた。

表Ⅱ-I-5 授業アンケートにおける平均値の年次推移

(出典:大学教育センター資料)

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
アンケート対象授業科目数		148	118	143	120	147	105	98	
設問	1 教員の声が聞き取りやすい	7.2	7.3	7.5	7.4	7.7	7.6	7.6	
	2 板書(PPT等)が読みやすい	6.2	6.4	6.6	6.5	6.9	6.9	6.9	
	3 教材(教科書等)の使い方が適切である	6.9	7.0	7.1	7.1	7.3	7.3	7.2	
	4 授業の主題・テーマが明確である	7.1	7.2	7.3	7.2	7.5	7.5	7.4	
	5 開始・終了時刻を守ろうとしていた	7.3	7.3	7.4	7.3	7.5	7.6	7.6	
	6 授業の進度が適切である	6.9	7.1	7.2	6.9	7.3	7.3	7.2	
	7 学生の反応を確かめながら講義をしていた	6.7	6.8	7.0	6.9	7.3	7.3	7.2	
	8 学生に公平に接していた	7.4	7.4	7.5	7.4	7.6	7.6	7.6	
	9 学生の質問・相談に応じる姿勢があった	7.4	7.4	7.5	7.4	7.7	7.7	7.6	
	10 学習の雰囲気・秩序を保とうとしていた	7.1	7.1	7.3	7.2	7.4	7.4	7.3	
	11 授業でシラバスの内容が反映されていた	7.1	7.2	7.3	7.2	7.5	7.5	7.4	
	12 授業の難易度は妥当である	6.8	6.8	7.0	6.7	7.1	7.0	7.0	
	13 授業を受けて知識・技術が身に付いた	7.3	7.3	7.4	7.3	7.6	7.6	7.5	
	14 総合的に判断して、この授業で満足が得られた	7.0	7.0	7.1	7.0	7.3	7.4	7.3	
	15 この授業を他の学生や後輩に推薦したい	6.7	6.8	7.0	6.9	7.3	7.3	7.2	
	16 中間アンケートの要望どりに授業が改善された						6.4	6.3	
	17 予習・復習に十分な時間をとれた						6.0	5.8	
	18 教員養成に役立つ内容だった						7.2	7.1	

表Ⅱ-I-6 生活・学習に関する要望と改善内容

要望事項	件数	改善の内容
カリキュラム・教育方法	3	平成21年度のカリキュラム改訂で抜本的なカリキュラム改革を図る予定
教育施設	4	平成21年度の教職大学院設置に向けて学内スペースの利活用を見直す予定、学生特別経費を設けて物品を更新中
情報伝達	1	学務情報システムの運用実態を見ながら情報提供のあり方を再検討
日常的なコミュニケーション・相談体制	3	教員の電子メールアドレスや研究室の電話番号を周知、国際交流に関する情報提供に務める
就職・資格取得	2	保育士の資格取得を可能にした、全学レベルで民間企業とのネットワーク充実を図る
その他	1	従来通り真摯に対応

## 2. カリキュラム改革の取組

### (1)カリキュラム改革の取組体制

教務委員会と学務係が中心となって取組む体制を整えている。平成 18 年度には、教員養成に対する社会的要請に応えるカリキュラム改正を所掌するため、教員養成カリキュラム委員会を設置した。

### (2)カリキュラム改革に向けた取組と状況

平成 18 年度より、教員養成課程の授業科目に実践力育成を目標とした『教科内容指導論』と『教職体験入門』を設けた。平成 19 年度には、実践参画体験型教育プログラム「Web上での実践参画体験記録の共有化等を通じた適応的実践力向上の取り組み」が、文部科学省「教員養成改革モデル事業」に採択された。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的に沿って4つの課程を設置し、7つの附属学校園や附属教育実践総合センターを擁することで教育体制の充実を図るとともに、専任教員を適切に配置している。学生の収容定員は5%を上回る程度であり、授業内容・方法の改善のためにFD委員会を設置し、学生による授業アンケートを実施して改善を図るなど、質の高い教育を提供するための体制を整えている。さらに、学生生活に関するアンケート調査を行い、その結果を基に学生の要望に応えるための改善計画を立案し、実施している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

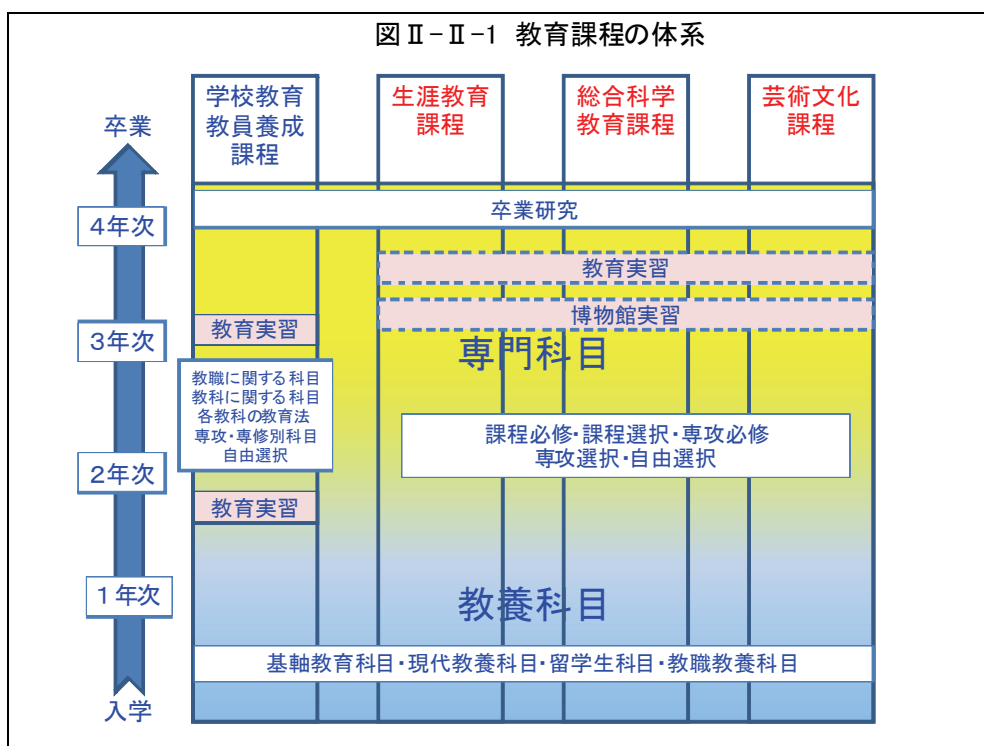
(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

教育課程の体系を図Ⅱ-Ⅱ-1に示す。各課程とも1～3年次に教養科目を履修して幅広い学問分野の基礎知識を学ぶとともに、専門科目の基礎を身に付けるための科目を履修する。3年次以降は主に専門科目を履修するとともに、4年次の卒業研究に向けた取組を開始する。4年次は、主として卒業研究に従事する。

教員養成課程の各専攻では、2種類の教員免許（小学校と中学校、幼稚園と小学校、特別支援学校と小学校または中学校）の取得を義務付けることにより、学校種の枠を超えて対応できる教員の養成を行っている。そのため、主として教職に関する科目群と、教科に関する科目群（教科教育学専攻以外では専攻・専修別科目群）を中心に単位が取得できるように専門科目を配置している。2、3年次には全員が教育実習を行う。

生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程では、新しい時代の社会的ニーズに対応した学際的専門性を踏まえ、課程必修の専門科目群と課程選択の専門科目群を基盤にし、それぞれの課程の専門性を高めるための教育課程を編成している。3年次には学芸員資格取得希望者が博物館実習を、4年次には教員免許取得希望者が教育実習を行う。



2. 授業科目の適切な配置と内容

教員養成課程の卒業所要単位数を表Ⅱ-Ⅱ-1に示す。卒業に必要とされる134単位のうち教養科目を38単位以上、専門科目を96単位以上履修する。教職に関する専門科目群には、教育実習に関連する7単位（『教育実習』6単位・『事前事後指導』1単位）が含まれる。教養科目・専門科目における必修科目は106単位以上で、教員免許の取得に必要な配置・内容となっている。

生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程の卒業所要単位数を表Ⅱ-Ⅱ-2に示す。卒業に必要とされる126単位のうち、教養科目を38単位以上、専門科目を52単位以上、

自由選択科目を28単位以上履修する。教養科目・専門科目における必修科目は62単位以上で、ゼロ免課程の教育目的に沿った適切な配置・内容となっている。さらに、教員免許の取得を希望する学生のために、『教育実習』（5単位）を設けている。総合科学専攻では、高校情報免許取得のための科目を設けている。

表Ⅱ-Ⅱ-1 学校教育教員養成課程の卒業所要単位数

区分			学校教育教員養成課程
教養科目	基軸教育科目	必修	16
		選択	8以上
		計	24以上
	現代教養科目	選択必修	8以上
	留学生科目	選択	0~16
専門科目	教職等資格科目	必修	6
	合計		38以上
	教職に関する科目		27
	各教科の教育法	中一免	6
		小二免	12
	教科に関する科目等(小二免)		4以上
	教科に関する科目等(中一免)[専攻専修別科目]	必修	20
		選択	12以上
	自由選択		8
	卒業研究		7
合計		96以上	

(出典：『学生便覧』)

表Ⅱ-Ⅱ-2 生涯教育・総合科学教育・芸術文化課程の卒業所要単位数

区分			生涯教育課程	総合科学教育課程	芸術文化課程
教養科目	基軸教育科目	必修	16		
		選択	8以上		
		計	24以上		
	現代教養科目	選択必修	8以上		
	留学生科目	選択	0~16		
専門科目	教職等資格科目	必修	6		
	合計		38以上		
	課程必修		8以上		
	課程選択必修		4以上		
	専攻必修		18以上		
	専攻選択		22以上		
	自由選択		28以上		
	卒業研究		8		
	合計		88以上		

(出典：『学生便覧』)

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他課程科目の履修

ゼロ免課程の学生が教員養成課程の科目を履修することで教員免許を取得できる体制を整えており、101名が履修して免許を取得した。

(2) 他学部科目の履修

『単位の認定に関する教育学部申し合せ』に基づき、他学部科目の単位を修得した場合には自由選択科目に読み替えて（可能な科目に限る）、卒業所要単位に算入できる。履修状況を表Ⅱ-Ⅱ-3に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-3 他学部科目を履修した学生数・単位数

(出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文学部	4	8	3	8	5	12	11	22
理学部	1	2	3	12	0	0	0	0
農学部	3	16	4	20	0	0	1	2
合計	8	26	10	40	5	12	12	24

(3) 他大学との単位互換

静岡県立大学国際関係学部と経営情報学部との間に12単位、放送大学との間に30単位を超えない範囲で協定を結んでいる。履修状況を表Ⅱ-Ⅱ-4に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-4 他大学の科目を履修した学生数・単位数

(出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	0	0	1	2	0	0	0	0
合計	0	0	1	2	0	0	0	0

(4) 留学プログラム

大学間交流に基づく留学者数を表Ⅱ-Ⅱ-5に示す。学部独自のプログラムとして、ネブラスカ大学オマハ校での芸術と音楽のための留学プログラム（A and M）を、隔年で実施している。

表Ⅱ-Ⅱ-5 交換協定校への留学者数 (出典:学務係資料)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ネブラスカ大学 オマハ校	夏季短期留学	5	6	3	8
	集中語学プログラム	4	4	5	4
	A and M		5		8
アルバータ大学	夏季短期留学	13	4	5	5
朝鮮大学校	夏季短期留学	2	1	4	2
合計		24	20	17	27

(注1)A and M:芸術と音楽のための留学プログラム

(5) キャリア教育・インターンシップ

教養科目に『キャリアデザイン』を設けている。インターンシップは総合科学教育課程で単位化している(総合科学専攻『産・官科学技術実習(2単位)』、消費生活科学専攻『消費生活実習Ⅱ(2単位)』)。実施状況を表Ⅱ-Ⅱ-6に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-6 インターンシップを実施した学生数 (出典:学務係資料)

	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
総合科学教育課程	7	12	0	2	7	18	0	0	2	13	1	0	5	10	0	2
生涯教育課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
学校教育教員養成課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
小計	7	12	0	2	7	18	0	0	2	13	1	0	6	11	0	2
合計	21				25				16				19			

(6) 資格取得への支援

教員養成課程では、教員免許取得が卒業要件である。その他には、学校図書館司書の資格取得に係わる科目を開設している。ゼロ免課程では、生涯学習専攻が社会教育主事と学芸員、生涯スポーツ専攻がスポーツ指導員の資格取得に係わる科目を開設している。消費生活科学専攻では、消費生活アドバイザーや消費生活専門相談員の資格取得に関する支援を行っている。

2. 社会からの要請への対応

(1) 研究生・科目等履修生・特別聴講学生

『静岡大学学則』に基づき、研究生等を受け入れている。実績を表Ⅱ-Ⅱ-7に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-7 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数 (出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	3		5		4		4	
科目等履修生	21	161	24	127	26	152	23	151
聴講生	0		0		0		0	
特別聴講学生	4	41	4	28	2	22	2	20

(2) 交流協定に基づく留学生の受け入れ

交流協定校からの留学生受け入れ状況を表Ⅱ-Ⅱ-8に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-8 交流協定に基づく留学生の受け入れ (出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
人数	4		4		3		2	
出身国	韓国4		韓国3、米国1		韓国3		韓国2	
専攻・専修	教育実践学	1	保健体育教育	1	総合科学	1	国際理解	2
	国語教育	1	美術教育	2	国際理解	2		
	保健体育教育	1	総合科学	1				
	美術教育	1						

(3)入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応するため、一般選抜の他に推薦入試を実施している。教員養成課程では、平成19年度より先駆的試みとして、過疎地域に居住する人で静岡県の教員として指導力を発揮して地域に貢献しようとする強い意志を持つ人を選抜するために、推薦入試で地域指定枠2名を設けている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的に照らして、教員養成課程では、教職関連科目と教科専門科目を適切に編成することで、2種類の教員免許を取得できるように教育課程を体系化している。ゼロ免課程では、課程および専攻の必修・選択科目を適切に編成することで、学際的な専門性を持つように教育課程を体系化している。学生からの要請に応えるため、留学制度の充実、インターンシップの実施、資格取得に関する支援等を行っている。社会からの要請に応えるため、科目等履修生や留学生の受け入れ、推薦入試における地域指定枠の設定を行っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

1. 授業形態の組合せ

教員養成課程(表Ⅱ-Ⅲ-1)、ゼロ免課程(表Ⅱ-Ⅲ-2)ともに、教育目的に合わせて講義を主体として、演習と実験・実習をバランス良く組み合わせている。

表Ⅱ-Ⅲ-1 学校教育教員養成課程の開講総科目数および授業形態 (出典:学務係資料)

専攻	専修	開講総科目数				講義		演習		実習・実験					
		教職に関する科目	各教科の教育法	教職に準ずる科目	専攻・専修別科目	合計	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			
発達教育学	教育実践学	24	12[小9+中・高3]	55[小24+中・高19+幼12]	24	115(225)	100(200)	88.9	10(20)	8.9	5(5)	2.2			
	教育心理学				19	110(213)	92(184)	86.4	11(22)	10.3	7(7)	3.3			
	教育相談学				18	109(211)	92(184)	87.2	10(20)	9.5	7(7)	3.3			
	幼児教育				26	117(221)	94(188)	85.1	10(20)	9.0	13(13)	5.9			
情報教育	—							17	108(215)	92(184)	85.6	15(30)	14.0	1(1)	0.4
環境教育	—							29	120(235)	106(212)	90.2	9(18)	7.7	5(5)	2.1
特別支援教育	—							23	114(226)	102(204)	90.3	10(20)	8.8	2(2)	0.9
教科教育学	国語教育							37	128(255)	117(234)	91.8	10(20)	7.8	1(1)	0.4
	社会科教育							61	152(303)	115(230)	75.9	36(72)	23.8	1(1)	0.3
	数学教育							33	124(247)	116(232)	93.9	7(14)	5.7	1(1)	0.4
	理科教育							47	138(266)	117(234)	88.0	11(22)	8.2	10(10)	3.8
	音楽教育							29	120(235)	95(190)	80.9	20(40)	17.0	5(5)	2.1
	美術教育				32	123(234)	93(186)	79.5	18(36)	15.4	12(12)	5.1			
	保健体育教育				33	124(231)	101(202)	87.4	6(12)	5.2	17(17)	7.4			
	技術教育				47	138(262)	111(222)	84.7	13(26)	9.9	14(14)	5.4			
	家庭科教育				43	134(258)	111(222)	86.0	13(26)	10.1	10(10)	3.9			
英語教育				40	161(247)	103(206)	83.4	13(26)	10.5	15(15)	6.1				

(注1) ( )内の数字は単位数を示す

(注2)割合(%)は開設総科目の単位数に対する各授業形態の割合を示す

表Ⅱ-Ⅲ-2 生涯教育・総合科学教育・芸術文化課程の開講総科目数および形態（出典：学務係資料）

課程	専攻	開講総科目数			講義		演習		実習・実験	
		課程共通	専攻別	合計	実数	割合	実数	割合	実数	割合
生涯教育課程	生涯学習	11	30	41(78)	31(62)	79.5	6(12)	15.4	4(4)	5.1
	生涯スポーツ		29	40(78)	25(50)	64.1	13(26)	33.3	2(2)	2.6
	国際理解教育		38	49(95)	40(80)	84.2	6(12)	12.6	3(3)	3.2
総合科学教育課程	総合科学	9	91	100(193)	76(152)	78.8	17(34)	17.6	7(7)	3.6
	消費生活科学		37	46(88)	31(62)	70.5	11(22)	25.0	4(4)	4.5
芸術文化課程	音楽文化	10	55	65(128)	25(50)	39.0	38(76)	59.4	2(2)	1.6
	美術・デザイン		34	44(77)	19(38)	49.3	14(28)	36.4	11(11)	14.3
	書文化		30	40(74)	20(40)	54.1	14(28)	37.8	6(6)	8.1

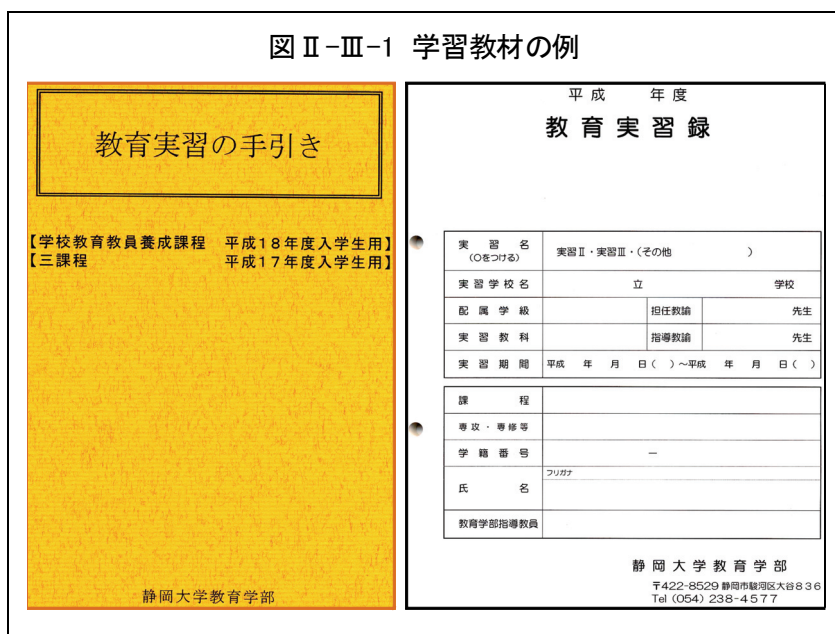
(注1) ( )内の数字は単位数を示す

(注2) 割合(%)は開設総科目の単位数に対する各授業形態の割合を示す

## 2. 学習指導法の工夫

### (1) 教材の開発

教員養成課程では、『教育実習』用教材として「教育実習の手引き」と「教育実習録」を作成している（図Ⅱ-Ⅲ-1）



### (2) シラバスの活用

学生の学習計画立案のために、専門科目のシラバス（別添資料6）を作成してweb上で公開している。シラバスには授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。

### (3) 情報機器の活用

23の講義室のうち情報コンセントを14室に、無線LAN装置を5室に設置している。

### (4) TAの活用

演習、実習・実験の授業に大学院生をTAとして参加させている。実績を表Ⅱ-Ⅲ-3に示す。

表Ⅱ-Ⅲ-3 TAの採用人数（出典：学務係資料）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人数	55	48	70	58

### (5) 教室等の活用

専攻・専修の専門性および教育上の必要性に応じて、表Ⅱ-Ⅲ-4に示す特別教室を活用している。

表Ⅱ-Ⅲ-4 各講座が設置している特別教室 (出典:学務係資料)

	演習室・資料室		実験室・実習室	
	室数	名称	室数	名称
国語教育	4	国語科資料室他	2	書道実習室他
社会科教育	13	歴史資料室他	1	コンピュータ室
数学教育	7	計算機室他		
理科教育	12	物理学演習室他	54	化学実験室他
音楽教育	4	音楽科コンピュータ室他	48	ピアノ個人練習室
美術教育	4	彫刻演習室他	8	絵画第1アトリエ他
保健体育教育	9	保体科第1演習室他	3	生理学実験室他
技術教育			19	機械実験実習室他
家庭科教育	4	家庭科教育演習室他	9	食物学実習室他
英語教育	3	英語教育演習室他		
学校教育	18	心理学演習室他	12	心理学特殊実験室他

(6) フィールドワーク教育

教員養成課程では、『地理学巡検』『地質学野外実習』『美術史調査実習』等でフィールドワークを取り入れている。また、静岡市内の公立小・中学校をフィールドとした実践参加型授業(『家庭科教科内容指導論』等)も実施している。

(7) 複数教員による授業担当

教職に関する科目の『教科教育法』『総合演習』等や、専門科目の『基礎化学実験』等では、専門の異なる教員が複数で授業を担当している。

(8) 客員教員・社会人による授業支援

教員養成課程では、『教育実践開発論』『特別活動論』を教職経験豊富な客員教員が担当している他に、『教職入門』に公立学校教員、教育実習の『事前事後指導』に附属学校教員の支援を仰いでいる。ゼロ免課程では、総合科学専攻の『化学倫理・哲学』に理系出身弁護士、消費生活科学専攻の『消費者心理』に民間企業人の支援を仰いでいる。

(9) 学力不足学生への支援

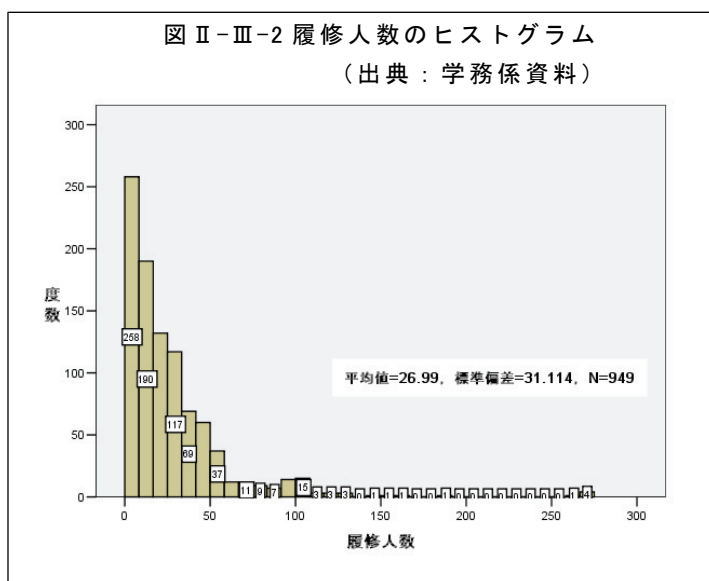
指導教員制をとっており、指導教員が個別に対応している。

(10) 受賞制度

学生の学業に対する意欲を高めるために、『静岡大学学生表彰規程』に基づいて、卒業予定者の中から毎年成績優秀者1名を学長表彰している。

3. 開設科目別履修者数

主要専門科目の履修者数を表Ⅱ-Ⅲ-5に示す。履修者数帯は1~10名程度が最も多く、少人数教育が行われている(図Ⅱ-Ⅲ-2)。これらの科目以外で履修者が多いものは、教員養成課程の教育実習関連科目(269名)である。



表Ⅱ-Ⅲ-5 履修科目と履修人数

		科目名	人数	
学校教員養成課程	発達教育学専攻	教育実践	15	
		教育実践	9	
		教育実践学文献講読	10	
		教育実践学演習Ⅰ	2	
		教育実践学課題研究	2	
		教育心理専攻	10	
		教育心理専攻	26	
		教育心理専攻	19	
		教育心理専攻	75	
		教育心理専攻	12	
	教育相談学専攻	7		
	教育相談学専攻	6		
	教育相談学専攻	8		
	教育心理学実験Ⅰ	6		
	教育心理学実験Ⅱ	6		
	教育相談学	9		
	臨床人格心理学	5		
	幼児教育専攻	12		
	幼児教育専攻	17		
	幼児教育専攻	10		
	幼児教育専攻	29		
	幼児教育専攻	8		
	幼児教育専攻	20		
	幼児教育専攻	9		
	幼児教育専攻	29		
	幼児教育専攻	21		
	幼児教育専攻	6		
	情報教育専攻	9		
	情報教育専攻	9		
	情報教育専攻	9		
	情報教育専攻	8		
	環境教育専攻	11		
	環境教育専攻	10		
	環境教育専攻	13		
	環境教育専攻	14		
	環境教育専攻	10		
	環境教育専攻	11		
	特別支援教育	26		
	特別支援教育	24		
	特別支援教育	21		
	教科教育学専攻	国語教育専攻	国語学概論(音声学を含む。)	61
			漢文学概論	62
			書写基礎	32
			現代文学研究	58
			古代文学研究	53
			近世文学研究	41
			漢文学講読Ⅰ	56
文章表現研究			18	
国文学概論(国文学史を含む。)			50	
書写研究			57	
社会科教育専攻		日本史概論Ⅰ	51	
		日本史概論Ⅱ	54	
		地誌学	49	
		法律学概論(国際法を含む。)	52	
		経済学概論(国際経済を含む。)	57	
		宗教学概論	28	
		外国史概論	58	
		人文地理学概論	47	
		地域環境論	94	
		哲学概論	67	
数学教育専攻	線形代数学基礎	36		
	線形代数学	56		
	集合と論理基礎	65		
	集合と論理	56		
	微積分学基礎	26		
	微積分学	46		
	代数学ⅠA	45		
	幾何学ⅠA	42		
	応用数学基礎	43		
	コンピュータ	48		
理科教育専攻	基礎物理学	36		
	基礎化学	36		
	基礎生物学	35		
	基礎地学	41		
	物理数学	24		
	基礎物理学実験	31		
	化学実験Ⅰ	36		
	基礎化学実験	36		
	発生物学Ⅰ	25		
	生物学実験	35		
地学概論Ⅰ	24			
地学実験	36			

(出典:学務係資料)

		科目名	人数	
学校教員養成課程	音楽教育専攻	ソルフェージュ	32	
		作曲法(編曲法を含む。)	34	
		音楽理論	33	
		指揮法	18	
		音楽史	31	
		合唱	33	
		合奏	35	
		美術教育専攻	基礎デッサン	36
			デッサン演習	36
			絵画論(映像メディア表現)	18
	彫刻基礎		38	
	彫刻演習		17	
	デザイン基礎(映像メディア表現)		36	
	彫刻論		37	
	実材研究A		38	
	デザイン実験Ⅰ		39	
	デザイン技法		42	
	保健体育教育専攻	造形芸術学	37	
		絵画技法A	34	
		工芸研究	17	
		美術史概論	18	
		陸上競技Ⅰ	45	
		器械運動Ⅰ	46	
		水泳	43	
		体育原理	46	
		学校保健Ⅰ	50	
		学校保健Ⅱ	44	
	技術教育専攻	球技	44	
		武道Ⅰ	14	
		ダンスⅠ	24	
		体育経営管理学	44	
		運動学(運動方法学を含む。)	49	
		運動生理学	28	
		衛生学及び公衆衛生学	46	
		健康教育実習	22	
		木材加工学	14	
		電気工学	13	
	家庭科教育専攻	栽培学基礎	13	
		情報工学	16	
		木材加工基礎実習	16	
		製図法Ⅰ	17	
		製図法Ⅱ	17	
		金属加工基礎実習	15	
		機械工学	14	
		機械工作実習	21	
		電気工作実習	15	
		栽培実習基礎	15	
英語教育専攻	情報処理基礎実習	16		
	情報処理応用実習	18		
	食品学	29		
	衣生活論	32		
	生活経営学(家族関係学を含む。)	34		
	住空間論	29		
	保育学実習	23		
	栄養学総論	24		
	調理学Ⅰ	21		
	調理学基礎実習	23		
英語教育専攻	被服構成学	30		
	被服構成学実習	22		
	生活経済学	28		
	生活主体発達論(保育学を含む。)	24		
	英語学入門	76		
	リーディング・スキル研究Ⅰ	46		
	日英語比較文法Ⅰ	37		
	日英語比較文法Ⅱ	49		
	英米文学史セミナーⅠ	63		
	英米文学史セミナーⅡ	61		
リーディング・スキル研究Ⅲ	40			
英語表現Ⅲ	12			
オーラル・コミュニケーションⅠ	32			
オーラル・コミュニケーションⅡ	34			
異文化理解	65			

		科目名	人数	
生涯教育課程	生涯学習専攻	地域社会教育論	10	
		生涯学習演習	11	
		社会教育計画Ⅰ	21	
		社会教育計画Ⅱ	16	
		生涯学習課題研究	11	
		社会教育実習Ⅰ	10	
		生涯学習専門職論	11	
		社会調査法Ⅰ	10	
		社会調査法Ⅱ	11	
		スキー	36	
	生涯スポーツ専攻	ラケットスポーツ	20	
		生涯スポーツ指導論	29	
		生涯スポーツ指導演習	19	
		スポーツ経営学	20	
		スポーツ社会学	21	
		体育心理学	22	
		運動生理学	22	
		健康運動方法論	22	
		国際理解専攻	現代中国論	29
			国連英語	32
欧米文化論	30			
比較法概論	27			
多文化社会論	25			
国際理解教育論演習Ⅰ	28			
国際理解教育論演習Ⅱ	24			
総合科学専攻	基礎数学		30	
	現代応用力学		30	
	現代化学Ⅰ		30	
	プログラミング演習	37		
	情報システム	40		
	先端科学特別演習	30		
	現代高分子科学	37		
	エコライン論	19		
	消費生活科学専攻	消費生活科学入門	15	
		消費生活実習Ⅰ	15	
消費生活科学演習		17		
消費生活科学研究		19		
消費者問題		17		
生活科学実験Ⅰ		17		
消費者経済学		16		
消費生活実習Ⅱ		16		
専攻文化専攻		音楽美学	17	
		音楽文化史	15	
	絵画研究ⅠA	24		
	ビジュアルデザイン基礎	38		
	現代工芸論	30		
	プロダクトデザイン基礎	25		
	絵画研究ⅡA	35		
	彫刻研究A	28		
	彫刻研究B	27		
	デザイン論	33		
芸術文化課程	総合絵画研究ⅠA	28		
	美術史概論	15		
	漢字書法演習Ⅰ	5		
	漢字書法演習Ⅱ	5		
	漢字書法演習Ⅲ	5		
	仮名書法演習Ⅰ	6		
	仮名書法演習Ⅱ	5		
	書式演習	5		

4. 主要授業科目への専任教員の配置

専任教員の配置を表Ⅱ-Ⅲ-6に示す。主要科目（必修科目）の大部分を専任教員が担当している。

科目数		専任教員担当数	専任教員の割合(%)
全科目	949	854	90.0
必修科目	495	454	91.7

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室の設置

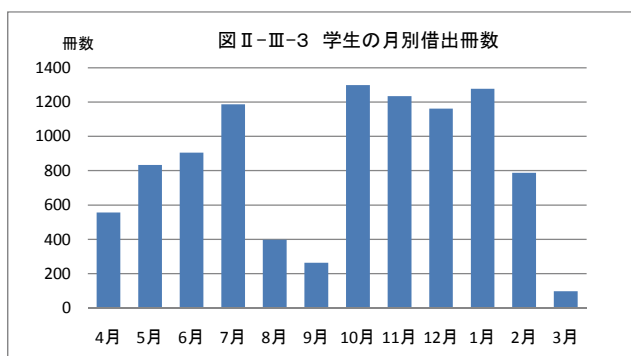
講義棟の空きスペース3箇所に、会議用テーブル4卓と長椅子9脚(3箇所の合計)を設置している。附属図書館も通常期間の平日は9～22時(休業期間は19時)、土・日曜は9～19時(休業期間は17時)まで開館している。

(2) 図書の整備

附属図書館静岡本館の蔵書数を表Ⅱ-Ⅲ-7に、学生の借出数を図Ⅱ-Ⅲ-3に示す。さらに、一部の専攻・専修(発達教育学専攻等)では資料室を設け、卒業研究等に関する図書を整備している。

表Ⅱ-Ⅲ-7 分類別蔵書冊数 (出典:『附属図書館概要』)

	和書	洋書	計
0 総記	49,702	11,327	61,029
1 哲学	37,207	20,496	57,703
2 歴史	72,722	12,721	85,443
3 社会科学	206,550	72,391	278,941
4 自然科学	84,347	74,755	159,102
5 技術	34,264	5,613	39,877
6 産業	45,653	9,627	55,280
7 芸術	26,312	4,462	30,774
8 語学	25,362	15,646	41,008
9 文学	68,009	42,225	110,234



出典：附属図書館資料

(3) IT 環境の整備

総合情報処理センターと連携して、すべての学生にセンターのネットワーク ID を付与している。学生は、講義棟の空きスペースや図書館に設置している情報コンセント、5つの講義室に設置している無線 LAN 装置、総合情報処理センター分室の情報端末からインターネットへの接続が可能である。

2. 単位の実質化への取組

(1) 組織的な履修指導

年度当初に、学年・課程別に履修方法や教育実習等に関するガイダンスを実施している(図Ⅱ-Ⅲ-4)。

図Ⅱ-Ⅲ-4 組織的な履修指導の例

(出典:学務係資料)

I【日程表】		9		10		11		12		13		14		15		16		17		
月	学年	8	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	
4月5日(木)	2年	学生便覧を 持参のこと		9:00~9:30 課程別ガイダンス 担当:学部 事務員 教室は(1)	9:30~9:50 課程別ガイダンス 担当:教務委員 教室は(1)	10:00~10:40 課程別ガイダンス 担当:教務委員 教室は(1)	10:50~11:50 学生生活ガイダンス 担当:学生・就職委員 教室は(1)			12:50~13:50 教育実習ガイダンスⅡ 担当:教育実習委員 教室は(5)			14:30~15:30 全課程 専攻等別ガイダンス 担当:各教室の代表 教室は(3)							
	3年	学生便覧を 持参のこと		8:40~9:30 課程別ガイダンス 担当:教務委員 教室は(4)	9:40~10:20 学生生活ガイダンス 担当:学部 就職委員 教室は(4)	10:30~11:30 教育実習ガイダンスⅢ 担当:教育実習委員 教室は(5)	~12:00 全課程 専攻等別ガイダンス 担当:各教室の代表 教室は(7)			12:50~13:50 全課程 専攻等別ガイダンス 担当:各教室の代表 教室は(3)										
4月6日(金)	1年	学生便覧 当日配布 (学部)		9:00~9:30 全学教育(教養)科目ガイダンス 担当:学部 事務員 教室は(1)	9:30~11:00 全学教育(教養)科目ガイダンス 担当:学部 事務員 教室は(1)	~10 図書館 ガイダンス 担当:学生・就職委員 教室は(1)	11:10~12:10 学生生活ガイダンス 担当:学生・就職委員 教室は(1)			14:00~14:40 課程別ガイダンス 担当:教務委員 教室は(2)	14:50~15:50 全課程 専攻等別ガイダンス 担当:各専攻等代表 教室は(3)	16:00~17:00 教育実習ガイダンスⅠ 担当:各教室の代表 教室は(3)								
	4年	学生便覧持参のこと				11:20~11:50 課程別ガイダンス 担当:教務委員 教室は(4)	12:30~13:00 学生生活ガイダンス 担当:学生・就職委員 教室は(4)	13:10~13:50 卒業研究指導 担当:各教室の代表 教室は(3)												

(2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習に関する指示を明記している。

(3) 履修科目の登録の上限設定

複数教科の免許科目を同一時間割上に配置することで、複数の免許科目の履修を制限している。

(4) 単位の厳格化

平成 18 年度に『静岡大学単位認定等に関する規程』を改正し、それまでの最低合格点を 50 点とする 4 段階評価(優・良・可・不可)を、最低合格点を 60 点とする 5 段階評価(秀・優・良・可・不可)に変更し、単位の厳格化を図った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

講義を主体としつつ、教育目的に照らして演習・実験・実習をバランスよく配置している。学習指導法の工夫として、教材の開発、詳細なシラバスの作成、TA の活用等を行っている。専門科目の受講生数は 10 名以下が多く、専任教員による少人数教育を実施している。自習スペースの確保、図書整備、IT 環境整備等、勉学環境の向上に努めている。単位の実質化のために、組織的なガイダンスを実施したり、単位の厳格化を図ったりしている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

教養科目と専門科目を合わせた年次別平均修得単位数を表Ⅱ-Ⅳ-1に示す。2年次の単位修得数が最も多く、次いで1年次、3年次、4年次の順である。

表Ⅱ-Ⅳ-1 年次別平均修得単位数 (出典:学務係資料)

	専攻・専修	平成19年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	
学校教育教員養成課程	発達教育学専攻	教育実践学専修	53.0	62.4	37.8	16.5
		教育心理学専修	55.3	60.9	33.0	14.1
		教育相談学専修	57.7	63.0	40.5	18.3
		幼児教育専修	45.5	44.7	43.6	18.6
	情報教育専攻		59.8	67.3	44.9	22.7
	環境教育専攻		56.4	63.5	46.9	21.5
	障害児教育専攻		53.9	66.7	39.1	18.3
	教科教育学専攻	国語教育専修	47.5	58.8	38.5	13.8
		社会科教育専修	53.6	62.0	46.3	15.9
		数学教育専修	49.9	59.6	39.7	17.5
		理科教育専修	46.5	63.1	45.4	11.1
		音楽教育専修	53.1	57.4	37.9	18.4
		美術教育専修	47.6	62.9	50.4	19.5
		保健体育教育専修	54.0	63.7	39.5	20.4
技術教育専修		53.8	66.5	43.6	16.7	
生涯教育課程	家庭科教育専修	56.1	68.4	41.4	10.9	
	英語教育専修	54.5	59.9	34.6	15.4	
	生涯学習専攻	51.5	42.8	38.4	14.1	
生涯教育課程	生涯スポーツ専攻	51.1	53.4	29.6	24.5	
	国際理解教育専攻	52.8	52.0	30.4	14.3	
	総合科学教育課程	総合科学専攻	57.9	54.1	33.7	15.4
総合科学教育課程	消費生活科学専攻	52.6	51.1	31.6	15.8	
	音楽文化専攻	60.1	48.1	35.0	21.7	
芸術文化課程	美術・デザイン専攻	48.3	47.4	39.8	20.7	
	書文化専攻	54.0	56.8	35.4	29.0	

2. 学位取得状況

卒業状況を表Ⅱ-Ⅳ-2に示す。80以上%の学生が標準終了年限内に卒業している。

表Ⅱ-Ⅳ-2 卒業状況 (出典:学務係資料)

区分	平成16年度								平成17年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学校教育教員養成課程	301	254	244	81.1%	6	2.0%	4	1.3%	306	267	250	81.7%	15	4.9%	2	0.7%
生涯教育課程	66	59	56	84.8%	3	4.5%	0	0.0%	63	55	52	82.5%	3	4.8%	0	0.0%
総合科学教育課程	60	48	45	75.0%	2	3.3%	1	1.7%	54	45	41	75.9%	3	5.6%	1	1.9%
芸術文化課程	49	39	36	73.5%	2	4.1%	1	2.0%	51	39	34	66.7%	5	9.8%	0	0.0%
合計	476	400	381	80.0%	13	2.7%	6	1.3%	474	406	377	79.5%	26	5.5%	3	0.6%
区分	平成18年度								平成19年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学校教育教員養成課程	291	251	239	82.1%	9*	3.1%	3	1.0%	295	258	249	84.4%	8	2.7%	1	0.3%
生涯教育課程	62	49	45	72.6%	4	6.5%	0	0.0%	68	59	56	82.4%	3	4.4%	0	0.0%
総合科学教育課程	52	44	41	78.8%	2	3.8%	1	1.9%	52	44	42	80.8%	2	3.8%	0	0.0%
芸術文化課程	53	52	52	98.1%	4	7.5%	1	1.9%	45	37	36	80.0%	1	2.2%	0	0.0%
合計	458	396	372	81.2%	19	4.1%	5	1.1%	460	398	383	83.3%	14	3.0%	1	0.2%

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。  
 (注2) Xは、標準修了年限内での卒業者数を示す。  
 (注3) Yは、標準修了年限+2年以内の卒業者数を示す。  
 (注4) Zは、標準修了年限+2年を超える卒業者数を示す。  
 (注5) 卒業率=卒業者数÷在籍者数  
 (注6) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業者÷在籍者数  
 (注7) 標準修了年限+2年以内卒業率=(標準修了年限+2年以内卒業者)÷在籍者数  
 (注8) 標準修了年限+3年以上卒業率=(標準修了年限+3年以上卒業者)÷在籍者数  
 \*他学部からの転学部生1名を含む。

3. 資格取得状況

(1) 教員免許

教員養成課程では、258名が918件の免許を取得した。学生の中には、卒業要件の2種類免許に加え、さらに異なる教科の免許を取得する学生もいる。ゼロ免課程では、101名が130件の免許を取得した（表Ⅱ-Ⅳ-3）。

表Ⅱ-Ⅳ-3 種類別教員免許の取得件数 (出典:学務係資料)

免許状種類	教科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免
幼稚園教諭	一種	9	0	6	0	6	0	6	0
	二種	7	0	17	0	11	0	19	0
小学校教諭	一種	217	0	236	0	233	0	228	0
	二種	17	0	18	0	12	0	16	0
中学校教諭	一種 国語	36	1	54	7	39	6	40	5
	二種 国語	0	0	3	0	0	0	1	0
	一種 社会	40	3	41	0	46	3	41	2
	二種 社会	0	0	5	0	2	1	3	0
	一種 数学	34	1	35	2	31	2	30	0
	二種 数学	0	0	0	0	2	0	5	0
	一種 理科	28	1	30	2	32	6	30	4
	二種 理科	0	0	0	0	0	0	2	0
	一種 音楽	21	6	22	8	27	9	25	10
	二種 音楽	14	3	21	5	24	6	15	2
	一種 美術	0	0	0	0	1	0	1	0
	二種 美術	0	0	0	0	0	0	0	0
	一種 保健体育	35	16	35	10	42	19	36	13
	二種 保健体育	0	0	0	0	4	0	1	0
	一種 技術	10	1	13	1	9	0	14	0
	二種 技術	0	0	0	0	0	0	0	0
一種 家庭	16	1	22	3	17	0	19	3	
二種 家庭	0	0	0	0	2	0	0	0	
一種 英語	25	6	31	1	34	6	39	9	
二種 英語	1	0	2	0	2	0	7	0	
高等学校教諭	一種 国語	34	2	51	8	40	7	41	6
	一種 地理歴史	32	5	27	1	34	4	30	3
	一種 公民	13	0	20	0	13	0	18	0
	一種 数学	33	1	31	2	32	4	26	0
	一種 理科	26	1	29	3	28	6	27	6
	一種 音楽	20	6	23	10	25	7	26	11
	一種 美術	18	7	25	7	35	18	18	8
	一種 書道	16	2	25	6	20	5	21	5
	一種 保健体育	38	20	38	16	43	20	41	18
	一種 家庭	16	4	19	5	13	0	18	5
	一種 情報	16	9	12	7	15	8	15	9
	一種 工業	9	0	11	1	4	0	3	0
一種 英語	26	8	36	6	34	8	37	11	
養護学校(特別支援学校)教諭	一種	20	0	19	0	19	0	19	19
小計		827	104	957	111	931	145	918	130
【旧免許法適用者】									
小学校教諭	一種	0	0	0	0	1	0	0	0
中学校教諭	二種 数学	0	0	0	0	1	0	0	0
小計		0	0	0	0	2	0	0	0
合計		827	104	957	111	933	145	918	130

(2) 各種資格

教員免許以外の資格取得状況を表Ⅱ-Ⅳ-4に示す。

表Ⅱ-Ⅳ-4 資格取得状況 (出典:学務係資料)

資格	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成
学芸員	34	15	32	14	36	8	27	8
社会教育主事	4	17	17	7	19	0	10	1
スポーツ指導者	21	0	18	0	22	0	19	23
学校図書館司書	0	12	0	8	0	5	0	9
消費生活アドバイザー・消費生活専門	1	0	3	0	3	0	4	0

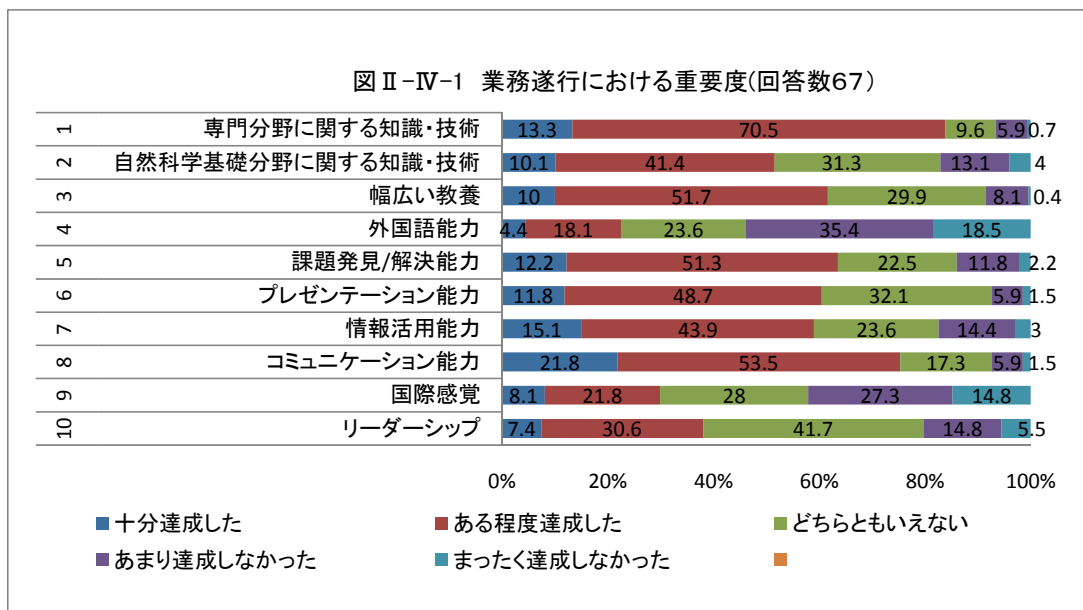
(注1) 学芸員と社会教育主事は実習申込書に記載された取得希望者数  
 (注2) スポーツ指導者は(財)日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会免除適応コース履修証明者数  
 (注3) 学校図書館司書は単位取得者数  
 (注4) 消費生活アドバイザー・消費生活専門相談員は認定試験合格者数

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

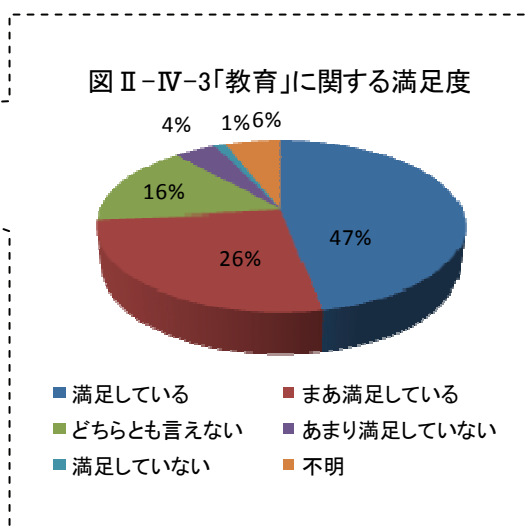
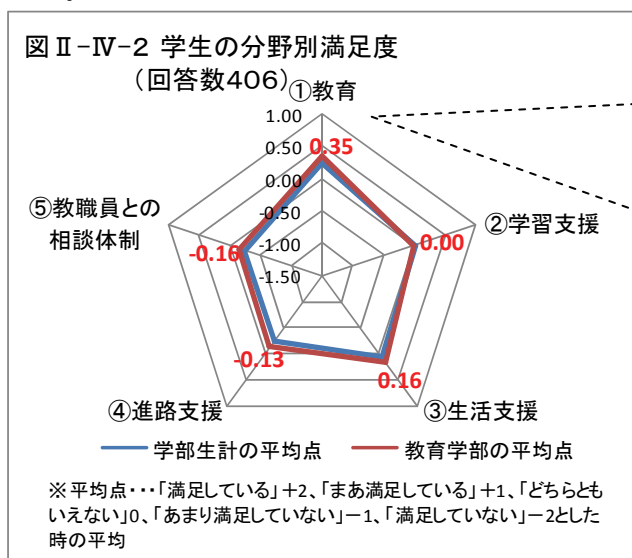
1. 学業の成果の達成度に関する評価

平成19年度に、卒業予定者全員を対象として『学業の成果に関するアンケート調査』(別添資料6)を実施した(回答数271)。「専門分野に関する知識・技術」については「十分達成した」と「ある程度達成した」を合わせたプラス評価が83.8%となり、学生から専門分野に関する学業の達成度は高いと評価された(図Ⅱ-Ⅳ-1)。



2. 学業の成果の満足度に関する評価

分析項目Ⅰで示した『「大学生活・学習」に関するアンケート』の結果(回答数406)では、本学部は分野別の総合的な満足度において、「進路支援」と「教職員の相談体制」はマイナス評価になったものの、「教育」と「生活支援」ではプラス評価を得た(図Ⅱ-Ⅳ-2)。特に、「教育」に関する総合的な満足度では、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた割合が52.9%となり(図Ⅱ-Ⅳ-3)、半数以上の学生は教育に満足していると回答した。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生は、各課程の設定した履修年次に沿って単位を修得しており、80%以上が標準修業年限内に卒業している。ゼロ免課程では、教員免許の他に、学芸員、社会教育主事、スポーツ指導者等の資格を取得する学生が多い。在学生に対する学業の成果に関する調査では、専門分野に関する知識・技術の達成度に対する評価が高く、教育に関する総合的な満足度も高い評価を得ている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

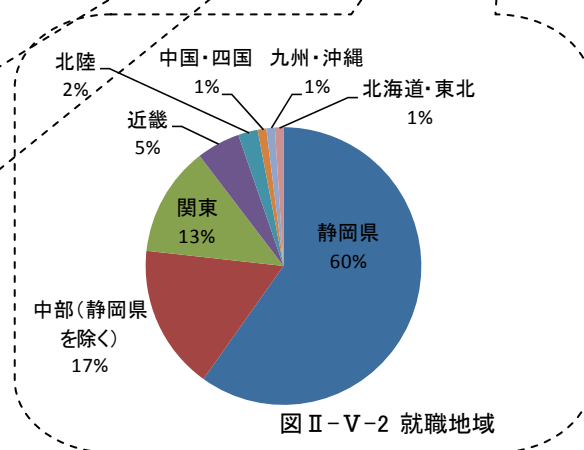
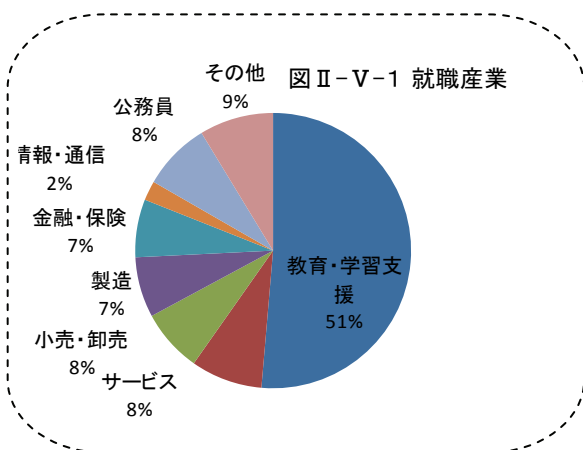
1. 進路・就職の状況

進路状況を表Ⅱ-V-1に示す。全就職者に占める教員・教育従事者の比率は37.1%（教員養成課程に限定すると52.5%）であり、塾や予備校などの学習支援も含めると51%が教育に関連した職業に就いている（図Ⅱ-V-1）。教育関連産業以外は多種多様であり、幅広い分野に人材を提供している。就業地は静岡県内が60%、次いで静岡県を除く中部地方、関東地方の順である（図Ⅱ-V-2）。進学者は10.3%で、進学先は大学院が90%（うち本学大学院教育学研究科は62%）、研究生・聴講生・専門学校等が10%である。

表Ⅱ-V-1 卒業後の進路状況

(出典:学務係資料)

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	教員・教育従事者	155	38.8	147	36.2	155	39.7	148	37.1
	公務員・主な一般企業	139	34.7	127	31.2	139	35.6	163	41.0
進学		40	10.0	66	16.3	40	10.3	41	10.3
その他		66	16.5	66	16.3	56	14.4	46	11.6
合計		400	100.0	406	100.0	390	100.0	398	100.0



**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成 19 年度に、『静岡大学に関するアンケート調査』を実施した。調査対象は卒業 3 年目と 5 年目の卒業生全員（別添資料 8、回答数 159）、過去 5 年間に 3 名以上の卒業生・修了生を受け入れた教育機関（県内の小・中学校長宛）および一般企業（別添資料 9、教育機関の回答数 67、一般企業の回答数 69）、4 年生の保護者全員（回答数 214）である。

**1. 卒業生からの評価**

卒業生に「学生生活を通じて身につけることができたと思われる能力」をたずねところ、「専門分野に関する知識・技術」「コミュニケーション能力」の順に習得度が高かった。一方、「外国語能力」「国際感覚」の習得度は低く、「外国語能力」は「まったく習得できなかった」の割合が最も高かった（図 II-V-3）。さらに、「静岡大学で学んだことや経験がどの程度役立っているか」をたずねたところ、習得度と同様に「外国語能力」で「まったく役に立っていない」の割合が最も高かった（図 II-V-4）。

図 II-V-3 学生生活で身につけた能力の習得度(回答数159)

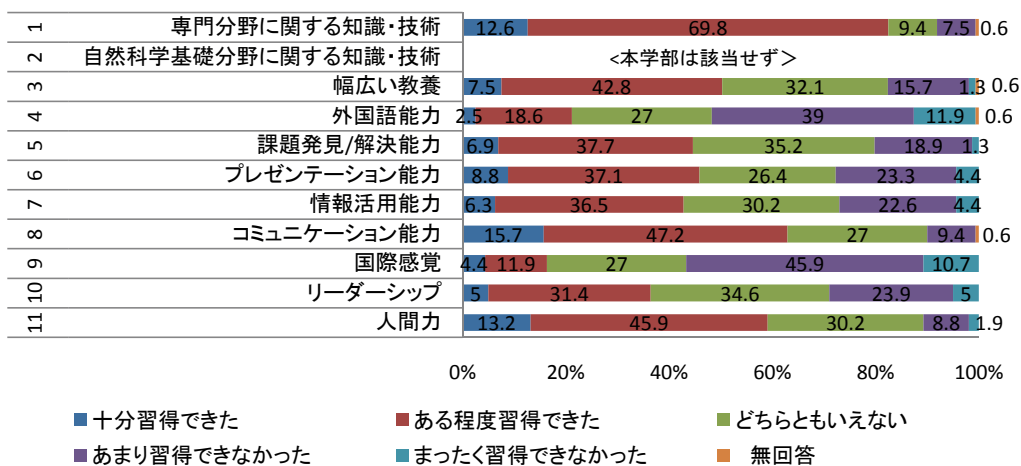
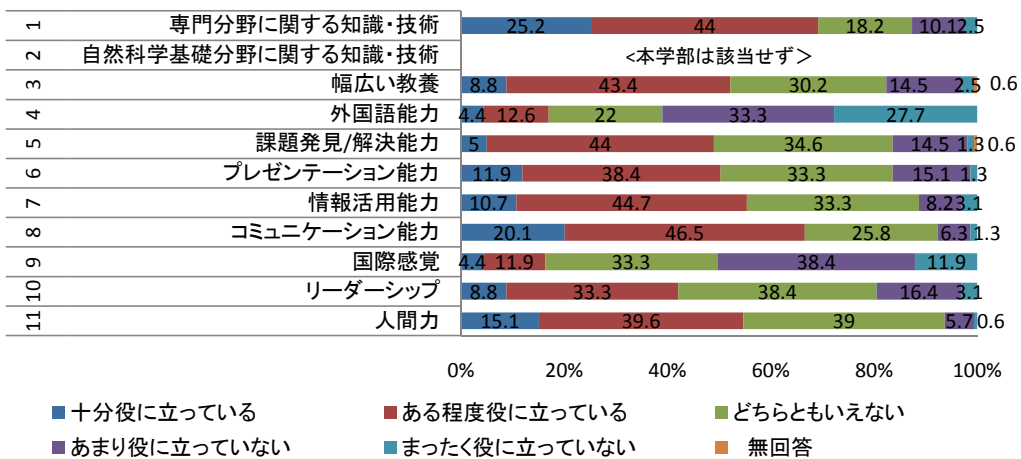


図 II-V-4 学生生活で身につけた能力の役立ち度(回答数159)



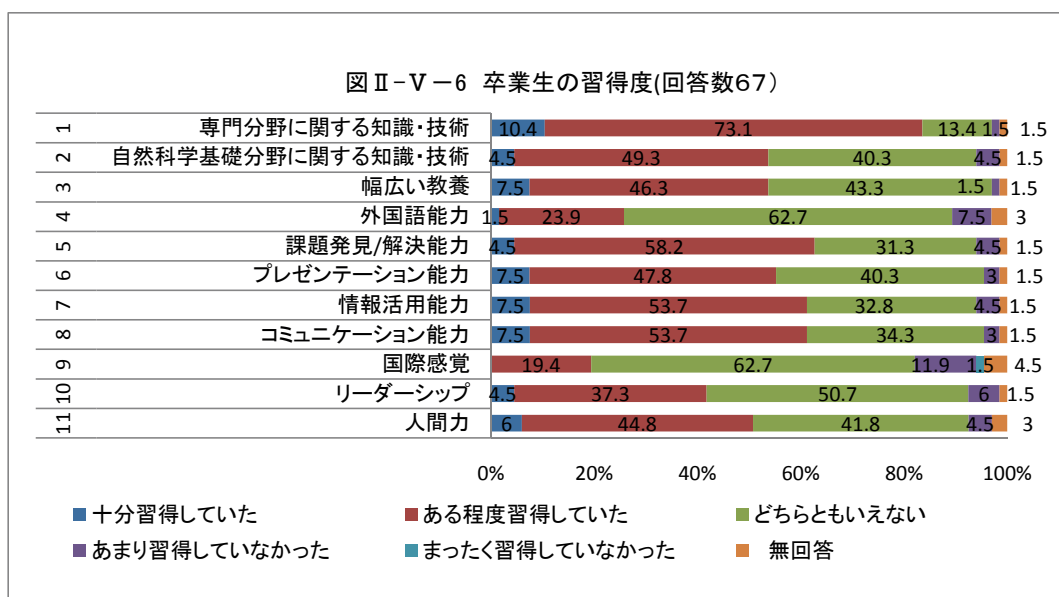
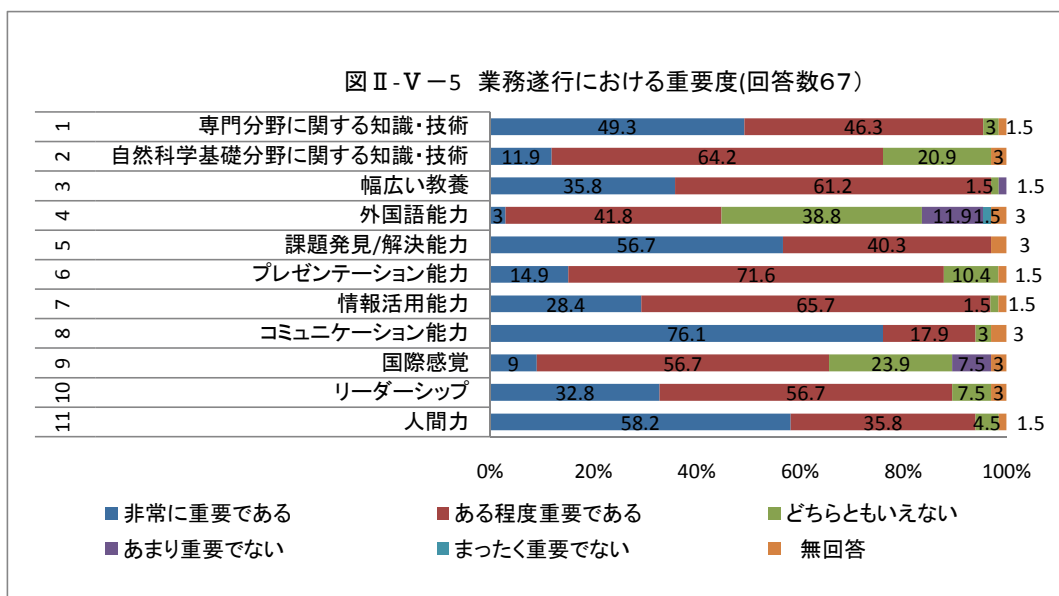
2. 教育機関・企業等就職先からの評価

(1)教育機関

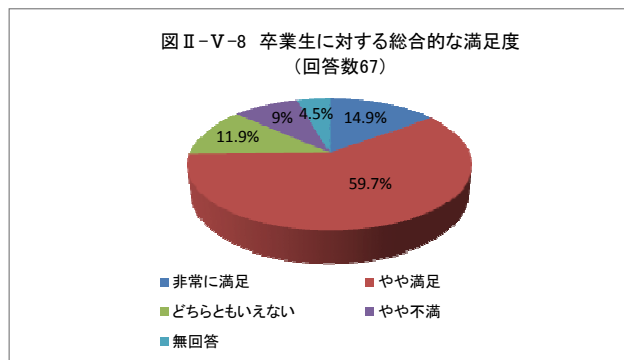
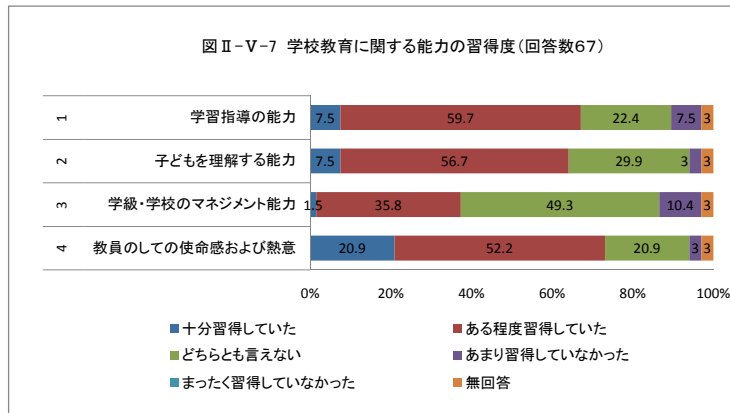
卒業生を採用した勤務校が「業務を遂行する中で重要と思われる能力」について「非常に重要」と回答した割合の高いものは、「コミュニケーション能力」「人間力」「課題発見／解決能力」の順であった（図Ⅱ-V-5）。一方、卒業生が「それらの能力をどの程度習得しているか」をたずねたところ、「十分習得していた」と回答した割合はいずれも低く、「ある程度習得していた」を合わせても重要度には及ばなかった（図Ⅱ-V-6）。

さらに、教職に特化した内容として「学校教育などに関する能力」をたずねたところ、「学習指導の能力」「子どもを理解する能力」「教員としての使命感や熱意」では、「十分習得していた」と「ある程度習得していた」を合わせたプラス評価が60%以上となり（図Ⅱ-V-7）、教職に関する能力や資質の育成は概ね達成されていると評価された。

勤務校の卒業生に対する「総合的な満足度」は、「非常に満足」と「やや満足」のプラス評価が74.6%であった（図Ⅱ-V-8）。



アンケート調査に加えて、静岡県内の教員採用人事を所轄している静岡県教育委員会に聴き取り調査を行ったところ、「教育の成果や効果があがっているか」の問に対して、教育委員会からは「学部については特に問題ないと思われる」との回答が寄せられた（別添資料 10）。

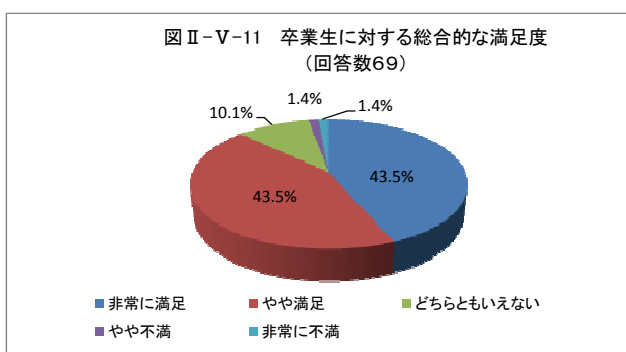
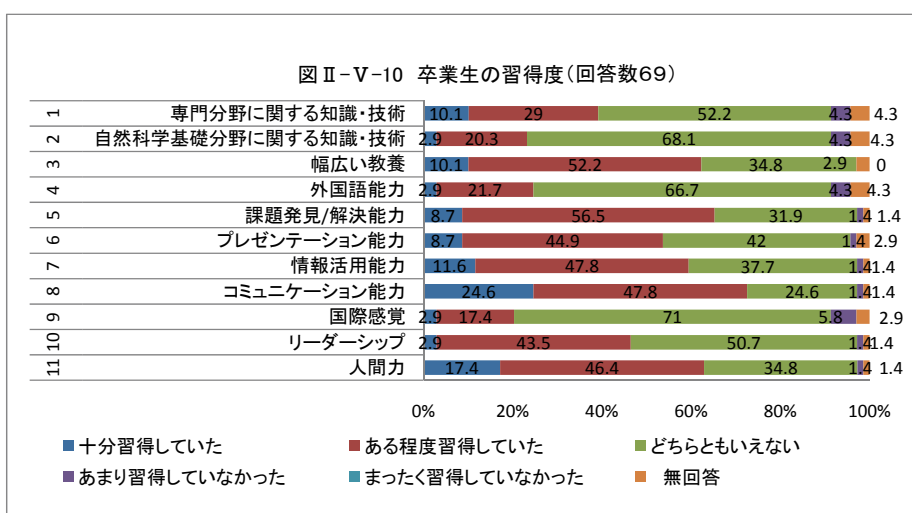
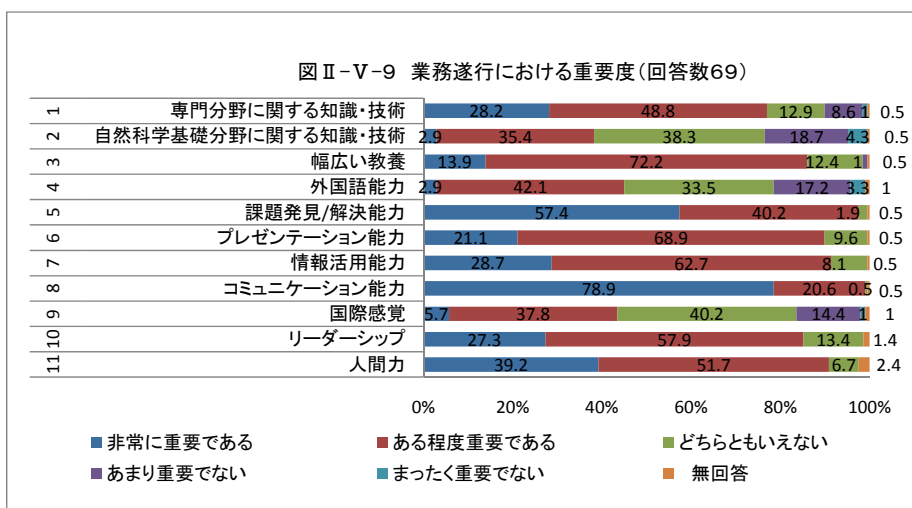


## (2)一般企業

卒業生を採用した企業が「業務を遂行する中で重要と思われる能力」について「非常に重要」と回答したのは、「コミュニケーション能力」「課題発見／解決能力」「人間力」の順であった（図 II-V-9）。卒業生が「それらの能力をどの程度習得しているか」をたずねたところ、「十分習得していた」の割合は低かったが、「ある程度習得していた」を合わせると 60%以上であった（図 II-V-10）。一方、「専門分野に関する知識・技術」の習得度は、「十分習得していた」と「ある程度習得していた」を合わせても 39.1%であった。

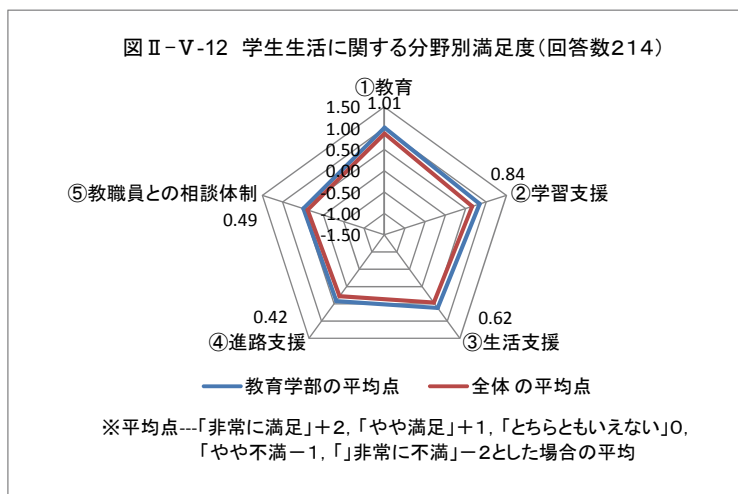
採用企業の卒業生に対する「総合的な満足度」は、「非常に満足」と「やや満足」のプラス評価が 87.0%であった（図 II-V-11）。

アンケート調査に加えて、静岡県内の企業 2 社に聴き取り調査を行った。「教育の成果や効果があがっているか」の問に対して、S 信用金庫からは「静岡大学の卒業生は基礎学力が高くその点での信頼感はある。ただし、卒業生はおとなしい印象の人物が比較的多く、対人関係においてバランスよく相手に自分を伝えていく力量の点で物足りなさを感じることもある」、S 予備校からは「教育職として、専門分野に関する知識・技術やコミュニケーション能力は身につけていることが前提で、その部分はクリアできているが、課題発見・解決能力や自発的な行動力という点で不十分さが残る」との回答が寄せられた（別添資料 11、別添資料 12）。



### 3. 保護者からの評価

4年生の保護者に「学生生活に関する保護者の満足度」をたずねたところ、すべての分野において本学部の平均点は全学平均よりも高く、特に「教育」と「学習支援」の評価が高かった（図Ⅱ-V-12）。



#### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

教員養成課程では、卒業生の52.5%が教員・教育従事者として就職している。さらに、塾や予備校を含む教育関連職種への就職率は、学部全体で50%を超えている。関係者からの評価では、卒業生の専門分野に関する知識・技術の習得度に対する評価が高い。また、卒業生を受け入れた就職先（教育機関、一般企業）の総合的な満足度や、保護者からの学生生活に関する評価も高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「高い学位取得状況の維持」(分析項目Ⅳ)

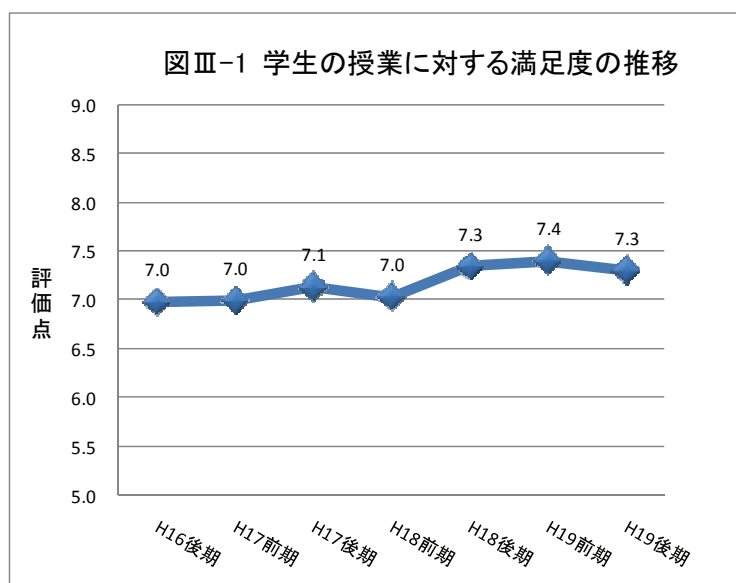
(質の向上があったと判断する取組)

組織的な履修ガイダンスの実施、指導教員制の導入、少人数制の卒業研究指導等により、標準修了年限内に卒業する学生の割合は増加しており(表Ⅱ-Ⅳ-2、3-17頁)、平成19年度は86.5%と高い水準にある。

#### ②事例2「教育内容・方法に関する自己点検・評価および改善手順の整備」 (分析項目Ⅱ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化前より、全教員を対象として授業アンケート(別添資料1)を実施し、その結果を学生に報告書(別添資料2)として回答する体制を取っている。この取組により、学生の「授業に対する満足度」の平均値は確実に上昇している(図Ⅲ-1)。学生の教育に対する総合的な満足度も高い(図Ⅱ-Ⅳ-3、3-19頁)。また、法人化後の平成18年度に、「大学生生活・学習」に関するアンケート(別添資料2)を実施した。調査結果を受けて、実施時期を明記した『改善計画書』(別添資料4)を作成して学生に公表するとともに、改善の進捗状況を『改善状況報告書』(別添資料5)にまとめた。これらの取組により、自己点検・評価および改善に関するサイクルを整備している。



#### ③事例3「実践参画型教育の充実」(分析項目Ⅰ・Ⅲ)

平成16年度より、小中学校において日常的に補助者として教育実践を体験することにより教員としての資質・能力の向上を目指す機会を設けるため、教育実践学専修において「学校教育実践研究Ⅰ-Ⅳ」(1～4年次)、家庭科教育専修において「家庭科教育特講」(2～4年次)を開設した。また平成18年度からはさらに、教育現場での指導力の向上を目的に、学校教育教員養成課程共通科目として、小中学校での現場体験の中で教職への関心と自覚及び教育力の向上を目指す「教職体験入門」(3・4年次)を開設し、例年のべ200名以上にのぼっている学生のTT、AT等としての学校での活動に理論的省察の機会を与える体制を整備した。平成19年度には、以上のような実践参画型教育を統括し、1年次からの多様な学校現場体験記録の共有化と学生、教員、公立学校教員に拠る相互省察を通じて、学生の現場対応実践力のより一層の向上を図る取り組み「Web上での実践参画体験記録の共有化を通じた適応的実践力向上の取組」が新たな形での教育実習の充実に資する試みとして文部科学省教員養成改革モデル事業として採択された。

## 4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・・・	4 - 6
	分析項目 III 教育方法	・・・	4 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	4 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	4 - 17
III	質の向上度の判断	・・・	4 - 23

## I 教育学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち 21 世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材」「アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これらの能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

教育学研究科では、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、「教育に関する高度な専門的力量と見識を備えた学校教員及び教育事業従事者の育成」を教育目的としている（静岡大学大学院教育学研究科規則第1条の2）。

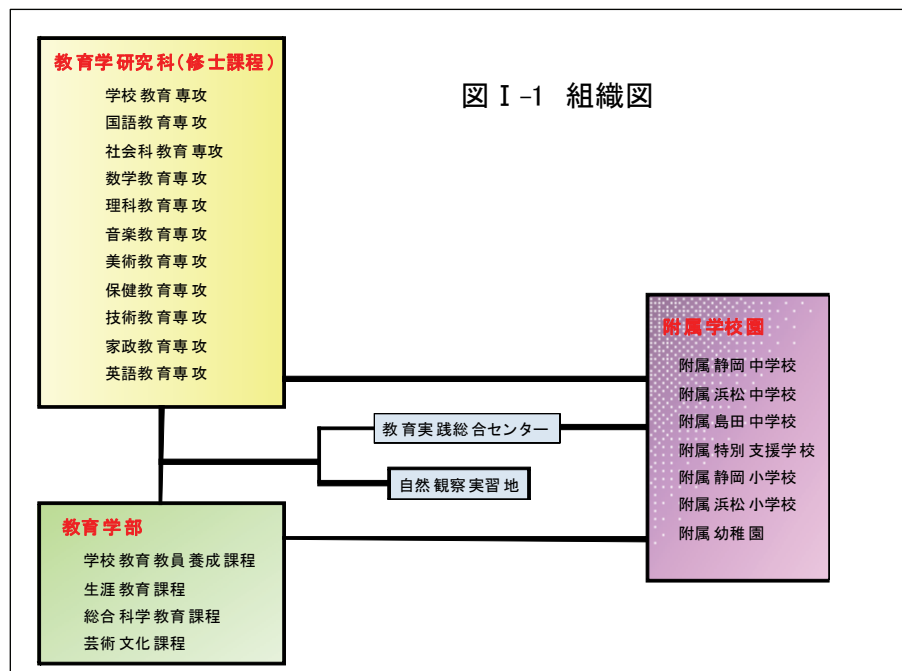
### 2. 教育内容および方法の特徴

上記の教育目的を達成するために、本研究科では以下の特徴的な教育活動を行っている。

- (1) 幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校等を含む幅広い校種及び多様な教科の専修免許の取得を可能とするカリキュラムを提供している。
- (2) 各専攻に教員と院生が協同で授業案作成等の授業研究に取り組む授業科目として「特別研究」を置き、附属学校園等の学校現場を活用した授業実践と、各授業科目の理論を架橋する仕組みを作っている。
- (3) 静岡県教育委員会からの研修派遣院生や、大学院就学休業制度を活用して学ぶことを希望する現職教員院生等を受け入れるために、大学院設置基準第14条の教育方法の特例による夜間・休日等における授業及び研究指導を実施し、2年目には学校現場に戻って研究を続けることができるような体制を整えている。

### 3. 組織の特徴

高度な専門的力量を持つ学校教員や教育事業従事者を育成するため、本研究科は教員養成に関わるすべての分野を網羅する11の専攻を設けている。さらに、**図 I-1** に示すように、授業や生徒指導に関わる研究の場として教育学部、附属教育実践総合センター、7つの附属学校園、自然観察実習地を擁している。



#### 4. 入学者の状況

アドミッション・ポリシーとして以下の3項目を掲げ、これらに沿った学生を一般選抜と特別選抜で受け入れている。平成19年度入学者における社会人学生の比率は29.9%、留学生は6.0%である。

- 子どもの発達や学習に関わる教育課題を実践的に解決しようとする人
- 教育者としての力量を高め、学校改善に積極的に貢献しようとする人
- 自らの教育経験を省察し、高度の専門性を見識を追求しようとする人

#### [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は教育に強い関心を持つ学生、そうした学生を持つ保護者、学校教育に係わる教育機関、社会教育に係わる行政機関、教育関連産業をはじめとする民間企業等である。

これらの関係者から、幅広い教養や学校教育・社会教育・科学教育等に関する専門的知識・技術等の修得を踏まえ、教育実践に関する高度な専門的力量と見識を備えた人材の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 研究科の構成

11 の専攻を置き、それぞれが図 II-I-1 に示す 3～7 の専修領域を設け、独自の教育課程に基づいた教育と研究指導を行う体制を整えている。



2. 学生定員と現員

各専攻の定員と現員を表 II-I-1 に示す。学生定員に対する充足率は 108.3% で、学生の収容状況は適切である。

表 II-I-1 学生定員と現員 (出典: 学務係資料)

専攻名	収容定員	現員						
		1年次			2年次			計
学校教育	20	男	10	16	男	8	15	
		女	6		女	7		
国語教育	14	男	3	9	男	6	14	23
		女	6		女	8		
社会科教育	14	男	6	7	男	4	7	14
		女	1		女	3		
数学教育	10	男	1	2	男	3	2	5
		女	1		女	0		
理科教育	20	男	11	12	男	11	13	25
		女	1		女	2		
音楽教育	8	男	0	1	男	0	3	4
		女	1		女	3		
美術教育	12	男	1	3	男	1	8	11
		女	2		女	7		
保健体育	8	男	7	8	男	6	12	20
		女	1		女	6		
技術教育	16	男	2	2	男	6	8	10
		女	0		女	2		
家政教育	8	男	0	2	男	0	4	6
		女	2		女	4		
英語教育	14	男	1	5	男	1	2	7
		女	4		女	1		
計	144	67			89			156

### 3. 教員組織の構成

専任教員の配置を表Ⅱ-I-2に示す。学部の本務教員（122名）、全学組織の国際交流センター教員（2名）、大学教育センター教員（1名）、保健管理センター教員（1名）が学内兼務している。女性教員の比率は13.5%である。各専攻は、大学院設置基準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

表Ⅱ-I-2 専任教員の配置 (出典:学務係資料)

専攻	職位		計
	教授	准教授	
学校教育	15(1)	10(2)	25(3)
国語教育	7(1)	3	10(1)
社会科教育	8(1)	5(2)	13(3)
数学教育	5	2	7
理科教育	9	5	14
音楽教育	5(1)	3(1)	8(2)
美術教育	5	2	7
保健体育教育	11(1)	5	16(1)
技術教育	6	3	9
家政教育	5(5)	3(2)	8(7)
英語教育	6	3	9
合計	82(10)	44(7)	126(17)

(注1)( )は内数で女性教員数

### 4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表Ⅱ-I-3に示す。学外兼務教員の割合は4.5%である。

表Ⅱ-I-3 学内・学外兼務教員数

(出典:学務係資料)

本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数		学内兼務教員割合	学外兼務教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
0	126	6	0	95.5%	4.5%

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

#### (1)FDの体制

研究科小委員会委員の中から評価担当委員2名を選出している。うち1名を大学院FD担当として学部FD委員兼任とし、学部FD委員会や大学教育センターの「教育開発・評価(FD)部門」と連携して、教育内容・方法の改善に向けた推進体制を整えている。

#### (2)教育内容・方法の改善に向けた取組状況

##### 1)学生による授業アンケート

平成17年度に学生全員を対象に『大学院FDアンケート』(別添資料1)を実施し、「質問1:大学院の授業(修論指導を含む)について問題を感じる点があるか」「質問2:大学院の授業で改善すべきと感じた点があるか」の2点について、自由記述で回答させた。平成18年度は調査内容を変更して、「共通科目」「専門科目」「修論指導」の満足度をそれぞれ4段階で評価させた(別添資料2)。

## 2) 「大学生活・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に、学生全員を対象として「教育」「学習支援」「生活支援」「進路支援」「教職員との相談体制」に関するアンケート調査（別添資料 3）を実施した。調査結果を基に、改善を要する事項（「図書館が充実していない」、「施設のバリアフリー化が遅れている」）について実施時期を明記した『改善計画書』（別添資料 4）を作成し、学生に公表した。

## 3) その他の取組

FD 研究会、FD シンポジウム、新任教員研修を定期的に行っているほか、平成 19 年度には「大学院生と教員の FD 懇談会」を開催した。

## (3) 教育内容・方法の改善の状況

平成 17 年度のアンケート結果（質問 1 の回答数 17、質問 2 の回答数 20）では、受講制限や授業科目の学年配置等について改善要望が出されたため、カリキュラムの改定を検討している。『改善計画書』に記した改善事項に関しては、進捗状況を『改善状況報告書』（別添資料 5）にまとめた。

## 2. カリキュラム改革の取組

## (1) カリキュラム改革の取組体制

研究科カリキュラム検討委員会を設置し、カリキュラム改革に取り組む体制を整えている。

## (2) カリキュラム改革に向けた取組と状況

平成 19 年度から、各専攻共通のコースとして「授業改善力育成コース」を新設し、授業の計画、実施、検討・評価の各段階で必要な知識・技能を扱う科目を開講した（表Ⅱ-I-4）。

表Ⅱ-I-4 「授業改善力育成コース」の  
授業科目と単位数（出典：学生便覧）

授業科目名	単位数
カリキュラム開発	2
カリキュラムデザイン	2
授業デザイン	2
授業リフレクション	2
静岡県版カリキュラム	1
メディアリテラシー	1

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的に沿って 11 の専攻を設置し、附属学校園や附属教育実践総合センターと連携することで教育体制の充実を図るとともに、学内兼務教員を適切に配置している。学生の収容人数は定員の約 8% 上回る程度であり、授業内容・方法の改善のために評価担当委員を選任し、学生による授業アンケートを実施して改善を図るなど、質の高い教育を提供するための体制を整えている。さらに、学生生活に関するアンケートを行い、その結果を基に学生の要望に応えるための改善計画を立案し、実施している。また、カリキュラム改革の取組により、「授業改善力育成コース」を新設した。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

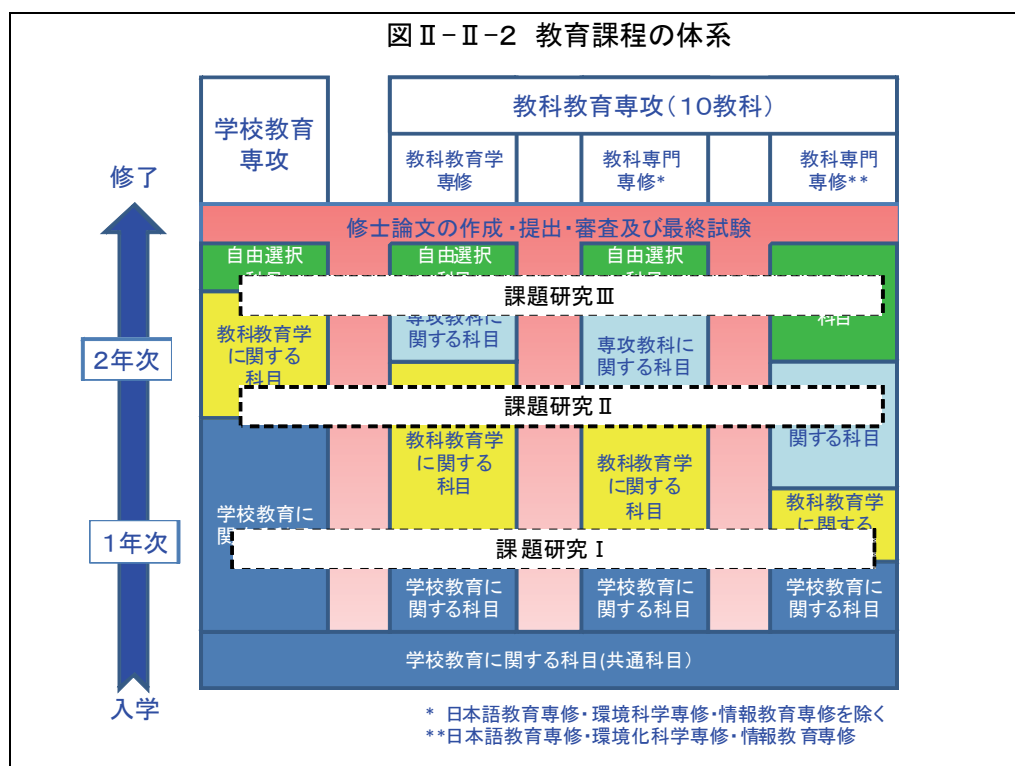
## 観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

## 1. 教育課程の体系化

教育課程の体系を図Ⅱ-II-2に示す。専攻・専修の教育課程は、まず「学校教育専攻」

と「教科教育専攻」に大別され、「教科教育専攻」は「教科教育学専修」と「教科専門専修」に分かれる。「教科専門専修」は、「日本語教育専修・環境科学専修・情報教育専修を除く専修」と、「日本語教育専修・環境科学専修・情報教育専修」で構成が異なる。これらの専攻・専修は、それぞれの教育目的に沿って「学校教育に関する科目」「教科教育学に関する科目」「専攻教科に関する科目」「自由選択科目」を配置し、独自の教育課程を編成している。また、いずれの専攻・専修も課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを設け、修士論文の作成に向けた研究指導を行っている。



## 2. 授業科目の適切な配置と内容

修了必要単位数を表Ⅱ-Ⅱ-1に示す。自由選択科目を除き、他は必修科目または選択必修科目である。

学校教育専攻では、修了に必要なとされる30単位のうち、学校教育に関する科目を14単位以上、教科教育に関する科目を6単位以上、自由選択科目を4単以上履修する。

教科教育専攻では、修了に必要なとされる30単位のうち、学校教育に関する科目を4単位以上、教科教育に関する科目を12単位以上、専門教科に関する科目を4単位以上、自由選択科目を4単以上履修する。

教科教育学専攻教科専門専修の日本語教育専修、環境科学専修、情報教育専修を除く専修では、修了に必要なとされる30単位のうち、学校教育に関する科目を4単位以上、教科教育に関する科目を8単位以上、専門教科に関する科目を8単位以上、自由選択科目を4単以上履修する。一方、日本語教育専修、環境科学専修、情報教育専修では、学校教育に関する科目を4単位以上、教科教育に関する科目を2単位以上、専門教科に関する科目を8単位以上、自由選択科目を10単以上履修する。これらの他に、全専攻ともに修士論文作成に係わる課題研究6単位を履修する。

表Ⅱ-Ⅱ-1 修了必要単位数

(出典:学生便覧)

専攻		学校教育に関する科目(選択必修)		教科教育に関する科目(選択必修)		専攻教科に関する科目(選択必修)	課題研究(必修)	自由選択科目(選択)	合計
学校教育		自己の属する専修領域から	10	〔教科教育特別研究2を含む〕	6				
		専攻内の他専修領域から	4						
教科教育専攻	国語教育 社会科教育 数学教育 理科教育 音楽教育 美術教育 保健体育 技術教育 家政教育 英語教育	教科教育学専修	4	所属する専攻の教科教育特別研究	2	4	6	4	30
				所属する専攻の教科教育学	6				
				他の教科教育専攻の教科教育学	4				
	教科専門専修 (日本語教育専修・環境科学専修・情報教育専修を除く)	4	所属する専攻の教科教育特別研究	2	8				
			所属する専攻の教科教育学	6					
	教科専門専修 (日本語教育専修・環境科学専修・情報教育専修)	4	所属する専攻の教科教育特別研究	2	8	10			

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他専攻科目の履修

学校教育専攻以外の学生は、学校教育専攻が開設する科目を4単位履修する。教科教育専攻の学生は、所属する専攻以外の他教科教育専攻の教科教育学の科目を4単位履修する。全専攻の学生は、研究科が開設する科目から自由選択科目を4または10単位履修する。各専攻において、他専攻の学生が履修した科目数と単位数を表Ⅱ-Ⅱ-2に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-2 他専攻の学生が履修した科目数と単位数 (出典:学務係)

専攻	1年		2年	
	科目数	単位	科目数	単位
学校教育	30	78	5	14
国語教育	23	60	0	0
社会科教育	16	42	2	8
数学教育	5	14	0	0
理科教育	32	66	5	10
音楽教育	3	6	2	6
美術教育	6	18	0	0
保健体育	16	34	3	6
技術教育	1	2	0	0
家政教育	2	8	1	2
英語教育	13	30	5	0
合計	147	358	23	46

(2) 他研究科科目の履修

平成19年度に実績はないが(表Ⅱ-Ⅱ-3)、『静岡大学大学院教育学研究科規則』に基づき履修を認めている。

表Ⅱ-Ⅱ-3 他研究科科目を履修した学生数・単位数

(出典:学務係資料)

他研究科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文社会科学研究科	1	4	1	2	0	0	0	0
農学研究科	0	0	0	0	1	4	0	0
人文社会科学研究科	0	0	1	2	0	0	0	0

(3)資格取得への支援

一種の教員免許状を有するものが所定単位を修得し、修士の学位を取得することにより、専修免許状を受ける資格を取得できる。

2. 社会からの要請への対応

(1)社会からの要請に基づくカリキュラム編成

実践的指導力を備えた教員の育成を目的として、平成19年度より全専攻の学生が選択可能な「授業改善力育成コース(10単位)」を設け、「理論-実践往還型カリキュラム」による教育を開始した。また、本コースを中心とした取組が、文部科学省「平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム」に採択された(「スクールリーダー養成プログラムの開発」)。

(2)研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

『静岡大学大学院規則』に基づき、研究生等を受け入れている(表Ⅱ-Ⅱ-4)。

表Ⅱ-Ⅱ-4 研究生・院科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

(出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	0	/	0	/	0	/	0	/
科目等履修生	1	4	1	2	0	0	0	0
聴講生	0	/	0	/	0	/	0	/
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0

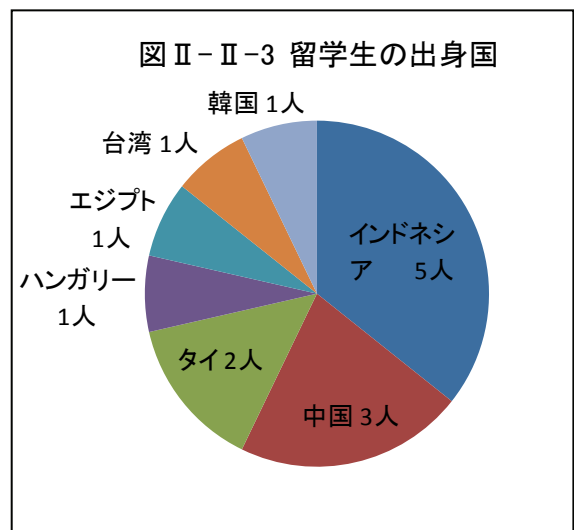
(3)交流協定に基づく留学生および教員研修留学生の受入れ

本学は20大学と大学間交流協定を結んでいる。本研究科では設立当初から教員研修留学生を受入れている。大学院生と教員研修留学生を合わせた受入れは13名で、出身国はインドネシア、中国、タイの順に多い(表Ⅱ-Ⅱ-5、図Ⅱ-Ⅱ-3)。

表Ⅱ-Ⅱ-5 交流協定に基づく留学生の受け入れ(出典:学務係資料)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
大学院生	9	7	9	8
教員研修留学生	6	7	8	6
計	15	14	17	14
専攻内訳				
学校教育	4	3	2	2
国語教育	5	5	5	6
社会科教育	1	2	2	1
数学教育	0	0	0	0
理科教育	0	2	6	4
音楽教育	1	1	0	0
美術教育	2	0	0	0
保健体育	0	0	0	0
技術教育	2	1	1	0
家政教育	0	0	0	0
英語教育	0	0	1	1

図Ⅱ-Ⅱ-3 留学生の出身国



(4)入試制度の多様化

志望者の多様なニーズに対応するため、表Ⅱ-Ⅱ-6に示す一般選抜、特別選抜Ⅰ、特別選抜Ⅱを年2回（第1次募集で定員が充足した専修はその1回限り）実施している。

表Ⅱ-Ⅱ-6 入試制度と対象受験者 (出典:学生募集要項)

選抜の種類	対象受験者
一般選抜	一般受験生
特別選抜Ⅰ	現職教員・公務員、会社員等の社会人で、2年以上の経験を有する者
特別選抜Ⅱ	静岡県教育委員会派遣現職教員等

(5)社会人の学びの環境整備

1)大学院設置基準第14条「教育方法の特例」(14条特例)

静岡県教育委員会派遣現職教員等が対象である。1年次は、通常通りの時間帯に通学して修了に必要な30単位のうち20単位以上を履修する。2年次は、夜間等に開設する科目4単位以上を履修し、合わせて修士論文を完成する。実績を表Ⅱ-Ⅱ-7に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-7 14条特例の適用者数 (出典:学務係資料)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
14	14	14	19

2)長期履修制度

職業を有している等の事情がある場合、予め審査の上認められた履修計画に基づき、標準修業年限(2年間)に相当する授業料でそれを越えた期間(最大4年間)の修学による修了を認める制度である。実績を表Ⅱ-Ⅱ-8に示す。

表Ⅱ-Ⅱ-8 長期履修制度の適用者数(出典:学務係資料)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	2	3	1

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各専攻が学校教育に関する科目、教科教育学に関する科目、専攻科目に関する科目を適切に編成することで、高度な専門的力量を備えた教員の育成に対応する教育課程を体系化している。授業改善力育成コースを中心とする取組が、専門職大学院等教育推進プログラムに採択され、社会からの要請に応える教育が行われている。留学生や教員研修留学生を多数受け入れ、国際社会からのニーズに応じている。特別選抜の実施、14条特例や長期履修制度の導入等、社会人の学びの環境を整えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1)観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 授業形態の組合せ

授業形態の組み合わせを表Ⅱ-Ⅲ-1に示す。各専攻の教育目的に合わせて、講義を主体としながら演習をバランス良く組み合わせている。教育心理学専修では、実習を取り入れている。

表Ⅱ-Ⅲ-1 開設総科目数および形態

(出典:学務係資料)

専攻	開講総科	講義		演習		実習	
	実数	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学校教育	70(168)	46(120)	71.5	22(44)	26.1	2(4)	2.4
国語教育	34(102)	22(78)	76.5	12(24)	23.5	0	0.0
社会科教育	47(128)	28(90)	70.3	19(38)	29.7	0	0.0
数学教育	26(66)	17(48)	72.7	9(18)	27.3	0	0.0
理科教育	54(108)	53(106)	98.1	1(2)	1.9	0	0.0
音楽教育	40(104)	27(78)	75.0	13(26)	25.0	0	0.0
美術教育	23(58)	15(42)	72.4	8(16)	27.6	0	0.0
保健体育教育	30(60)	19(38)	63.3	11(22)	36.7	0	0.0
技術教育	42(86)	28(58)	67.4	14(28)	32.6	0	0.0
家政教育	22(46)	14(30)	65.2	8(16)	34.8	0	0.0
英語教育	24(62)	14(42)	67.7	10(20)	32.3	0	0.0

(注1) ( )内の数字は単位数を示す

(注2) 割合(%)は開設総科目の単位数に対する各授業形態の割合を示す

## 2. 学習指導法の工夫

### (1) シラバスの活用

学生の学習計画立案のため、シラバスを作成している(平成20年度からはweb上で公開)。シラバスには授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している(別添資料6)。

### (2) 情報機器の活用

23の講義室のうち情報コンセントを14室に、無線LAN装置を5室に設置している。

### (3) 教室等の活用

専修の専門性および教育上の必要性に応じて、表Ⅱ-Ⅲ-2に示す特別教室を活用している。

表Ⅱ-Ⅲ-2 各講座が設置している特別教室

(出典:学務係資料)

	演習室・資料室		実験室・実習室	
	室数	名称	室数	名称
国語教育	4	国語科資料室他	2	書道実習室他
社会科教育	13	歴史資料室他	1	コンピュータ室
数学教育	7	計算機室他		
理科教育	12	物理学演習室他	54	化学実験室他
音楽教育	4	音楽科コンピュータ室他	48	ピアノ個人練習室
美術教育	4	彫刻演習室他	8	絵画第1アトリエ他
保健体育教育	9	保体科第1演習室他	3	生理学実験室他
技術教育			19	機械実験実習室他
家庭科教育	4	家庭科教育演習室他	9	食物学実習室他
英語教育	3	英語教育演習室他		
学校教育	18	心理学演習室他	12	心理学特殊実験室他

### (4) 研究指導体制

一部の専攻・専修(家政教育専攻等)では、修士論文の研究指導を主指導教員の他に、専攻内で研究領域が近い教員を副指導教員として行っている。また、いずれの専攻・専修も2年次(または1年次と2年次)に修士論文に関する中間発表会を開催し、研究の方向性や進捗状況等について、学生と教員が意見交換を行っている。

### (5) 学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

一部の専攻・専修(理科教育専攻等)では、指導教員が学生の学会発表を奨励している。

## 3. 開設科目別履修者数

各専攻・専修の主要科目の履修人数を表Ⅱ-Ⅲ-3に示す。ほとんどの科目は履修者が1~数名で、少人数教育が行われている。

表Ⅱ-Ⅲ-3 専攻・専修別主要科目と履修人数

(出典:学務係資料)

			教科		人数				教科		人数
学校教育専攻	教育学	教育学	教育内容・方法特論		6	理科教育専攻	化学	化学特論Ⅰ		4	
		教育学	教育哲学特論		7			化学特論Ⅱ		4	
		教育史	西洋教育史特論		9			化学特論Ⅲ		2	
		経営学校 営学	教育法制特論Ⅰ		18			化学特論Ⅳ		2	
			教育法制特論Ⅱ		9		生物学特論Ⅰ		4		
	学校経営特論			11	生物学特論Ⅱ			3			
	社会教育	社会教育特論		6	生物学特論Ⅲ			2			
		生物学	生物学特論Ⅳ		1		生物学特論Ⅳ		1		
	教育心理学	心理学	教育心理学特論		17		地学	地学特論Ⅰ		2	
			認知心理学特論		13			地学特論Ⅱ		3	
			創造心理学特論		12			地学特論Ⅲ		3	
		発達心理学	教育臨床心理学特論		10		環境科学	環境科学特論Ⅰ		1	
			人格心理学特論(H18)		2			環境科学特論Ⅲ		5	
	幼児教育	幼児教育特論		4	環境化学特論			3			
		幼児音楽教育内容特論		1	音楽科教育学		音楽科教育原論		1		
		幼児運動学特論		1			音楽科教育指導論		3		
	特別支援教育	特別支援教育	小中学校等における特別支援教育の現状と課題		21		器楽・声楽	器楽	器楽特論Ⅰ		1
			特別支援学校の現状と課題		8				器楽特論Ⅱ		1
			知的障害者の理解と支援の方法		5			器楽演奏法Ⅰ		1	
			肢体不自由者への支援の理論と方法		7			器楽演奏法Ⅱ		1	
肢体不自由者への教育の諸課題				5	声楽	声楽特論Ⅰ		1			
特別支援教育コーディネーターの理論と実践				9		声楽演奏法Ⅰ		1			
障害児への発達臨床の視点と方法				5	音楽学・作曲・指導法	音楽学特論Ⅰ		3			
心理アセスメントの理論と方法				7		指揮法特論		1			
特別支援学校における自立活動の理論と実践				6	美術科教育	美術科教育原論		6			
発達障害児支援の実践的研究				1		造形論	造形論		3		
発達障害の理解と対応				17	造形論			3			
国語科教育学			国語科教育指導論		2		構成		8		
国語教育専攻			国語学	国語学特論Ⅰ		5	造形芸術学	造形芸術学		12	
	国文学	国文学特論Ⅰ			5	保健体育科教育学		保健体育科教育原論Ⅰ		14	
	国文学	国文学特論Ⅳ		11	保健体育科教育原論Ⅱ			11			
		漢文学	漢文学特論Ⅰ		1	体育科教育特論		8			
			漢文学特論Ⅱ		1	運動学	運動学特論Ⅲ		8		
	書道	書道理論特論Ⅰ		1	運動生理学特論			8			
		書道理論特論Ⅱ		1	学校保健学	学校保健学特論Ⅰ		9			
	日本語教育	日本語教育内容論特論		2		学校保健学特論Ⅱ		8			
		日本語教育学演習Ⅰ		2	技術科教育学	技術科教育原論		3			
	日本語教育学演習Ⅱ		2	技術科教育指導論			4				
社会科教育学専攻	社会科教育学	社会科教育原論		7		情報科教育指導論		4			
	哲学・倫理学	宗教学特論		1		技術基礎	電気	電気計測特論Ⅰ		2	
		社会学特論		2				機械	機械工学特論Ⅰ		2
	歴史学	日本史特論Ⅰ		4		機械工学特論Ⅱ			4		
		日本史特論Ⅱ		2		機械工学特論Ⅲ			2		
		西洋史特論		7		技術生産	木材加工		1		
	地理学	地理学特論Ⅰ		2			栽培	木材加工学特論		1	
		地理学特論Ⅲ		2		園芸学特論Ⅱ			3		
	経済学	法律学	法律学特論Ⅰ		4	栽培学特論		2			
			法律学特論Ⅱ		3	情報教育特論		4			
数学教育専攻	経済学	経済学特論Ⅰ		2	情報教育	情報教育特論		4			
		数学科教育学	数学科教育原論			9	ソフトウェア科学特論		2		
	代数学・幾何学	幾何学特論Ⅰ		2	総合科学	総合科学情報特論(H18)		2			
		幾何学特論Ⅱ		3		家庭科教育学	家庭科教育原論		5		
		代数学演習Ⅰ		1	家庭科教育指導論			3			
	解析学・応用数学	解析学特論Ⅰ		2	生活学	食物学	食物学特論Ⅰ		2		
		応用数学特論Ⅰ		8			食物学特論Ⅱ		1		
	育理専攻	理科教育	理科教育原論		12	被服学	被服学特論Ⅰ		3		
			理科教育指導論		9		被服学特論Ⅱ		3		
	物理学	物理学特論Ⅰ		5	生活保育	児童発達学特論		1			
英語教育専攻	英語科教育学	英語科教育原論		2		英語学	英語学特論Ⅱ		1		
		英語科教育指導論Ⅱ		7	英語学特論Ⅱ			2			
	英米文学	英米文学特論Ⅰ		5	英語学特論Ⅲ		4				
		英米文学特論Ⅱ(H18)		2	英米文学特論Ⅲ		4				

4. 主要授業科目への専任教員の配置

専任教員の配置を表Ⅱ-Ⅲ-4に示す。主要科目(必修科目)の大部分を専任教員が担当している。

表Ⅱ-Ⅲ-4 主要授業科目への専任教員の配置 (出典:学務係資料)

科目数	専任教員担当数	専任教員の割合(%)	
全科目	412	406	98.5
必修科目	36	36	100.0

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

**1. 勉学環境の整備への取組**

(1) 自習室の設置

多くの専攻で院生室を設けている。また、講義棟の空きスペース3箇所(会議用テーブル4卓と長椅子9脚(3箇所の合計))を設置している。附属図書館も通常期間の平日は9～22時(休業期間は19時)、土・日曜は9～19時(休業期間は17時)まで開館している。

(2) 図書の整備

附属図書館静岡本館の蔵書数を表Ⅱ-Ⅲ-5に示す。さらに、一部の専攻・専修(学校教育専攻等)では資料室を設け、修論等に関する図書を整備している。

(3) IT環境の整備

総合情報処理センターと連携して、すべての学生にセンターのネットワークIDを付与している。学生は、講義棟の空きスペースや附属図書館に設置している情報コンセント、5つの講義室に設置している無線LAN装置、総合情報処理センター分室の端末からインターネットへの接続が可能である。

表Ⅱ-Ⅲ-5 分類別蔵書数(出典:『附属図書館概要』)

区分	本館		
	和書	洋書	計
0 総記	49,702	11,327	61,029
1 哲学	37,207	20,496	57,703
2 歴史	72,722	12,721	85,443
3 社会科学	206,550	72,391	278,941
4 自然科学	84,347	74,755	159,102
5 技術	34,264	5,613	39,877
6 産業	45,653	9,627	55,280
7 芸術	26,312	4,462	30,774
8 語学	25,362	15,646	41,008
9 文学	68,009	42,225	110,234
合計	650,128	269,263	919,391

**2. 単位の実質化への取組**

(1) 組織的な履修指導

年度当初に、学年・専攻別に履修に関するガイダンスを実施している(図Ⅱ-Ⅲ-1)。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習に関する指示を明記している。英語教育専攻では、ホームページを介して自学自習用の演習課題を配布し、授業時間外の学習を促している。

(3) 単位の厳格化

平成18年度に『静岡大学単位認定等に関する規程』を改正し、それまでの最低合格点を50点とする4段階評価(優・良・可・不可)を、最低合格点を60点とする5段階評価(秀・優・良・可・不可)に変更し、単位の厳格化を図った。

**(2) 分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

講義を主体としつつ、教育目的に照らして演習および実習をバランスよく配置している。学習指導法の工夫として、詳細なシラバスの作成と活用のほか、ホームページも活用している。各専攻・専修科目の受講生は数名程度で、学内兼務教員による少人数教育を実施している。自習スペースの確保、図書の整備、IT環境の整備等、勉学環境の向上に努めている。単位の実質化のために、組織的なガイダンスを実施したり、単位の厳格化を図ったり

図Ⅱ-Ⅲ-1 組織的な履修指導の例  
(出典:学務係資料)

平成19年度大学院カイトンス日程表

I 日時

平成19年4月6日(金)

1年生

- ①全体ガイダンス
  - ・時間……15時～15時50分
  - ・集合場所…G104室
- ②専攻別ガイダンス
  - ・時間……16時～
  - ・集合場所…下記教室

2年生

- ①専攻別ガイダンス
  - ・時間……16時～
  - ・集合場所…下記教室

(注) 2年生は、4月6日(金)13時30分からガイダンス資料を教育学部学務係窓口で受領すること。

その際、成績を交付するので学生証を持参すること。

II 専攻別ガイダンス集合場所

学校	A414	国語	A618	社会	A518
数学	I411	理科	K407	音楽	E205
美術	A105A	保体	A317	技術	B104
家政	C207	英語	I316		

平成19年3月 教育学部学務係

している。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

学校教育に関する科目、教科教育に関する科目、専攻教科に関する科目、自由選択科目、特別研究、課題研究を合わせた年次別平均修得単位数を表Ⅱ-Ⅳ-1に示す。1年次に専修免許取得に必要な科目を履修する学生が多いため、ほとんどの専攻で1年次の修得単位数が多くなっている。

表Ⅱ-Ⅳ-1 年次別平均修得単位数

(出典:学務係資料)

	学校教育	国語教育	社会科教育	数学教育	理科教育	音楽教育	美術教育	保健体育教育	技術教育	家政教育	英語教育
1年次	35.0	24.9	25.7	33.0	20.5	26.0	14.0	26.3	33.0	17.0	26.0
2年次	8.5	10.7	16.0	2.0	10.5	14.7	8.6	8.5	10.0	8.0	11.0

#### 2. 学位取得状況

修了状況を表Ⅱ-Ⅳ-2に示す。83.1%の学生が標準修了年限内に修了している。標準修了年限を超えた場合にも、1年以上超過する留年生はわずかである。

表Ⅱ-Ⅳ-2 修了状況

(出典:学務係資料)

専攻	平成16年度								平成17年度							
	在籍者	修了者	X		Y		Z		在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学校教育	18	14	14	77.8%	0	0%	0	0%	17	14	12	70.6%	2	11.8%	0	0%
国語教育	12	10	8	66.7%	2	16.7%	0	0%	14	14	13	92.9%	1	7.1%	0	0%
社会科教育	4	4	4	100%	0	0%	0	0%	9	8	8	88.9%	0	0%	0	0%
数学教育	1	1	1	100%	0	0%	0	0%	2	2	2	100%	0	0%	0	0%
理科教育	6	6	4	66.7%	0	0%	2	33.3%	6	6	6	100%	0	0%	0	0%
音楽教育	7	6	6	85.7%	0	0%	0	0%	5	4	4	80.0%	0	0%	0	0%
美術教育	10	8	8	80.0%	0	0%	0	0%	6	3	2	33.3%	1	16.7%	0	0%
保健体育教育	5	5	5	100%	0	0%	0	0%	6	5	5	83.3%	0	0%	0	0%
技術教育	8	8	8	100%	0	0%	0	0%	4	3	3	75.0%	0	0%	0	0%
家政教育	3	3	3	100%	0	0%	0	0%	3	3	3	100%	0	0%	0	0%
英語教育	6	6	5	83.3%	1	16.7%	0	0%	3	3	3	100%	0	0%	0	0%
合計	80	71	66	82.5%	3	3.8%	2	2.5%	75	65	61	81.3%	4	5.3%	0	0%
専攻	平成18年度								平成19年度							
	在籍者	修了者	X		Y		Z		在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学校教育	20	17	16	80.0%	1	5.0%	0	0%	15	14	14	93.3%	0	0%	0	0%
国語教育	13	13	13	100%	0	0%	0	0%	14	12	12	85.7%	0	0%	0	0%
社会科教育	4	2	2	50.0%	0	0%	0	0%	7	6	4	57.1%	1	14.3%	1	14.3%
数学教育	6	5	5	83.3%	0	0%	0	0%	3	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0%
理科教育	5	4	4	80.0%	0	0%	0	0%	13	12	12	92.3%	0	0%	0	0%
音楽教育	6	6	6	100%	0	0%	0	0%	3	3	3	100%	0	0%	0	0%
美術教育	11	9	1	9.1%	8	72.7%	0	0%	8	7	7	87.5%	0	0%	0	0%
保健体育教育	9	8	7	77.8%	1	11.1%	0	0%	12	9	9	75.0%	0	0%	0	0%
技術教育	4	3	3	75.0%	0	0%	0	0%	8	8	7	87.5%	1	12.5%	0	0%
家政教育	2	1	1	50.0%	0	0%	0	0%	4	3	3	75.0%	0	0%	0	0%
英語教育	3	3	3	100%	0	0%	0	0%	2	1	1	50.0%	0	0%	0	0%
合計	83	71	61	73.5%	10	12.0%	0	0%	89	78	74	83.1%	3	3.4%	1	1.1%

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。

(注2) Xは、標準修了年限内の卒業生数を示す。

(注3) Yは、標準修了年限+1年以内での修了者数を示す。

(注4) Zは、標準修了年限+1年以上超過の修了者数を示す。

(注5) その他は、編入者数を示す。

(注6) 修了率=修了者数÷在籍者数

(注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内修了者÷在籍者数

(注8) 標準修了年限+1年以内修了率=(標準修了年限+1年以内修了者)÷在籍者数

(注9) 標準修了年限+1年以上超過修了率=(標準修了年限+1年以上超過修了者)÷在籍者数

### 3. 資格取得状況

#### (1) 専修教員免許

取得件数を表Ⅱ-Ⅳ-3に示す。取得件数は111件である。

表Ⅱ-Ⅳ-3 種類別教員免許の取得件数 (出典:学務係資料)

免許状種類	教科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
幼稚園教諭専修		0	1	0	0
小学校教諭専修		15	19	21	25
中学校教諭専修	国語	5	6	8	10
	社会	2	5	0	4
	数学	2	1	4	3
	理科	5	4	0	9
	音楽	6	2	4	3
	美術	4	1	4	0
	保健体育	3	5	7	6
	技術	2	3	0	0
	家庭	0	2	2	2
高等学校教諭専修	英語	3	3	2	2
	国語	5	8	9	10
	地理歴史	0	6	1	3
	公民	1	1	0	0
	数学	2	1	4	3
	理科	5	4	3	10
	音楽	6	2	1	3
	美術	3	1	6	0
	書道	0	3	1	6
	保健体育	3	5	7	5
	家庭	0	2	2	3
	情報				2
	工業	2	3	0	0
英語	3	2	3	2	
特別支援学校(養護学校)教諭専修		0	0	1	0
小計		77	90	90	111
【旧免許法適用者】		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
中学校教諭専修	音楽	0	1	0	0
高等学校教諭専修	音楽	0	2	0	0
小計		0	3	3	0
合計		77	93	93	0

### 4. 学会等における報告

実績を表Ⅱ-Ⅳ-4に、発表学会等を表Ⅱ-Ⅳ-5に示す。

表Ⅱ-Ⅳ-4 学生の学会等発表件数 (出典:学務係資料)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
2	2	3	11

表Ⅱ-Ⅳ-5 学生が発表した学会等名称・主催団体名・件数 (出典:学務係資料)

学会等名称	主催団体名	件数
第55回日本生態学会大会	日本生態学会	1
第56回高分子学会年次大会	高分子学会	2
10th Pacific Polymer Conference(PPC10)	高分子学会	1
日本家政学会第59回大会	日本家政学会	4
日本産業技術教育学会第50回全国大会	日本産業技術教育学会	1
日本産業技術教育学会第25回東海支部大会	日本産業技術教育学会	1
第58回日本木材学会大会	日本木材学会	1

### 5. 受賞状況

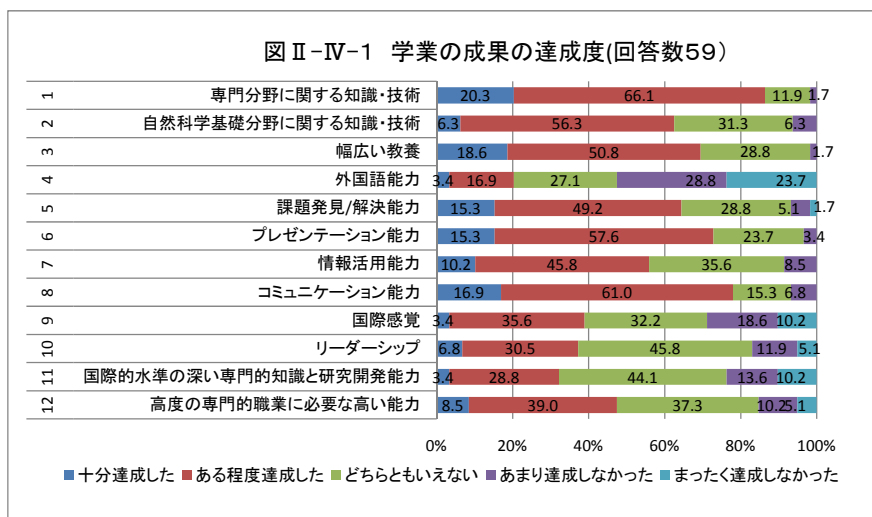
美術教育専攻学生が日本ディスプレイデザイン協会主催の「ディスプレイデザインコンテスト」で協会特別賞(学生特別賞)を、技術科教育専攻学生が第2回技術教育創造の世界(大学生版)発明・工夫作品コンテストの[発明工夫部門]学会長賞および[教材開発部門]奨励賞を受賞した。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1. 学業の成果の達成度に関する評価

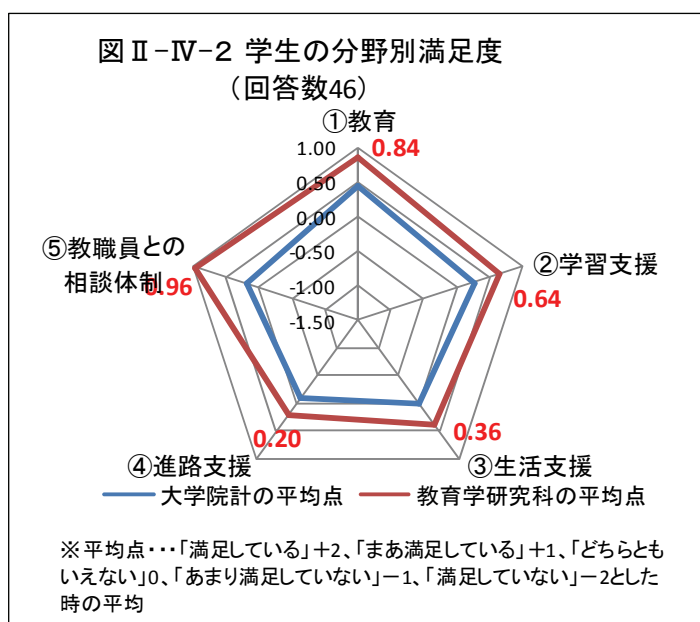
平成 19 年度に、修了予定者全員を対象として『学業の成果に関するアンケート調査』(別添資料 7、回答数 59) を実施した。「専門分野に関する知識・技術」については、「十分達成した」と「ある程度達成した」を合わせたプラス評価が 86.4%となり、学生から専門分野に関する学業の達成度は高いと評価された(図Ⅱ-Ⅳ-1)。一方、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」ではプラス評価が 32.2%と低く、「高度の専門的職業に必要な高い能力」のプラス評価も 47.5%に止まった。さらに、「外国語能力」のプラス評価は 20.3%で最低であった。



2. 学業の成果の満足度に関する評価

分析項目Ⅰで示した平成 18 年度の FD アンケート(別添資料 2、回答数 22)の結果では、「共通科目」「専門科目」「修論指導」に対する「十分満足」の割合は、それぞれ 57%、61%、77%であった。さらに、「やや満足」を加えると、その割合はそれぞれ 100%、94%、95%となり、大部分の学生は教育に満足していると回答した。

また、『「大学生活・学習」に関するアンケート調査』(別添資料 3、回答数 46)では、分野別満足度において、本研究科はすべての分野で本学全体の平均点を大きく上回り、概ね満足しているとの評価を得た(図Ⅱ-Ⅳ-2)。特に、「教育」「学習支援体制」「教職員との相談体制」では、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた割合が、本学研究科全体で首位の評価であった。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学生は、各専攻の設定した履修年次に沿って単位を修得しており、80%以上が標準修業年限内に修了している。修了予定者を対象とした学業の成果の達成度に関する調査では、専門分野に関する知識・技術に対するプラス評価が86.4%と高く、教育に関する総合的な満足度においても、高い評価を得ている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 修了後の進路の状況

(観点到に係る状況)

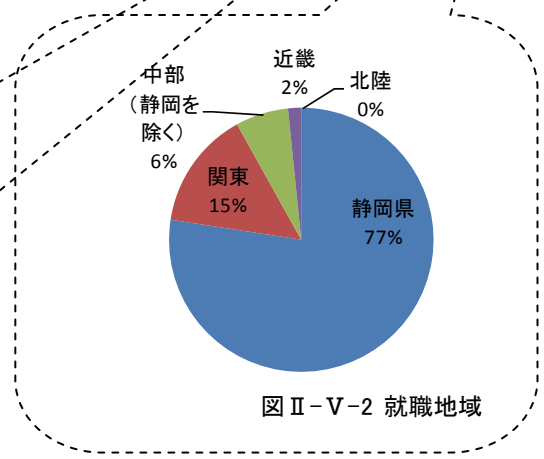
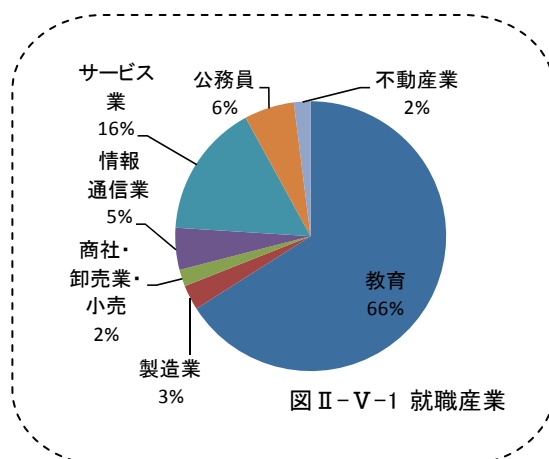
1. 進路・就職の状況

進路状況を表Ⅱ-V-1に示す。全就職者に占める教員・教育従事者の割合は、図Ⅱ-V-1の「教育」に示す66%（14条特例による現職教員の復職を含む）である。なお、現職教員の復職を除いた比率は、41.5%である。就業地は静岡県内が77%、次いで関東地方、静岡県を除く中部地方の順であり（図Ⅱ-V-2）、静岡県内に教員として就職（および復職）する修了生が多い。他大学の博士課程等に進学する学生は6.4%で、進学率は低い。

表Ⅱ-V-1 修了後の進路状況

(出典:学務係資料)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	54	76.1	41	63.1	53	74.7	62	79.5
進学	1	1.4	2	3.1	1	1.4	5	6.4
その他	16	22.5	22	33.8	17	23.9	11	14.1
計	71	100.0	65	100.0	71	100.0	78	100.0



観点 関係者からの評価

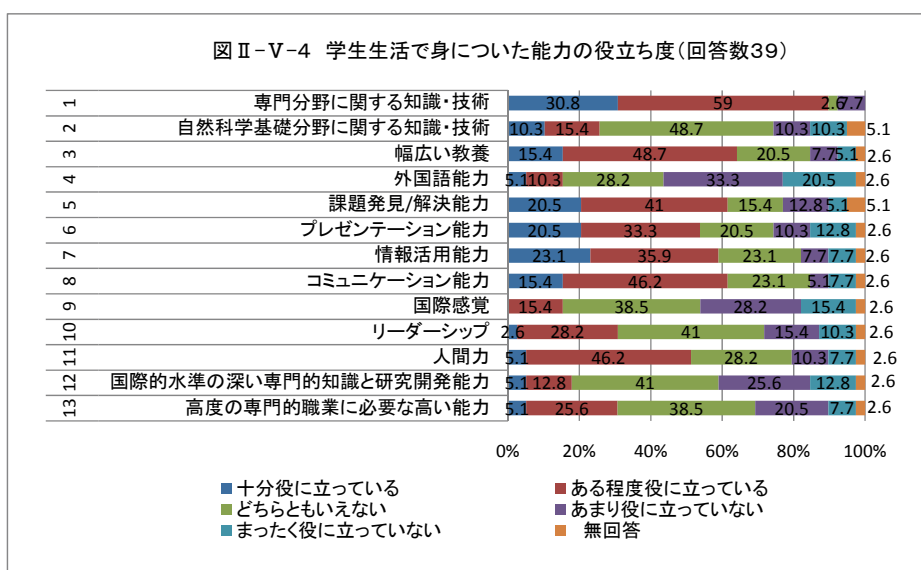
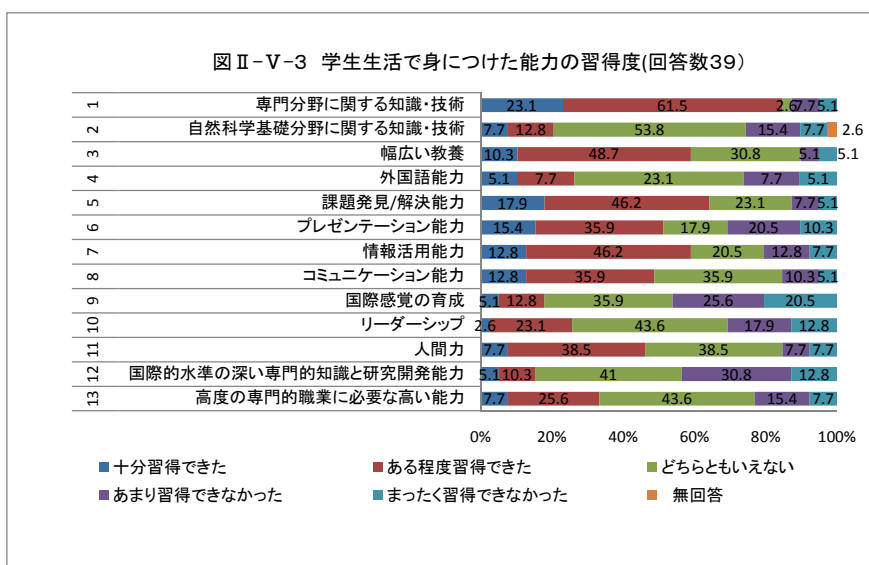
(観点到に係る状況)

平成19年度に、『静岡大学に関するアンケート調査』を実施した。調査対象は修了3年目と5年目の修了生全員（別添資料8、回答数39）、過去5年間に卒業生・修了生を受け入れた教育機関（県内の小・中学校長宛）および一般企業（別添資料9、教育

機関の回答数 38、一般企業の回答数 7) である。

### 1. 修了生からの評価

修了生に「学生生活を通じて身につけることができたと思われる能力」をたずねたところ、「専門分野に関する知識・技術」の習得度が最も高く、「十分習得できた」と「ある程度習得できた」を合わせたプラス評価が 84.6% となった。一方、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」のプラス評価は 15.4%、「高度の専門的職業に必要な高い能力」のそれは 33.3% に止まった。また、「外国語能力」の習得に関するプラス評価は 12.8%、「国際感覚の育成」のそれは 17.9% とともに低かった(図Ⅱ-V-3)。さらに、「静岡大学で学んだことや経験がどの程度役立っているか」をたずねたところ、習得度と同様に「外国語能力」で「まったく役に立っていない」の割合が最も高かった(図Ⅱ-V-4)。



## 2. 教育機関・企業等就職先からの評価

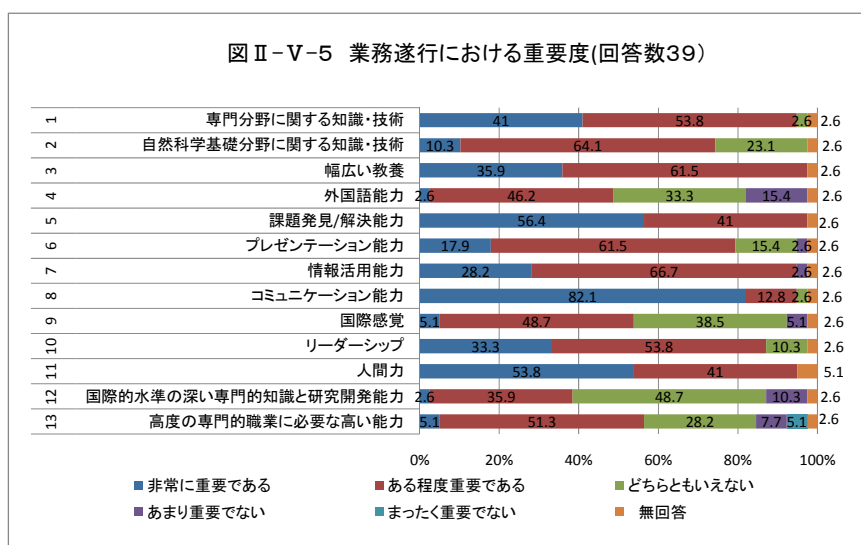
### (1) 教育機関

修了生を採用した勤務校が「業務を遂行する中で重要と思われる能力」について「非常に重要」と回答した割合の高いものは、「コミュニケーション能力」「課題発見／解決能力」「人間力」の順であった（図Ⅱ-V-5）。一方、修了生が「それらの能力をどの程度習得しているか」についてたずねたところ、「十分習得していた」と回答した割合はいずれも低く、「ある程度習得していた」を合わせても重要度には及ばなかった（図Ⅱ-V-6）。

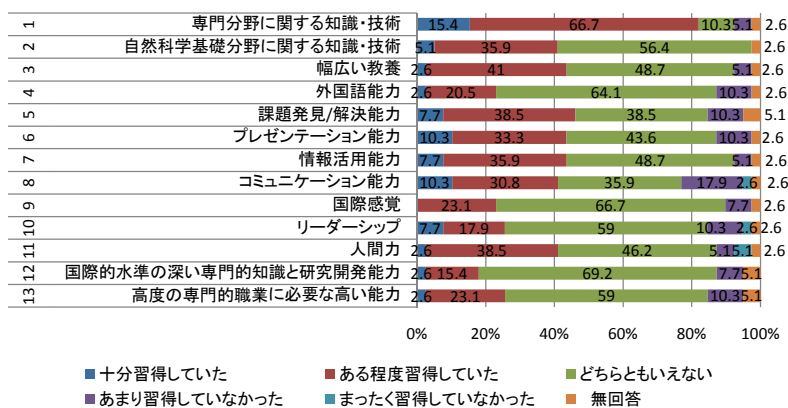
さらに、教職に特化した内容として「学校教育などに関する能力」をたずねたところ、「教員としての使命感や熱意」は「十分習得していた」と「ある程度習得していた」を合わせたプラス評価が50%を超えたが、その他はいずれも50%以下であった（図Ⅱ-V-7。特に、「学級・学校のマネジメント能力」を「十分習得していた」と回答した教育機関はゼロで、「ある程度修得していた」が28.2%であった。

修了生に対する教育機関の「総合的な満足度」は、「非常に満足」と「やや満足」のプラス評価が53.7%であったが、「やや不満」と「非常に不満」を合わせたマイナス評価も15.4%あった（図Ⅱ-V-8）。

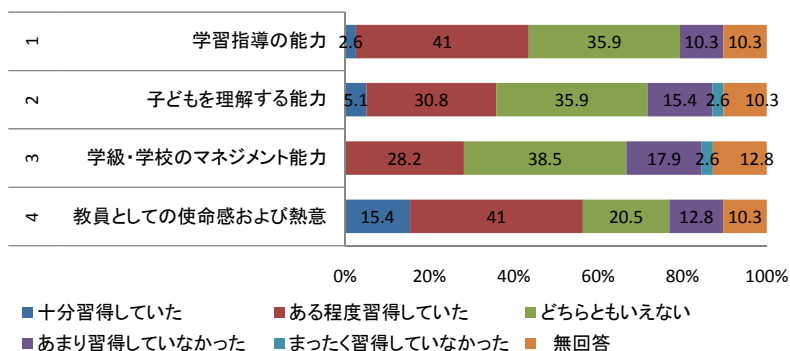
アンケート調査に加えて、静岡県内の教員採用人事を所轄している静岡県教育委員会に聴き取り調査を行ったところ、「教育の成果や効果があがっているか」の問に対して、「現状での大学院教育は特定分野の専門性に重点を置いているが、それだけでは学校現場で生じている様々な今日の問題に対応することは困難と思われる」との回答が寄せられた（別添資料10）



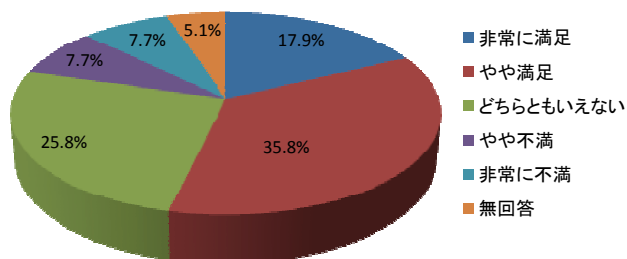
図Ⅱ-V-6 修了生の習得度(回答数39)



図Ⅱ-V-7 学校教育に関する能力の習得度(回答数39)



図Ⅱ-V-8 修了生に対する総合的な満足度(回答数39)

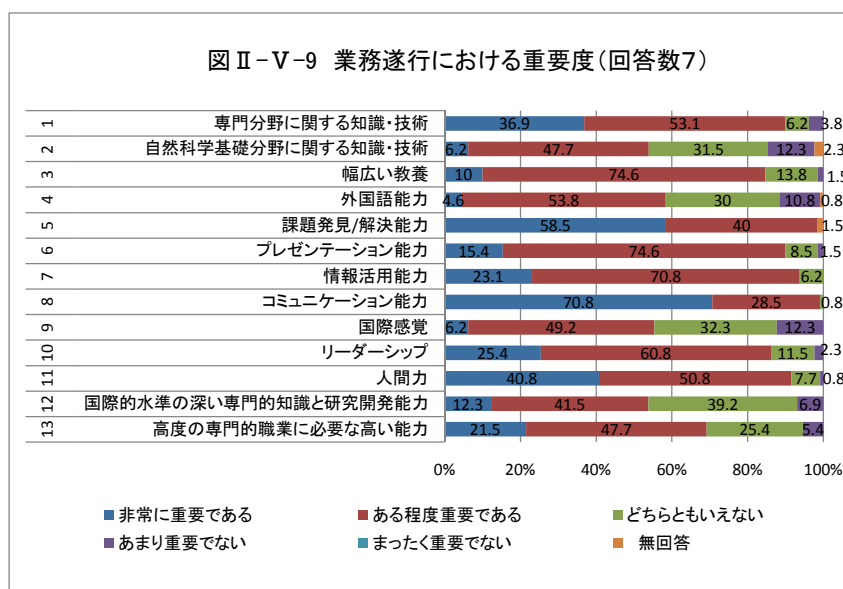


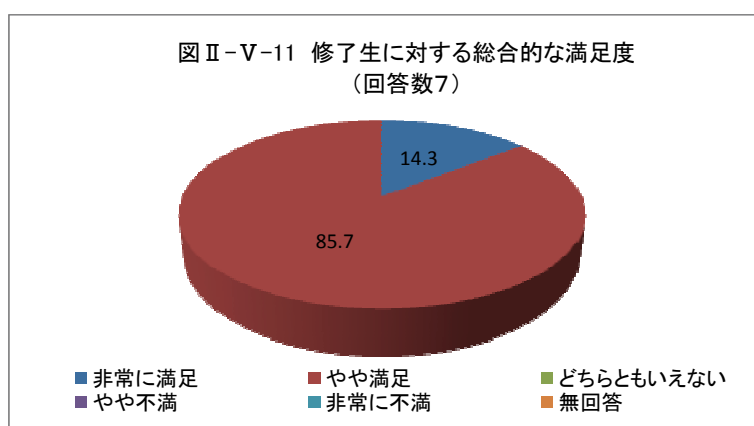
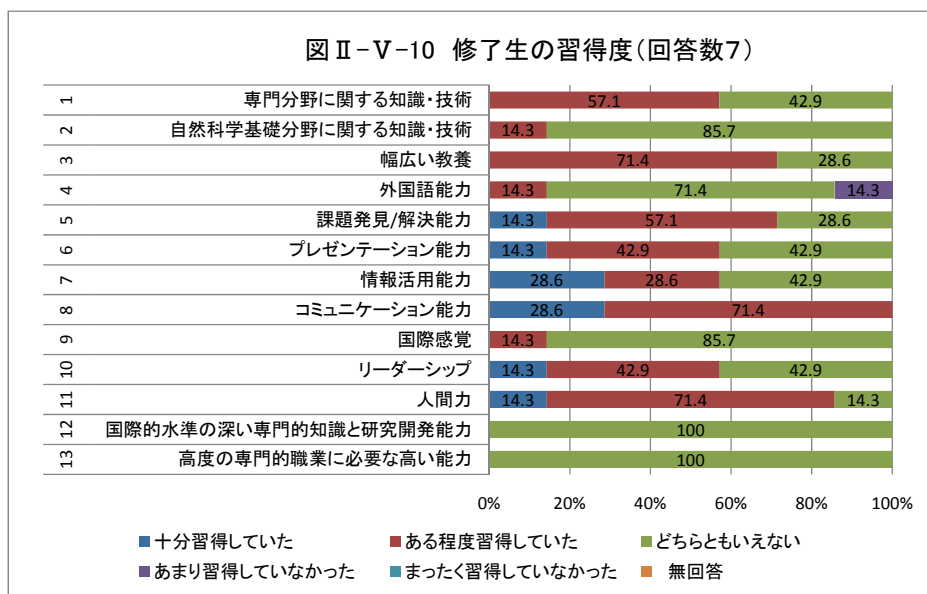
(2)一般企業

回答数が7件と少ないため正確な分析は困難であるが、修了生を採用した一般企業が「業務を遂行する中で重要と思われる能力」について「非常に重要」と回答したのは、「コミュニケーション能力」「課題発見／解決能力」「人間力」の順であった（図Ⅱ-V-9）。修了生が「それらの能力をどの程度習得しているか」についてたずねたところ、「コミュニケーション能力」については全社が「十分習得していた」または「ある程度習得していた」のプラス評価であった（図Ⅱ-V-10）。「課題発見／解決能力」と「人間力」も、重要度には及ばないもののプラス評価が80%前後と高かった。ただし、「専門分野に関する知識・技術」の習得度は、「十分習得していた」と「ある程度習得していた」を合わせても39.1%、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」と「高度の専門的職業に必要な高い能力」については、全社が「どちらともいえない」と回答した。

採用企業の卒業生に対する「総合的な満足度」では、「非常に満足」と「やや満足」のプラス評価が87.0%であった（図Ⅱ-V-11）。

アンケート調査に加えて、静岡県内の教育関連企業（S予備校）に聴き取り調査を行ったところ、「教育の成果や効果があがっているか」の問に対して、「教育職として、専門分野に関する知識・技術やコミュニケーション能力は身につけていることが前提である。その部分はクリアできているが、課題発見・解決能力や自発的な行動力という点で不十分さが残る」との回答が寄せられた（別添資料9）。





## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

66%の修了生が、教員・教育従事者および塾や予備校を含む教育関連職種に就職している。関係者からの評価では、修了生の専門分野に関する知識・技術の習得度に対する評価が高い。また、修了生を受け入れた教育機関の約半数、一般企業のすべてで、総合的な満足度に関する評価が高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「高い学位取得状況の維持」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

組織的なガイダンスの実施、副指導教員制の導入、少人数制の修論指導等により、標準修了年限内に終了する学生の割合は増加しており、平成19年度は83.1%と高い水準にある(表Ⅱ-Ⅳ-2、4-14頁)。

#### ②事例2「教育内容・方法に関する自己点検・評価および改善手順の整備」

(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化後の平成17年度と18年度に、学生によるFDアンケートを実施した。その結果、学生の教育に対する総合的な満足度は非常に高かった(図Ⅱ-Ⅳ-2、4-16頁)。さらに、学生から要望があった改善点について研究科小委員会で検討し、報告書(別添資料1)にまとめた。また、平成18年度には、全学生を対象に「大学生活・学習」に関するアンケート(別添資料3)を実施した。調査結果を受けて、実施時期を明記した『改善計画書』(別添資料4)を作成して学生に公表するとともに、改善の進捗状況を『改善状況報告書』(別添資料5)にまとめた。これらの取組により、自己点検・評価および改善のサイクルを整備している。

#### ③事例3「カリキュラム改革に向けた優れた取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度に、児童・生徒の学力を向上させる実践力を有する教員の養成を目的として、「授業改善力育成コース」を開設した。この取組は、質の高さが評価されて、「平成19年度専門職大学院等教育推進プログラム」に採択された。現在、本プログラムによる実習カリキュラムの開発や実践、学校教育現場との往還を組み込んだ授業等を展開している。

## 5. 情報学部

I	情報学部の教育目的と特徴	5-2
II	分析項目ごとの水準の判断	5-3
	分析項目 I 教育の実施体制	5-3
	分析項目 II 教育内容	5-7
	分析項目 III 教育方法	5-13
	分析項目 IV 学業の成果	5-18
	分析項目 V 進路・就職の状況	5-23
III	質の向上度の判断	5-28

## I 情報学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を育成することを掲げる。この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定める。

情報学部は、上記の本学の基本的目標を踏まえつつ、急速な情報化の進展の中で人間と情報技術が共生する豊かな情報社会の実現を21世紀の課題として位置づける。教育の基本方針には情報学の分野において理工系と文系の連携と融合を掲げ、「幅広い教養を背景に、情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、情報モラル及び高度な情報技術、情報マネジメント、情報社会の分析・企画・立案能力を身に付けた人材」を育成することを目的とする。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ① 文工連携・融合教育を実施するために、「計算機科学プログラム」「情報システムプログラム」「情報社会デザインプログラム」という2学科3プログラムという教育制度を設けている。
- ② 実践重視のカリキュラムとし、実務経験を持つ講師による授業の導入、フィールドワーク授業の導入など実践的教育の比重を高める工夫をしている。
- ③ 学生自身の主体的な学習の促進のために、随時にアクセスできるIT環境、E-learning環境およびE-learning教材を整備している。
- ④ 学業の修得度についての多角的評価を実施し、文工連携・融合型の教育活動のチェックと見直しを実施し、教育の質を高めている（平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム（教育GP）」に採用）。

### 3. 組織の特徴

情報科学科では理工系の情報科学に基礎を、情報社会学科では文系の人間・社会・文化に関する学問に基礎をおいた編成とし、文工連携・融合型の教育目的を達成する体制をとっている。

### 4. 入学者の状況

次のアドミッション・ポリシー（AP）を定め、一般入試の他に、これに基づいたAP型、推薦型の入学試験を実施することにより、本学部の教育目的を理解した情報学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。

- 1) 新しい学問分野「情報学」に強く興味を持つ人
- 2) 高度情報化、グローバル化する地域社会に貢献しようという意欲のある人
- 3) 情報学を学ぶ上で必要な適性と基礎学力を有する人

（平成19年度静岡大学入学者選抜に関する要項）

#### [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、情報学に強い関心を持つ学生、その保護者、情報システム産業、情報サービス産業、金融業、広告業、流通業、学校教育、公共団体、さらには学部が所在する地域の製造業やサービス業等である。これらの関係者の期待する高度情報社会を担うことのできる情報系技術職および情報系事務職を育成して応える。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 学部の構成

理工系を基盤とする情報科学科と人間・社会・文化を基盤とする情報社会学科の2学科をおき、文工連携・融合教育を実施するために適切な構成をとっている(図 I-1)。

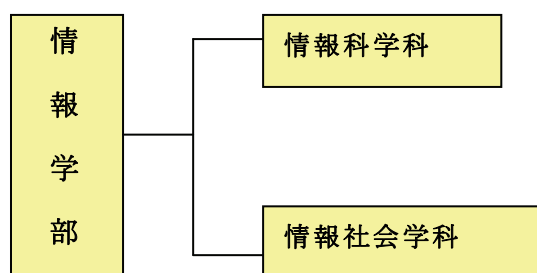


図 I-1 学部の構成

#### 2. 学生定員と現員

学生定員(表 I-1)を適切に充足している(充足率 105%)。

表 I-1 本学部の定員と現員

学科	収容定員	現員					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
情報科学科	400	男	91	86	84	101	362
		女	13	16	15	21	65
情報社会学科	400	男	52	62	47	54	215
		女	49	36	52	59	196
合計	800	男	143	148	131	155	577
		女	62	52	67	80	261
		計	205	200	198	235	838

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

#### 3. 教員組織の構成

学科別専任教員の配置数(表 I-2)を示す。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 I-2 専任教員

学科	講座	職位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	

静岡大学情報学部 分析項目 I

情報科学 科	情報科学 講座	13 (0) [0]	9 (0) [0]	0 (0) [0]	5 (0) [0]	2 (0) [0]	29 (0) [0]
情報社会 学科	情報社会 学講座	26 (2) [1]	14 (4) [3]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	40 (6) [4]
合計		34 (2) [1]	21 (4) [3]	0 (0) [0]	5 (0) [0]	2 (0) [0]	69 (6) [4]

{ ( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員、平成 19 年 5 月 1 日現在 }

4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数（表 I-3）は適切な状況にある。

表 I-3 学内・学外兼務教員数

本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
62	9	1	20	9.8%	22.8%

\* 学内兼務教員は工学部と創造科学技術大学院所属。

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

FD委員会（各学科 2、研究科 1 の計 5 名で構成）を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価（FD）部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。授業改善のための FD 委員会の年間活動を表 I-4 示す。

表 I-4 点検・評価のためのスケジュールと点検・評価の利用

時期	内容
学期初	授業計画書提出
学期中間・末	学生に対する授業アンケート（中間・最終）の実施
学期後半	中間の授業アンケートを参考に授業を改善、最終アンケートを参考に授業活動報告書の提出
年度末	FD委員会が授業活動報告書の点検による授業評価の実施、その結果を全教員と学生に公表。教員は授業アンケートの結果を授業の改善に利用。
年度後半	FD委員会主催による授業についての学生と教員との対話集会の実施

これらの活動状況は、図 I-2 に図解して示す。

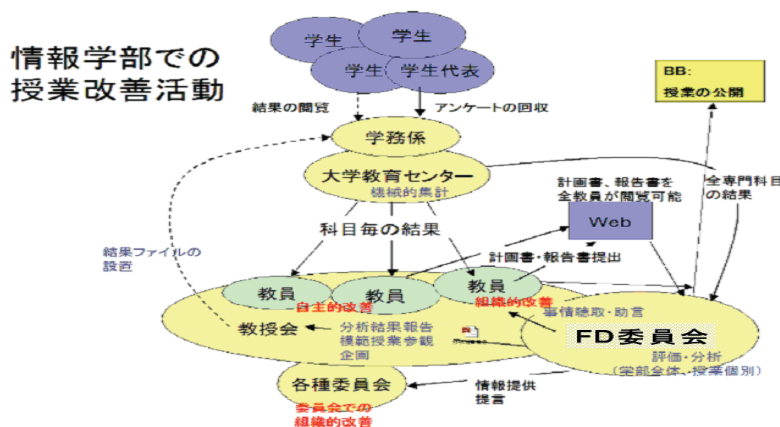


図 I-2 授業改善活動の概要

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 授業アンケート

全学 FD 委員会が所掌する授業アンケートを、1 学期に 2 回（中間・最終）実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、後半の授業に反映させている。最終アンケートの統計処理結果である「授業カルテ」と学生の自由記述欄のコピーを教員に返却し、教員は報告書（「アンケート結果に込めて」）を作成して、学生に回答する体制をとっている。報告書は Web 上でも公表している。全教員の授業アンケート結果（別添資料 1）は公表され、授業の改善に役立てている。

2) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に、2、3 年生全員を対象として「教育」「学習支援」「生活支援」「進路支援」「教職員との相談体制」に関するアンケート調査を実施した。調査結果を基に、改善を要する事項について実施時期を明記した「改善計画書」（別添資料 2）を作成して学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行った。

3) 授業計画書・報告書

教員は、各期前に授業計画書を、各期末には授業アンケート結果を参照して授業活動報告書を作成し、FD 委員会に報告する（別添資料 3）。FD 委員会はそれらを点検・評価し全教員に公表する。

4) 学生との討論会

教務委員会の支援のもと学生が主体となり、学生と教員との対話集会を毎年度末に実施している。その結果は教授会および教務委員会に報告され、次年度の授業内容の改善に当てられる。

5) 授業参観

WEB 上でビデオによる授業公開を実施している。これまで、2 つの授業（認知心理学概論、情報倫理と法）を公開、教員相互の授業内容・方法の検討を行っている。

また、FD 委員会は、アンケートで評価の高かった科目を選んで、他の教員を対象として授業参観を実施した。これまでに実施した授業科目は、「コンピュータ入門」、「文系のための情報科学」、「認知科学 I」、「計算機システム演習」である。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

平成 19 年度に実施した授業アンケート結果を表 I-5（太枠内）に示す。

表 I-5 学生アンケート調査からみた授業評価（9 段階評価）

	平成 16 年度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
設問 1 教員の声が聞き取りやすい	6.88	6.92	6.88	6.98	7.19	7.12	7.22
設問 2 板書（PPT 等）が読み易い	6.31	6.18	6.39	6.40	6.62	6.48	6.58

静岡大学情報学部 分析項目 I

設問 3 教材の使い方が適切	6.53	6.47	6.62	6.78	6.81	6.72	6.84
設問 4 授業の主題・テーマが明確	6.88	6.84	6.93	6.92	7.00	6.95	6.98
設問 5 開始・終了時刻を守る	6.72	6.74	6.84	6.95	6.81	6.99	9.95
設問 6 授業の進度が適切	6.53	6.35	6.55	6.72	6.63	6.59	6.62
設問 7 学生の反応を確かめて講義	6.13	6.14	6.22	6.54	6.47	6.41	6.64
設問 8 学生に公平に接していた	7.16	6.85	7.12	7.19	7.17	7.06	7.16
設問 9 学生の質問・相談に応じる	6.98	6.93	7.08	7.11	7.07	6.94	7.15
設問 10 学習の雰囲気・秩序を保つ	6.57	6.68	6.64	6.89	6.78	6.77	6.80
設問 11 シラバスの内容が反映	7.06	6.71	6.92	6.99	6.95	6.94	6.98
設問 12 授業の難易度は妥当	6.42	6.05	6.26	6.50	6.33	6.14	6.27
設問 13 知識・技術が身に付いた	6.94	6.69	6.86	6.95	6.94	6.83	6.93
設問 14 総合的に判断してこの授業で満足	6.63	6.45	6.54	6.78	6.72	6.95	6.75
設問 15 この授業を他の学生や後輩に推薦	6.43	6.19	6.41	6.63	6.58	7.02	6.68
平均値	6.68	6.55	6.69	6.83	6.81	6.80	7.04
実施科目数	72	76	70	58	73	68	68

また、学生との討論集会で受けた要望などに対して、表 I-6 のような改善を図り、教育成果を挙げている。

表 I-6 授業改善した科目名と内容

授業科目	改善した内容
コミュニケーションスキルズ I	同一名の授業内容を統一させるために授業担当者全員が共通のシラバスに基づいて授業。
統計学多変量解析	受講生が多数のために 1 コマ増やし、さらに統計学、多変量解析に分けて実施。
離散数学	受講生が多数のために 1 クラス増やし 2 クラスに分割して開講

## 2. 教育課程改革の取組（2 学科 3 教育プログラム制の推進）

### （1）カリキュラム改革の取組体制

文工連携・融合教育を推進するために、両学科長と各教育プログラム 2 名、計 7 名からなる「教育プログラム制推進ワーキンググループ（推進WG）」を設置している。

### （2）カリキュラム改革に向けた取組状況

推進WGは、学生の意見を汲み上げる「教育プログラム制を語る懇談会」を開催し、そこでの意見を踏まえて、実務教育のさらなる導入、教育プログラム選択学生数のアンバランス、学生の要望を踏まえた教育プログラムの選択と研究室配属の方法、就職指導のあり方など提起された課題に対処している。

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

### （水準）

期待される水準を大きく上回る。

### （判断理由）

1. 基本的組織は本学部の教育目的である文工連携・融合教育を図るために適切に編成されている。
2. 学生の収容定員が適切であり、充足状況も適切である。
3. 専任教員を教育目的に照らして適切に配置している。
4. 教育方法、内容の改善に向けては、FD委員会を中心に授業改善のための循環的なしくみを構築し対応している。平成 19 年度に実施した授業アンケートでは、平均評価値で前期 6.8、後期 7.0 と比較的高い評価を得ている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

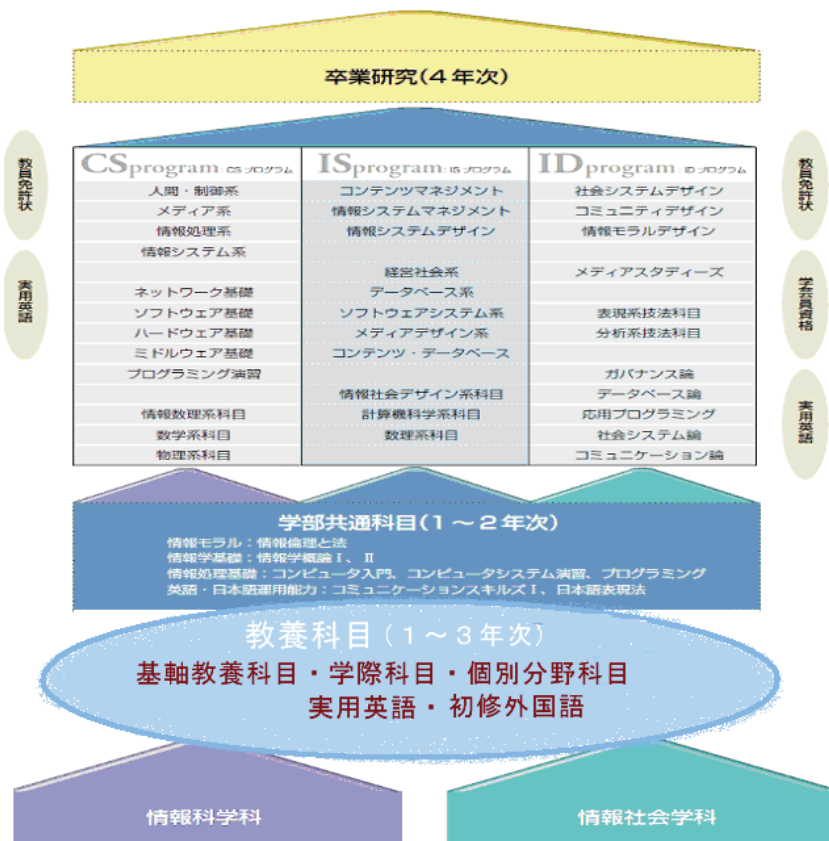
1. 教育課程の体系化

文工連携・融合教育を実体化するために2学科3プログラム制が特徴である教育プログラム制を導入している。その概要を表Ⅱ-1に示す。

表Ⅱ-1 教育プログラム制の概要

プログラム名	内 容
計算機科学 (CSプログラム)	コンピュータを構成する基礎的原理を修得させるとともに、人間や環境と調和した情報技術の創造と応用開発を推進できる能力を育成する。本プログラムは「日本技術者教育認定機構 (JABEE)」から「計算機科学プログラム」として日本で初めての認定を受けた。卒業者は全員「修習技術者(「日本技術士会」に登録すれば技術士補)」となることができる。情報科学科の学生が選択。
情報システム (ISプログラム)	基本的な情報技術を修得させるとともに、情報システムが社会と人間に与える影響を社会的・認知科学的視点から学習し、高度な情報社会を実現するための情報システムを開発できる能力を育成する。情報科学科と情報社会学科の学生が選択。
情報社会 デザイン (IDプログラム)	高度情報社会に潜む諸課題を考察・分析できる文系的な視点と知識を修得させるとともに、情報技術や情報システムの本質を理解して豊かな情報社会をデザインできる能力を育成する。情報社会学科の学生が選択。

教養科目および専門教育科目の教育課程および学年配置を図Ⅱ-1に示す。学生は情報学を基礎科目から応用科目へ、さらに中核となる科目から関連する科目へと体系的な学習ができる。



図Ⅱ-1 学部の教育課程

2. 授業科目の適正な配置と内容

教養科目を、本大学および本学部の教育目標に関わる教育（「情報学部の教育と目的」参照）として本カリキュラムで位置づける。教養科目と専門の授業科目の教育プログラム別学年配置と単位数を表Ⅱ-2に、教養科目の授業科目群と単位数を表Ⅱ-3に示す。

教養科目と学部共通科目を主に1～2年次に、専門科目を3～4年次に多くすることで、授業科目を適正に配置している。

表Ⅱ-2 教養科目と専門科目の単位の年次配分

	教養科目		専門科目						他学部・他プログラム等科目	
	必修	選択	学部共通科目		プログラム専門科目					
			必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	10	0～12	13	0～4	12	—	0～4	0～6		
2年	12	0～14	2	0～8	27	—	0～12	0～6		
3年	2	0～14	2	0～7	10	—	0～20	0～6		
4年	—	—	6	0～5	—	—	0～	0～6		
合計	24	14	23	0～24	49	—	20	0～6	130	

	教養科目		専門科目						他学部・他プログラム等科目	
	必修	選択	学部共通科目		プログラム専門科目					
			必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	10	0～12	13	0～4	—	0～4	0～10	0～6		
2年	12	0～14	2	0～8	15	0～4	0～33	0～6		
3年	2	0～14	2	0～7	4	4	0～36	0～6		
4年	—	—	6	0～5	—	—	0～	0～6		
合計	24	14	23	0～24	19	8	42	0～6	130	

	教養科目		専門科目						他学部・他プログラム等科目	
	必修	選択	学部共通科目		プログラム専門科目					
			必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	10	0～12	13	0～4	—	2～4	0～8	0～6		
2年	12	0～14	2	0～8	15	0～2	0～33	0～6		
3年	2	0～14	2	0～7	4	4	0～36	0～6		
4年	—	—	6	0～5	—	—	0～	0～6		
合計	24	14	23	0～24	19	8	42	0～6	130	

	教養科目		専門科目						他学部・他プログラム等科目	
	必修	選択	学部共通科目		プログラム専門科目					
			必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	10	0～12	13	0～4	6	—	0～8	0～6		
2年	12	0～14	2	0～8	13	1～3	0～37	0～6		
3年	2	0～14	2	0～7	6	1～3	0～32	0～6		
4年	—	—	6	0～5	—	—	0～	0～6		
合計	24	14	23	0～24	25	4	40	0～6	130	

(平成19年度 READ ME -2007 学生便覧-)

表Ⅱ-3 教養科目の授業科目群と単位数

	計算機科学プログラム	情報システムプログラム	情報社会デザインプログラム
学科	情報科学科		情報社会学科
実用英語	8(単位数)	8(単位数)	8(単位数)
初修外国語または日本語	4	4	4
個別分野科目	8	8	8
学際科目	4	4	4
選択科目（基軸教養科目から選択）	14	14	14
単位数合計	38	38	38

(平成19年度 READ ME -2007 学生便覧-)

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他学科・他プログラム、他学部、他大学科目の履修

他学科・他プログラム、他学部、他大学の科目を合計6単位まで履修可能である(情報学部規則)。

1) 他学科・他プログラムの履修

他学科・他プログラムの履修状況を、表Ⅱ-4(太枠内)に示す。

表Ⅱ-4 他学科科目を履修した学生数・単位数

所属学科	他学科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
情報科学科	情報社会学科	12	33	13	46	11	31	14	32
情報社会学科	情報科学科	13	26	15	45	4	8	0	0
合計		25	59	28	101	15	39	14	32

2) 他学部科目の履修

平成19年度に他学部科目を履修した学生はいなかった。

3) 他大学との単位互換

特色の異なる静岡文化芸術大学および静岡産業大学との間で教育連携し、学生の履修分野を拡大している。平成19年度の他大学の科目を履修した学生数・単位数を表Ⅱ-5(太枠内)に示す。

表Ⅱ-5 他大学の科目を履修した学生数・単位数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡文化芸術大学	7	22	9	21	14	38	3	6
静岡産業大学	—	—	—	—	1	4	0	0
合計	7	22	9	21	15	42	3	6

(2) 入学前の既修得単位等の認定

学則第35条および「他の大学等において修得した単位の認定に関する規程」にもとづいて、他大学で修得した単位数を当該授業科目の関係教員の判定に基づき、教授会の議を経て認定している。認定単位数の状況は平成19年度6名(計268単位)で、いずれも高等専門学校からの3年次編入学生の単位認定である。

(3) 留学プログラム

協定校の留学状況を表Ⅱ-6の太枠内に示す。

表Ⅱ-6 留学状況

	16年度	17年度	18年度	19年度
シドニー大学(1月以内)	6	5	4	8
ネブラスカ大オマハ校夏季短期(1月以内)	1	0	1	3
(同)集中語学プログラム(2~4月程度)	1	1	0	0
アルバータ大夏季短期(1月以内)	2	0	1	1

(4) キャリア教育・インターンシップ

学生に自己の資質・能力・適性を見極めさせるため、教養科目にある「キャリアデザイン」と連携し、「自己発見レポート」の作成を1年次に、また3年次にはキャリアフォーカスを各々実施、さらに企業実習であるインターンシップを取り入れ2単位に認定している(平成19年度分は表Ⅱ-7の太枠内)。

表Ⅱ-7 インターンシップの参加者数

学科名	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
情報科学科	30	0	0	0	23	0	0	0	21	0	0	0	14	1	0	0
情報社会科学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	5	0	0
小計	30	0	0	0	23	0	0	0	21	0	0	0	14	6	0	0
総計	30				23				21				20			

(5) 資格取得への支援

博物館学芸員・高等学校「情報」の資格取得できるカリキュラム、および修習技術者の資格取得のカリキュラムを整えている。

2. 社会からの要請への対応

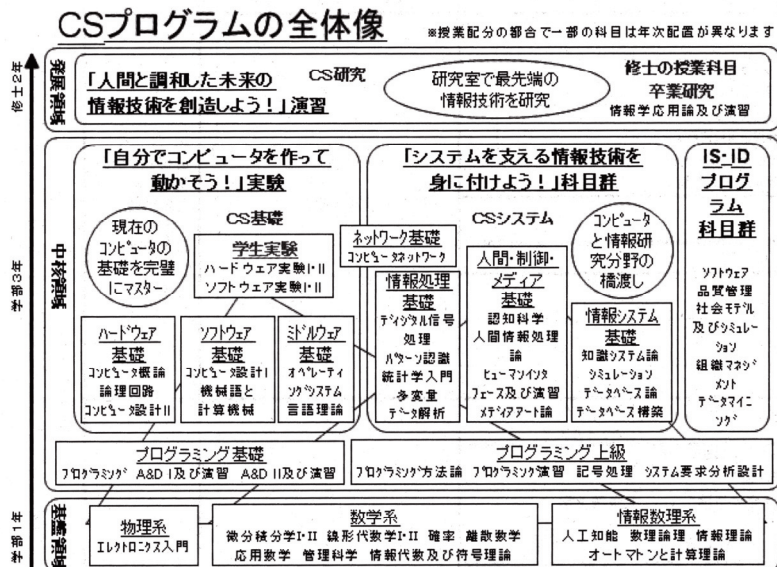
(1) 社会からの要請(學術の動向)に基づくカリキュラム編成

情報システムの開発・運用のできる人材、新たな情報社会の形成のための分析・設計ができる人材の育成が求められるためISプログラムを新たに設置している。

(2) JABEEの認証取得

大学の技術者教育には、技術水準の国際的な同等性の確保および技術教育の向上が求められる。この要請を受け、「計算機科学(CS)プログラム」が日本技術者教育認定機構(JABEE)によって技術者教育プログラムとして認定されている(平成14年度認定、平成19年度継続認定)。

「計算機科学(CS)プログラム」のカリキュラムの全体像を、図Ⅱ-2に示す。



図Ⅱ-2 「計算機科学(CS)プログラム」のカリキュラム(平成19年度 README-学生便覧)

(3) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則にもとづき受け入れた研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数を表Ⅱ-8(太枠内)に示す。

表Ⅱ-8 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	9	—	5	—	8	—	6	—
科目等履修生	0	0	0	0	1	4	0	0
聴講生	0	—	0	—	0	—	0	—
特別聴講学生	4	8	4	20	2	4	1	2

(4) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し一般選抜入試、推薦入試、AO入試(一般、)留学生特別選抜、3年次編入試験など多様な入試を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 教育課程の編成については、課程の体系化、授業科目の配置と内容の適正化を図っている。
2. 文工連携・融合を実体化するため、2学科3教育プログラム制を実現している。
3. 学生からの要請については、他大学、他学部、他学科・他プログラムからの単位互換や履修、および留学制度、キャリア教育・インターンシップ、資格取得の支援制度を整備している。
4. 社会からの要請については、文工連携・融合を実体化する2学科3教育プログラム制度を導入し、産業界など関係者から表Ⅱ-10に示すような高い評価を得ている。

表Ⅱ-10 関係者からの評価一覧

評価団体	概要
文部科学省	平成16年度、「特色ある大学教育支援プログラム(教育GP)」に「多角的評価で磨く文工連携・融合型情報教育」のテーマで採用。 平成19年度「技術者の実践対応力育成カリキュラムの開発」が「現代GP」に採択。
河合塾、三菱総合研究所	平成17年度「産業競争力向上への貢献度から評価したランキング」(河合塾と三菱総合研究所)で情報科学科は「システムデベロッパ・システムセキュリティ系・データベース系」他7分野でA+(最上位の5%がA+)、総合上位10%以内にランク(論文数、研究費、特許出願数、大学発ベンチャー数などから大学の約400の学科・専攻を技術分野別に比較)。 平成17年度、同様なランキングで情報社会学科は「提案型SE・ソフトウェア工学/プロジェクトマネジメント」の2分野で知識要素A+、8分野総合で上位10%以内にランク。
経済団体連合会	平成18年、産学官連携による高度な情報通信人材育成に向けた先進的実践教育拠点(経済団体連合会のアクションプラン)として、静岡大学情報学部は協力指定校に選定(重点協力校2校、協力指定校8校)。

5. 「計算機科学（CS）プログラム」が、技術者教育プログラムとして日本技術者教育認定機構の認定を受けている。
6. 多様なニーズに対応した多様な入学試験を実施している。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

## 1. 授業形態の組合せ

講義と演習等を組み合わせた授業科目は卒業履修の130単位中、CSプログラムで50単位、ISプログラムで53単位、IDプログラムで55単位ある。講義、演習、実験、実習科目の各々が全授業科目に占める割合を表Ⅲ-1に示す。多様な授業形態を教育目的に応じて効果的に組み合わせている。

表Ⅲ-1 授業形態の組合せ

	開講 総科目 数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
学部共通科目	31	8	25.8%	21	67.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.5%
CSプログラム	48	38	79.2%	2	4.2%	1	2.1%	4	8.3%	3	6.3%
ISプログラム	66	57	86.4%	4	6.1%	1	1.5%	0	0.0%	4	6.1%
IDプログラム	56	44	78.6%	9	16.1%	1	1.8%	0	0.0%	2	3.6%
合計	159	99	62.3%	35	22.0%	3	1.9%	4	2.5%	8	5.0%

注:「その他」は複合型授業を指す。学部共通科目では「情報学応用論及び演習」「卒業研究」、CS科目では「A&D1及び演習」「A&D2及び演習」「ヒューマンインタフェース及び演習」、IS科目では「A&D1及び演習」「A&D2及び演習」「フィールドリサーチ」「ヒューマンインタフェース及び演習」、ID系科目では「Multiculturalism & National Identity」「フィールドリサーチ」。これらの授業は、座学の講義と、演習またはフィールドワークまたはシドニー大への短期留学との組合せで実施。

## 2. 学習指導法の工夫

## (1) 教材の開発

授業内容の理解を促進し深めるために新たに教材を開発している(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 新たに開発した教材

講義・演習科目名	開発した教材	特徴
ハードウェア実験Ⅰ・Ⅱ	実験用プロセッサ(Shizuoka Educational Processor, SEP-3) 教科書「情報科学実験－ハードウェア実験」	レジスタ、CPU演算ユニット、ステータスカウンタ・命令デコーダ・データ転送命令回路などの設計に利用
ソフトウェア実験Ⅰ・Ⅱ	教科書「情報科学実験－ソフトウェア実験」	SEP-3を利用し、アセンブラーとコンパイラの設計と実装に利用
日本語表現法	教科書「日本語表現法」	論文・報告文等作成のための記述方法を体系化
情報システムマネジメント演習	演習指導書と演習環境	オンラインショッピングサイト構築のための実践課題(経済産業省と㈱NECソフトが支援)

## (2) シラバスの活用

学習計画立案のために、すべての授業科目で授業内容の概要を示すシラバスを作成し、

## 静岡大学情報学部 分析項目Ⅲ

授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習、成績評価の基準と方法、オフィスアワー等を記載している（シラバス記載例は別添資料4を参照）。電子シラバスをWEBページに掲載し、パソコンからもアクセス可能である。

### （3）情報機器の活用と環境の整備

学生各人が所有するPC、液晶プロジェクター、電子黒板、授業資料用とメール用の各サーバーを授業で活用している。総合情報処理センターと業務連携し、すべての学生にネットワークIDを付与し、インターネットに接続可能としている。また無線LANを設置し、すべての教室、談話室、リフレッシュ空間（15カ所 収容人数142名）で終日利用可能である。

### （4）TAの活用

毎年度、コンピュータシステム演習、ハードウェア実験、プログラミング等11科目の「講義と演習等の組合せ」授業にTAを配置し活用している（平成19年度分は42名）。

### （5）教室等の活用

大・小の講義室の他、特別設備（表Ⅲ-3）をもつ教室を設置し、理工系から文系までの多様な特性をもつ授業に効果的に利用している。

表Ⅲ-3 主要な実験・演習科目のための特別教室

使用した教室	教室の仕様	授業科目
C&C室	視聴覚機器類	専門英語
科学科第1実験室	グループ作業机、無線LAN	ハードウェア実験
科学科第2実験室	グループ作業机、無線LAN	ソフトウェア実験
マルチメディア室	無線LAN、有線LAN 視聴覚機器類	「コンテンツマネジメント」と「コンテンツマネジメント演習」

### （6）フィールドワーク教育

インターンシップを含めフィールドワークを導入した授業科目、その概要を表Ⅲ-4に示す。

表Ⅲ-4 フィールドワーク導入科目と概要

科目名	概要
実務実習CS(インターンシップ)	ハードウェア、ソフトウェアなどが企業で果たしている役割を実体験し、大学での履修内容との関わりについて理解させる
実務実習IS(インターンシップ)	情報システム関連企業・行政等で実習し、情報システムに関する理解を深めさせる
実務実習ID(インターンシップ)	実務体験を通して情報社会に内在する問題とその解決である社会デザインを考えさせる
フィールドリサーチ	社会調査の技法を履修するために、浜松の製造業・情報産業の従事者への面接・アンケート調査を実施
コミュニティデザイン演習	地域の活動（災害、祭りなど）の実態を調査し、コミュニティのあり方を考えさせる
都市、地域政策論演習	浜松中心街、行政機関への訪問調査、工場実視調査によって都市政策の課題を考えさせる

### （7）講義と演習・実験・実習の複合化

複合型授業（表Ⅲ-5）を各年次に効果的に展開している。Ⅰ型は講義と関係する演習が同じ科目の中で行われる複合型科目、Ⅱ型は講義と関係する演習が別の科目として行われる科目をいう。

表Ⅲ-5 主要な複合型授業名と開講年次（平成19年度）

	I 型	II 型	
	講義と関係する演習が同じ科目の中で行われる複合型科目	講義科目名称	演習科目名称
1年	プログラミング	コンピュータ入門	コンピュータシステム演習
2年	アルゴリズムとデータ構造Ⅰ及び演習 アルゴリズムとデータ構造Ⅱ及び演習 フィールドリサーチ	メディアスタディーズ e コマース論 コミュニティデザイン論 ガバナンス論	メディアスタディーズ演習 e コマース論演習 コミュニティデザイン論演習 ガバナンス論演習
3年	情報学応用論及び演習 ヒューマンインタフェース及び演習	情報システムマネジメント コンテンツマネジメント e ポリティクス論 都市・地域政策論 情報モラルデザイン論	情報システムマネジメント演習 コンテンツマネジメント演習 e ポリティクス論演習 都市・地域政策論演習 情報モラルデザイン論演習
4年	卒業研究		

(8) 複数教員による授業担当

複合型授業のほとんどすべては、助教を含めて複数の教員によって担当されている。

(9) 客員教員・社会人による授業支援

業務経験を持つ客員教員による特別講義（表Ⅲ-6）を各年次に効果的に展開している。

表Ⅲ-6 実践的なシステム講義・演習の概要（平成19年度）

科目名		学期	必修・選択	客員講師
情報学特別講義Ⅰ	学部共通	後期	選択	読売新聞記者
情報学特別講義Ⅲ	学部共通	前期	選択	NTT 先端技術総合研究所 所長 IRI ユビテック 社長 三菱電機エンジニアリング 社長 KDDI 研究所 執行役 富士通研究所 専任研究員 ルネサスソリューション 副社長
情報システムマネジメント	IS プログラム	3年前期	選択必修	教育特任教授1名 (IBM)
情報システムマネジメント 演習	IS プログラム	3年前期	選択必修	NEC ソフト (株) 2名

(10) 学力不足学生への支援

専門英語履修科目について習熟度別クラス編成（表Ⅲ-7）を実施、英語力不足学生への支援、および英語力の優れている学生に対するレベルアップを図っている。

また、物理学、数学についての補習授業を、外部講師を招いて希望する学生に実施している。

表Ⅲ-7 英語科目の習熟度別クラス編成

レベル	授業科目
初級	コミュニケーションスキルズⅠ、ライティングスキルズⅠ-1 ライティングスキルズⅠ-2、リーディングスキルズⅠ
中級	コミュニケーションスキルズⅡ-1、コミュニケーションスキルズⅡ-2 ライティングスキルズⅡ-1、ライティングスキルズⅡ-2

	リーディングスキルズ II-1、リーディングスキルズ II-2 リーディングスキルズ II-3
上級	リーディングスキルズ III-1、リーディングスキルズ III-2

#### (11) 教育指導体制

1年次の指導クラス（1クラス11名程度で2年間継続）は、指導教員が担当する新入生セミナー（前期）とリンクされ、前期、毎週、指導の機会をもつ。また、その学年全体を監督する学年指導教員1名も配置している。3年次後期から学生は研究室・ゼミに所属し、指導教員が指導する。

#### (12) 受賞制度

学習意欲を高めるために、学業・クラブ活動などに優秀な成績を修めた学生に対して学長賞と学部長賞を授与している。また浜松工業会（同窓会）は優秀な学業成績を修めた卒業生6名（200名中）に対し表彰している。

### 3. 開設科目別履修登録者数

開設科目別の履修者登録数と単位修得者数を別添資料5に示す。受講生が100名を越える多くの授業はクラスが分割され、適切な規模で行われている。授業規模は、適切である。

### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

平成19年度の開講クラス総数189（「卒業研究」除く）の内、専任教員が担当するものは158.8である（複数教員の担当科目は按分）。専任教員の配置率は84%となり適切に配置されている。

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

### 1. 勉学環境の整備

#### (1) 自習室の設置

終日利用可能な自習スペースを、一部の教室、談話室、リフレッシュスペース等で用意している。

#### (2) 図書の実態

授業科目に関連した図書、雑誌類（450冊）を揃え、学生の閲覧等に供している（「特色ある大学教育支援プログラム(教育 GP)」予算で整備）。また、付属図書館と連携し、個々の授業内容に即した教科書、参考書を指定して予習・復習の便宜を図っている（年間借出冊数3331）。

#### (3) 学習支援

情報関連の資格検定（基本情報処理、システムアドミニストレータ等）、および英語関連の資格検定（英検、TOEIC）では、検定内容の情報を伝えたり、あるいはTOEIC学習ソフトを整備したりして支援している。また、学生が所持するノートPCのトラブル・使い方支援のため、教員の指導の元に学生ボランティアによるPC相談室を設置している。

### 2. 単位の実質化への取組

#### (1) 組織的な履修指導

毎期、各学年に対してガイダンスを実施し、適切な履修計画立案のために教務委員会が指導している。また、相談デスクを開設し、学生からの個別の相談に教務委員が対応するとともに、指導教員が個々の指導学生の履修計画表を点検している。

#### (2) 授業時間外の学習時間の確保

実験・実習・演習を除いた授業を一日4コマの時間割内に配置（授業終了は16時）し、放課後の学習時間を確保している（別添資料6 授業時間割例）。

#### (4) 単位の厳格化

4段階成績評価（「優」、「良」、「可」、「不可」）から5段階評価（「秀（90～100）」、「優」、「良」、「可」、「不可」）へと平成18年度に変更、最低点の上昇を図っている（「静岡大学単位認定に関する規程」）。

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

1. 授業形態の組合せと学習指導上の工夫のために、講義・演習・実験・実務実習の効果的組合せ、授業内容に即した教材の新たに開発、情報機器類の活用、実践的実務経験をもつ講師による授業の導入、フィールドワークの授業への導入、シラバスの作成を各々実施している。
2. 学生のノートパソコン、液晶プロジェクター、電子黒板システム、授業資料用とメール用の各サーバーなどの情報機器を授業等で活用している。
3. 業務経験を持つ客員教員による実践的な講義・演習を効果的に展開している。
4. 学生自身の主体的な学習を促進するためIT環境、E-learning環境および図書・雑誌を整備している。
5. 適切な履修指導と厳格な成績評価によって1科目当たりの学習時間を保証して単位の実質化を図っている。

## 分析項目IV 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

## 1. 単位修得状況

学年の進行に伴う学生の単位修得状況（平成19年度の年次別平均修得数を表IV-1の太枠内に示す）から、学生は効果的に学習し着実な成果をあげている。

表IV-1 単位修得状況（年次別平均修得数）

	平成16年度				平成17年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
情報科学科	49.6	44.7	35.9	12.6	47.8	43.8	34.8	14.0
情報社会学科	45.8	52.2	31.9	8.9	47.0	49.2	31.4	12.5
	平成18年度				平成19年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
情報科学科	44.8	44.0	33.2	12.4	45.9	43.9	34.2	9.2
情報社会学科	42.0	52.7	29.5	9.3	44.6	49.2	30.7	8.2

## 2. 進級状況

4年生への進級を、表IV-2（平成19年度分は太枠内）に示す。情報科学科での進級はおおよそ約67%に留まっている。これはJABEEとも関連して必修単位数が多いことも一因である。

表IV-2 進級状況

	情報科学科			情報社会学科		
	対象者数	進級者数	割合	対象者数	進級者数	割合
平成16年度	129	100	77.5%	118	108	91.5%
平成17年度	138	91	65.9%	118	100	84.7%
平成18年度	131	88	67.2%	113	106	93.8%
平成19年度	132	89	67.4%	109	98	89.9%

## 3. 学位取得状況

平成19年度の学位取得状況を表IV-3に示す。標準修了年限内で学位取得は7割である。

表IV-3 学位取得状況

区分	平成19年度								
	在籍者	学位取得者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
情報科学科	132	93	83	62.9%	5	3.8%	1	0.8%	4
情報社会学科	113	97	89	78.8%	8	7.1%	0	0%	0
合計	245	190	172	70.2%	13	5.3%	1	0.4%	4

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。

注2) Xは、標準修了年限内での学位取得者数を示す。

注 3) Y は、標準修了年限 + 1 ~ 2 年での学位取得者数を示す。

注 4) Z は、標準修了年限 + 3 年以上での学位取得者数を示す。

注 5) その他は、編入学生数を示す。

注 6) 学位取得率 = 学位取得者数 ÷ 在籍者数

注 7) 標準修了年限内卒業率 = 標準修了年限内卒業者 ÷ 在籍者数

注 8) 標準修了年限 + 2 年以内学位取得率 = (標準修了年限 + 2 年以内学位取得者) ÷ 在籍者数

注 9) 標準修了年限 + 3 年以上学位取得率 = (標準修了年限 + 3 年以上学位取得者) ÷ 在籍者数

4. 資格取得状況

1) 学部認定の資格取得状況

高校「情報」免許状取得者・学芸員資格取得・修習技術者の取得状況を表Ⅳ-4 に示す。(平成 19 年度分太枠内)。修習技術者は、19 年度 CS プログラム登録学生 69 名全員が取得し一定の成果を挙げている。

表Ⅳ-4 高校「情報」免許状取得者・学芸員資格取得・修習技術者の取得状況

	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	教員	学芸員	修習技術者	教員	学芸員	修習技術者	教員	学芸員	修習技術者	教員	学芸員	修習技術者
情報科学科	4	0	41	3	0	26	1	0	41	4	0	69
情報社会学科	6	5	0	7	13	0	7	17	0	0	12	0
合計	10	5	41	10	13	26	8	17	41	4	12	69

2) その他、学部教育に係る資格取得状況

学部教育に係る資格取得状況を表Ⅳ-5 (平成 19 年度分は太枠内) に示す。年度進行にともなって取得が漸減傾向にある資格もあるので、いっそうの支援が必要である。

表Ⅳ-5 学部生が取得した資格と人数

学科	年度	基本情報処理		初級システムアドミニストレータ	MCA Security	英検			文科省認定 CG 検定	TOEIC			
		基本情報	ソフトウェア			準 1 級	2 級	準 2 級		600 以上	650 以上	700 以上	750 以上
情報科学科	16	67	11	12	48	0	13	4	1	0	0	0	0
	17	41	2	8	9	0	7	5	3	1	2	0	0
	18	46	12	5	6	0	4	9	5	1	3	1	0
	19	28	17	6	2	0	9	5	0	0	2	0	2
情報社会学科	16	2	0	22	0	1	8		0	1	3	1	1
	17	6	1	17	33	1	5	7	0	4	3	2	2
	18	10	2	0	1	1	8	1	0	4	2	3	0
	19	9	0	17	7	0	5	4	0	8	4	2	4

5. 受賞状況

平成 19 年度受賞状況を表Ⅳ-6 に示す。いずれも情報科学科の 4 年生であった。

表Ⅳ-6 受賞状況

年度	受賞名と人数
平成 19 年度	情報学ワークショップ (WiNF2007) 奨励賞、2 名 情報処理学会 DICOM02007 野口賞、1 名

#### 6. 第三者による IT 基礎知識の検証システム

教育成果を客観的に検証するシステムとして、IT 企業（ティーズワーク、浜名湖国際頭脳センター）との協働により、7 項目の IT 知識・スキル（コンピュータ科学基礎、ハードウェア、基本ソフトウェア、システムの構成と方式、システムの開発と運用、ネットワーク技術、データベース技術）のチェックテストを開発し、計算機科学（CS）と情報システム（IS）プログラムの学生を対象に実施し、社会人技術者との正答率の比較を行った。平成 19 年度、本学部の 38 名の受験者と企業社員との成績比較を表Ⅳ-7 に、技術分野別の成績比較を表Ⅳ-8 に、各々示す。CS と IS プログラム専攻学生は、企業で 3 年から 5 年の実務経験をもつ者と同等の成績を示し、期待以上の効果をあげている。

表Ⅳ-7 本学部の受験者（学部 3 年生）と企業社員との成績比較（平成 19 年度）

出題分野	19年度 全受験者	19年度 CS専攻	19年度 IS専攻	企業（3年未満）	企業（3-5年）
コンピュータ科学基礎	64%	73%	56%	47%	50%
ハードウェア	35%	41%	31%	45%	51%
基本ソフトウェア	43%	46%	40%	39%	41%
システムの構成と方式	34%	35%	34%	35%	37%
システムの開発と運用	60%	66%	55%	52%	54%
ネットワーク技術	44%	46%	42%	53%	60%
データベース技術	60%	62%	59%	50%	56%

表Ⅳ-8 知識レベル分野別比較（企業社員との成績比較）

分類	分野
CS プログラム学生の知識レベルがとくに高い	コンピュータ科学基礎
CS プログラム学生の知識レベルが高い	基本ソフトウェア、システムの開発と運用
IS プログラム学生の知識レベルが高い	データベース技術
IS プログラム学生の知識レベルが低い	ネットワーク技術

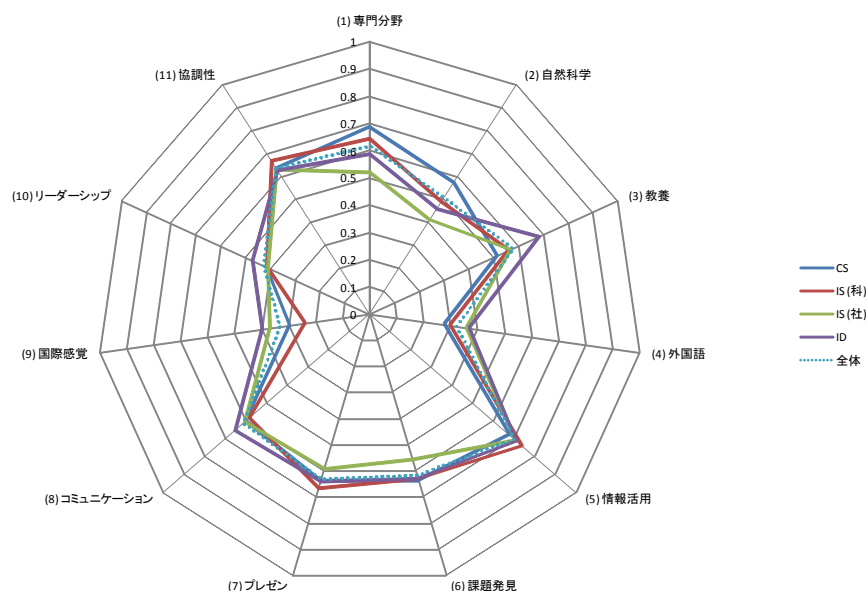
### 観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

#### 1. 学業の達成度に関する学生の評価

平成 19 年度卒業予定者を対象に学業成果の達成度を調査した（CS プログラム系 69 名、IS プログラム系 62 名、ID プログラム系 46 名の回答）。アンケート項目は、「専門分野に関する知識・技術」、「自然科学基礎分野に関する知識・技術（CS と IS のみ）」、「幅広い教養」、「外国語能力」、「情報活用能力」、「課題発見／解決能力」、「プレゼンテーション能力」、「コミュニケーション能力」、「国際感覚」、「リーダーシップ」、「協調性」の 11 項目であった。

アンケート結果から、重み付き達成度を算出した。その結果を図Ⅳ-1 に示す。



図Ⅳ-1 学習の成果の達成度

(重み付き達成度の算出方法：充分達成した：1 (4/4)，ある程度達成した：0.75 (3/4)，どちらともいえない：0.5 (2/4)，あまり達成しなかった：0.25 (1/4)，まったく達成しなかった：0 (0/4) の各点数を割り当て、有効回答数で除す。)

全体の平均でみると、達成度が高い能力は専門分野 (0.62)、自然科学 (0.51)、教養 (0.58)、情報活用 (0.70)、課題発見 (0.62)、プレゼンテーション (0.63)、コミュニケーション (0.61)、協調性 (0.63)、達成度の低い能力は外国語 (0.32)、国際感覚 (0.33)、リーダーシップ (0.43) であった。

また、個々の授業での学習達成度について、毎学期末に実施している授業アンケート項目中の到達度に関する評価値でみたものを表Ⅳ-9 (平成 19 年度分は太枠内) に示す。その結果、知識・技術の達成度評価は 9 段階評価の A<sup>-</sup>に近い B<sup>+</sup>段階に留まっている。

表Ⅳ-9 学業の成果と達成度

	平成 16 後期	平成 17 前期	平成 17 後期	平成 18 前期	平成 18 後期	平成 19 前期	平成 19 後期
授集を受けて知識・技術が身に付いた	6.94	6.69	6.86	6.95	6.94	6.83	6.93
実施科目数	72	76	70	58	73	68	68

## 2. 学生生活の満足度に関する学生の評価

平成 18 年度に実施された「学生生活に関する調査 (2,3 年生対象、回収数 242 名)」によると、「教育」は 56.2%の者が満足と回答したが、「学習支援体制(39.7%)」、「生活支援体制(25.6%)」、「進路支援体制(20%)」、「教職員との相談体制 (17.7%)」は満足度が低く、改善の必要がある。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 単位修得・進級状況、学位取得、学部認定の資格取得、および学部教育に関わる資格取

得はおおむね適切である。

2. 学会等での学生の受賞は、卒業研究指導の高い成果を示している。
3. 第三者との協働による「IT 基礎知識の検証システム」の開発を行い、このシステムによる調査の結果、CS・ISプログラム専攻生は企業で3年から5年の実務経験を持つ者とほぼ同等の成績を示し、学習成果の到達度は高い。
4. 「卒業生に対するアンケート」の結果から「専門分野」、「自然科学」、「教養」、「情報活用」、「課題発見」等の学習の達成度で高評価を得ている。

## 分析項目 V 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

#### 1. 進路・就職状況

平成19年度卒業後の就職と進学を合わせた進路決定率は、両学科とともに96%以上であり、進路指導は適切で成果があがっている(表VI-2参照)。また、就職先と就職地域を図V-1と図V-2に示す。

情報科学科卒業生の就職産業については、情報サービス業、情報システム業と製造業が約半数(51%)、また地域については関東地方での就職が約半数(49%)、地元での就職は17%である(図V-1)。

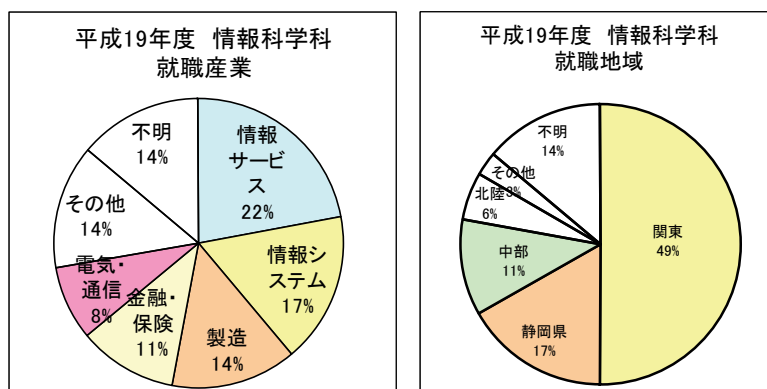


図 V-1 情報科学科の就職産業と就職地域

情報社会学科卒業生の就職産業については、情報システム業、製造業、広告出版と小売・卸業が約7割(69%)、また地域については関東地方での就職が約半数(48%)、地元での就職は28%である(図V-2)。

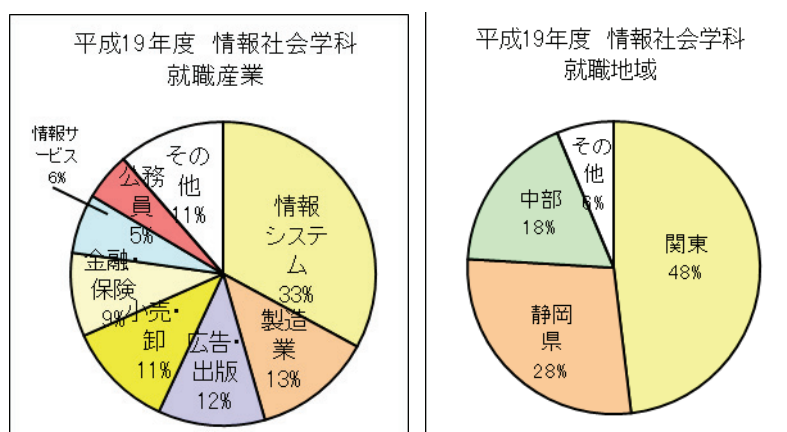


図 V-2 情報社会学科の就職産業と就職地域

#### 2. 学生生活の満足度に関する学生の評価

「学生生活に関する調査(2,3年生対象、回収数242名)」を実施した。その結果、「教育」は56.2%の者が満足と回答したが、「学習支援体制(39.7%)」、「生活支援体制(25.6%)」、「進路支援体制(20%)」、「教職員との相談体制(17.7%)」は満足度が低く、改善の必要がある。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に、「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は卒業後 3 年目と 5 年目の卒業生全員 (回答数 56)、過去 5 年間に 3 人以上の卒業生・修了生を受け入れた企業 (回答数 75)、4 年生の保護者全員 (回答数 123) である。

1. 卒業生からの評価

この調査に基づいて勉学生活に対する修得度と卒業後の役立ち度に関する評価結果を図 V-3、V-4 に示す。

【情報学部卒業生】

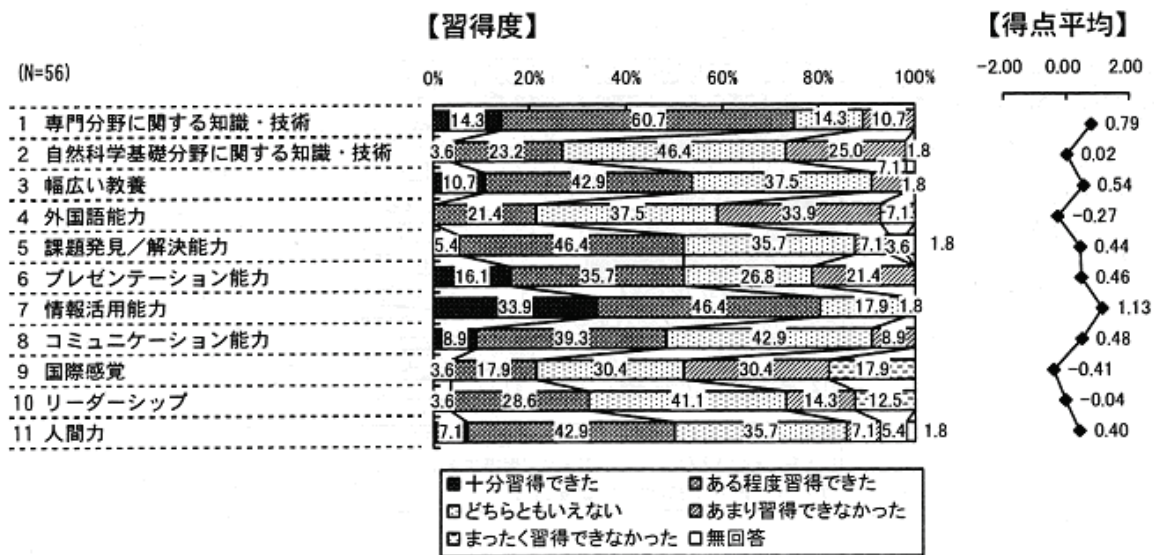


図 V-3 学部卒業生による習得度評価  
(平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

【情報学部卒業生】

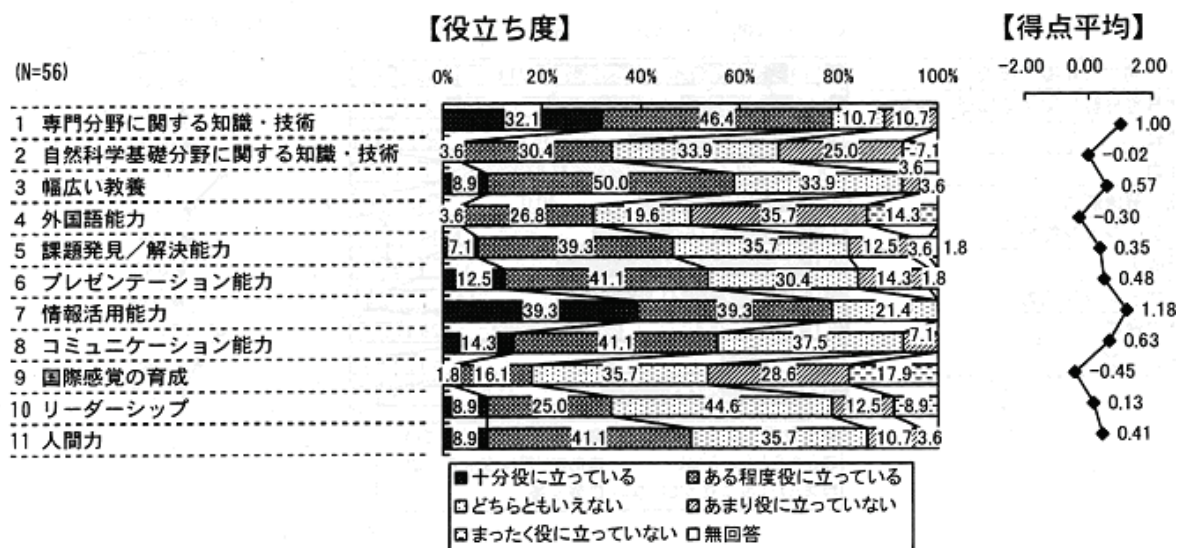


図 V-4 学部卒業生による役立ち度評価  
(平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

この評価結果をまとめたものを表V-1 に示す。「情報活用能力」、「専門分野に関する知識・技術」の習得度と役立ち度は高く、教育の成果が出ている。低い項目については該当する授業の改善を図るなど学生の要求に応える必要がある。

表 V-1 卒業生による習得度と役立ち度に関する評価結果

項目	評価結果
学習の習得度評価が高い項目	「情報活用能力(1.13)」、「専門分野に関する知識・技術(0.79)」
学習の習得度評価が低い項目	「外国語能力(-0.27)」、「国際感覚の育成(-0.45)」
役立ち度の高い項目	「情報活用能力(1.18)」、「専門分野に関する知識・技術(1.00)」
役立ち度の低い項目	「外国語能力(-0.30)」、「国際感覚の育成(-0.45)」

2. 企業等就職先からの評価

就職先企業からの満足度評価、学習習得度、能力の重要度を、図V-5 に示す。

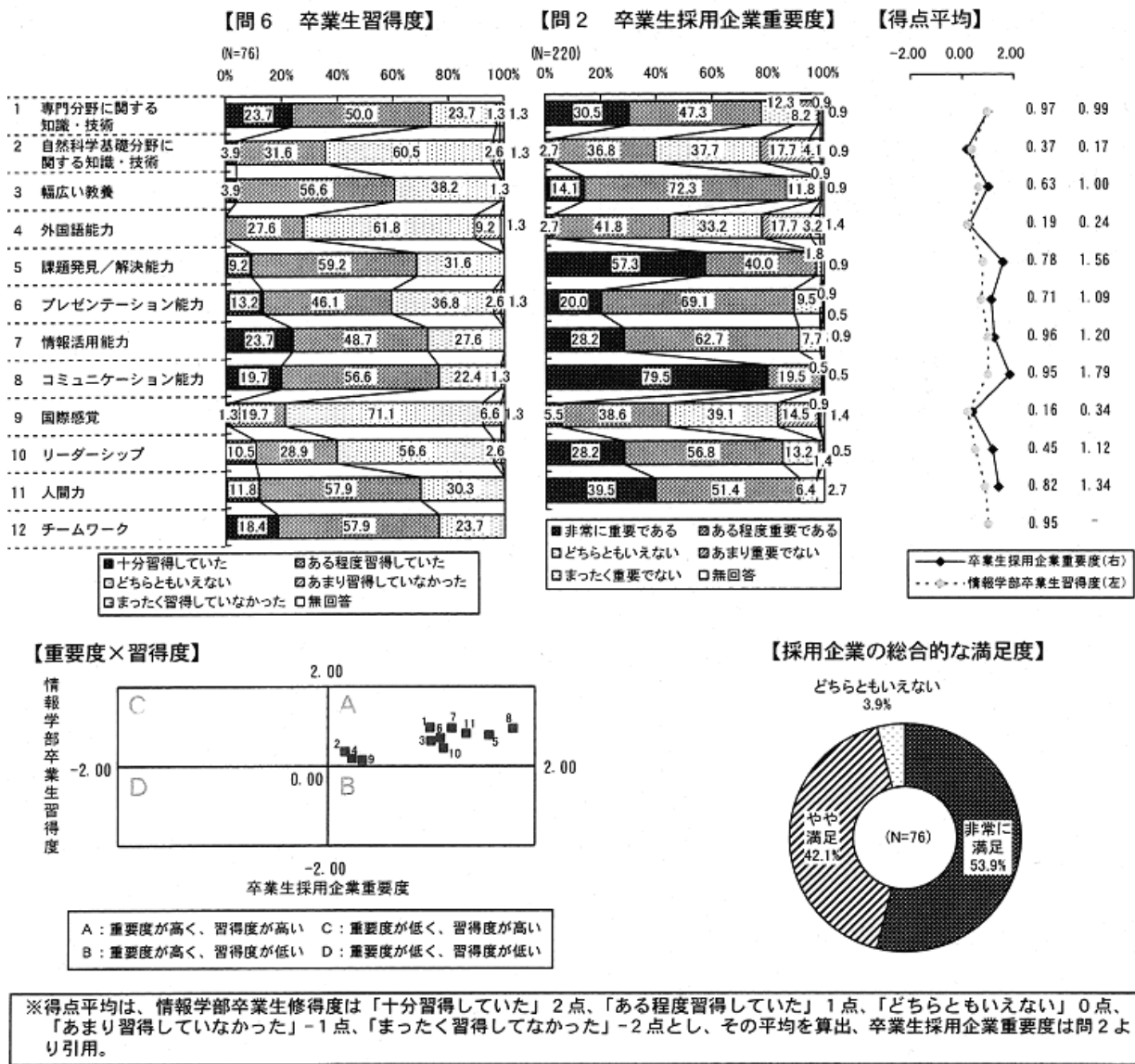


図 V-5 採用企業からの採用学生の資質に対する評価 (平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

## 静岡大学情報学部 分析項目 V

これらの結果をまとめたものを表 V-2 に示す。習得度の高い項目は、「専門分野に関する知識・技術」、「情報活用能力」等であり、習得度評価のとくに低い項目は、「外国語能力」、「国際感覚」である。企業が重要と考えるものと採用学生の習得度との間の不一致項目に対しては改善が必要である。また、採用学生に対する企業の満足度は高い。

表 V-2 採用企業からの評価結果

項目	評価結果
企業側の満足度	73 社 (97.4%) が「満足・非常に満足」していると回答。とくに、41 社 (54.7%) 「非常に満足」と回答していることは特筆。
学習の習得度評価が高い項目	「専門分野に関する知識・技術(0.97)」、「情報活用能力(0.97)」、「コミュニケーション能力(0.95)」、「人間力」(0.82)、「チームワーク」(0.95)
学習の習得度評価がやや低い項目	「自然科学基礎分野に関する知識・技術(0.37)」、「外国語能力(0.19)」、「国際感覚(0.16)」、「リーダーシップ(0.45)」
企業の重要度と学生の修得度の乖離する項目	「課題発見／解決能力」、「リーダーシップ」

また、就職先企業 4 社を訪問し、企業が求める人材に照らして教育目標の妥当性、教育成果の到達度、学教育への期待について面接調査した（別添資料 7）。

その結果、「静大出身者は基礎的能力を備え協調性も高く、他の人のやる気を引き出して引っ張っていくリーダーシップをもっているものの、明確な目標がなく個性がない」との指摘を企業から受けた。また「折衝力や企画力を持ち、積極的に開発提案ができ、世界のマーケットで積極的に交流できる能力をもつ特徴のある学生の育成」を企業側から期待された。これらの指摘や期待に応えるべく、今後の教育改善を実施する必要がある。

### 3. 保護者からの評価

保護者に対して、子息・子女の本学での学生生活について同様なアンケート調査をした。その結果、約 66% の保護者が満足を示し、その期待に応じている。

保護者によるアンケート結果を項目別にまとめたものを表 V-3 に示す。満足度の低い項目、向上を期待されている項目については、授業内容をいっそう充実させるとともに学生支援を強化していく。

表 V-3 保護者による学部教育に対する評価結果

項目	評価結果
満足度のやや高い評価項目	「学習支援」、「進路支援」、「教職員との相談体制」
満足度のやや低い評価項目	「教育」、「生活支援」
教育で向上を期待する能力	「人間力」、「コミュニケーション能力」、「情報活用能力」、「課題発見／解決能力」、「幅広い教養」、「専門知識に関する技術・知識」

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 就職率（就職希望者に対する就職先決定率）は、平成 19 年度両学科とともに 96% 以上である。
2. 平成 19 年度の就職先については、情報関連企業が両学科ともに半数を超え、関係者の期待に応じている。

## 静岡大学情報学部 分析項目 V

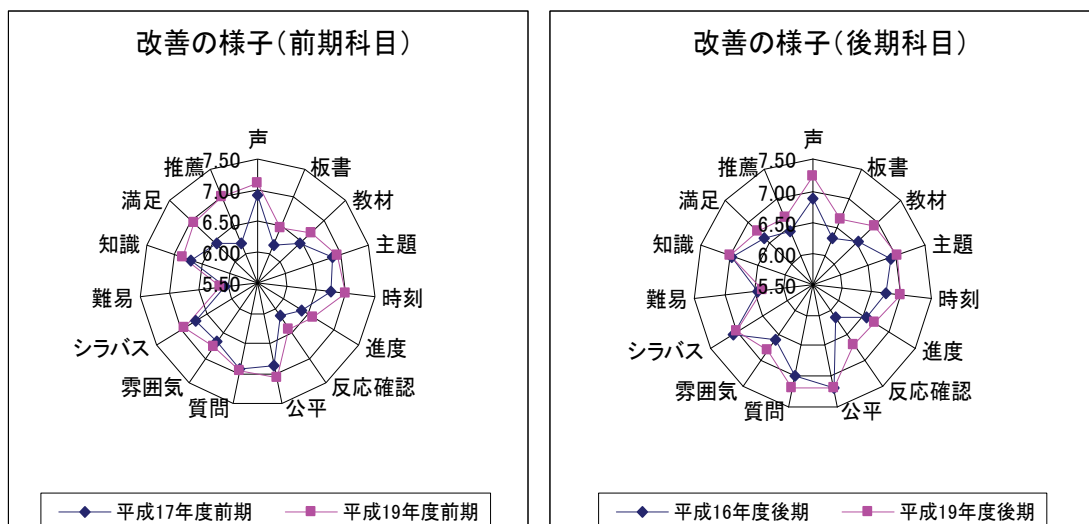
3. 卒業学生から、「情報活用能力」、「専門分野に関する知識・技術」で高い評価を得ている。
4. 就職先である企業から、「専門分野に関する知識・技術」、「情報活用能力」、「コミュニケーション能力」で高い評価を得ている。
5. 就職先である企業から、採用学生に対する満足度で高い評価を得ている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「授業改善のための取組（FD活動）」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

FD活動として授業アンケートを実施し、その結果にもとづいて授業を改善して授業活動報告書で報告する取組を実施した。授業アンケート結果（表Ⅰ-5）にもとづき前期分授業科目（平成17年度と19年度の比較）と後期分授業科目（平成16年度と19年度）を比較した結果を図Ⅵ-1に示す。



図Ⅵ-1 前期分授業科目（平成17年度と19年度）と  
後期分授業科目（平成16年度と19年度）の比較

法人化時点と比較して授業アンケートの15項目中10項目（後期）もしくは11項目（前期）で点数が上がり改善されたこと、とくに、「教員の声」「板書パワーポイント」「教材使用法」「進捗の調整」「学生の反応の確認」「授業の開始と終了時刻」「学習の雰囲気と秩序」など授業の進め方に関連する項目で改善が高い。

#### ②事例2「文工連携・融合教育実現への取組」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成16年度から情報科学科と情報社会学科の融合教育を目指した3種類の教育プログラム制度を整備し推進している。この取組は、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（教育GP）」に「多角的評価で磨く文工連携・融合型情報教育」のテーマで平成16年度に採用された。また、この取組は、「日経コンピュータ」（平成15年10月3日号）誌上で、理論偏重から実践重視に大きく舵を切り、ITエンジニア育成の改革に向けて、ITベンダーの協力を受けながら、現場で応用の利く知識体系を学生に教える8大学のひとつとして評価され、またCS、ISプログラム専攻学生の実践的IT基礎知識が向上している（事例4参照）。

#### ③事例3「計算機科学プログラムを対象にJABEE認定を受ける取組」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成14年度「日本技術者教育認定機構（JABEE）」から「計算機科学プログラム」を対象として全国で初めての認定を受け、平成16年度中間審査、19年度には23年度まで認定の更新を受けた。JABEE認定以後、質の高い教育水準を維持するとともに、177名の

CSプログラム修了者を修習技術者として出している（表VI-1）。

表VI-1 年度別の修習技術者数

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	総計
修習技術者数	41	26	41	69	177

④事例4「第三者評価によるIT基礎知識の検証システム」（分析項目IV）

（質の向上があったと判断する取組）

平成18年度、大学での勉学の成果を第三者が実施する「IT基礎知識試験による検証システム」の開発に取り組んだ。平成18年度、この検証システムでCS・ISプログラム専攻学生のIT知識を検証した結果、これらの学生は企業で3年から5年の実務経験を持つ者と同等以上の成績を示した。このことから、新しいタイプの学力測定システムを開発した事とともに、CS・ISプログラム専攻学生が高いIT知識水準を身に付けている事が示されている（表VI-2）。

表VI-2 第三者評価によるIT基礎知識試験結果（平成18年度）

出題分野	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	企業 (3年未満)	企業 (3-5年)
	全受験者	全受験者	CS専攻	CS専攻	IS専攻	IS専攻		
コンピュータ科学基礎	65%	59%	73%	70%	56%	48%	47%	50%
ハードウェア	36%	38%	41%	42%	31%	34%	45%	51%
基本ソフトウェア	43%	40%	46%	43%	40%	37%	39%	41%
システムの構成と方式	34%	33%	35%	34%	34%	31%	35%	37%
システムの開発と運用	61%	56%	66%	63%	55%	49%	52%	54%
ネットワーク技術	44%	47%	46%	46%	42%	47%	53%	60%
データベース技術	61%	55%	62%	54%	59%	55%	50%	56%

⑤事例5「就職率100%を目指す取組」（分析項目V）

（質の向上があったと判断する取組）

就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職指導、同窓会の支援による実務講座・講演会の開催等により、就職率100%を目指す取組を実施している。表VI-3の進路決定率に示されたように高い水準を維持している。

表VI-3 進路決定率（平成16年度から19年度）

情報科学科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	39	39.4%	36	42.4%	44	47.3%	36	37.9%
進学	58	58.6%	47	55.3%	49	52.7%	56	58.9%
その他	2	2.0%	2	2.4%	0	0.0%	3	3.2%
合計	99	100%	85	100%	93	100%	95	100%
情報社会学科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	90	83.3%	82	79.6%	89	84.8%	79	81.4%
進学	11	10.2%	14	13.6%	13	12.4%	15	15.5%
その他	7	6.5%	7	6.8%	3	2.9%	3	3.1%
合計	108	100%	103	100%	105	100%	97	100%

## 6. 情報学研究科

I	情報学研究科の教育目的と特徴	6	2
II	分析項目ごとの水準の判断	6	3
	分析項目 I 教育の実施体制	6	3
	分析項目 II 教育内容	6	7
	分析項目 III 教育方法	6	10
	分析項目 IV 学業の成果	6	12
	分析項目 V 進路・就職の状況	6	16
III	質の向上度の判断	6	20

## I 情報学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を育成することを掲げる。この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

情報学研究科は、静岡大学の基本的教育目標および情報学部の教育目標（「情報学部現況調査表」参照）を受け、「情報科学と情報社会学を融合させた情報学についての幅広く豊かな識見と、専攻分野についての高度な専門知識及び研究能力を基盤として、応用・実践に優れた職業適応力とコミュニケーション能力を備え、望ましい高度情報社会の構築に積極的に貢献しうる人材を育成」（情報学研究科規則第2条）することを教育目的とする。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ①新しいタイプの IT 人材育成のためのカリキュラム  
高度情報社会のなかでの情報技術的課題と社会構造的課題の両方を理解し対応できる新しいタイプの IT 人材を育成するカリキュラムを構築している。
- ②情報科学技術や情報社会学に基づく複眼的な視野の育成のための授業展開  
情報科学の分野では情報システムの高性能化・大規模化・分散化・高度化・多様化を追求できる授業科目、情報社会学の分野では高度情報社会での諸課題を探索し新たな提案を追求できる授業科目、さらに両系にまたがって技術と社会との関係を鳥瞰的にみることでできる授業科目をそれぞれ設置し、複眼的な視野を育成している。
- ③「社会人再教育のための特別プログラム」  
情報化推進コーディネータ育成のために、在職社会人が仕事上の問題意識を研究テーマとし学習・研究成果を職業の場にフィードバックできる再教育を実施している。

### 3. 組織の特徴

理工系の情報科学に基礎をおく教育と文系の人間・社会・文化に関する学問に基礎をおく教育をひとつの組織として融合させるために7教育・研究分野からなる1専攻体制とし、新たな学際的分野「情報学」に基づく文工連携・融合教育のできる編成をとっている。

### 4. 入学者の状況

アドミッションポリシー（AP）を定め、これに基づいた入学試験を実施することによって、本研究科の教育目的を理解して志望した大学院生を受け入れている。

本研究科のAPは、「今日の社会の高度情報化に関心を持ち、情報科学と情報社会学の複眼的視点から人間と情報技術が調和した情報社会の構築に積極的に貢献する強い意欲、及びそれを裏付ける専門的知識と技術を備えた志望者」（平成19年度情報学研究科修士課程学生募集要項）である。

#### [想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、大学院生、情報システム産業、情報サービス産業、製造業、金融業、広告業、教育界および国、地方自治体など公共団体などである。これらの関係者の期待する、ネットワーク・データベース技術、音声・画像・言語処理技術、情報セキュリティなど最先端のIT技術でもって高度情報社会の建設に主導的な役割を担う専門家、技術を社会に活かすシステムデザインの専門家を育成して応える。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 研究科の構成

7教育分野からなる1専攻で構成(図I-1)、各々の教育において教育目的に沿い高度な専門教育が実施できるように適切に編成している。

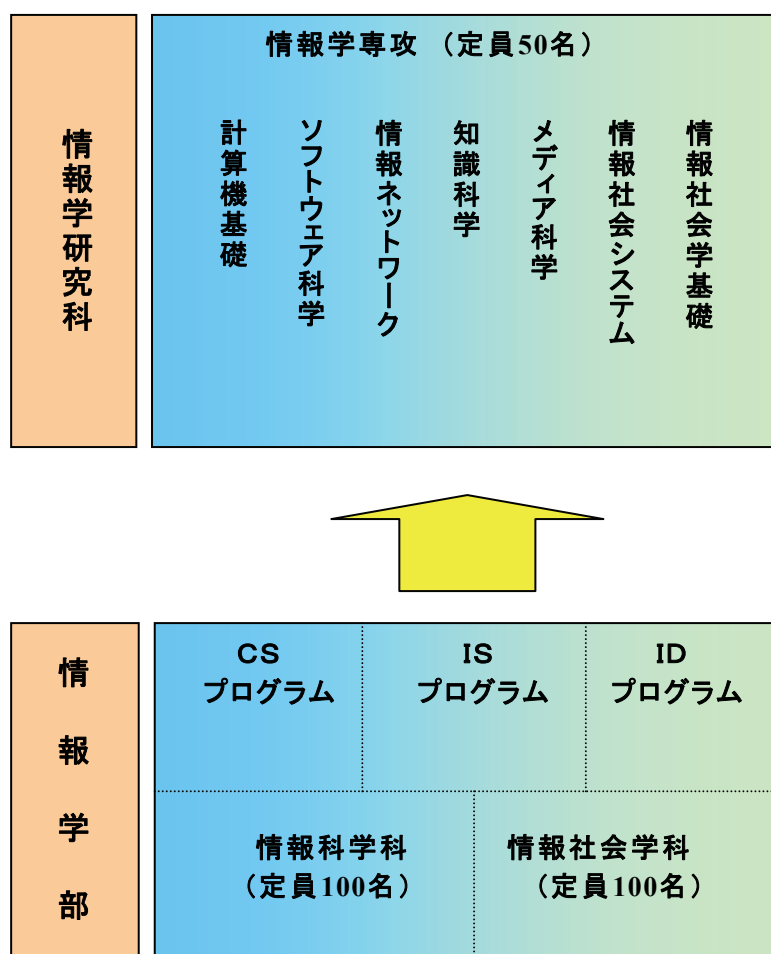


図 I -1 本研究科の構成

#### 2. 院生定員と現員

本研究科の院生定員・現員(表I-1)を適切に充足している(充足率126%)。

表 I -1 本研究科の院生定員と現員

学科	収容定員	現員			
			1年次	2年次	計
情報学研究科	100	男	47	59	106
		女	11	9	20
		計	58	68	126

(平成19年5月1日現在)

### 3. 教員組織の構成 (専任教員の配置)

教員組織の構成(表I-2)を示す。本専攻は、大学院設置規準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

表 I-2 専任教員の配置

研究科	専攻	職位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
情報学研究科	情報学専攻	34	21	0	5	0	60
		(2)	(4)	(0)	(0)	(0)	(6)
		[1]	[3]	[0]	[0]	[0]	[4]

( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員 (平成19年5月1日現在)

### 4. 学内・学外兼務教員数

本研究科は学部との兼担のため本務教員はいない。学科別専任教員の配置数を表I-3に示す。学内兼務のうち63名は本学部所属、6名は創造科学技術大学院の所属であり、学外兼務の教員からの兼務2名は電子工学研究所所属、残る1名は特任助教である。

表 I-3 学内・学外兼務教員数

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの 兼務	教員以外から の兼務		
0	69	3	0	95.8%	4.2%

(平成19年5月1日現在)

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

#### (1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

学部と合体したFD委員会(学部の各学科2、研究科1の計5名)を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価(FD)部門」と連携し教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。院生に対する指導教員の研究指導結果は毎年度、報告が義務づけられ、それをすべての教員は閲覧し参考にできる(別添資料1)。

#### (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

##### 1) 授業アンケート

全学FD委員会が所掌する授業アンケートを、1学期に2回(中間・最終)実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、後半の授業に反映させている。最終アンケートの統計処理結果である「授業カルテ」と学生の自由記述欄のコピーを教員に返却し、教員は報告書(「アンケート結果に答えて」)を作成して、学生に回答する体制をとっている。報告書はWeb上でも公表している。平成19年度の授業アンケート結果を表I-4に示す。

表 I-4 大学院授業アンケートの結果（9段階評価）

		平成 19 年度	
		前期	後期
設問 1	教員の声が聞き取りやすい	7.57	7.77
設問 2	板書（PPT 等）が読みやすい	6.55	7.48
設問 3	教材（教科書等）の使い方が適切である	6.93	7.44
設問 4	授業の主題・テーマが明確である	7.38	7.69
設問 5	開始・終了時刻を守ろうとしていた	7.41	7.70
設問 6	授業の進度が適切である	7.30	7.31
設問 7	学生の反応を確かめながら講義をしていた	7.11	7.21
設問 8	学生に公平に接していた	7.64	7.36
設問 9	学生の質問・相談に応じる姿勢があった	7.75	7.73
設問 10	学習の雰囲気・秩序を保とうとしていた	7.35	7.28
設問 11	授業でのシラバスの内容が反映されていた	7.47	7.59
設問 12	授業の難易度は妥当である	6.92	7.11
設問 13	授業を受けて知識・技術が身に付いた	7.30	7.48
設問 14	総合的に判断してこの授業で満足が得られた	6.95	7.54
実施科目数		9	4

## 2) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に、1 年、2 年次院生を対象に、教育（時間割が適切である、シラバスが充実している等）、学習支援、生活支援、進路支援、教職員との相談体制についてアンケート調査を実施し、この結果をもとに改善を要する事項につき、実施時期を明記した「改善計画書」を作成し学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行っている。

### (3) 教育内容・方法の改善の状況

授業に関する学生との討論集会を開催し、その結果、研究室配属と転属については院生の希望にそった対応を可能な限りとるように改善している。

## 2. 大学院カリキュラム改革の取組

### (1) カリキュラム改革の取組体制

新改革 WG を設置し、学部の教育プログラムの担当者と連携して改革を進める体制を整えている。

### (2) カリキュラム改革に向けた取組状況

カリキュラム改革では、まずカリキュラムの問題点を洗い出した後に、3 プログラム制と文工融合科目群を柱とする学部教育に連続した新たなカリキュラムの作成に取り組んでいる。

### (3) カリキュラム改革の状況

新カリキュラムに関する最終答申を踏まえて、平成 20 年 4 月から新しいカリキュラムでの教育体制を整えている（別添資料 2）。カリキュラムの改革の骨子を次の 1)～5) に示す。

- 1) 学部プログラム制と対応した体系的な情報学教育カリキュラム作成
- 2) 修士論文の研究の比重を高め、インターンシップなども取り入れた高度専門職業人の育成
- 3) 選択必修科目として文工融合科目群を導入した融合教育の発展
- 4) 本学の創造科学大学院博士課程情報学専攻と連携して、先端的な実践力・研究力のある院生を育成
- 5) 社会人再教育のための特別プログラムのカリキュラム再編

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

1. 本研究科の教育目的は、学部の教育プログラム制を継続させる文工連携・融合教育であり、1 専攻という組織編成はこれを十分に満たしている(分析項目 I - 基本的組織の編成)。
2. 院生の収容定員が適切であり、充足状況もほぼ適切である。
3. 専任教員を教育目的に照らして適切に配置している。
4. 教育方法、教育内容の改善に向けては、FD委員会を中心に授業改善のための循環的なしくみを構築し、多くの項目で改善の成果が出ている。
5. 学部の新しい教育体制の進行に合わせて大学院カリキュラムの全般的検討を行い、文工連携・融合をいっそう実体化するための新たなカリキュラムの実施体制を整えた

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

## 1. 教育課程の体系化

文工連携・融合教育を実体化するための教育課程を図Ⅱ-1に示す。また開講授業科目を別添資料3に示す。

授業科目を、情報科学と情報社会の2分野およびこれらを総合した分野(総合領域)から構成する。修士論文研究に関わる情報学研究Ⅰ,Ⅱ、情報学演習Ⅰ,Ⅱを必修科目に当てる。教育課程を教育目的に沿って適切に体系化して編成している。

情報学研究Ⅰ・Ⅱ			情報学演習Ⅰ・Ⅱ		
情報科学の分野			情報社会学の分野		
計算機基礎	ソフトウェア科学	情報ネットワーク	知識科学	メディア科学	情報社会システム
情報社会学基礎					
総合領域					
情報科学特論			情報社会学特論		

図Ⅱ-1 教育課程

## 2. 授業科目の適正な配置と内容

修了単位を30単位とし、必修科目(情報学演習Ⅰ,Ⅱと情報学研究Ⅰ,Ⅱ)12単位、選択科目18単位として適正に配置、修士論文にあたる必修科目を2年間通して開講し教育効果を高めている。

総合領域である情報科学特論ではITスペシャリストとしての技術動向や社会問題に対する専門的洞察力を、また情報社会学特論Ⅰ,Ⅱでは情報発信に対する法律の知識・素養ならびに情報社会を成立させる情報資源基盤についての分析能力を、それぞれ培う。

選択科目では、情報科学と情報社会分野の先端的な情報関連技術と研究、および高度情報社会での諸課題について講義している。

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

## 1. 学生からの要請への対応

## (1) 他研究科科目等の履修

指導教員と研究科長が認めた場合、他の研究科又は他の大学院(外国の大学院を含む)の授業科目を10単位を超えない範囲で課程修了の単位として認めている(情報学研究科規則第9条)。平成19年度に1名が工学研究科の科目4単位修得した。

(2) 資格取得への支援

上級の情報処理資格であるソフトウェア開発技術者資格、上級システムシニアドミニストレータ資格、情報セキュリティアドミニストレータ資格等の取得支援およびTOEICのレベルアップ支援を実施している。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請（学術の動向）に基づくカリキュラム編成

1) 実践的システム開発のための講義と演習の導入

技術者の国際的技術水準の確保と向上が大学院技術者教育に求められているため、企業の協力の下に実践的なシステム作成の知識と技術を履修させるための授業(「情報科学特別講義Ⅰ」として11名を単位認定)を平成19年度に試行した。平成20年度からは「ジョブ・シミュレーション」として本格的に実施し、実践的なシステム開発能力を育成する予定である。

2) OJLによる最先端技術適応能力を持つIT人材育成拠点の形成

(平成18年度文部科学省先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム採択、名古屋大学、南山大学、愛知県立大学との共同事業)

複数の企業(トヨタ自動車、デンソー、ブラザー工業など)と連携し、高度な専門性を有するソフトウェア技術者等の人材を育成する。本研究科はリモート拠点として、ソフトウェアにおける先端の知識と技術を実践的スキルへと転化できる人材を育成する。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講生

本研究科規則にもとづき、研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講生を受け入れている。上記履修生の平成19年度分の単位修得はなかった。

(3) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応した一般入試の他に多様な種類の試験を実施している。

(4) 社会人の学び直しの環境整備

1) 「社会人再教育のための特別プログラム」の設置

知識・技術の革新が速い情報分野における社会人の再教育、特に情報化推進コーディネータを育成して、学習・研究成果を職場にフィードバックすることを目的に、大学院設置基準第14条特例に基づき、「社会人再教育のための特別プログラム」を設置している。ここでは、選択必修科目として「社会人再教育教育のための特別プログラム科目」を設置、また情報の専門教育を修得していない社会人に対しては情報科学の基礎・基本を短期間で修得するための接続科目も準備している(表Ⅱ-1)。社会人特別プログラムの修了要件は一般学生と同等である。社会人院生の仕事の都合に合わせ、休日の開講や集中講義及びインターネットを利用した研究指導等を行っている。

表Ⅱ-1 社会人再教育のための特別プログラムの履修科目分類

区分	単位数	科目	開講年次	履修選択
選択必修科目	10	情報科学特論Ⅰ・Ⅱ 情報社会学特論Ⅰ・Ⅱ から1科目	1～2年	選択
		情報学演習Ⅰ・Ⅱ、情報学研究Ⅱのうちから1科目または2科目		
		社会人再教育のための特別プログラム科目(組織情報化設計論、情報システム設計論、実践マネジメント特論、eマーケティング特論、情報教育カリキュラム設計論、及び情報科教育法特論)から2科目		
選択科目	16	一般開講科目(多数)	1～2年次	選択
必修科目	4	情報学研究Ⅰ	1～2年	必修

接続科目	2	情報学特論、プログラミング特論、ネットワーク特論	1～2年	選択
------	---	--------------------------	------	----

平成 19 年度の在籍者数は 4 名（定員 10 名）である。また長期履修学生制度も整備しているが、現在まで利用者はいない。

## 2) 地域が求める情報技術者育成のための実践的情報システム学の再教育

（平成 19 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択」）  
オブジェクト指向設計・構築技術を体系化した「情報システムプログラム」にもとづく、次の 3 コースの「社会人学び直し」プログラムを提供している。

- ① SE 経験を積んだ IT 技術者に対し、企業の経営等についての理解と体系的な実践的スキル修得の機会を与え、ハイレベル技術者へのレベルアップを支援
- ② 情報産業の一時離職者で IT 技術者として再度働く意欲をもつ者に対し、自宅学習が可能な教育を提供し、再就職を支援
- ③ 未経験者で IT 技術者としての就業を希望するものに対し、働く意欲を喚起させ、実践的かつ基礎からの学びを提供し、社会の要請に応じて活躍できる人材の育成と支援

平成 19 年度上級コース 8 名（中堅技術者）、初級コース 11 名（再就職希望者）の履修者があり、修了証明を出している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 学部から継続した教育目標である文工連携・融合教育を発展させ、情報科学と情報社会学が相互に関連したカリキュラムを設定している。
2. 平成 16 年 4 月、社会人再教育のための特別プログラム（定員 5 名）を設置し、社会からの要請である情報化推進コーディネータを育成している。
3. 情報システム開発に関する実践的教育では、ジョブ・シミュレーション教育を平成 20 年度から本格的に導入するための試行をおこなった。
4. 文部科学省の教育プロジェクトに次の提案が採択されている。  
「地域が求める情報技術者育成のための実践的情報システム学の再教育(平成 19 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム採択」  
「OJL による最先端技術適応能力を持つ IT 人材育成拠点の形成（平成 18 年度文部科学省先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム採択、名古屋大学、南山大学、愛知県立大学との共同事業）」

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

## 1. 授業形態の組合せ

授業形態の組合せの状況を表Ⅲ-1に示す。とくに「情報学研究Ⅰ」「情報学研究Ⅱ」では修士論文テーマを掘り下げるために講義・演習を複合化させ、また「情報科学特論」等の授業科目でも講義と演習等を適切に組合せている。

表Ⅲ-1 授業形態の組合せの状況

	開講総科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
情報学専攻	65	46	70.8%	4	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.1%

(講義科目は、平成19年度に開講された科目数を示す。隔年開講科目があるので、総科目数は単純合計と一致しない。表中「その他」の2科目は、「情報学研究Ⅰ」「情報学研究Ⅱ」で講義・演習を複合化した科目を指す)

## 2. 学習指導法の工夫

## (1) 教材の開発

新たに開発した教材「上流工程用ジョブ・シミュレーション教材」は実際の業務の流れに沿ったソフトウェアシステム開発を実践的に学ばせるための開発環境ならびにテキストであり、経済産業省「産学協働実践的IT教育訓練基盤強化事業」の支援、NECソフト(株)の協力を受けた。「情報科学特論Ⅰ」で使用されている。

## (2) シラバスの活用

院生の学習計画立案のために、全授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。新学期に冊子にして学生に配布するとともに、ホームページ上で公表している(別添資料4)。

## (3) 情報機器とIT環境の整備

院生各人が所有するPC、液晶プロジェクター、電子黒板、授業資料用とメール用の各サーバーを授業で活用している。総合情報処理センターと業務連携してすべての学生にネットワークIDを付与し、インターネットに接続可能としている。無線LANを設置し、一部の教室、談話室、リフレッシュ空間(15カ所 収容人数142名)で終日利用可能である。

## (4) TAの活用

院生をTAとして採用し、学部の授業(主として演習科目)で補佐させ、院生の教育に役立てている。

## (5) 教室等の活用

大・小の講義室の他、グループ作業機を設置した科学科実験室、視聴覚機器類の設備のあるマルチメディア室を理工系から文系までの多様な特性を持つ授業に利用している。

## (6) 複数教員による授業担当

「情報科学特論Ⅰ,Ⅱ」、「情報社会学特論Ⅰ,Ⅱ」、「ネットワークアーキテクチャ設計論」、「画像の表現と認識」の科目は複数教員で担当している。

## (7) 客員教員・社会人による授業支援

業務経験を持つ客員教員による特別講義(情報科学特論Ⅰ)を開講している。

## (8) 研究指導体制

## 静岡大学情報学研究所 分析項目Ⅲ

各院生に主任指導教員を当て、履修計画の策定から修士論文の完成まで責任を持って指導している。中間発表会、最終発表会では複数の審査教員を配し客観的、公平な審査をする。また修士論文のテーマが複数の学問領域に関わる場合には副指導教員をおき、共同指導している。

### (9) 学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

学会における研究水準などを知り、いっそう主体的に研究に取り組みさせるために、院生に学会等への参加を指導している（平成19年度分の発表は別添資料5参照）。

### (10) 受賞制度

学業等の活動を奨励するために、学業成績のもっとも優れた者1名に毎年度、学長賞を、また学業等に優れた実績を残した院生に研究科長賞を与えている。

## 3. 開設科目別履修登録者数

平成19年度の主要な開設科目別の履修者登録数を、選択必修、選択科目に分類して表Ⅲ-2に示す。各授業の履修登録者数は50人以下であり、授業規模は大学院教育として適切である。

表Ⅲ-2 主要な開設科目の履修登録者数と単位取得者数（平成19年度）

	科目名	履修者数	単位修得者数
選択必修	情報科学特論Ⅱ	45	28
選択必修	情報社会学特論Ⅱ	13	11
選択	ソフトウェアシステム基礎論	29	28
選択	計算過程論	29	29
選択	ネットワークアーキテクチャ設計論	31	23
選択	分散システム論	53	53
選択	認知的コミュニケーション設計論	12	12
選択	地理情報システム論	5	5
選択	メディア社会学	4	4
選択	情報社会形成論	4	4
選択	ゲーム文化論	10	10
選択	Technical Presentations in English	13	13

## 4. 主要授業科目への専任教員の配置

平成19年度の総開講科目数61（隔年開講のため開講されなかった分は含まれていない）の内、専任教員による科目担当数は58.3である（複数教員の担当科目は按分）。専任教員の担当科目は95.8%を占め、適切に配置されている。

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点到に係る状況）

### 1. 勉学環境の整備への取組

#### (1) 自習室の設置

院生には4～5人で1研究室・ゼミ室を割り当て、LANに接続したPCを用意し、各自の机において自学自習できるように整備している。

#### (2) 図書整備

附属図書館と連携し、個々の授業内容に即した教科書、参考書をシラバスに記載して予習・復習の便宜を図っている。

#### (3) 学習支援

情報関連の資格検定（基本情報処理、ソフトウェア開発技術者、システムアドミニストレータ、MS Security、CG検定）および英語関連の資格検定（英検、TOEIC）では、学生

の受験を積極的に支援するために、検定内容の情報を伝え、また TOEIC 学習ソフトを整備している。

## 2. 単位の実質化への取組

### (1) 組織的な履修指導

毎期のはじめに学務委員が中心となりガイダンスを実施し、院生が適切に履修計画を立案できるように履修指導、また指導教員が個々の指導院生の履修計画書を点検している。また履修科目の登録の上限は設定していないが、各学期はじめの学務ガイダンス、指導教員による指導を通し適切な単位取得数を指導している。

### (2) 授業時間外の学習時間の確保

主に時間割の午前中に授業を配置して、院生の授業時間外の学習・研究時間を午後に確保している。シラバスに「予習と復習」の欄を設定し、予習と復習に必要な時間数、参考書・資料、演習課題などを記載し、効率的な学習に配慮している。

### (3) 単位の厳格化

4段階成績評価（「優」、「良」、「可」、「不可」）から5段階評価（「秀」、「優」、「良」、「可」、「不可」）へ平成18年度に変更し、単位の厳格化を図っている（「静岡大学単位認定に関する規程」）。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 本研究科の教育目標を実現するために、講義、演習、修士論文研究を年次の進行に合わせて効果的に配したカリキュラムを実施している。
2. 修士論文に結びつく研究テーマに特化した「情報学研究Ⅰ・Ⅱ」と研究テーマに関連した幅広い知識や技術の習得をめざす「情報学演習Ⅰ・Ⅱ」を組合せ、高度な知識・技術・研究能力を身につけさせるための指導上の工夫をしている。
3. 研究能力のレベルアップを図るため、国内外の学会等に積極的に発表することを院生に指導している。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

## 1. 単位修得状況

平成19年度の年次別平均単位修得状況を表Ⅳ-1の太枠内に示す。2年次に修得数が少ないが、これは修士論文研究に集中させるためである。

表Ⅳ-1 年次別単位修得数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
情報学専攻	25.8	6.9	25.0	6.7	23.6	6.4	24.7	6.8

## 2. 学位取得状況

平成19年度の学位取得状況(表Ⅳ-2)から、標準修了年限内取得は83.6%であり。また「社会人再教育のための特別プログラム」のそれは100%である。

表Ⅳ-2 修士学位取得状況

区分	平成19年度								
	在籍者	修了者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
情報学専攻	73	63	61	83.6%	2	2.7%	0	0%	—
合計	73	63	61	83.6%	2	2.7%	0	0%	—

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。

注2) Xは、標準修了年限内での修了者数を示す。

注3) Yは、標準修了年限+1~2年での修了者数を示す。

注4) Zは、標準修了年限+3年以上での修了者数を示す。

注5) その他は、編入学者数を示す。

注6) 修了率=修了者数÷在籍者数

注7) 標準修了年限内修了率=標準修了年限内修了者÷在籍者数

注8) 標準修了年限+2年以内修了率=(標準修了年限+2年以内修了者)÷在籍者数

注9) 標準修了年限+3年以上修了率=(標準修了年限+3年以上修了者)÷在籍者数

## 3. 資格取得状況

## 1) 学部認定の資格取得状況

平成19年度の高校専修免許状「情報」取得者数1名である。

## 4. 学会等における報告

平成19年度の国内外の学会等での修士2年生の発表テーマと発表学会を別添資料5に示す。多くの学生は全国大会で、また一部の院生は国際学会で発表し、成果をあげている。

## 5. 受賞状況

平成19年度院生が受けた表彰、受賞状況を表Ⅳ-3に示す。10名の院生が受賞・表彰され、成果をあげている。

表Ⅳ-3 院生の表彰、受賞状況

19年度	受賞・表彰の名称	受賞・表彰を授与した団体
	MBL 研究会優秀発表賞（3名）	(社)情報処理学会
	MBL 研究会優秀論文賞	(社)情報処理学会
	デモコンペティションベスト4	国際会議 ACM MOBICOM2007
	優秀プレゼンテーション賞	マルチメディア、分散、強調とモバイルシンポジウム 2007
	学生奨励賞	コンピュータセキュリティシンポジウム 2007
	研究会優秀発表賞	18年度情報処理学会モバイルコンピューティングとワイヤレス通信
	奨励賞	情報学ワークショップ (WiNF2007)
	DICOM02007 野口賞	情報処理学会

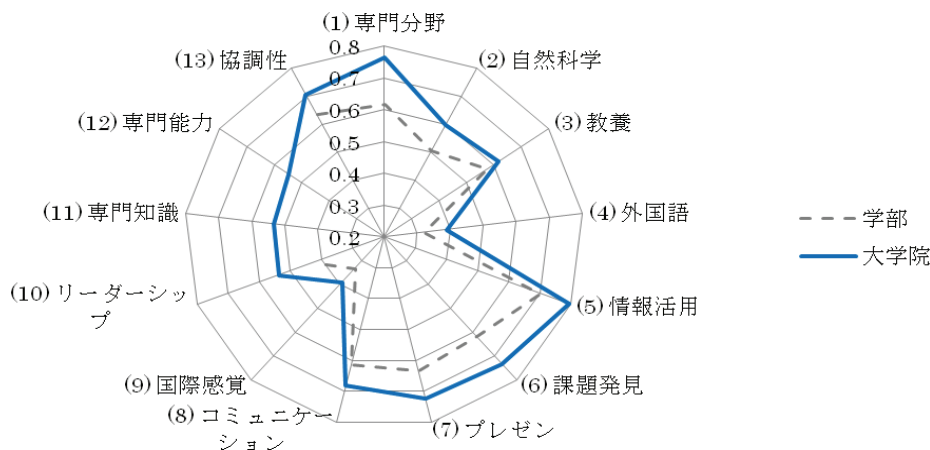
**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

1. 学業の達成度に関する院生の評価

平成 19 年度修了予定生を対象として学業の成果の到達度を調査した (54 名の回答数)。アンケート結果から重み付け達成度を算出した。

全体の平均でみると、達成度が高い項目は専門分野に関する知識・技術(0.76)、自然科学基礎分野に関する知識・技術(0.60)、幅広い教養(0.62)、情報活用能力(0.79)、課題発見/解決能力(0.73)、プレゼンテーション能力(0.72)、コミュニケーション能力(0.68)、リーダーシップ(0.53)、専門的知識(0.53)、専門的能力(0.55)、協調性(0.70)であり、達成度が低い項目は外国語能力(0.39)、国際感覚(0.39)であった (図IV-1)。



図IV-1 学業成果の到達度に関する院生の評価 (重み付け達成度)

(重み付き達成度の算出方法: 充分達成した: 1 (4/4), ある程度達成した: 0.75 (3/4), どちらともいえない: 0.5 (2/4), あまり達成しなかった: 0.25 (1/4), まったく達成しなかった: 0 (0/4) の各点数を割り当て、有効回答数で除す)

2. 学生生活の満足度に関する院生の評価

平成 18 年度に実施された「学生生活に関する調査 (1,2 年生対象、回収数 68 名)」によると、「教育 (63.2%)」、「学習支援体制(48.5%)」、「進路支援体制(58.8%)」では過半数の者が満足と回答したが、「生活支援体制(19.1%)」、「教職員との相談体制 (32.4%)」は満足度が低く、改善の必要がある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 単位修得・進級、学位取得状況はおおむね適切である
2. 修士論文の研究テーマに関連した幅広い知識や技術の習得をめざす指導および国内外での学会発表の指導等が行われた結果、受賞や表彰を受ける院生が多く成果をあげている。
3. 修士課程修了時のアンケートにおいて、学業成果の到達度評価が高いという結果から、本研究科の教育目標は達成されている。

## 分析項目V 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 修了後の進路の状況

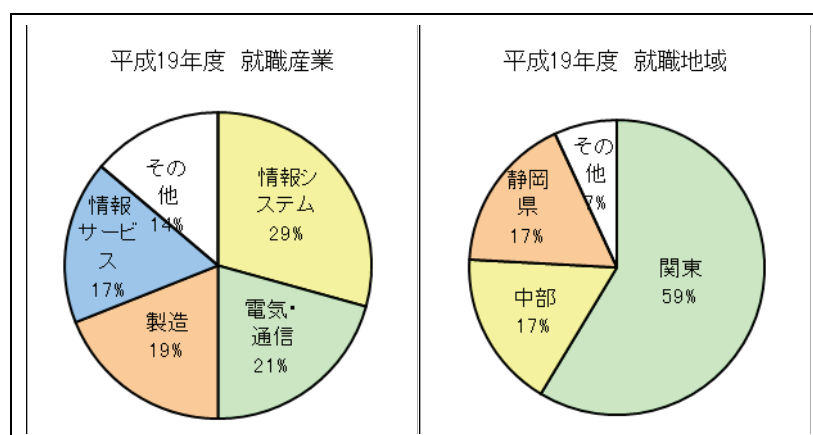
(観点に係る状況)

##### 1. 修了後の進路・就職状況

平成19年度の修了後の進路状況を表V-1に、就職産業(職種別)と就職地域を図V-1に示す。情報システム、電気・通信、製造、情報サービスの各産業に就職した者は86%に昇り、関係者の期待に答えている。また、就職地域は、関東が5割以上、中部地域と静岡県を合わせた東海が34%となり、地元の期待にも答えている。

表V-1 修了後の進路状況(平成19年度)

	平成19年度	
	実数	割合(%)
就職	58	98.3%
進学	1	1.7%
その他	0	0%
合計	59	100%



図V-1 就職産業と就職地域(平成19年度)

#### 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年度に、「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は修了後3年目と5年目の修了生全員(回答数13)、過去5年間に3人以上の卒業生・修了生を受け入れた企業(回答数35)である。

##### 1. 修了生からの評価

このアンケート調査(回答数56名)に基づき、修了生による勉学生活に対する習得度と修了後の役立ち度に関する評価結果を図V-2、V-3に示す。

【情報学研究科修了生】

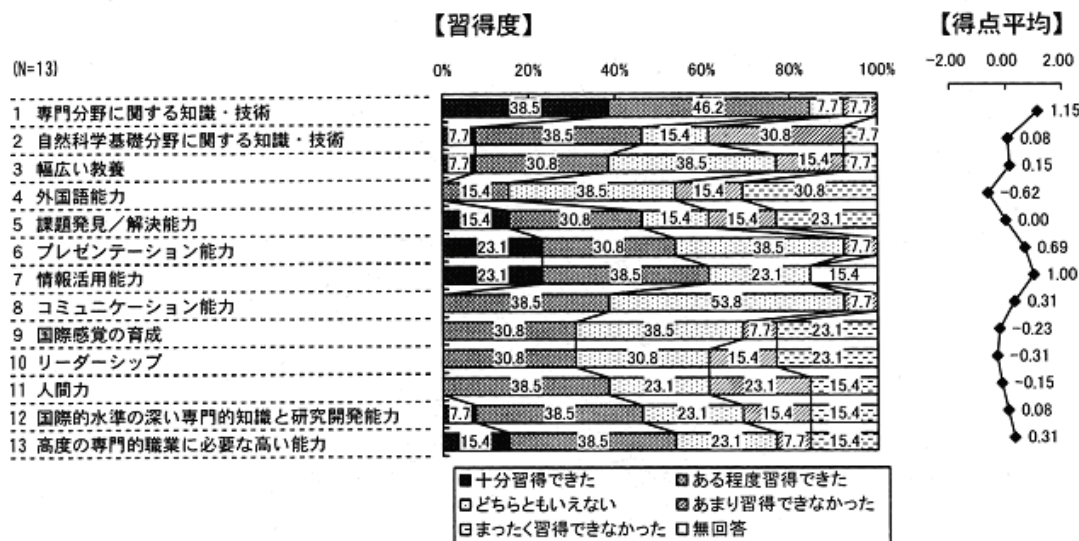


図 V-2 修了生による本研究科での勉学に対する習得度 (平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

【情報学研究科修了生】

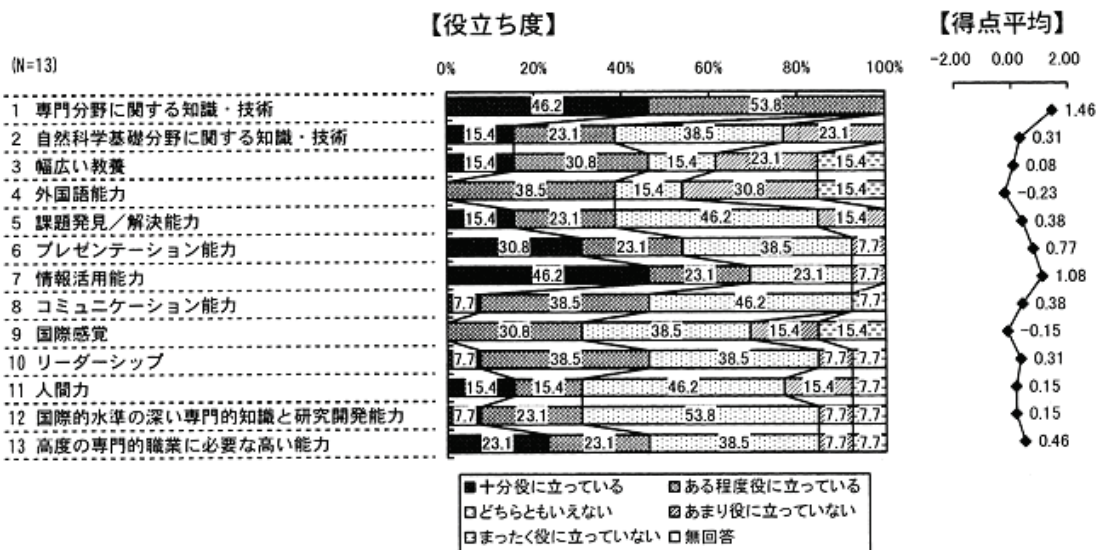


図 V-3 修了生による本研究科で習得した能力の役立ち度 (平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

この評価結果をまとめたものを表 V-2 に示す。習得度と役立ち度における低い項目については、該当する授業の改善を図ることで院生の要求に応える必要がある。

表 V-2 大学院修了生による習得度と役立ち度に関する評価結果

項目	評価結果
学習の習得度評価が高い項目	「専門分野に関する知識・技術(1.46)」、「情報活用能力(1.08)」
学習の習得度評価が低い項目	「外国語能力(-0.62)」、「自然科学分野の基礎知識(0.08)」、「幅広い教養(-0.15)」

低い項目	(0.08)、「課題発見／解決能力(0.38)」「国際感覚(-0.23)」、「リーダーシップ(-0.31)」、「人間力(-0.15)」
役立ち度の高い項目	「専門分野に関する知識・技術(1.46)」、「情報活用能力(1.08)」
役立ち度の低い項目	「幅広い教養(0.08)」、「外国語能力(-0.23)」、「国際感覚(-0.15)」

2. 企業等就職先からの評価

平成 19 年度に実施された就職企業先アンケート調査（35 社からの回答）にもとづき、就職先企業からの採用に対する満足度、採用した院生の学習習得度、能力の重要度を図 V-4 に示す。

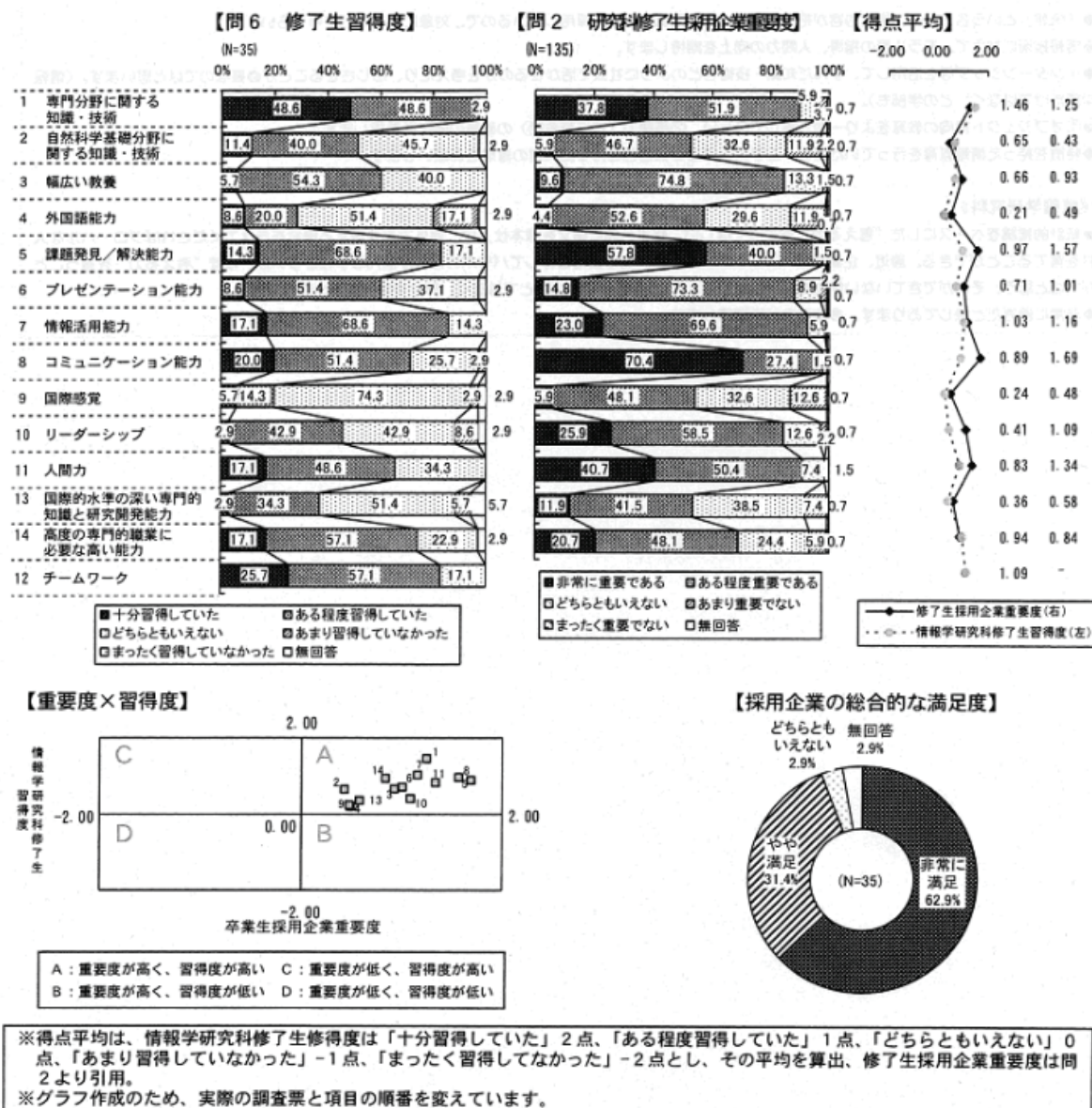


図 V-4 採用企業による修了生の習得度・重要度・満足度評価 (平成 19 年静岡大学卒業生等によるアンケート調査)

これらの評価結果をまとめたものを表 V-3 に示す。習得度では「専門分野に関する知識」でとくに高い評価を得ている。低い項目については、該当する授業の改善を図るなど企業の要求に応える必要がある。また、就職先企業からの本研究科修了院生に対する満足度評価は、極めて高いといえる。

表 V-3 採用企業からの評価結果

項目	評価結果
企業側の満足度	34社(94.3%)が「満足・非常に満足」していると回答。とくに、22社(62.9%)「非常に満足」と回答。
学習の習得度評価が高い項目	「専門分野に関する知識・技術(1.46)」、「情報活用能力(1.03)」、「チームワーク(1.09)」
学習の習得度評価がやや低い項目	「自然科学基礎分野に関する知識・技術(0.43)」、「外国語能力(0.21)」、「国際感覚(0.24)」、「リーダーシップ(0.41)」、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力(0.36)」
企業の重要度と学生の習得度の乖離する項目	「課題発見・解決能力」、「リーダーシップ」、「コミュニケーション能力」、「人間力」

また、就職先企業4社を訪問し、企業が求める人材に照らして教育目標の妥当性、教育成果の達成度、学教育への期待について面接調査した(別添資料6)。その結果、「静大出身者は基礎的能力を備え協調性も高く、他の人のやる気を引き出して引っ張っていくリーダーシップをもっているものの、明確な目標がなく個性がない」との指摘を企業から受けた。また「折衝力や企画力をもち、積極的に開発提案ができ、世界のマーケットで積極的に交流できる能力をもつ特徴のある学生の育成」を企業側から期待された。これらの指摘や期待に応えるべく、今後の教育改善を実施する必要がある。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

1. 院生の就職率(就職希望者に対する就職先決定率)100%を達成できている。
2. 就職先については情報関連企業が85%を超え、関係者の期待に込んでいる。
3. 能力習得度と、その後の企業生活での役立ち度についての院生による評価をみると、高度専門教育という観点から重視される調査項目である「専門分野に関する知識・技術」、「情報活用能力」で高い評価を得ている。
4. 就職企業先からの大学院生に対するアンケートの結果から、「専門分野に関する知識・技術」、「情報活用能力」、「チームワーク」で高い評価を得ている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「修士論文の研究を深め、学会等で発表させる取組」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度以降、修士論文の内容を深める指導を行い、その成果を国内外の学会等で発表させる取組を行った。その結果、表VI-1に示すように、国際学会、国内学会での発表件数は増加している。

表VI-1 全国学会、国際学会、シンポジウムなど院生の発表件数

年度	全国学会発表数	国際学会発表数	専門研究会・シンポジウム等	総数
平成16年度	5	5	21	31
平成17年度	12	5	18	35
平成18年度	14	8	17	39
平成19年度	30	11	14	55

#### ②事例2「修士論文研究の受賞・表彰を目指す取組」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

修士論文の研究の質を高め、学術雑誌、国内外の学会等で発表し、受賞・表彰を目指す取組を実施した。表VI-2に示すように、年度毎に変化があるが、平均して11.8件の受賞・表彰があり、約5.3人に1件の高い水準を維持している。

表VI-2 年度別の受賞・表彰件数

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
受賞・表彰件数	10	8	19	10

#### ③事例3「修了後の進学・就職率(進路先決定率)100%を目指す取組」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職指導、同窓会の支援による実務講座・講演会の開催等によって就職率向上の取組を行い、大学院生の進路・就職率100%を目指す取組を実施した。その結果、進路先決定率は高い水準を維持している(表VI-3)。

表VI-3 修了後の進路状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	55	83.3%	66	90.4%	66	91.7%	58	98.3%
進学	9	13.6%	3	4.1%	3	4.2%	1	1.7%
その他	2	3.0%	4	5.5%	3	4.2%	0	0.0%
合計	66	100%	73	100%	72	100%	59	100%

## 7. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 6
	分析項目 III 教育方法	7 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 17
III	質の向上度の判断	7 - 22

## I 理学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち 21 世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

理学部は、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、「理学の各専門分野において確かな基礎学力をもつと同時に、幅広い教養を身に付けた研究者・技術者・教育者などとして社会に貢献できる人材の育成」を目的としている（理学部規則第 2 条）。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ①基礎科学のすべての分野を網羅する教育を行っている。
- ②放射科学教育プログラムを実施している。
- ③地域課題に密着し、地域特性を生かしたフィールドワーク教育を行っている。

本学部は南アルプス、駿河湾に近く、また地殻のプレートの境界に位置しているので、生物科学のおよび地質学的に興味深い地域にある。そこで、これらの特徴を活かしたフィールドワークを活発に行っている。

### 3. 組織の特徴

本学部は、基礎科学のすべての分野にわたり、各分野に固有の教育を実施するために、数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科を置き、あわせて、附属施設として放射化学研究施設を置いている。教育目的を達成するために、基礎科学の全ての分野に対応できる学科を維持していることは、組織上の大きな特徴である。

### 4. 入学者の状況

本学部の教育目的を HP や学部案内などにおいて広報するとともに、以下の AP を定めこれに基づいた入学試験を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、自然科学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。すなわち志願者には、

- ①何事にも知的好奇心や探究心を強くもって未知へ挑戦する情熱
- ②物事の本質を深く掘り下げて理解しようとする意欲
- ③強い精神力をもって困難を乗り越えるために粘り強く学習意欲を持続させる能力を備えていることを求めている。（理学部のアドミッションポリシーより）

#### 〔想定する関係者とその期待〕

本学部が想定する関係者は、数学、物理学などの理学に強い関心を持つ学生、その保護者、および理学のそれぞれの分野を修得した卒業生を雇用する企業・行政・教育界などであり、これらの関係者から、幅広い教養やコミュニケーション能力などの基礎学力を踏まえ、数学、物理学などの各分野に係る専門的知識と技術を備えた人材の育成を期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

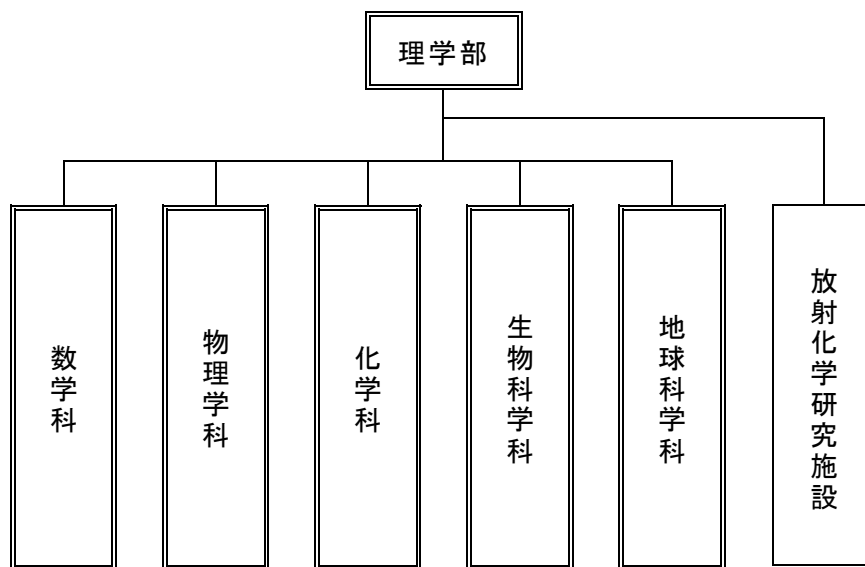
#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 学部の構成

本学部は、数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科および附属放射化学研究施設の5学科1研究施設から構成される。平成18年度に生物地球環境科学科を発展的に改組し、それぞれ、生命の秩序と多様な対応戦略に焦点をあてた「生物科学科」と、地球の進化ならびに地球環境に焦点をあてた「地球科学科」を設置した。組織図を図II-1に示す。



図II-1 理学部の組織図

#### 2. 学生定員と現員

学生定員と現員を表II-1に示す。収容定員に較べ、現員の数は110.3%である。

表II-1 学生定員と現員

学科	収容定員	現員 (平成19年5月1日現在)					
			1年次	2年次	3年次	4年次	計
数学科	140	男	32	33	41	38	144
		女	4	3	7	1	15
物理学科	180	男	38	41	59	49	187
		女	8	4	1	4	17
化学科	180	男	33	32	44	41	150
		女	12	13	16	12	53
生物地球環境科学科	[360]	男	3	2	59	62	126
		女	0	1	30	39	70

生物科学科	180	男	24	35			59
		女	24	11			35
地球科学科	180	男	39	40			79
		女	8	6			14
合計	860	男	169	183	203	190	745
		女	56	38	54	56	204
		計	225	221	257	246	949

### 3. 教員組織の構成

専任教員の配置を表Ⅱ-2に示す。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表Ⅱ-2 教員組織の構成（平成19年10月1日現在）

学科	講座	職位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
数学科	基礎数理講座	3	2	1	1(1)	0	7(1)
	数理解析講座	3(1)	2	0	0	0	5(1)
物理学科	基礎物理学講座	3	5(1)	0	1	0	9(1)
	物性物理学講座	5	2	0	0	0	7
化学科	構造化学講座	5	3	0	1	0	9
	機能化学講座	2	3(2)	0	1	0	6(2)
生物科学科	環境応答学講座	2	2(1)	1	0	0	5(1)
	生態調節学講座	3	2	0	1	0	6
	細胞・発生プログラム講座	2	2	0	1	0	5
地球科学科	地球ダイナミクス講座	6[1]	2[1]	0	0	0	8[2]
	生物環境科学講座	3	3	0	3(1)	0	9(1)
放射化学研究施設	放射線環境影響評価研究部門	1	1	0	0	0	2
	放射性同位元素環境負荷研究部門	1	1	0	0	0	2
合計		39(1)[1]	30(4)[1]	2	9(2)	0	80(7)[2]

( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員。

### 4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表Ⅱ-3に示す。

表Ⅱ-3 学内・学外兼務教員数（平成19年10月1日現在）

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
71	10	5	8	10.6%	13.8%

<b>観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制</b>
----------------------------------

(観点に係る状況)

## 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

### (1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

FD 委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価(FD)部門」と連携して、教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。委員会は各学科 1 名の委員により構成されている。

### (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

#### 1) 授業アンケート

年間を通じて、前期後期それぞれ中間・最終の計 4 回授業アンケート調査を実施し、その集計・分析結果を各授業担当教員へフィードバックしている。各教員は、それを元に授業改善を行い、さらに授業アンケート実施報告書を作成してホームページ上で公開している。(別添資料Ⅱ-1 参照)

#### 2) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年 11 月に、2・3 年生を対象に、教育(時間割が適切である、シラバスが充実しているなど)、学習支援、生活支援、進路支援、教職員との相談体制をテーマにアンケート調査を実施し、この調査結果を基に、改善を要する事項につき、実施時期を明記した「改善状況報告書」(別添資料Ⅱ-2 に一部抜粋)を作成し、学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行った。

#### 3) 学業の達成度評価に関するアンケート調査

平成 20 年 2 月に、学部 4 年生を対象に学業の達成度評価に関するアンケート調査を行った。現在、その結果を基に改善方法を検討中である。

#### 4) 学部独自の取組

ネットワーク上に「理学部 FD 掲示板」を設置して、教職員相互の情報交換の場を設けている。また、FD スキルアップ講座として、総合情報処理センター及び静大生協が主催する「学内秋のパソコン講習会」に参加した。

### (3) 教育内容・方法の改善の状況

具体的な改善の事例として、「単位のとり方が分からない」という指摘に対しては、学生便覧に卒業所要単位をはじめ、開講科目・履修方法を詳しく記載し、また学期始めのガイダンスの際に詳しい履修方法の周知指導をしている。

## 2. カリキュラム改革の取組

### (1) カリキュラム改革の取組体制

各学科の教室会議で定期的に検討してカリキュラム改革を行い、学部全体に係る課題については教務委員会で対応している。

### (2) カリキュラム改革に向けた取組と状況

平成 18 年度に大幅なカリキュラム改正を行った。また、具体的な取組としては以下のような事例があげられる。

- ・数学科では、情報(高等学校一種)の教員免許状を取得できるようにカリキュラムを改正し、数学のみならず情報教育においても新しい視野を持った教育者の育成に取り組んでいる。
- ・化学科では、化学英語に習熟するために、2~4 年次の専門必修科目の中に論文演習を設けている。
- ・学科共通科目として機器分析科学入門Ⅰ・Ⅱを開講し、また放射科学教育プログラムを実施している。
- ・アンケート調査での「インターンシップ等の職場体験の機会がない」という指摘に対しては、平成 19 年度から別表にインターンシップを加え、3 年次に実施することにした。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 学科組織の構成は、教育目的を達成するために適切に編成されている。
- ② 学生の収容定員および充足状況は適切である。
- ③ 教員組織の構成は適切であり、設置基準を充足する専任教員を確保している。
- ④ ファカルティ・ディベロップメントの体制を整備し、定期的にアンケート調査を実施し、その集計・分析結果を各授業担当教員へフィードバックしている。
- ⑤ 各学科の教室会議で教育内容・方法・カリキュラムを定常的に検討し改善を行っている。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

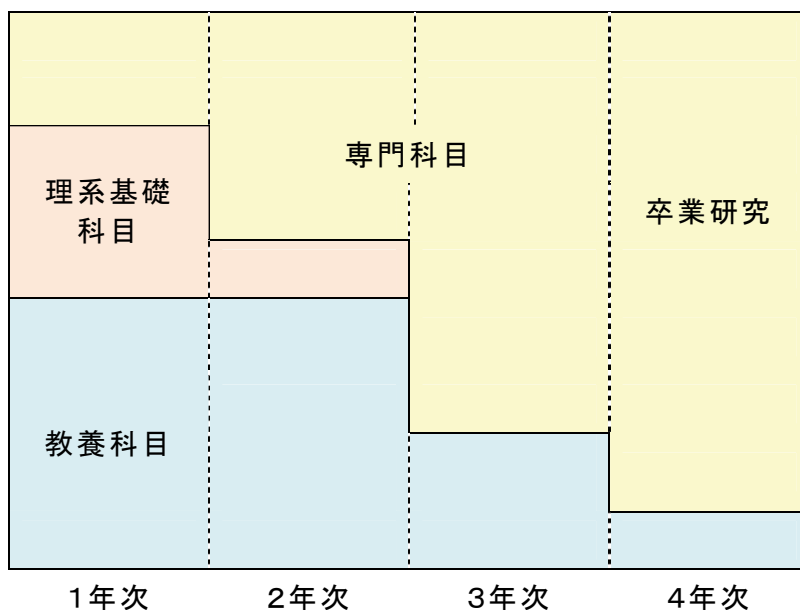
### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 教育課程の体系化

図Ⅱ-2にカリキュラム全体の構成図を示す。各学科によって多少異なるが、いずれの場合も、1～2年で幅広い学問分野の基礎知識を学ぶ(教養科目)とともに、専門科目を学ぶための基礎を身に付け(理系基礎科目)、2年次以降に主に専門科目を履修する構成となっている。別添資料Ⅱ-3に教育カリキュラムの概要(理学部学生便覧より抜粋)を示す。



図Ⅱ-2 カリキュラムの構成図

#### 2. 授業科目の適切な配置と内容

表Ⅱ-4に卒業所要単位表を示す。

表Ⅱ-4 卒業所要単位表

科目区分			数学科	物理学科	化学科	生物科学科	地球科学科	
必修	専門科目	学科専門科目	50	52	44	31	37	
		理系基礎科目	0	9	9	12	11	
	教養科目	育基軸教 科目	実用英語	8	8	8	8	8
			初修外国語	4	4	4	4	4
		現代教養 科目	個別分野科目	8	8	8	8	8
			学際科目	4	4	4	4	4
	小計			74	85	77	67	72
選択	専門科目	学科専門科目	20	12	19	30	28	
		理系基礎科目	12	12	8	10	10	
	教養科目		10	10	10	10	10	
	小計			42	34	37	50	48
自由科目	専門科目（他学部、他学科の専門科目を含む）、教養科目から選択履修すること		14	11	16	13	10	
合計（卒業単位数）			130	130	130	130	130	

授業科目は、必修科目、選択科目、自由科目に分類されていて、卒業に必要な単位は合計 130 単位である。これから分るように、教養科目と専門科目の配分は、教養科目が 34 単位以上（学科によって自由科目の割合が異なるため）であり、主に 1-2 年次で履修するように配置されている。一方、必修科目と選択科目の配分は、必修科目が 67-85 単位（学科により異なる）であり、全体の 52-65%となっている。このように、教養科目が全体の 1/4-1/3、必修科目が 1/2-2/3 の割合で、適切な配置になっている。

**観点 学生や社会からの要請への対応**

（観点に係る状況）

**1. 学生からの要請への対応**

（1）他学科・他学部科目の履修

他学科、他学部の単位を修得した場合には、自由科目の一部として卒業所要単位に算入することができ、学生の多様な学習に対する要望に対応している。それぞれの実績を表Ⅱ-5、Ⅱ-6 に示す。

表Ⅱ-5 他学科科目の履修状況

所属学科	他学科	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
数学科	物理学科	12	23	6	11	11	19	2	4
	化学科			2	2				
	生物地球環境科学科	3	3	8	8	9	12	2	3
	生物科学科								
	地球科学科								
物理学科	数学科	16	32	6	12	1	4	12	23
	化学科	13	22	8	12	23	39	35	64
	生物地球環境科学科	14	15	37	44	87	131	38	67
	生物科学科							21	42
	地球科学科								

静岡大学理学部 分析項目Ⅱ

化学科	数学科								
	物理学科			14	27			37	73
	生物地球環境科学科	10	17	18	27	69	130	5	8
	生物科学科								
	地球科学科								
生物地球環境科学科	数学科							1	2
	物理学科	3	4	10	18			1	2
	化学科	16	26	37	38	2	3	33	60
	生物科学科								
	地球科学科								
生物科学科	数学科								
	物理学科							29	58
	化学科							2	4
	地球科学科								
地球科学科	数学科								
	物理学科							11	22
	化学科								
	生物科学科							21	42

表Ⅱ-6 他学部科目の履修状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文学部	19	58	19	58	12	34	10	42
教育学部	15	39	1	2	13	38	8	16
農学部	10	28	8	26	10	22	8	19
工学部	1	7	0	0	0	0	1	2
合計	45	132	28	86	35	94	26	77

(2) 入学前・他大学等での修得単位の認定

「入学前の既習得単位の認定」、「他大学等において習得した単位の認定」、「大学以外の教育施設等における学修の単位の認定」、「科目等履修生」、「聴講生」などについては、学則等に従って教務委員会で対応している。他大学で修得した単位の認定状況を表Ⅱ-7に示す。

表Ⅱ-7 他大学で修得した単位の認定状況

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
浜松大学	2	4						
静岡産業大学	2	4						
県西部9大学共同授業					1	2		
神戸大学	2	2			4	4	1	1
愛媛大学	1	1	2	2				
島根大学	2	2						
琉球大学	3	3	1	1	1	1	1	1

金沢大学	2	2	2	2	2	1		
茨城大学	1	2						
岡山大学	4	8	3	6	1	2		
九州大学	4	4	2	2				
熊本大学	1	2					1	2
高知大学	5	5	3	3				
名古屋大学			2	2	4	4		
新潟大学					1	1		
筑波大学							2	2
合計	29	39	15	18	13	15	5	6

(3) 留学プログラム

留学プログラムについては、国際交流センターを通して、静岡大学の提携校への留学を支援している。留学プログラムの状況を表Ⅱ-8に示す。

表Ⅱ-8 留学プログラム

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
ネブラスカ大学	0	3	0	0
アルバータ大学	0	2	2	0
朝鮮大学	0	2	0	0
合計	0	7	2	0

(4) キャリア教育・インターンシップ

教養科目の中でキャリア形成科目を設け、進路選択に役立てている。また、インターンシップについては、平成 19 年度入学者より自由科目（3 年次）の 1 つとして単位化した。

(5) 資格取得への支援

教員免許取得、学芸員資格取得および放射線取扱主任者免状取得のための科目を開設している。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

社会からの要請への対応の一つとして、「放射科学教育プログラム」を設けて放射科学に関する高度専門研究・技術者の養成を行っている。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則により研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生を受け入れている。(表Ⅱ-9)

表Ⅱ-9 研究生、科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	1		1		0		2	
科目等履修生	4	34	3	18	1	2	2	6
聴講生	0		0		0		0	
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し、一般選抜（前期・後期）の他、推薦入試を、数学科（4名）、物理学科（5名）、化学科（10名）で行っている（カッコ内は募集定員）。また、AO入試については、生物科学科（10名）、地球科学科（10名）で実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①教育目的を達成するために、教育課程は体系的に編成されている。
- ②授業科目の配置は、教育課程編成の趣旨に沿った適切なものになっている。
- ③履修可能科目や単位認定については、学生の多様なニーズと社会からの要請に対応したものになっている。
- ④「放射科学教育プログラム」を設け、放射科学の幅広い知識を持った高度専門研究・技術者の養成を行っている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 授業形態の組合せ

表Ⅱ-10に、専門科目について、授業形態の組合せの割合を示す。

表Ⅱ-10 授業形態の組合せ

学科	開講総科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
数学科	70 (141)	60 (118)	84	8 (16)	11	1 (1)	0	0 (0)	0	1 (6)	4
物理学科	62 (107)	47 (80)	75	5 (10)	9	1 (1)	1	7 (10)	9	2 (6)	6
化学科	57 (108)	45 (86)	80	1 (2)	2	2 (2)	2	8 (12)	11	1 (6)	6
生物科学科	75 (128)	46 (88)	68	12 (12)	9	5 (5)	4	11 (15)	12	1 (8)	6
地球科学科	86 (126)	46 (74)	59	13 (18)	14	17 (22)	17	8 (8)	6	2 (4)	3
合計	350 (610)	244 (446)	73	39 (58)	10	26 (31)	5	34 (45)	7	7 (30)	5

注1:「その他」は、講義・演習・実習・実験を複合化した科目を指す。

注2:( )内の数字は単位数。また、割合(%)は開講総科目数の単位数に対する割合を示す。

講義が中心であるが、各学科の教育内容の特徴に応じて、演習、実習、実験の各形態の授業をバランス良く組合せて開講している。

## 2. 学習指導法の工夫

### (1) 教材の開発

「物理学実験」「放射線管理実習」などの学生実験及び実習の手引書は、毎年更新して学生に配布している。

### (2) シラバスの活用

学生の学習計画立案のためにすべての授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。新学期に冊子にして学生に配布するとともに、WEB に掲載している。別添資料Ⅱ-4 にシラバスの実例を示す。

### (3) 情報機器の活用

主な講義室 7 室の内、液晶プロジェクターを 6 室に設置して、講義に活用している。

### (4) TA の活用

実験、実習、演習科目などで大学院生のティーチングアシスタント (TA) を毎年 80 名程度採用している。

### (5) フィールドワーク教育

生物科学科では「生物科学野外実習Ⅰ・Ⅱ」、「生物科学臨海実習Ⅰ・Ⅱ」、また、地球科学科では「地球科学科長期巡検Ⅰ～Ⅳ」などでフィールドワークを取り入れている。

### (6) 学力不足学生への支援

数学科では、理系基礎科目については、習熟度別クラスを編成し、高校での数学の履修状況に配慮している。物理学科では、「物理入門」を設け、高校で未履修の学生に対応している。また、専門必修科目については、成績不振の学生には、再試験や面接をして、基礎学力を確実なものにするようにしている。

### (7) 受賞制度

卒業時に、成績優秀な学生を各学科 1 名ずつ学部長表彰し、また学部で 1 名の学長表彰を行い、勉学への取組を奨励している。

## 3. 開設科目別履修登録者数と単位取得者数

平成 19 年度の各学科主要専門科目の受講生数と単位取得者数を別添資料Ⅱ-5 に示す。これらの科目の平均単位修得率は、数学科 80%、物理学科 80%、化学科 91%、生物科学科 96%、地球科学科 96%である。

## 4. 主要授業科目への専任教員の配置

表Ⅱ-11 に示すように、専門科目の全科目中 94%、必修科目中 96%を専任教員で担当している。

表Ⅱ-11 平成 19 年度専任教員の授業担当科目数

学 科	必修科目		選択科目	
	専任担当数	専任以外担当数	専任担当数	専任以外担当数
数学科	23	0	17	3
物理学科	25	1	9	0
化学科	22	1	16	0
生物科学科	6	1	7	2
地球科学科	13	0	6	0
生物地球環境科学科	0	0	58	0
理系基礎科目	19	1	19	7
合 計	108	4	132	12

注：生物地球環境科学科は平成 17 年度以前の入学生、  
理系基礎科目は学科共通の科目。

<b>観点 主体的な学習を促す取組</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

## 1. 勉学環境の整備への取組

### (1) 自習室の設置

空き時間の講義室を学生の自主学習のために提供し、また演習室などを整備して自主ゼミへ利用を可能にしている。図書館は、平日は9時から22時まで、土・日・祝日は9時から19時まで開館し、学生への便宜を図っている。

### (2) 図書の整備

附属図書館に学生用図書を整備している。蔵書数を表Ⅱ-12に示す。本学部生の図書館からの図書借り出し数は、平成19年度は5281冊である。また各学科で、各分野の専門書を整備している。

表Ⅱ-12 附属図書館蔵書数(平成20年3月31日現在)

区 分	本 館 (静岡)			分 館 (浜松)			合 計
	和 書	洋 書	計	和 書	洋 書	計	
0 総 記	49,898	11,337	61,235	10,567	4,061	14,628	75,863
1 哲 学	37,474	20,547	58,021	7,920	1,009	8,929	66,950
2 歴 史	73,647	12,736	86,383	6,198	459	6,657	93,040
3 社会科学	209,237	72,701	281,938	16,186	1,127	17,313	299,251
4 自然科学	84,915	75,153	160,068	46,439	45,244	91,683	251,751
5 技 術	34,620	5,634	40,254	55,563	30,605	86,168	126,422
6 産 業	45,928	9,663	55,591	1,812	129	1,941	57,532
7 芸 術	26,565	4,471	31,036	4,154	399	4,553	35,589
8 語 学	25,670	15,695	41,365	6,615	2,833	9,448	50,813
9 文 学	68,464	42,304	110,768	8,714	3,444	12,158	122,926
合 計	656,418	270,241	926,659	164,168	89,310	253,478	1,180,137

### (3) IT環境の整備

総合情報処理センターが全学生にネットワークIDを付与しており、図書館に設置している情報コンセントおよび4講義室に設置した無線LAN装置が利用可能である。また総合情報処理センター分室の教育用情報端末室も使用できる。

### (4) 学習支援

各授業にオフィスアワーを設け、時間帯をシラバスに明記している。

## 2. 単位の実質化への取組

### (1) 組織的な履修指導

学期始めのガイダンスの際に詳しい履修方法の周知をしている。学生便覧には卒業所要単位をはじめ、開講科目・履修方法などを詳しく記載している。2年生以上に対しても毎年4月に履修指導を徹底している。本学部のカリキュラムの多くはいわゆるピラミッド型になっていて、途中で理解不足になると、その後の科目を理解できないという場合が多い。そのために、4年間を通じてスムーズに科目を履修できるように、学科ごとに「進級・履修等に関する基準」(別添資料Ⅱ-6)を設定して、学生便覧に明記するとともに、機会に応じて学生に周知している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習の必要性を明記して、主体的に学習するように促している。

(3) 単位の厳格化

平成 18 年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点 50 点とする 4 段階評価（優、良、可、不可）を、最低合格点 60 点とする 5 段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。また、シラバスに「成績評価の方法・基準」の項目を設けて、単位認定の方法を明示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①教育目的を達成するために、各学科の教育内容の特徴に応じて、講義、演習、実験、実習をバランス良く配置している。
- ②高校での基礎学力が不足している学生に対する入門的科目を用意し、成績不振の学生には再試験をするなどの学習指導法の工夫をしている。
- ③専門科目は、ほとんど専任教員によって実施している。
- ④学科ごとに「進級・履修等に関する基準」を設けて、4 年間で無理なく卒業できるようにガイドラインを示している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点到に係る状況)

以下に記載した表では、数学科、物理学科、化学科、生物地球環境学科（改組前）、生物科学科および地球科学科を数学、物理、化学、生地、生物および地球と略記する。

1. 単位修得状況

各年次における学生の平均取得単位数を表Ⅱ-13 に示す。本学部のカリキュラムは、3 年次までに大半の単位数を取得し、生物地球環境学科（改組以前）以外は 4 年次への進級基準を満たした後、卒業研究（講究）を行うシステムになっている。

表Ⅱ-13 単位修得状況（年次別平均取得単位数）

	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
数学	50	38	47	13	49	39	48	13	45	37	58	16	48	41	44	19
物理	50	45	50	16	49	41	46	14	45	47	46	11	43	43	42	14
化学	44	47	45	9	45	45	43	7	43	49	45	9	44	56	44	7
生地	48	51	46	14	47	48	39	16	/	47	42	12	/	/	39	17
生物	/	/	/	/	/	/	/	/	51	/	/	/	53	39	/	/
地球	/	/	/	/	/	/	/	/	44	/	/	/	45	44	/	/

(注) 教職科目の単位数も含む。卒業要件は教職科目の単位数を除いて 130 単位以上である。

2. 進級状況

3年次から4年次への進級基準を設けている数学科、物理学科及び化学科について、その進級状況を表Ⅱ-14に示す。最近の留年者数の変化をみると、物理学科では減ってきているが、数学科及び化学科では物理学科ほど改善されていない。

表Ⅱ-14 数学科、物理学科及び化学科の3年次から4年次進級状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数
数学	14	30	15	38	14	33	9	38
物理	32	39	25	48	21	46	18	51
化学	8	44	12	38	17	35	12	50

(注) 生物地球環境学科(改組前)は進級基準を設けていない。

3. 学位取得状況

在籍者の89.0%の学生が本学部の要求する学力を満たして学位を取得している。その内、標準修了年限内で卒業する学生は78.9%である。(表Ⅱ-15)

表Ⅱ-15 学位取得状況

区分	平成16年度								区分	平成17年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z			在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	31	26	25	80.6	1	3.2	0	0.0	数学	43	42	33	76.7	9	20.9	0	0.0
物理	43	40	26	60.5	10	23.3	4	9.3	物理	51	51	34	66.7	13	25.5	4	7.8
化学	44	43	39	88.6	2	4.5	2	4.5	化学	38	36	33	86.8	2	5.3	1	2.6
生地	106	91	85	80.2	6	5.7	0	0.0	生地	99	90	84	84.8	4	4.0	2	2.0
合計	224	200	175	78.1	19	8.5	6	2.7	合計	231	219	184	79.7	26	12.1	7	3.0
区分	平成18年度								区分	平成19年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z			在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	34	32	28	82.4	4	11.8	0	0.0	数学	39	34	31	79.5	3	7.7	0	0.0
物理	46	44	37	80.4	5	10.9	2	4.3	物理	53	43	41	77.4	5	9.4	2	3.8
化学	37	34	32	86.5	2	5.4	0	0.0	化学	53	51	41	77.4	9	17.0	1	1.9
生地	95	79	74	77.9	5	5.3	0	0.0	生地	101	86	81	80.2	5	5.0	0	0.0
合計	212	189	171	80.7	16	7.5	2	0.9	合計	246	219	194	78.9	22	8.9	3	1.2

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。

(注2) Xは標準修了年限内での卒業生数を示す。

(注3) Yは標準修了年限+1~2年での卒業生数を示す。

(注4) Zは標準修了年限+3年以上での卒業生数を示す。

(注5) 割合(%) = 100 × (卒業生数 / 在籍者数)。

4. 資格取得状況

(1) 教員免許状取得状況

教員免許状取得状況を表Ⅱ-16に示す。特徴的なことは数学科学生の約2/3が高校一種免許(数学)を取得していることである。これは表Ⅱ-13(7-13頁)の修得単位数の増加に反映されている。

表Ⅱ-16 教員免許状取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平均
高校一種免許(数学)取得者数	17(65%)	22(52%)	21(66%)	24(71%)	21(64%)
中学校一種免許(数学)取得者数	10(38%)	13(31%)	12(38%)	14(41%)	12(37%)
高校一種免許(理科)取得者数	44(25%)	44(25%)	15(10%)	10(5%)	28(16%)
中学校一種免許(理科)取得者数	15(9%)	20(11%)	23(15%)	16(9%)	19(11%)

(注) カッコ内の%は数学科の学位取得者に対する免許(数学)取得者数の%であり、数学科を除く学科の学位取得者数に対する免許(理科)取得者数の%である。

(2) 放射線取扱主任者試験合格者数の状況

放射線取扱主任者試験(一種)合格者数は3名(物理、化学、生地、各1名)である。

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

**1. 学業の成果の達成度に関する評価**

平成20年2月に、卒業予定学生を対象として、学業の達成度アンケート調査を実施した(分析項目Ⅰ参照、表Ⅱ-17)。全体の平均でみると、比較的高い評価は「専門分野の知識・技術」「課題発見・解決能力」「プレゼンテーション能力」である。他方、「国際感覚」「外国語能力」「リーダーシップ」の評価は3を下回り、改善の必要がある。

表Ⅱ-17 最終年次生の学業の達成度評価(平成20年2月アンケート調査)

	数学科	物理学科	化学科	生物地球環境学科		平均
				生物系	地球系	
対象学生数	34	48	50	51	34	
回収数	34	17	27	31	16	
専門分野に関する知識・技術	3.4	3.5	3.5	3.9	3.1	3.4
自然科学基礎分野に関する知識・技術	3.2	3.5	3.3	3.6	3.3	3.4
幅広い教養	3.5	3.5	3.2	3.2	3.2	3.3
外国語能力	2.4	2.6	2.2	2.2	2.6	2.4
情報活用能力	3.1	3.4	3.2	3.4	3.3	3.2
課題発見/解決能力	3.5	3.4	3.1	3.5	3.5	3.4
プレゼンテーション能力	3.7	3.2	3.2	3.2	3.7	3.4
コミュニケーション能力	3.4	3.5	3.1	3.5	3.3	3.3
国際感覚	2.2	2.5	2.2	2.0	2.6	2.3
リーダーシップ	2.7	2.8	2.5	2.8	2.5	2.6

(注) 5: 十分達成した、4: ある程度達成した、3: どちらとさえない、2: あまり達成しなかった、1: まったく達成しなかった。

**2. 学業の成果の満足度に関する評価**

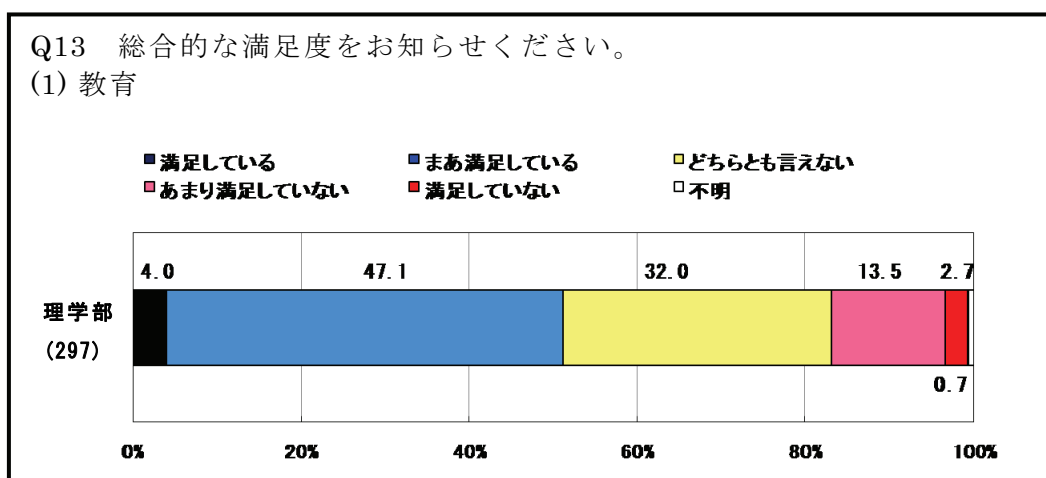
授業アンケートにおける「総合的に判断して、この授業で満足が得られたか」「この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付きましたか」との設問の平均点は6.7~6.9ポイントであり、学生は授業に概ね満足している。(表Ⅱ-18)

表Ⅱ-18 授業のアンケート結果の抜粋

そう思う			どちらとも云えない			そうは思わない			回答不能	
A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	N A	
9	8	7	6	5	4	3	2	1	0	
			H16		H17		H18		H19	
			後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
<アンケート実施科目数>			58	54	63	69	61	62	68	
この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付きましたか			6.8	6.9	7.0	7.0	7.0	6.9	6.9	
総合的に判断して、この授業で満足が得られましたか			6.4	6.6	6.8	6.8	6.8	6.7	6.8	
全 16 設問の平均点			6.4	6.8	6.9	6.8	6.9	6.8	6.8	

(注) Hは平成を表す。

平成 18 年度 11 月に学部 2・3 年生を対象に実施した「大学生生活調査・学習」アンケートの結果（分析項目Ⅰ参照、回収数 297）では、教育に対する総合的満足度は、「満足している」4%、「まあ満足している」約 47%と、「満足」とする割合が 50%超となり、「あまり満足していない」「満足していない」の否定的評価（約 16%）を大きく上回り、学生は学業の成果に概ね満足している。（図Ⅱ-3）



図Ⅱ-3 教育に関する総合的な満足度

さらに教育の内容に関する項目を詳細にみると、「専門科目が充実している」「成績評価が適切である」「実験・実習などの授業が充実している」の項目で満足度が高い。一方、「情報処理関係・IT教育が充実している」「外国語教育が充実している」では満足度は低い（表Ⅱ-19）。本学部教育の集大成である卒業研究（講究）の結果等をまとめた理学部同窓会の卒業研究抄録には、「大きな満足と充実した日常であった」という記載がみられ、満足度も期待される程度にあったと判断できる。

表Ⅱ-19 教育に対する個別評価

	肯定率	否定率	平均点
授業時間割が適切である	41.8%	27.6%	0.22
教育方法（授業の進め方）に満足している	30.3%	24.2%	0.05
成績評価が適切である	43.4%	17.5%	0.28
シラバスが充実している	33.0%	18.9%	0.14
「全学共通教育（教養教育）」が充実している	33.7%	27.6%	0.05
「外国語教育」が充実している	27.3%	29.6%	-0.06
「情報処理関係・IT教育」が充実している	19.2%	39.1%	-0.28
「専門科目」が充実している	55.6%	10.8%	0.57
「実験・演習等の授業」が充実している	39.7%	18.9%	0.28

（注1）2点：満足している、1点：まあ満足している、0点：どちらとさえない、  
-1点：あまり満足していない、-2：まったく満足していない。

（注2）肯定率：「満足している」+「まあ満足している」、否定率：「あまり満足していない」+「まったく満足していない」

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- ①本学部の要求を満たして標準修了年限内で卒業する学生は約80%である。
- ②教員免許等の取得者数は、需要の大きい数学科では2/3の学生が高校一種免許（数学）を取得している。
- ③放射科学教育が始まり、一定程度の成果を挙げている。
- ④在学生は、「専門分野の知識・技術」「課題発見・解決能力」について、「学業の達成度は概ね良い」と評価している。
- ⑤在学生によるアンケート調査結果によれば、教育に対する総合的な満足度の割合が高い。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 卒業後の進路の状況

（観点に係る状況）

#### 1. 進路・就職の状況

卒業生の平成19年度の進路は、就職が約43%、進学が約51%である（表Ⅱ-20）。進学先は、本学理学研究科が多くを占めている。就職先をみると、産業別では製造業20%、情報産業19%、教育分野15%が多い。また地域別では、中部圏が67%（静岡県内が40%）を占め、地元企業・産業への貢献度が高い。（図Ⅱ-4）

表Ⅱ-20 卒業後の進路

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平均割合(%)
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
就職	73	36.5	87	40.3	81	42.9	93	42.5	40.5
進学	93	46.5	101	46.8	97	51.3	112	51.1	48.9
その他	34	17.0	28	13.0	11	5.8	14	6.4	10.5
合計	200		216		189		219		

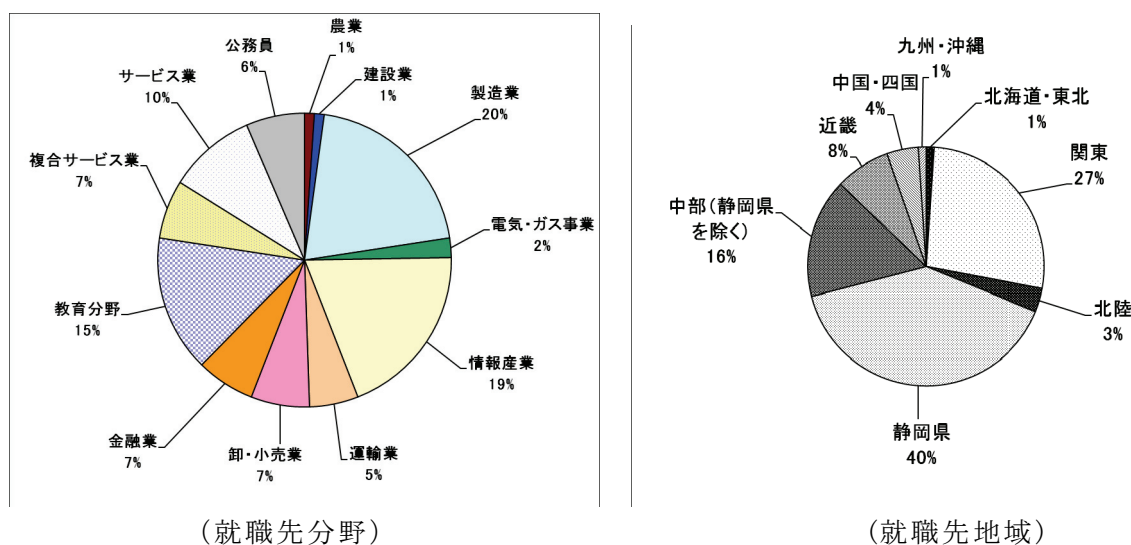


図 II-4 就職分野と就職地域

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は卒業 3 年目と 5 年目の本学部卒業生全員 (回答数 55)、過去 5 年間に 3 人以上の学部卒業生または研究科修了生を受け入れた企業 (回答数 47)、4 年生の保護者全員 (回答数 130) である。以下、それに基づいて記述する。

### 1. 卒業生からの評価

総合的な満足度では、「非常に満足」約 33%、「やや満足」約 51%と本学部での学生生活に肯定的な結果を得ている。習得度に関して、「十分習得できた」「ある程度習得できた」とする肯定的割合が 50%以上の項目は、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野の知識・技術」「情報活用能力」であり、否定的割合が高いものは「国際感覚」「外国語能力」「リーダーシップ」である。(図 II-5)

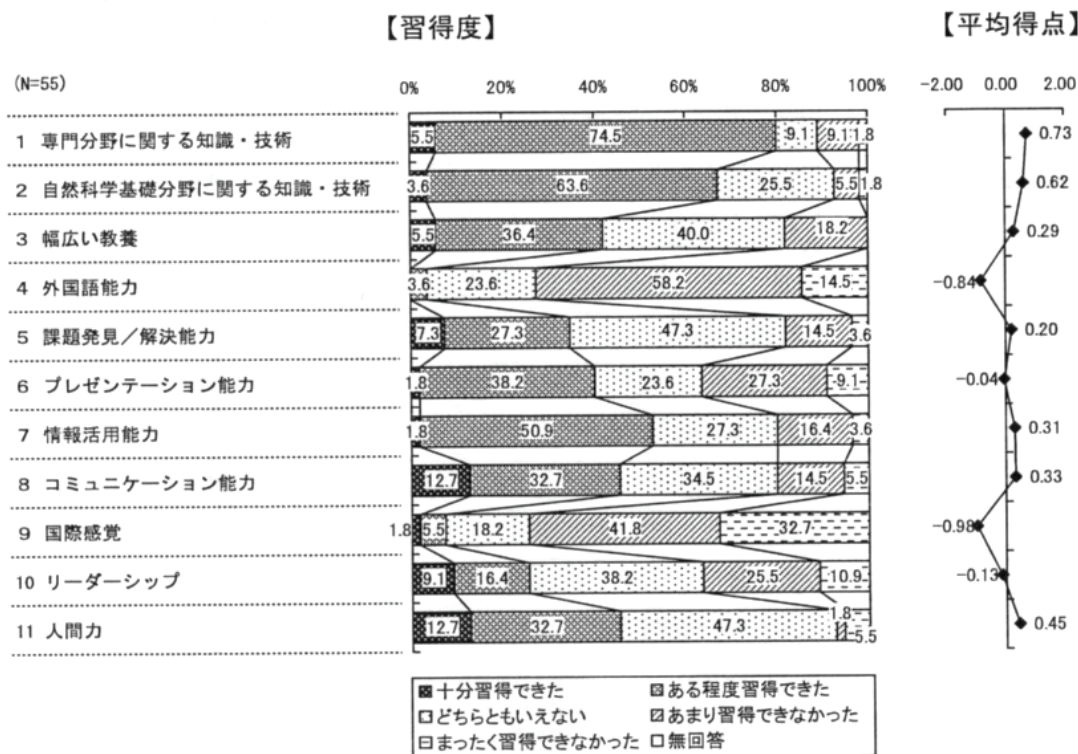


図 II-5 卒業生の習得度評価（「静岡大学に関するアンケート調査」）

卒業後の役立ち度では、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野に関する知識・技術」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」の肯定的割合が 50%を越えているのに対して、習得度の低かった「外国語能力」「国際感覚」においても否定的評価が多い。（図 II-6）

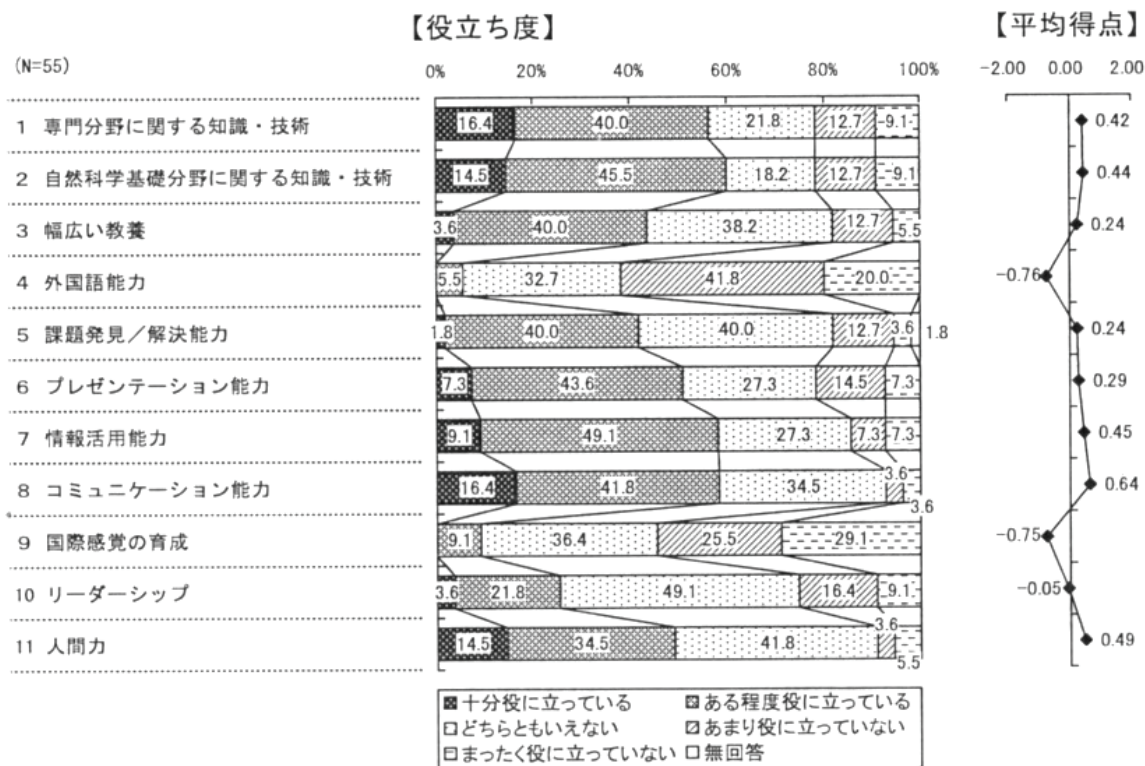


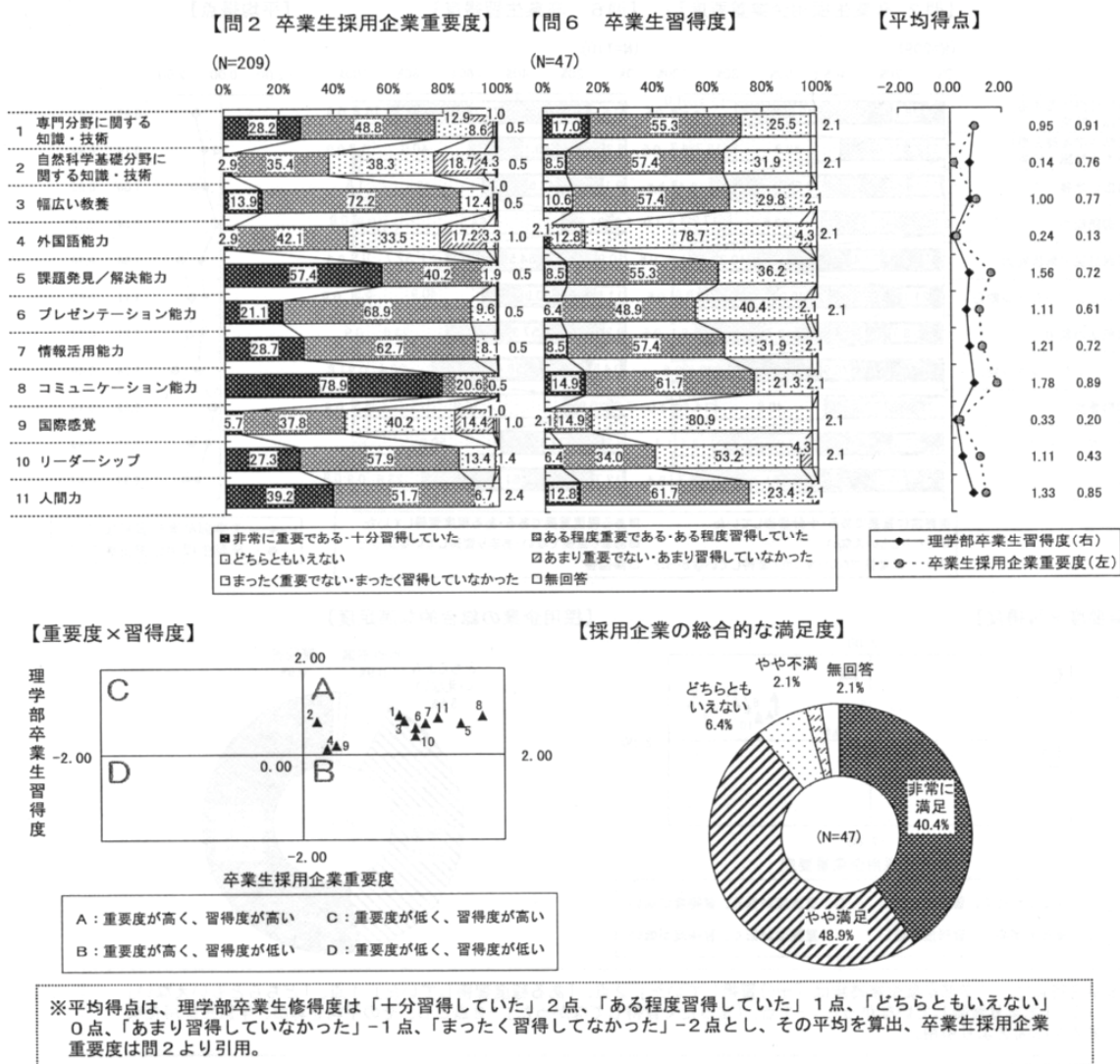
図 II-6 卒業生の役立ち度評価（「静岡大学に関するアンケート調査」）

2. 企業等就職先からの評価

就職先企業の受け入れ満足度評価、卒業生の学習修得度評価と企業の重要度（-2点から+2点の5段階評価）を図Ⅱ-7に示す。

採用の総合的満足度では「非常に満足」「やや満足」の合計は約89%と、採用には満足している。また、過去5年間に3人以上の静岡大学卒業生を受け入れた企業（回答数209）の企業としての重要度と受け入れた卒業生の習得度評価の関係をみると、アンケート項目のすべてにおいて、「重要度が高く、習得度が高い」の評価になっている。特に、「十分習得している」、「ある程度習得している」とする肯定的割合が70%を超える項目は、「専門分野に関する技術・知識」「コミュニケーション能力」「人間力」である。しかし、平均得点をみると、習得度が重要度より高くなっているものが少なく、特に重要度と習得度の平均点の差が大きかつ重要度の高い「コミュニケーション能力」「課題発見/解決能力」については、さらに改善の必要性がある。

また、企業への訪問調査は、学部等の教育目標および教育の成果について、肯定的な評価を得ていること示している。（別添資料Ⅱ-7参照）



図Ⅱ-7 採用企業の重要度（回答企業数 290社）と採用企業による理学部卒業生の習得度評価（回答企業数 47社）

3. 保護者からの評価

## 静岡大学理学部 分析項目Ⅴ

保護者からみた学生生活の総合満足度は、「非常に満足」約 21%、「やや満足」約 48%で、満足とする保護者が約 7 割である。保護者のほぼ 8 割は、学生の入学は希望どおりと回答している。「満足している」との回答が少なかったのは、進路支援についてである。この点を踏まえて、本学部では平成 19 年 12 月に農学部との共催で「理系企業合同説明会」を開催した。参加企業は 15 社、参加学生は約 170 名で、企業及び学生から概ね好評であった。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①卒業生の進学率が約 50%と高い値であり、進学者の大半が本学理学研究科に入学し、学部・修士課程と一貫した教育体制が整っている。
- ②就職先としては、製造業、情報産業及び教育分野が多く占め、また地域別では、中部圏が 67%（静岡県内が 40%）を占め、地元企業・産業への貢献度が高い。
- ③卒業生は、学生生活に満足したとの肯定的評価が高く、学業の習得度も「専門分野に関する技術・知識」で習得度が高い。
- ④就職先企業では、採用の総合的満足度が高く、保護者からの評価も満足とする評価が多い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「高い学位取得状況の維持」(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

表Ⅲ-1に学位取得状況の年度別データを示す。これより、法人化後、高い学位取得率を維持していることが分る。これは、学力不足学生への支援を充実させ、また進級基準を設けるなどの組織的な履修指導をして留年生を減らす取組をした成果である。

表Ⅲ-1 学位取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学位取得率(%)	89.3 (78.1)	94.8 (79.7)	89.2 (80.7)	89.0 (78.9)

注：( )内は標準修了年限内で学位取得した割合

#### ②事例2「就職・進学率の改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

表Ⅲ-2に卒業後の進路の年度別データを示す。これより、法人化後、就職・進学率が改善していることが分る。これは、教育内容・方法を工夫して卒業生の学力・資質を高め、またキャリア教育、資格取得支援、就職支援チームによる就職ガイダンスや企業合同説明会の実施などの取組をした成果である。

表Ⅲ-2 就職・進学率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職・進学率(%)	83.0	87.1	94.2	93.6

## 8. 理学研究科

I	理学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 8 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 8 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 8 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 8 - 1 0
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 8 - 1 2
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 8 - 1 6
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 8 - 2 1

## I 理学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち 21 世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これら能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

理学研究科は、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、「社会の多様なニーズに応えるための洞察力、適応力、行動力を養う教育」を行うことを目的としている（理学研究科規則第 2 条）。

### 2. 教育の特徴

- ①基礎科学のすべての分野を網羅する教育を行う。
- ②特論、演習、特別研究の有機的な関連を重視し、複数の指導教員による教育・研究の指導を行う。
- ③基本原理を重視した教育及び複数の専攻にわたる共通授業によって、複眼的な視野を養い、個々の専門的問題の解決能力が高まるような教育を行う。
- ④地域課題に密着し、地域特性を生かしたフィールドワーク教育を行っている。
- ⑤放射科学教育プログラムを実施している。

### 3. 組織の特徴

本研究科は、平成 18 年度に静岡大学理工学研究科博士前期課程の理学系を改組してつくられた研究科である。本研究科は、基礎科学のすべての分野にわたり、各分野に固有の教育を実施するために、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物科学専攻、地球科学専攻を置いている。このように、基礎科学の全ての分野に対応できる 5 専攻を維持していることは、組織上の大きな特徴である。また、「放射科学教育プログラム」を実施するために放射化学研究施設を設置している。

注）本研究科の 5 専攻は改組前の理工学研究科博士前期課程（理学系）と学生定員・教員組織は同じであり、実態は完全に継続している。従って、以下の記述では特に必要のない限り、区別せずに一体として記述する。

### 4. 入学者の状況

本研究科の教育目的を HP や研究科案内等において広報するとともに、以下の AP を定め、これに基づいた入学試験を実施することにより、本研究科の教育目的を理解し、自然科学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。すなわち志願者には、

- ①多様化する現代社会の持つ諸問題に対して強い関心を抱き、専門性ばかりでなく幅広い視野で物事を考えることのできること
- ②特に理学的な現象に対して、それらの基本原理に根ざした深い探究心を持つことを求めている。（理学研究科の求める学生像より）

#### [想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、理学に強い関心を持つ学生・保護者、および理学のそれ

ぞれの分野を修得した修了生を雇用する産業界・教育界などであり、これらの関係者から、高度な科学技術社会の中で、基礎科学に基づいた問題解決能力を有する人材の育成を期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

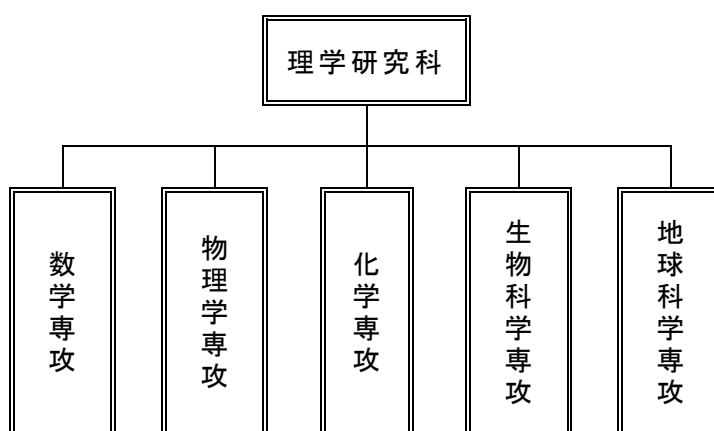
## (1) 観点ごとの分析

## 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

## 1. 研究科の構成

本研究科は、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物科学専攻、地球科学専攻の5専攻から構成される。平成18年度に理工学研究科博士前期課程の理学系を改組してつくられた。それと同時に、生物地球環境科学専攻を発展的に改組して、生物科学専攻と地球科学専攻を設置した。組織図を図II-1に示す。



図II-1 理学研究科の組織図

## 2. 学生定員と現員

学生定員と現員を表II-1に示す。収容定員に比べ、現員の数は90%である。

表II-1 学生定員と現員

専攻	収容定員	現員 (平成19年5月1日現在)			
			1年次	2年次	計
数学専攻	24	男	4	3	7
		女	0	0	0
物理学専攻	28	男	13	10	23
		女	2	0	2
化学専攻	36	男	15	15	30
		女	3	4	7
生物科学専攻	26	男	8	7	15
		女	6	11	17
地球科学専攻	26	男	7	10	17
		女	5	3	8
合計	140	男	47	45	92
		女	16	18	34
		計	63	63	126

## 3. 教員組織の構成

専任教員の配置を表Ⅱ-2に示す。教員数は80名である。各専攻は、大学院設置規準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

表Ⅱ-2 教員組織の構成（平成19年10月1日現在）

専攻	講座	職位				計
		教授	准教授	講師	助教	
数学専攻	基礎数理講座	3	2	1	1(1)	7(1)
	数理解析講座	3(1)	2	0	0	5(1)
物理専攻	基礎物理学講座	3	5(1)	0	1	9(1)
	物性物理学講座	5	2	0	0	7
化学専攻	構造化学講座	5	3	0	1	9
	機能化学講座	4	5(2)	0	1	10(2)
生物科学専攻	環境応答学講座	2	2(1)	1	0	5(1)
	生態調節学講座	3	2	0	1	6
	細胞・発生プログラム講座	2	2	0	1	5
地球科学専攻	地球ダイナミクス講座	6[1]	2[1]	0	0	8[2]
	生物環境科学講座	3	3	0	3(1)	9(1)
合計		39(1)[1]	30(4)[1]	2	9(2)	80(7)[2]

( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員。

## 4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表Ⅱ-3に示す。学内兼務教員はすべて理学部、農学部、機器分析センター、または創造科学技術研究部に所属しており、本務教員はいない。

表Ⅱ-3 学内・学外兼務教員数（平成19年10月1日現在）

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
0	82	7	6	86.3%	13.7%

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

## 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

## (1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

FD委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価(FD)部門」と連携して、教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。委員会は学部と同一の体制である。

## (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年 11 月に、研究生を対象に、教育（時間割が適切である、シラバスが充実しているなど）、学習支援、生活支援、進路支援、教職員との相談体制をテーマにアンケート調査を実施した。この調査結果をもとに、改善を要する事項につき、実施時期を明記した「改善状況報告書」（別添資料Ⅱ-1 に一部抜粋）を作成し、学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行った。

2) 学業の達成度評価に関するアンケート調査

平成 20 年 2 月に、修士 2 年生を対象に学業の達成度評価に関するアンケート調査を行った。

3) 研究科独自の取組

ネットワーク上に「FD 掲示板」を設置して、教職員相互の情報交換の場を設けた。また、FD スキルアップ講座として、総合情報処理センター及び静大生協が主催する「学内秋のパソコン講習会」に参加した。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

「大学生生活調査・学習」に関するアンケート、および「学業の達成度評価に関するアンケート」調査をもとに、現在改善方法を検討中である。

2. カリキュラム改革の取組

(1) カリキュラム改革の取組体制

各専攻の教室会議で定期的に検討してカリキュラム改革を行い、研究科全体に係る課題については教務委員会で対応している。（学部の教務委員会が、研究科も担当している。）

(2) カリキュラム改革に向けた取組と状況

平成 18 年度に、生物地球環境科学専攻を発展的に改組して、生命の秩序と多様な対応戦略に焦点をあてた生物科学専攻と、地球の進化ならびに地球環境に焦点をあてた地球科学専攻を設置した。この改組に合わせて、生物科学専攻と地球科学専攻で大幅なカリキュラム改正を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①教育目的に照らして研究科の教育組織を適切に編成している。
- ②学生の収容定員が適切であり、充足状況も数学専攻を除いて適切である。
- ③教員組織の構成は適切であり、設置基準を充足する専任教員を確保している。
- ④各専攻の教室会議で教育内容・方法を定常的に検討し改善を行い、在学生・受験生の期待および社会の要請に応えられるよう教育の実施体制の点検と改善に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

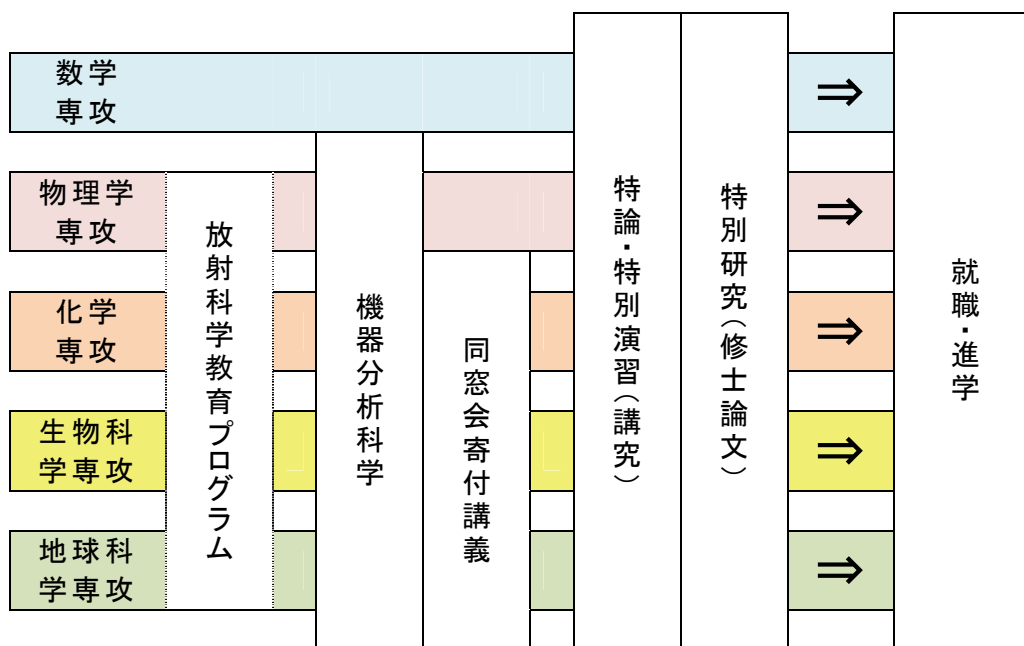
**観点 教育課程の編成**

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

本研究科の教育課程は、広い視野に立って専攻分野を考究する授業（「特論」）と、修士論文の作成を目指して、指導教官の下で行う授業（「特別演習」「特別研究」「特別講究」など）から構成されている。また、専攻に共通な科目として、基礎機器分析科学、先端機器分析科学Ⅰ・Ⅱ、および理学同窓会寄付講義Ⅰ・Ⅱがある。さらに、放射化学研究施設を

中心として、物理学、化学、生物科学および地球科学の各専攻では、専攻横断的に放射科学教育プログラムが展開されている。教育課程の体系を図Ⅱ-2に示す。



図Ⅱ-2 教育課程の体系

2. 授業科目の適切な配置と内容

表Ⅱ-4に履修基準一覧表を示す。

表Ⅱ-4 履修基準一覧表

修了に必要な履修科目単位数				
専攻	必修科目	選択科目		合計
		開講単位	履修単位	
数学	18 単位	25 単位以上	12 単位以上	30 単位以上
物理学	16 単位	41 単位以上	14 単位以上	30 単位以上
化学	16 単位	53 単位以上	14 単位以上	30 単位以上
生物科学	16 単位	38 単位以上	14 単位以上	30 単位以上
地球科学	16 単位	37 単位以上	14 単位以上	30 単位以上

各専攻とも修了所要単位は 30 単位である。授業科目は、必修科目と選択科目に分類され、それらの配分は、必修科目が 16-18 単位（専攻により異なる）であり、全体の 53-60% の割合で、適切な配置になっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他研究科・他専攻科目の履修

本学大学院規則により、担当教員の指導のもとに本学の他研究科の授業科目および所属

研究科の他専攻の授業科目を修得することが可能であり、他大学での修得単位と合わせて計10単位を限度として修了に必要な単位に含めることができる。履修状況を表Ⅱ-5、Ⅱ-6に示す。

表Ⅱ-5 他専攻科科目の履修状況

所属専攻	他専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
数学専攻	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	生物地球環境科学専攻	0	0	0	0	0	0		
	生物科学専攻					0	0	0	0
	地球科学専攻					0	0	0	0
物理学専攻	数学専攻	0	0	0	0	0	0	1	4
	化学専攻	0	0	0	0	3	12	2	6
	生物地球環境科学専攻	0	0	0	0	0	0		
	生物科学専攻					0	0	0	0
	地球科学専攻					0	0	0	0
化学専攻	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	1	2	1	2	1	2	0	0
	生物地球環境科学専攻	3	12	6	22	0	0		
	生物科学専攻					0	0	3	8
	地球科学専攻					0	0	0	0
生物地球環境科学専攻	数学専攻	0	0	0	0	0	0		
	物理学専攻	0	0	1	2	0	0		
	化学専攻	2	4	1	2	2	4		
生物科学専攻	数学専攻					0	0	0	0
	物理学専攻					0	0	0	0
	化学専攻					2	4	2	4
	地球科学専攻					0	0	0	0
地球科学専攻	数学専攻					0	0	0	0
	物理学専攻					0	0	0	0
	化学専攻					1	2	1	2
	生物科学専攻					5	20	0	0
合計		6	18	9	28	14	44	9	24

表Ⅱ-6 他研究科科目の履修状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文社会科学研究科	0	0	0	0	1	2	0	0
教育学研究科	0	0	1	2	0	0	0	0
農学研究科	0	0	0	0	0	0	2	1
合計	0	0	1	2	1	2	2	1

## (2) 他大学院との単位互換

本学大学院規則に基づき、単位互換制度を締結した外国を含む他大学大学院の授業科目を履修することが可能であり、他専攻他研究科で修得した単位と合わせて10単位を限度として修了に必要な単位に含めることができる。表Ⅱ-7に、他大学院との単位互換の状況を示す。

表Ⅱ-7 他大学院との単位互換

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	0	0	1	1	8	8	8	8
合計	0	0	1	1	8	8	8	8

## (3) キャリア教育

キャリア形成については、同窓会と協力して、卒業生による研究科生を対象としたキャリアデザインのための寄付講義（理学同窓会寄付講義Ⅰ・Ⅱ）を専攻横断的に開講している。（別添資料Ⅱ-2を参照）

## (4) 資格取得への支援

大学在学中に中学校教諭一種免許状（数学・理科）又は高等学校教諭一種免許状（数学・理科）を取得していた学生は、大学院で24単位以上（特別研究を除く）を取得することによって、専修免許状を取得することができる。また、「放射科学教育プログラム」を設けて、放射線取扱主任者免状取得を支援している。

## (5) 早期受講制度

平成18年度後期より、大学院への進学を希望する学生を対象に、大学院科目のうち所定の科目について3科目または5単位を限度として早期受講制度を導入した。履修した科目は、大学院入学後、所定の手続きを経て大学院の単位として認定される。本研究科の実績は、平成19年度は受講者数27名、受講科目数36科目である。

## 2. 社会からの要請への対応

## (1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

付属放射化学研究施設を中心に、各専攻の協力の下に「放射科学教育プログラム」を設け、放射科学の幅広い知識を持った高度専門研究・技術者の養成を行っている。別添資料Ⅱ-3に生物科学専攻における履修例を示す。

## (2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の受け入れ

上記項目の実績を表Ⅱ-8に示す。

表Ⅱ-8 研究生等の受け入れ状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	3	/	4	/	0	/	1	/
科目等履修生	1	2	0	0	0	0	1	10
聴講生	0	/	0	/	0	/	0	/
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0

## (3) 入試制度の多様化

本研究科では、「理学研究科の求める学生像」を幅広く募集するために、一般選抜に加え

て、「自己推薦型特別選抜」、「外国人留学生特別選抜」および「学部3年次と対象とする特別選抜（飛び入学）」を実施している。募集人員を表Ⅱ-9に示す。

表Ⅱ-9 入学募集定員

専攻	募集人員	一般選抜	自己推薦型 特別選抜	外国人留学生 特別選抜	特別選抜 (飛び入学)
数学	12	9	3	若干名	若干名
物理学	14	7	7	若干名	若干名
化学	18	13	5	若干名	若干名
生物科学	13	8	5	若干名	若干名
地球科学	13	8	5	若干名	若干名
合計	70	45	25	若干名	若干名

#### (4) 社会人の学びの環境の整備

主に社会人を対象に「長期履修学生制度」を設けた。これは、職業を有しているなどの理由により、標準修業年限（修士課程では2年間）で大学院課程を修了できないと考える学生に対し、本人からの申請に基づいて修士課程においては4年間以内の計画的な履修を認める制度で、長期在学期間中は授業料年額において特別措置を受けることができるものである。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①教育目的を達成するために、教育課程は体系的に編成されている。
- ②授業科目の配置は、教育課程編成の趣旨に沿った適切なものになっている。
- ③教職等の資格取得のため支援や早期履修制度など設け、研究科生の多様なニーズに対応している。
- ④「放射科学教育プログラム」や多様な入試制度を導入して社会からの要請への対応している。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫</b>
-----------------------------

(観点に係る状況)

#### 1. 授業形態の組合せ

本研究科では、長年の経験に基づき、講義（「特論」）、演習、修士論文作成のための「特別研究」をバランス良く配置している。表Ⅱ-10に、授業形態の組合せの割合を示す（選択科目を含む）。

表Ⅱ-10 授業形態の組合せ

専攻	開講総 科目数	講義		演習		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%
数学専攻	16 (42)	13 (24)	57	2 (8)	19	1 (10)	24
物理学専攻	24 (56)	19 (36)	64	4 (8)	14	1 (12)	21
化学専攻	35 (67)	25 (42)	63	9 (13)	19	1 (12)	18
生物科学専攻	24 (53)	20 (36)	68	3 (5)	9	1 (12)	23
地球科学専攻	26 (52)	19 (34)	65	6 (6)	12	1 (12)	23
合計	125 (270)	96 (172)	63	24 (40)	15	5 (58)	21

注1:「その他」は、講義・演習・実習・実験を複合化した科目を指す。

注2:( )内の数字は単位数。また、割合(%)は開講総科目数の単位数に対する割合を示す。

これらの中で、修了に必要な履修科目に着目すると、例えば物理学専攻では18単位（特別研究を除く）の内、講義10単位、演習8単位あり、また地球科学専攻では18単位（特別研究を除く）の内、講義12単位、演習6単位であり、バランス良く配置されている。

## 2. 学習指導法の工夫

### (1) シラバスの活用

研究科生の学習計画立案のためにすべての授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。新学期に冊子にして研究科生に配布するとともに、WEBに掲載している。別添資料Ⅱ-4にシラバスの実例を示す。

### (2) 情報機器の活用

主な講義室7室の内、液晶プロジェクターを6室に設置して、講義に活用している。

### (3) 学会・シンポジウム等での研究発表の奨励

生物科学専攻では、生物科学特別演習において、英語論文読解能力の育成、国際学会発表とプレゼンテーション技術の習得、質疑応答能力の育成を行っている。また、地球科学専攻では、地球科学特別演習において、英語論文の紹介、発表、討論などの訓練、学会発表のリハーサルを行っている。さらに、国際的水準の研究を進めるために、環境生命系、物質系で定期的なセミナーやシンポジウムの開催、外国の研究者によるセミナーを開催している。

### (4) 受賞制度

成績優秀な研究科生を修了時に研究科長表彰して、勉学への取組を奨励している。

## 3. 開設科目別履修登録者数と単位取得者数

各専攻の主要専門科目の受講生数と単位取得者数を別添資料Ⅱ-5に示す。これらの科目の平均単位修得率は、数学専攻88%、物理学専攻87%、化学専攻89%、生物科学専攻86%、地球科学専攻85%である。

#### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

機器分析科学、同窓会寄付講義および各専攻1科目の非常勤講師による特別講義を除いて、全て専任教員で担当している。

<b>観点 主体的な学習を促す取組</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

##### 1. 勉学環境の整備への取組

###### (1) 自習室の設置

所属する研究室に机やパソコンを整備している。図書館は、平日は9時から22時まで、土・日・祝日は9時から19時まで開館し、研究科生への便宜を図っている。

###### (2) 図書の整備

附属図書館に学生用図書を整備している。また各専攻で、各分野の専門書を整備している。

###### (3) IT環境の整備

総合情報処理センターが全研究科生にネットワークIDを付与しており、各所属研究室でLANが利用できる。また、附属図書館の蔵書検索及び海外の学術雑誌などの電子ジャーナル全文閲覧や各種データベースの利用ができる。

##### 2. 単位の実質化への取組

###### (1) 組織的な履修指導

学期始めのガイダンスの際に詳しい履修方法の周知をしている。学生便覧には修了所要単位をはじめ、開講科目・履修方法を詳しく記載している。

###### (2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習の必要性を明記して、主体的に学習するように促している。

###### (3) 単位の厳格化

平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点50点とする4段階評価(優、良、可、不可)を、最低合格点60点とする5段階評価(秀、優、良、可、不可)に変更し、単位の厳格化を図った。また、シラバスに「成績評価の方法・基準」の項目を設けて、単位認定の方法を明示している。

#### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①教育目的を達成するために、授業形態や授業内容を適切に編成している。
- ②専門科目はほとんど専任教員によって実施されている。
- ③研究科生の主体的な学習を促すため、自習室、図書室、IT環境などの勉学環境の整備している。
- ④組織的なガイダンスの実施や単位の厳格化により、単位の实質化に努めている。

#### 分析項目Ⅳ 学業の成果

##### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 学生が身に付けた学力や資質・能力</b>
----------------------------

(観点に係る状況)

以下に記載した表では、数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物地球環境科学専攻、生物科学専攻および地球科学専攻を、数学、物理、化学、生地、生物及び地球と略記する。

1. 単位修得状況

研究科生 1 人当たりの年次別平均単位修得数を表Ⅱ - 11 に示す。修了に必要な単位数 30 単位に対し、平均 33 単位以上修得している。

表Ⅱ - 11 研究科生における単位修得状況（年次別平均取得単位数）

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	1 年次	2 年次	1 年次	2 年次	1 年次	2 年次	1 年次	2 年次
数学	16	19	16	17	14	14	13	20
物理	12	21	15	19	13	19	16	17
化学	13	20	12	21	13	20	13	22
生地	15	21	21	18		16		
生物					19		16	20
地球					14		17	18
平均	14	20	16	19	15	17	15	19

2. 学位取得状況

約 90% の研究科生は、標準修了年限で学位を取得している。（表Ⅱ - 12）

表Ⅱ - 12 学位取得状況

区分	平成 16 年度(理工学研究科)								区分	平成 17 年度(理工学研究科)							
	在籍者	修了者	X		Y		Z			在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	3	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	数学	6	6	6	100.0	0	0.0	0	0.0
物理	16	14	14	87.5	0	0.0	0	0.0	物理	13	13	12	92.3	1	7.7	0	0.0
化学	22	20	20	90.9	0	0.0	0	0.0	化学	22	21	21	95.5	0	0.0	0	0.0
生地	30	25	25	83.3	0	0.0	0	0.0	生地	27	24	23	85.2	1	3.7	0	0.0
合計	71	62	62	87.3	0	0.0	0	0.0	合計	68	64	62	91.2	2	2.9	0	0.0
区分	平成 18 年度(理工学研究科)								区分	平成 19 年度(理学研究科)							
	在籍者	修了者	X		Y		Z			在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	1	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	数学	3	2	2	66.7	0	0.0	0	0.0
物理	11	10	10	90.9	0	0.0	0	0.0	物理	11	11	10	90.9	1	9.1	0	0.0
化学	20	21	21	105.0	0	0.0	0	0.0	化学	19	16	16	84.2	0	0.0	0	0.0
生地	41	39	39	95.1	0	0.0	0	0.0	生物	18	17	17	94.4	0	0.0	0	0.0
合計	73	71	71	97.3	0	0.0	0	0.0	地球	13	13	13	100.0	0	0.0	0	0.0
									合計	64	59	58	90.6	1	1.6	0	0.0

(注 1) 在籍者数は、各年度 5 月 1 日現在における 2 年生の数字を示す。

(注 2) X は標準修了年限内での修了者数を示す。

(注 3) Y は標準修了年限 + 1 年での修了者数を示す。

(注 4) Z は標準修了年限 + 2 年以上での修了者数を示す。

(注 5) 修了率 (%) = 100 × (修了者数 / 在籍者数)。

(注 6) 平成 19 年度の物理学専攻の在籍者及び修了者には理工学研究科（前期）学生を 1 名含む。

3. 資格取得状況

修了者の 23% が、高校専修免許（数学）または高校専修免許（理科）を取得している。（表Ⅱ - 13）

表Ⅱ - 13 研究科学生の教員免許状取得状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
高校専修免許(数学)取得者数	1(33%)	3(50%)	0(0%)	0(0%)
高校専修免許(理科)取得者数	14(24%)	11(19%)	22(31%)	13(23%)

#### 4. 学会での研究発表状況

表Ⅱ-14に、研究科学生が講演者として行った国内及び外国での学会発表の件数を示す。研究科学生が講演者を務めることが年々増えつつあり、それがプレゼンテーション能力や外国語能力を高めることに寄与している。これは本研究科の目的である「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」を育成することに役立っている。

表Ⅱ-14 研究科学生が行った学会での発表件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国内での学会発表	73	85	112	116
外国での学会発表	3	8	5	3

#### 5. 受賞状況

本研究科では、学会受賞者を輩出している。受賞内容は別添資料Ⅱ-6に示す。修士課程の段階で学会賞を受けている研究科生が存在することは、教育の効果が上がっている根拠の一つである。(表Ⅱ-15)

表Ⅱ-15 研究科学生の学会受賞件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会受賞件数	0	0	1	1

### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

#### 1. 学業の成果の達成度に関する評価

平成20年2月に、修了予定の研究科学生を対象として学業の達成度アンケート調査を実施した(分析項目Ⅰ参照、回収数39)。同時に卒業予定の学部生にも実施した。総じて研究科生の方が達成度評価は高く、研究科での教育の効果があらわれている。(表Ⅱ-16)

内容を個々にみると、「専門分野の知識・技術」「プレゼンテーション能力」「課題発見・解決能力」「情報活用能力」「自然科学基礎分野に関する知識・技術」において、概ね半数あるいはそれ以上の研究科生が、「達成した」「ある程度達成した」と答えており、「あまり達成しなかった」「まったく達成しなかった」との評価を上回り平均点も高い。「外国語能力」「国際感覚」についての評価の平均値は3を下回る値であるが、学部生の達成度をかなり上回り、これにも研究科教育の効果があらわれている。

表Ⅱ-16 最終年次生の学業の達成度評価(平成20年2月アンケート調査)

(カッコ内は学部生の数値を示す。学部生の値より0.5ポイント以上高い数値を**太字**で示し、且つ4.0以上を**太字**として示す。)

	数学	物理	化学	生地		平均
				生物系	地球系	
対象学生数	2(34)	10(48)	16(50)	17(51)	13(34)	
回収数	2(34)	6(17)	9(27)	13(31)	9(16)	
専門分野に関する知識・技術	<b>4.0</b> (3.4)	<b>4.1</b> (3.5)	<b>4.1</b> (3.5)	3.8(3.9)	<b>4.3</b> (3.1)	<b>4.0</b> (3.4)
自然科学基礎分野に関する知識・技術	<b>4.0</b> (3.1)	3.0(3.5)	<b>4.1</b> (3.2)	3.6(3.6)	3.7(3.3)	3.6(3.3)

幅広い教養	3.5(3.5)	3.6(3.5)	<b>3.7</b> (3.2)	3.0(3.2)	3.5(3.2)	3.4(3.3)
外国語能力	2.0(2.4)	2.6(2.6)	<b>4.0</b> (2.2)	<b>2.7</b> (2.2)	<b>3.1</b> (2.6)	2.8(2.4)
情報活用能力	3.5(3.1)	3.1(3.4)	<b>4.2</b> (3.2)	<b>4.0</b> (3.4)	3.7(3.3)	<b>3.7</b> (3.2)
課題発見・解決能力	3.5(3.5)	3.6(3.4)	<b>3.7</b> (3.1)	<b>4.0</b> (3.5)	3.8(3.5)	3.7(3.4)
プレゼンテーション能力	4.0(3.7)	3.6(3.2)	<b>4.4</b> (3.2)	<b>3.7</b> (3.2)	<b>4.4</b> (3.7)	<b>4.0</b> (3.4)
コミュニケーション能力	3.5(3.4)	3.0(3.5)	<b>3.8</b> (3.1)	3.3(3.5)	3.4(3.3)	3.4(3.3)
国際感覚	3.0(2.2)	2.0(2.5)	<b>3.1</b> (2.2)	2.4(2.0)	<b>3.5</b> (2.6)	<b>2.8</b> (2.3)
リーダーシップ	3.0(2.7)	2.5(2.8)	<b>3.3</b> (2.5)	<b>3.3</b> (2.8)	3.0(2.5)	3.0(2.6)
国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力	2.5	2.8	3.7	2.8	3.3	3.1
高度の専門的職業に必要な高い能力	3.5	2.8	3.7	2.6	3.6	3.2

(注) 5：十分達成した、4：ある程度達成した、3：どちらともいえない、2：あまり達成しなかった、1：まったく達成しなかった。

## 2. 学業の成果の満足度に関する評価

平成 18 年 11 月に研究科生を対象としたアンケート調査を行った（分析項目 I 参照、回収数 71）。その結果、本研究科の教育に関する満足度について、約 71%が「満足している」「まあ満足している」、約 16%が「どちらとも言えない」、約 7%が「あまり満足していない」、そして約 6%が「満足していない」と答えている。（図 II-3）

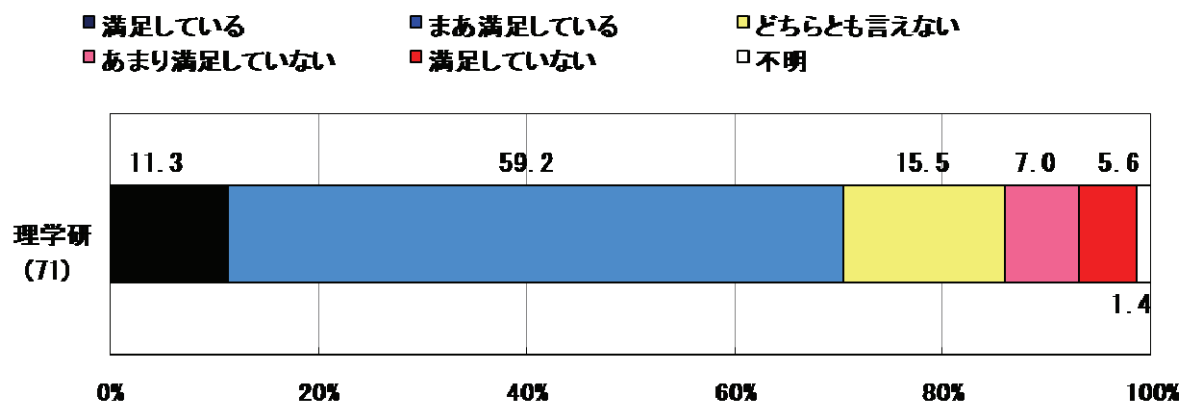


図 II-3 教育に関する総合的な満足度

また、教育の内容に関する項目をみると、「今取り組んでいる研究に満足している」の肯定率が約 89%ときわめて高く、ついで「研究指導體制が充実している」「成績評価が適切である」「学会やシンポジウムへの参加が推奨されている」の肯定率が高い。これに対して、「シラバスが充実している」、「専門科目が充実している」、「実験・フィールドワーク等の授業が充実している」の項目の評価は低い。これらの評価結果は、本研究科における研究以外の教育に改善が必要なことを示している。（表 II-17）

表 II-17 教育に対する個別評価

	肯定率	否定率	平均点
授業時間割が適切である	32.6%	25.4%	0.11
今取り組んでいる研究に満足している	88.7%	4.2%	1.18
研究の指導體制が充実している	57.7%	25.4%	0.46

成績評価が適切である	50.7%	15.5%	0.49
シラバスが充実している	23.9%	40.8%	-0.24
「専門科目」が充実している	26.8%	15.1%	-0.23
「実験・フィールドワーク等の授業」が充実している	26.8%	39.4%	-0.23
学会やシンポジウムへの参加が推奨されている	40.8%	25.4%	0.27

(注1) 2点：満足している、1点：まあ満足している、0点：どちらともいえない、  
-1点：あまり満足していない、-2：まったく満足していない。

(注2) 肯定率：「満足している」+「まあ満足している」、  
否定率：「あまり満足していない」+「まったく満足していない」

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 単位修得状況および学位修得状況は良好である。
- ② 教員免許の免許取得者数割合は一定程度を維持している。
- ③ 研究科生は、「専門分野に関する知識・技術」について、高い達成度評価をしている。
- ④ 研究科生によるアンケート調査結果は、教育に対する総合的な満足度の割合が高い。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

#### 1. 進路・就職の状況

研究科修了生の平成19年度の進路は、就職が約80%、進学が約9%である。(表Ⅱ-18) 進学先は、本学創造科学技術大学院が多くを占めている。就職先をみると、産業別では製造業が64%と最も多く、その職種も技術開発などが中心である。また地域別では、中部圏が45% (静岡県内が24%)、関東が36%を占め、地元企業・産業への貢献度が高い。(図Ⅱ-4)

表Ⅱ-18 修了後の状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平均割合 (%)
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
就職	47	75.8	48	75.0	61	85.9	47	79.7	79.1%
進学	3	4.8	10	15.6	6	8.5	5	8.5	9.4%
その他	12	19.4	6	9.4	4	5.6	7	11.9	11.6%
合計	62		64		71		59		

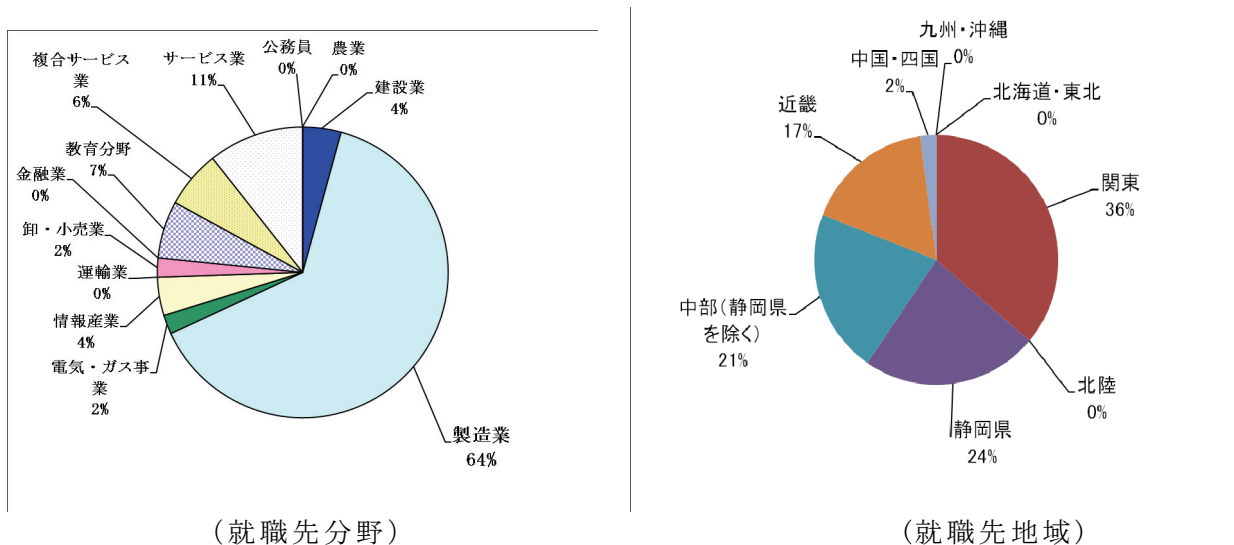


図 II - 4 就職分野と就職地域

**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成 19 年度に、「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は修了 3 年目と 5 年目の修了生全員 (回答数 20)、過去 5 年間に 3 人以上の修了生を受け入れた企業 (理工学研究科 (前期課程) 全体での回答数 90) である。以下に、それに基づいて記述する。

**1. 修了生からの評価**

総合的な満足度では、「非常に満足」10%、「やや満足」60%と本研究科での学生生活に肯定的な結果を得ている。習得度に関して「十分習得できた」「ある程度習得できた」とする肯定的割合が 50%以上の項目は、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野の知識」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」であり、否定的割合が高いものは「外国語能力」「国際感覚」「国際水準の深い専門知識、研究開発能力」「リーダーシップ」である。(図 II - 5)

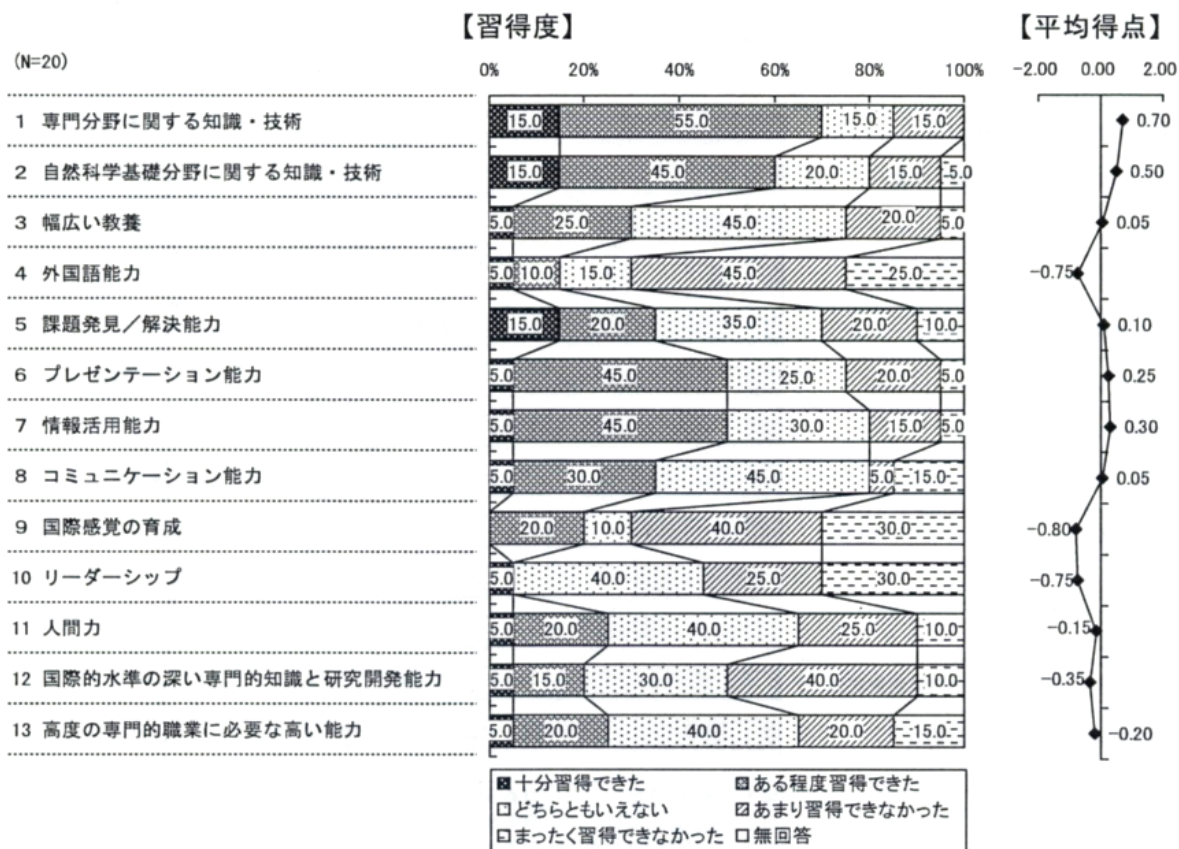


図 II-5 理工学研究科（博士前期課程・理学系）修了生の習得度評価  
（静岡大学に関するアンケート調査）

修了後の役立ち度では、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野に関する知識・技術」「プレゼンテーション能力」の肯定的割合が 50%を越えているのに対して、習得度の低かった「外国語能力」「国際感覚」「国際水準の深い専門知識、研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」「リーダーシップ」においても否定的評価が多い。（図 II-6）

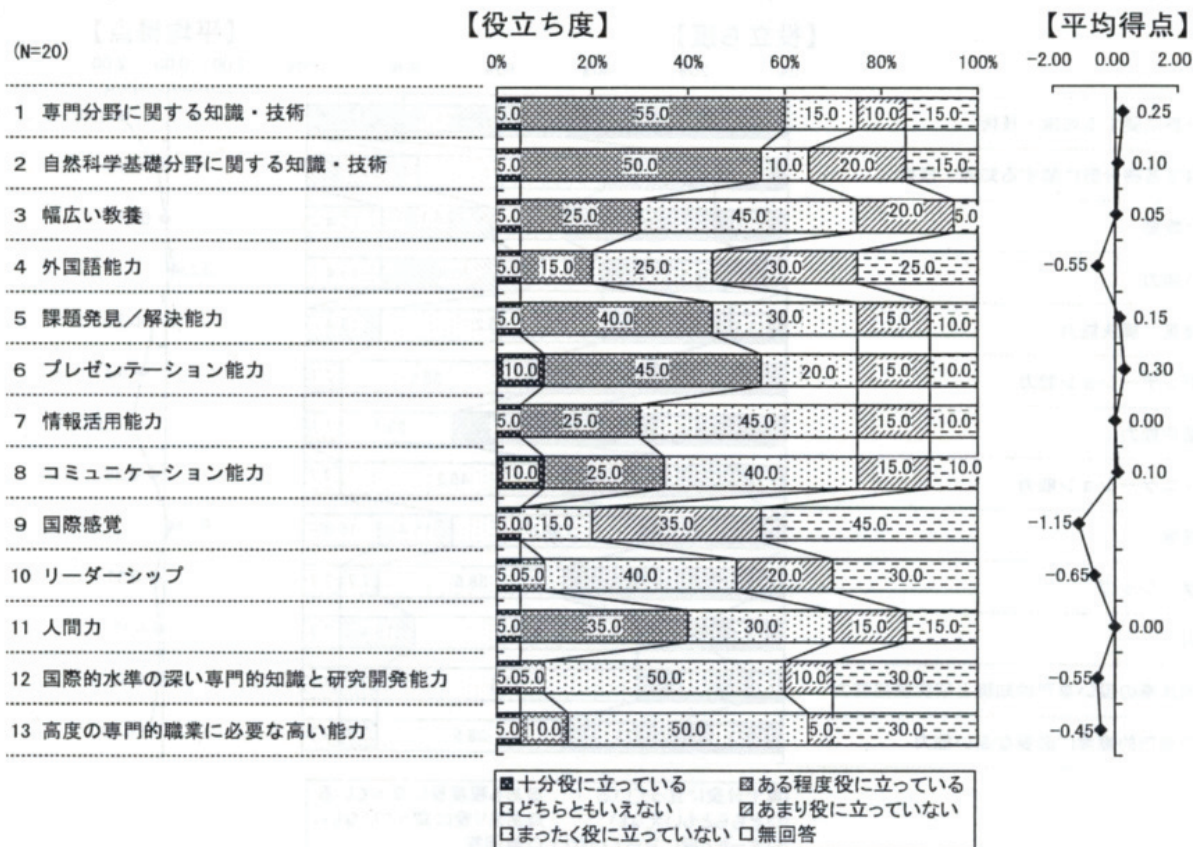
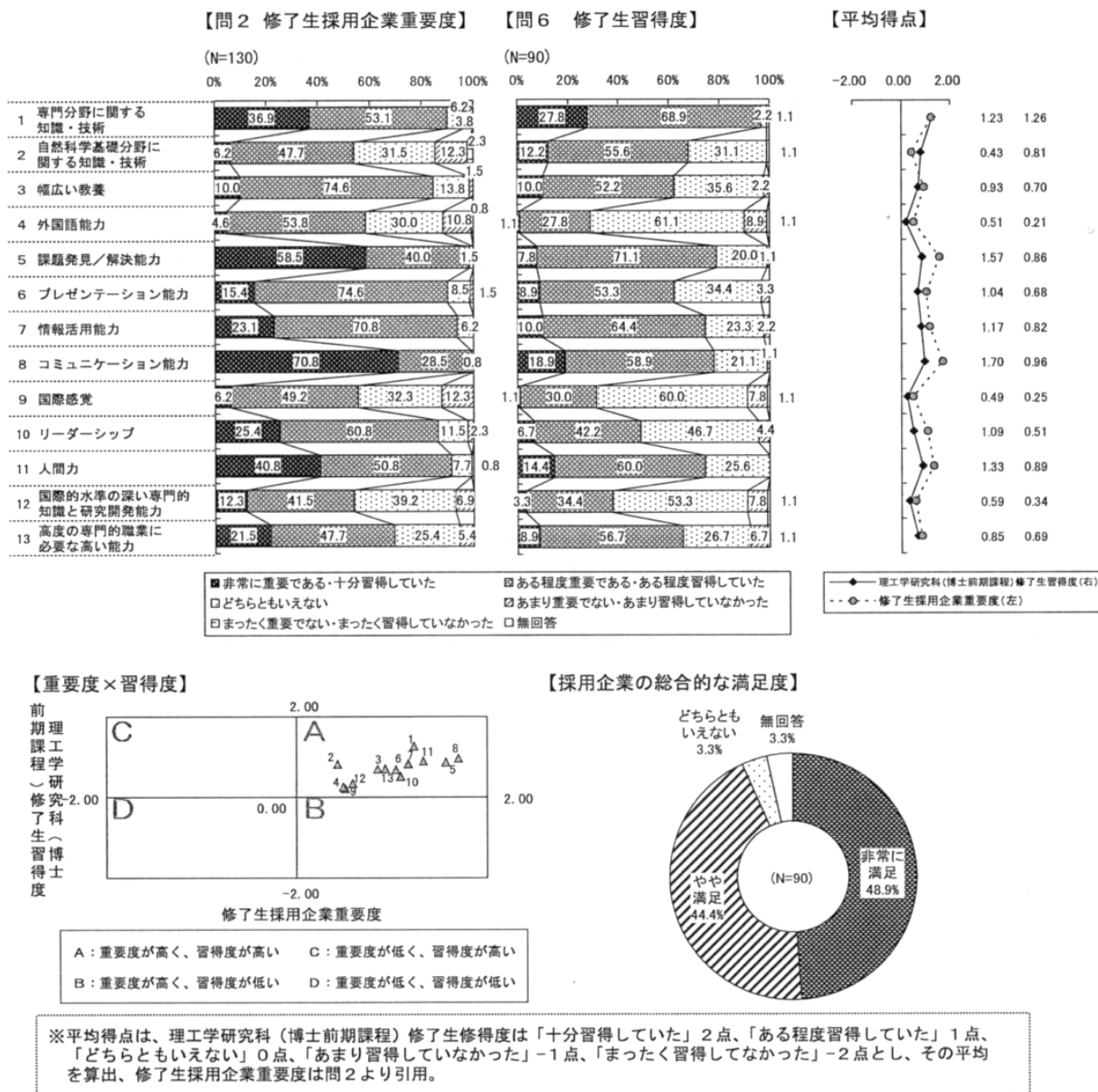


図 II-6 理工学研究科（博士前期課程・理学系）修了生の役立ち度評価（静岡大学に関するアンケート調査）

## 2. 企業等就職先からの評価

採用の総合的満足度では「非常に満足」「やや満足」の合計は約 93%と、採用に満足している。また、過去 5 年間に 3 人以上の静岡大学修了生を受け入れた企業（回答数 130）の企業としての重要度と、受け入れた理工学研究科修了生の習得度評価の関係をみると、アンケート項目のすべてを“重要度が高く、習得度が高い”と評価している。特に、「十分習得している」、「ある程度習得している」とする肯定的割合が 70%を超える項目は、「専門分野に関する技術・知識」「課題発見/解決能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「人間力」である。しかし、平均得点をみると、習得度が重要度より高くなっているものが少なく、特に重要度と習得度の平均点の差が大きく且つ重要度の高い「コミュニケーション能力」「課題発見/解決能力」を向上させる必要がある。「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」の習得度が約 38%、「高度の専門的職業に必要な高い能力」は約 66%と評価されている。なお、各項目の習得度は、学部卒業生の習得度に比較すると概ね高い評価が得られており、大学院での教育の成果が示されている。（図 II-7）

また、修了生の教育に関する企業への訪問調査では、修了生は先端的な製造業で直ちに役立つということは一概に言えないが、研究等に対応する仕方及び進め方の習得の成果が感じられる等の良い評価が与えられている。（別添資料 II-7 参照）



図Ⅱ-7 採用企業の重要度（回答企業数 130 社）と採用企業による理工学研究科（博士前期課程）修了生の習得度評価（回答企業数 90 社）

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 就職・進学が約 90% で高い水準にある。
- ② 就職先では製造業が 64% を占めており、企業から求められる学力や資質・能力を在学中に習得できている。
- ③ 就職先の地域は、中部圏が半分近くを占め、地域の企業・産業への貢献度が高い。
- ④ 修了生は、学生生活に満足したとの肯定的評価が高く、学業の習得度も「専門分野に関する技術・知識」で習得度が高い。
- ⑤ 就職先企業では、採用の総合的満足度が高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「高い学位取得状況の維持」(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

表Ⅲ-1に学位取得状況の年度別データを示す。これより、法人化後、高い学位取得率を維持していることが分る。これは、所属する研究室に机やパソコンを整備し、各専攻に専門書を整備して勉学環境を充実させ、また特別研究・特別演習において、修士論文作成のために個々の研究科生に応じて適切な指導をする取組をした成果である。

表Ⅲ-1 学位取得状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学位取得率(%)	87.3 (87.3)	94.1 (91.2)	97.3 (97.3)	92.2 (90.6)

注：( )内は標準修了年限内で学位取得した割合

#### ②事例2「就職・進学率の改善」(分析項目Ⅱ、Ⅲ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

表Ⅲ-2に卒業後の進路の年度別データを示す。これより、法人化後、就職・進学率が改善していることが分る。これは、教育内容・方法を工夫して、修了生の「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野の知識」などの資質を高め、またキャリア教育、資格取得支援、同窓会寄付講義、就職支援チームによる就職ガイダンスや企業合同説明会の実施などの取組をした成果である。

表Ⅲ-2 就職・進学率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
就職・進学率(%)	80.6	90.6	94.4	88.2

## 9. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	9- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9- 4
	分析項目 I 教育の実施体制	9- 4
	分析項目 II 教育内容	9- 7
	分析項目 III 教育方法	9-13
	分析項目 IV 学業の成果	9-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	9-24
III	質の向上度の判断	9-28

## I 工学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

工学部は、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、工学の分野において「ものづくり」を基盤とした実学重視の教育を基本方針とし、人類の豊かな未来の発展に貢献することを目指している。具体的には教養教育・専門教育を通じて「実体験が豊富で、基礎学力と実践英語力を備えた工業技術者を育成し、製造業および関連するサービス業等の企業で国際的に活躍できる人材を育成する」（工学部中期計画）ことを目的としている。

### 2. 教育の特徴

これらの教育目的を達成するために本学部は以下の特徴的な教育活動を行っている。

- (1) 4年一貫の進路指導プログラムの導入。
- (2) 工業技術者として修めるべき教養教育の充実。
- (3) 基礎教育、実験・実習を重視した教育の実施。
- (4) 製造業を主体とした企業や社会において貢献できる専門知識・能力の習得を目指す教育プログラムの導入。
- (5) 機械工学科・物質工学科化学システム工学コースにおける JABEE（日本技術者教育認定機構）認定の教育プログラムの実施。
- (6) キャリア教育とインターンシップの積極的な活用及び地域と連携した実践教育の実施。

### 3. 組織の特徴

本学部は上記目的を実現するために、機械工学科、電気電子工学科、物質工学科、システム工学科の4学科を置いている。これらの学科は社会の要請やカリキュラム変更に対応するために、1学科1講座の大講座制をとっている。また、基礎教育充実のために共通講座を置き、1年生の「ものづくり」教育のために工学部創造教育支援センターを設置している。さらに、実験・実習支援のために技術部・工作技術センターを置いている。なお、教養教育は全学の大学教育センターとの連携の下に実施している。

### 4. 入学者の状況

本学部の教育目的をHPや学部案内等において広報するとともに、学部としてのアドミッションポリシーとして、

「ものづくり」に興味があり、

- 1) 何事にも積極的に立ち向かう人。
- 2) 必要な基礎学力と協調性を有する人。
- 3) 高い倫理観を持って社会に貢献しようとする人。

を掲げている。

これに基づいた入学試験を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、工学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。入学定員535名のなかに推薦入試枠を80名、AO入試枠を50名（内20名は専門高校枠）設け、面接等によりアドミッションポリシーに即した学生の受入れを図っている。また、留学生を毎年10名以上受け入れている。

**[想定する関係者とその期待]**

本学部が想定する関係者は、工学に強い関心をもつ受験生、高等学校、在学生・保護者、産業界とりわけ輸送機械・通信・化学工業を中心とした製造業、地域企業等であり、これらの関係者から、幅広い教養や自然科学に係わる基礎知識の修得を踏まえ、工学分野に関する知識・技術、コミュニケーション能力、課題発見/解決能力を備えた人材の育成が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 学部の構成

本学部の教育組織を図1に示す。4学科の他に基礎教育充実のために共通講座を、1年生に「ものづくり」を体験させることを目的に創造教育支援センターを設置している。また、技術部・工作技術センターを置き実験・実習の支援業務を行っている。

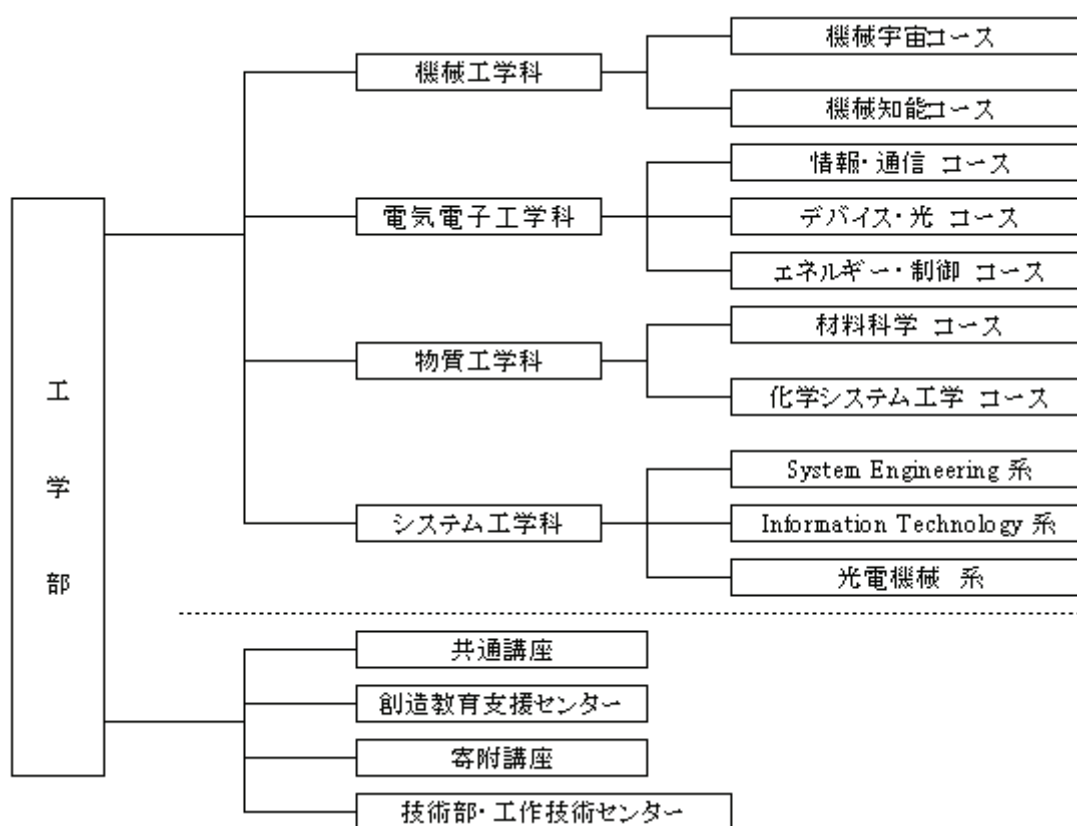


図1 教育組織

#### 2. 収容定員と現員

収容定員と現員の内訳を表1に示す。在学生の総数は収容定員の116.1%であり、1年次生の数は入学定員（535名）の106.2%である。3年次生の数が極端に多いのは、4年次の卒業研究に入るためのハードル（分析項目IVの2. 卒業研究履修資格を参照（9-18頁））を設けているためである。なお、平成18年度から夜間主コースを廃止した。

表 1 収容定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学 科	収容定員		現員										
			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		計		
	昼間	夜間主	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
機械工学科	600	40	男	159		154		223	32	146	22	682	54
			女	3		4		11	1	5	0	23	1
電気電子工学科	600	40	男	152		147		228	19	144	27	671	46
			女	3		9		3	1	6	0	21	1
物質工学科	580	20	男	139		132		171	15	127	9	569	24
			女	19		18		32	0	26	1	95	1
システム工学科	360	40	男	90		89		121	39	84	14	384	53
			女	3		3		5	1	8	1	19	2
合 計	2140	140	男	540		522		743	105	501	72	2306	177
			女	28		34		51	3	45	2	158	5
		2280		計	568		556		794	108	546	74	2464

### 3. 教員組織の構成

専任教員配置を表 2 に、学内・学外の兼務教員数を表 3 に示す。専任教員数は 166 名であり、各学科は大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 2 専任教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在。（ ）内は女性教員、[ ] 内は外国人教員）

学 科 等	職 位					計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
機械工学科	20	13	0	7	0	40
電気電子工学科	18	16 [1]	0	6	0	40 [1]
物質工学科	14	13	0	4 (1)	0	31 (1)
システム工学科	13	12 (1)	0	4	1	30 (1)
共通講座	7	12 (1)	2	0	0	21 (1)
創造教育支援センター	2	0	0	0	0	2
寄附講座	0	2	0	0	0	2
合 計	74	68 (2) [1]	2	21 (1)	1	166 (3) [1]

表 3 兼務教員数（平成 19 年 10 月 1 日現在）

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
148	34	8	23	16.0%	14.6%

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の体制

FD 委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価 (FD) 部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 授業アンケート

全学 FD 委員会が所掌する授業アンケートを、1 学期に 2 回(中間・最終)実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、後半の授業に反映させている。最終アンケートの統計処理結果である「授業カルテ」と学生の自由記述欄のコピーを教員に返却し、教員は報告書(別添資料 I-1)を作成して学生に回答する体制をとっている。報告書は Web 上でも公表している。この他、機械工学科、物質工学科、創造教育支援センターでも独自のアンケートを実施している。

2) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に、2、3 年生全員を対象として『『学生生活』に関する定量調査』(別添資料 I-2)を実施した。調査結果を基に、改善を要する事項について実施時期を明記した「改善計画書」を作成して学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行った。

3) 授業参観

機械工学科では担当委員が17回の参観を、物質工学科では教員相互の授業参観を11回実施した。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

授業アンケート結果を表 4 に示す。数値的に顕著な改善が見られている訳ではないが改善の様子はうかがえる。また上記「改善計画書」に基づき、学生の要望が強かった「授業時間割」については平成 20 年度から改正することを決定し、「自習スペース」については電気電子工学科棟の改修に伴い 2ヶ所増設する共に、利用時間を延長した。

表 4 授業アンケート結果の推移

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
設問 1 教員の声が聞き取りやすい	6.9	7.0	7.1	6.9	6.9	7.0
設問 2 板書(PPT 等)が読みやすい	6.2	6.4	6.4	6.4	6.4	6.5
設問 3 教材(教科書等)の使い方が適切である	6.3	6.6	6.6	6.7	6.6	6.7
設問 4 授業の主題・テーマが明確である	6.7	6.9	6.9	7.0	6.9	7.0
設問 5 開始・終了時刻を守ろうとしていた	7.0	7.1	7.0	7.1	7.1	7.2
設問 6 授業の進度が適切である	6.5	6.6	6.5	6.7	6.5	6.6
設問 7 学生の反応を確かめながら講義をしていた	6.2	6.5	6.5	6.6	6.5	6.7
設問 8 学生に公平に接していた	7.0	7.1	7.1	7.2	7.1	7.2
設問 9 学生の質問・相談に応じる姿勢・配慮があった	6.8	7.0	7.1	7.2	7.1	7.1
設問 10 学習の雰囲気・秩序を保とうとしていた	6.8	6.9	6.9	6.9	6.8	6.9
設問 11 授業でシラバスの内容が反映されていた	6.7	6.9	6.8	6.9	6.9	6.9
設問 12 授業の難易度は妥当である	6.1	6.3	6.2	6.4	6.2	6.3
設問 13 授業を受けて知識や考え方、技術が身に付いた	6.7	6.8	6.8	6.9	6.8	6.9
設問 14 総合的判断—授業は満足できましたか	6.4	6.6	6.5	6.7	6.6	6.7
設問 15 授業を他の学生、後輩へ推薦しますか	6.2	6.5	6.4	6.6	6.5	6.6
アンケート実施科目数	177	148	190	188	202	186
学期ごとの平均	6.6	6.7	6.7	6.8	6.7	6.8

注) 各設問に対する評価は最高 9 から最低 1 の 9 段階になっており、表の数値はそれぞれの設問項目の学部全体の平均を示している。

2. カリキュラム改革の取組

(1) 取組体制

各学科のカリキュラム改正は、まず学科で議論し教務委員会で検討したのち教授会に諮る。教育体制や学科を超えた工学部全体のカリキュラムの検討は学部長補佐室の中の教育

企画室が、教養科目に関することは教務委員会が所掌する。

(2) 改革の状況

平成18年度に大幅なカリキュラム改正を行った。平成17年度に比べ、総単位数は変わらないが、教養科目の内容を精査して4単位減らし、理系基礎科目充実のために3~4単位増加させた。ものづくり体験の科目「工学基礎実習」、「創造教育実習」を創設すると共に、各学科でもこれら実習科目と一貫した実験カリキュラムを編成し実施した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的に沿った学科を設置し、共通講座・創造教育支援センター等において教育体制を充実させると共に、教員を適切に配置している。在学生数も収容定員を若干上回る程度であり、授業内容・方法の改善のためにFD委員会を設置し、学生による授業アンケートを行って改善を図るなど十分な教育を行っている。さらに、学生生活アンケートを行い、学生の要望に対する改善計画を立てると共にそれを実施した。また、ものづくり体験科目とそれに続く実験カリキュラムを実施した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

1. 教育課程の体系化

本学及び本学部の教育目的に沿って、教育課程を大きくわけて教養科目・理系基礎科目・専門科目で構成している。また社会の要請に応じて「技術者倫理(工学倫理)」など4科目を各学科共通に設けている。これらの授業科目を図2に示すように1年次から4年次まで楔形に配置し、適切に履修できる体系にすると共に、各学科の教育内容に従って2~3年生でコースまたは系に分けている。各学科ではカリキュラムツリーを作成し、専門科目相互の関係を明示している(別添資料Ⅱ-1)。

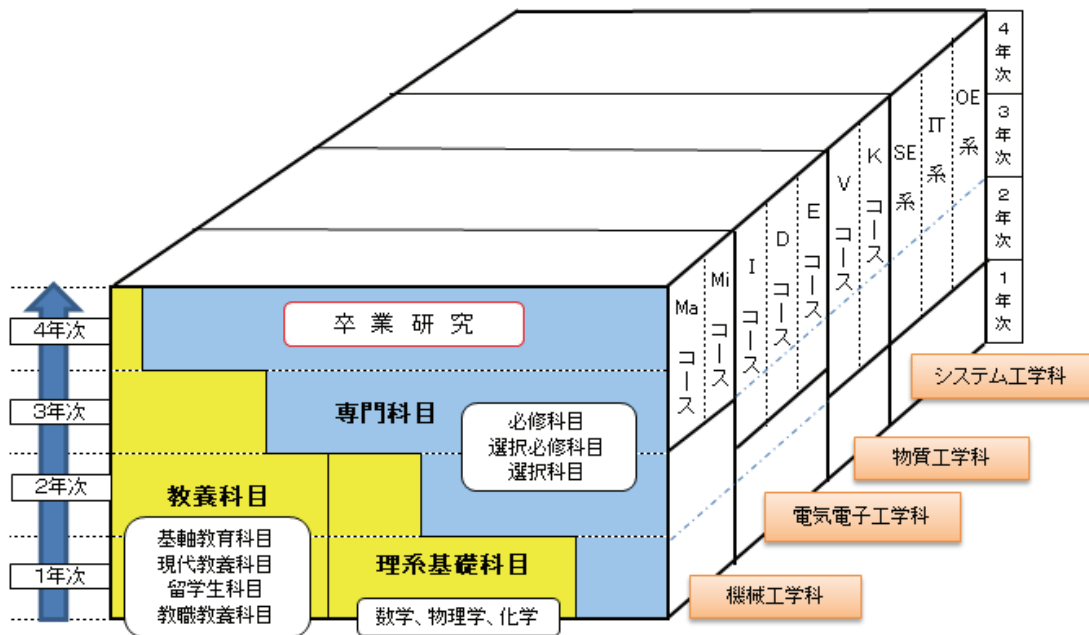


図2 履修体系

図 2 注) コース・系の略号

機械工学科： Ma=機械宇宙コース、Mi=機械知能コース  
 電気電子工学科： I =情報・通信コース、D=デバイス・光コース、  
 E =エネルギー・制御コース  
 物質工学科： V =材料科学コース、K =化学システム工学コース  
 システム工学科： SE=System Engineering 系、IT=Information Technology 系、  
 OE=光電機械系

2. 授業科目の適切な配置と内容

卒業所要単位は教養科目 32 単位、理系基礎科目 23 単位、専門科目 75 単位の合計 130 単位である。本学の教育目的に沿って教養教育を重視することから教養科目 26 単位を必修とし、また工学教育に必須な理系基礎科目はすべて必修としている。専門科目は学科の性格に応じて 20 単位から 57 単位を必修としており、全体としてバランスのとれた構成となっている。教養科目の内容を表 5 に、各学科の履修年次配分を表 6 に示す。

表 5 教養科目の詳細 (平成 18 年度改正カリキュラム)

科目区分	小科目区分	必修・選択の別	必修単位数	選択単位数	履修年次
基軸教育科目	新入生セミナー	必修	1		1
	情報処理	必修	2		1
	実用英語	必修	10		1～3
	健康体育	選択		0～2	3～4
	フィールドワーク	必修及び選択	2	0～2	1～3
	キャリア形成科	必修	1		2
現代教養科目	個別分野科目	選択必修	8	0～4	1～3
	学際科目	選択必修	2	0～4	1～3
留学生科目	日本語	選択		0～12	1～2
	日本事情	選択		0～2	1～2
教職等資格科	教職教養科目			0～6	2～4
小計			26	6	
計			32		

注 1) 日本語の単位は、実用英語、現代教養科目のいずれかに振り替えることができる。

注 2) 日本事情の単位は、現代教養科目の単位に振り替えることができる。

表 6 履修年次配分 (平成 18 年度改正カリキュラム)

機械工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目			合計	
	必修	選択		必修	選択			
					Ma コース	Mi コース		共通
1 年次	詳細は 表Ⅱ-1		18	7	0	0	0	
2 年次			5	33	0	0	0～3	
3 年次			0	12	0～16	0～18	0～6	
4 年次			0	5	0～2	0～4	0～6	
卒業所要単位	26	6	23	57	18		130	

電気電子工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目				合計
	必修	選択		必修	必修	選択必修		
			Iコース			Dコース	Eコース	
1年次	詳細は 表Ⅱ-1		18	8.5	4.5	3	4.5	0~1.5
2年次			5	16.5	16.5	21	12.5	0~15
3年次			0	5	17	14	17	0~24
4年次			0	5	0	0	2	0~27
卒業所要単位	26	6	23	35	選択必修 23、選択 17			130

物質工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目			合計	
	必修	選択		必修	必修	コース必修		
			Vコース			Kコース		
1年次	詳細は 表Ⅱ-1		18	12	0	0	0~15	
2年次			5	12	6	4	0~17	
3年次			0	9	8	10	0~24	
4年次			0	5	0	0	0~4	
卒業所要単位	26	6	23	38	14	14	23	130

システム工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目				合計
	必修	選択		必修	必修	系指定選択		
			SE系			IT系	OE系	
1年次	詳細は 表Ⅱ-1		18	5	5	5	5	0
2年次			5	2	22	23	23	0
3年次			0	6	25	25	23	0
4年次			0	7	0	0	0	0~6
卒業所要単位	26	6	23	20	選択 55			130

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他学科・他学部・他大学科目等の履修

他学科、他学部の単位を修得した場合には、合計4単位まで卒業所要単位に算入できる。それぞれの実績を表7、表8に示す。また、入学前または入学後他大学等で修得した単位を本学の単位として認定する制度を設けているが、例年申請者は少なく平成19年度はいなかった。

表 7 他学科科目の履修状況

所属学科	他学科	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
機械 工学科	電気電子工学科	8	16	2	4	3	6	0	0
	物質工学科	0	0	0	0	1	2	0	0
	システム工学科	4	8	4	8	1	2	0	0
電気電子 工学科	機械工学科	2	4	1	2	2	3	1	2
	物質工学科	0	0	1	2	4	7	0	0
	システム工学科	11	22	23	46	0	0	2	4
物質 工学科	機械工学科	0	0	0	0	2	4	0	0
	電気電子工学科	0	0	0	0	0	0	0	0
	システム工学科	0	0	0	0	0	0	0	0
システム 工学科	機械工学科	2	4	3	6	4	8	0	0
	電気電子工学科	13	26	13	26	5	11	6	11
	物質工学科	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		40	80	47	94	22	43	9	17

表 8 他学部科目の履修状況

他学部	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
情報学部	2	4	0	0	0	0	1	10
教育学部	0	0	0	0	1	4	0	0
合 計	2	4	0	0	1	4	1	10

(2) 留学プログラム

静岡大学と外国の大学間の交流協定に基づく学生の派遣状況を表 9 に示す。

表 9 交流協定派遣学生

派遣先大学	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
(アメリカ) ネブラスカ大学夏季短期留学	1	3	4	4
(アメリカ) ネブラスカ大学集中語学プログラム	0	0	1	0
(カナダ) アルバータ大学夏季短期留学	0	2	2	4
(オーストラリア) シドニー大学	0	0	0	2
合 計	1	5	7	10

(3) キャリア教育・インターンシップ

本学部では教養科目の「キャリアデザイン」を必修とし卒業後の進路選択に役立てている(別添資料Ⅱ-2)。「インターンシップ」は全学科で選択科目として開設しており、その実績を表 10 に示す。

表10 インターンシップ実施状況

学 科	平成 16 年度				平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
機械工学科	17	0	4	0	26	0	1	0	19	0	2	0	4	0	0	0
電気電子工学科	6	2	0	0	0	0	0	0	22	0	0	1	10	0	0	1
物質工学科	32	0	0	0	25	0	0	0	67	1	0	0	34	0	0	0
システム工学科	1	1	0	0	6	2	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0
小 計	56	3	4	0	57	2	1	0	110	1	2	1	50	1	0	1
合 計	63				60				114				52			

## 2. 社会からの要請への対応

### (1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

産業界からの要望が高い「技術者倫理（工学倫理）」、「安全工学」など4科目を各学科で共通に開講している。

文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)に以下の2件が採択され、社会からの要請に応えた教育取り組みを行っている。

期間	名称	採択機関	工学部の取組
平成 19 ～ 20 年度	ものづくり教育はままつ10年構想—小中高理科教育から技術者養成までのサーモンプロジェクト	静岡大学工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>工学部1年生のものづくり教育</li> <li>地域小中高生に対するものづくり教育</li> <li>地元企業と連携した若手技術者育成(別添資料Ⅱ-3)</li> </ul>
平成 19 ～ 21 年度	技術者の実践対応力育成カリキュラムの開発	静岡大学情報学部・工学部・大学教育センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度はカリキュラム開発を行った。(別添資料Ⅱ-4)</li> </ul>

### (2) JABEE認定教育

機械工学科、物質工学科化学システム工学コースでは、JABEE認定プログラムに基づいたカリキュラムを実施し、社会からの要請に沿った教育を行っている。

### (3) 留学生

毎年国費留学生・私費留学生を合わせて10名ほど受け入れており(表11)、留学生担当教員2名を配置している。また、交流協定に基づく短期留学生も受け入れている(表12)。

表11 留学生の受入状況

学 科	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
機械工学科	5	4	5	2
電気電子工学科	4	4	3	1
物質工学科	5	3	1	5
システム工学科	2	4	2	2
合 計	16	15	11	10

表12 交流協定に基づく留学生の受け入れ状況

派遣元大学	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
(スロバキア) コメニウス大学	1	1	0	0
(大韓民国) 嶺南大学	1	0	2	1
合計	2	1	2	1

(4) 入試制度の多様化

受験生の多様なニーズに対応して、一般選抜（前期、後期）の他に、推薦入試、A0入試を行っており、特にA0入試においては専門高校卒を設けるなど、勉強意欲を持った多様な学生が入学できるよう図っている。

表13 平成19年度入試制度別募集人員

学 科	入学定員	一般選抜		推薦入学		A0入試	
		前期日程	後期日程	センター試験を課さない	センター試験を課す	一般卒	専門高校卒
機械工学科	150	90	40		10	5	5
電気電子工学科	150	80	25		30	10	5
物質工学科	145	62	33	30		15	5
システム工学科	90	50	25		10		5
合計	535	282	123	30	50	30	20

(5) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生  
受け入れ状況を表14に示す。

表14 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の受け入れ状況

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	13		20		7		17	
科目等履修生	7	36	7	36	6	46	6	24
聴講生	2		1		1		0	
特別聴講学生	2	27	1	15	2	25	3	27

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的に沿って教養科目・理系基礎科目・専門科目を適切に編成すると共に、各学科の教育内容に従ってコース制等を導入している。重要な科目は必修科目に指定すると共に、これらを1年次から4年次まで楔形に配置し、系統的に履修する体系としている。学生や社会からの要請に応えるため種々の制度や体制を整備しているが、特にキャリア教育・インターンシップの充実、現代GPに採択されているものづくり教育の推進、JABEE教育の実施、留学生受け入れ態勢の整備、受験生の要望に応えた多様な入試制度の導入等を行っている。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

## 1. 授業形態の組合せ

表 15 に示すように、講義を主体としつつ、本学部の教育目的に沿って演習、実習、実験の各形態の授業をバランス良く組合せて開講している。

表 15 平成 19 年度授業形態ごとの科目数 (割合は%)

学 科	開講総 科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学科	71	55	77.5	5	7.0	2	2.8	3	4.2	6	8.5
電気電子工学科	107	54	50.5	7	6.5	2	1.9	4	3.7	40	37.4
物質工学科	112	88	78.6	12	10.7	4	3.6	4	3.6	4	3.6
システム工学科	75	59	78.7	3	4.0	1	1.3	4	5.3	8	10.7
合 計	365	256	70.1	27	7.4	9	2.5	15	4.1	58	15.9

注. 「その他」は講義と演習を複合した科目を表す

## 2. 学習指導法の工夫

## (1) シラバスの活用

学生の学習計画立案のためにすべての授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している (別添資料Ⅲ-1)。新学期に冊子にして学生に配布すると共に、WEB に掲載している。

## (2) IT 環境の整備・情報機器の活用

総合情報処理センターと連携し、すべての学生にセンターのネットワーク ID を付与し、インターネットに接続できるようにしている。計算機室 (3 室)、情報コンセント設置教室 (15 室) を整備すると共に、全学生にノートパソコンを購入させることによって積極的に授業で活用している。

## (3) TA の活用

実験、演習科目などで大学院生のティーチングアシスタント (TA) を活用している。

表 16 TA の採用状況

期別	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
前期	76	75	78	100
後期	70	80	63	65
合計	146	155	141	165

## (4) ものづくり・フィールドワーク教育

1 年次に全学科共通の体験的学習「工学基礎実習」と「創造教育実習」を図 3 のように実施している。4 学科横断的に学生を班分けし、学年末には班ごとに作製したロボットのコンテストを行っている (別添資料Ⅱ-3)。

これらの経験を専門教育につなげ、PBL (プロジェクト・ベース・ラーニング) の手法を取り入れた「キャンパスワーク」、「電気電子工学実験Ⅰ」、「基本技術実習」、「プログラムコンテスト」、「システム工学応用実習」等体験的授業を開講している。

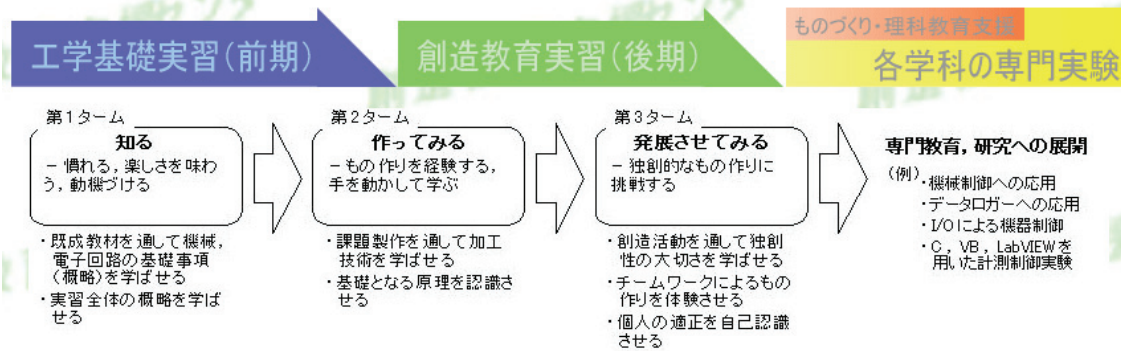


図3 ものづくり教育

また、フィールドワーク教育「ものづくり・理科教育支援」では、市内の小中学校に学生が出向き、児童・生徒に対しロボット教材を用いたものづくりなどの、理科教育支援を行っている。

(5) 学力不足学生への支援

入学試験の多様化により学生の基礎学力のばらつきが大きいため、理系基礎科目の数学・物理の授業では習熟度別のクラス編成を行っている。

(6) 研究指導体制

卒業研究では、教員一人当たり学生3～5名の少人数指導体制をとっている。中間発表などを行って、他の教員からも助言が得られるようにすると共に、卒業研究発表等を通じてプレゼンテーション能力を身につけるよう指導している。

3. 主要開設授業科目別履修登録者数と単位修得者数

主要専門授業科目の履修登録者数と単位修得者数を表17に示す。

表17 主要授業科目別履修登録者数と単位修得者数

学科	科目名	受講登録者数	単位修得者数	学科	科目名	受講登録者数	単位修得者数
機械工学科 (必修2クラス)				物質工学科 (必修2クラス)			
必修	熱力学Ⅰ	191	154	必修	無機化学Ⅰ	174	164
	流体力学Ⅰ	155	149		有機化学Ⅰ	178	160
	機械材料Ⅱ	156	138		物質工学総論Ⅱ	173	139
	機械要素設計	157	131		材料科学基礎	161	151
	機械力学Ⅱ	151	127		地球環境科学・環境技術	196	162
	機構学	172	162		物理化学Ⅰ	155	124
	材料力学Ⅰ	180	156		化学工学基礎	173	162
	材料加工学	169	133		基礎機械工学	164	140
選択	宇宙工学	102	67	選択	環境化学工学	64	62
	ロボット工学	57	24		エネルギーおよび資源	66	59
	制御工学Ⅱ	86	73		物質合成工学Ⅰ	79	68
	精密加工学	99	84		分子・ナノ材料工学	78	77

電気電子工学科 (必修、選択必修2クラス)				システム工学科			
必修	基礎電子回路	149	130	必修	システム工学入門	108	106
	電気回路Ⅰ	157	151		プログラミング基礎および演習	97	91
	電磁気学Ⅰ	159	144		プログラムコンテスト	86	77
	電気電子計測Ⅰ	150	125	選択	シミュレーション技法Ⅰ	85	65
	論理回路Ⅰ	174	146		モデリング技法Ⅰ	87	72
	電磁気学Ⅴ	149	124		環境シミュレーション分析	67	42
選択必修	数値シミュレーションⅠ	150	128		情報ネットワーク	45	40
	電気電子計測Ⅱ	150	110		情報理論	82	54
	電気電子素子入門	152	128		光工学	61	40
選択	コンピュータハードウェア	71	66	生産管理	57	47	
	通信工学Ⅰ	78	59	線形回路Ⅰ	98	73	
	電子デバイス工学	52	42	非線形数理モデルⅠ	85	60	

#### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

表18に示すように、専門科目の全科目中90.3%、必修科目中91.1%を専任教員で担当しており、責任ある授業運営をしている。

表18 平成19年度専任教員の授業担当科目数 (各学科の下段は夜間主コース科目)

学 科	必修科目		選択必修科目		選択科目	
	専任担当数	専任以外担当数	専任担当数	専任以外担当数	専任担当数	専任以外担当数
機械工学科	52	4	4	1	32	0
	7	0	5	1	14	0
電気電子工学科	36	1	36	1	33	12
	2	0	0	0	17	9
物質工学科	53	0	0	0	60	2
	8	0	13	0	7	1
システム工学科	7	0	22	0	35	1
	8	0	0	0	18	3
理系基礎科目	63	18	0	0	0	0
合 計	236	23	80	3	216	28

### 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

#### 1. 勉学環境の整備への取組

##### (1) 自習スペースの設置

学生の自主学習のために、各学科に自習用スペースを設置している。

表19 自習スペースの設置状況 (A: 設置箇所、B: 椅子の数)

	総合棟		電気電子棟		物質棟		システム棟		共通棟		合計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
リフレッシュスペース	12	127	2	32	1	12	2	42	1	10	18	223
リフレッシュルーム	0	0	0	0	3	24	0	0	0	0	3	24

(2) 図書の整備

浜松キャンパスにある附属図書館浜松分館では工学部生向け学生用図書の充実を図っている。学生用図書蔵書数を表 20 に、学生の図書借り出し数を表 21 に示す。

表 20 附属図書館浜松分館学生用図書蔵書数 (平成 20 年 3 月 31 日現在。単位：冊)

	開架図書	開架参考図書	合計
0 総記	10,062	525	10,587
1 哲学	3,411	85	3,496
2 歴史	3,745	400	4,145
3 社会科学	9,651	1,042	10,693
4 自然科学	20,710	1,156	21,866
5 技術・工学	14,601	1,276	15,877
6 産業	916	254	1,170
7 芸術	2,069	60	2,129
8 語学	2,400	678	3,078
9 文学	4,553	93	4,646
合計	72,118	5,569	77,687

開館時間

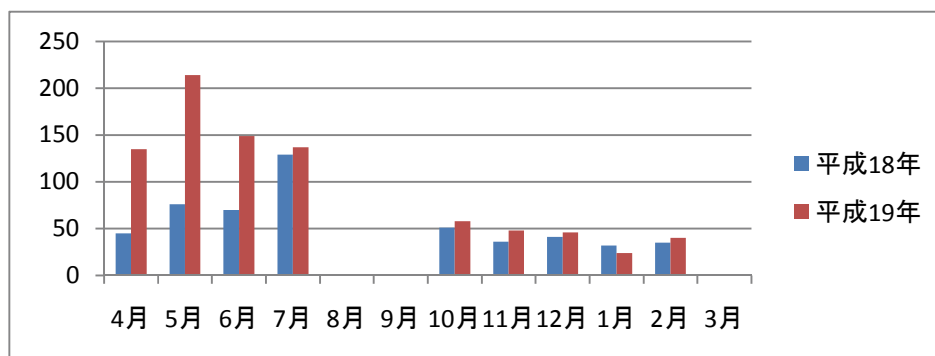
月～金	9：00～22：00 (各季休業期間：9：00～17：00)
土・日・祝日	9：00～19：00

表 21 工学部生図書借り出し冊数 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
19,050	17,960	15,148	12,569

(3) 学習支援

入学試験の多様化により高校での数学学習歴が少ない学生もおり、また全体的な学力低下を補充するため質問室「数学の広場」を設け、専任教員が待機して質問に答える体制を整えている。図 4 に示すように非常に多くの利用者がある。また、教務委員会が大学生協と協力し、英語学習を支援するために年 3 回 TOEIC の受験機会を提供している (図 5)。



開室日	講義期間中の月～金曜日
開室時間	11時～18時
教員待機時間	11～13時, 16～18時

図 4 「数学の広場」利用者数と開室時間

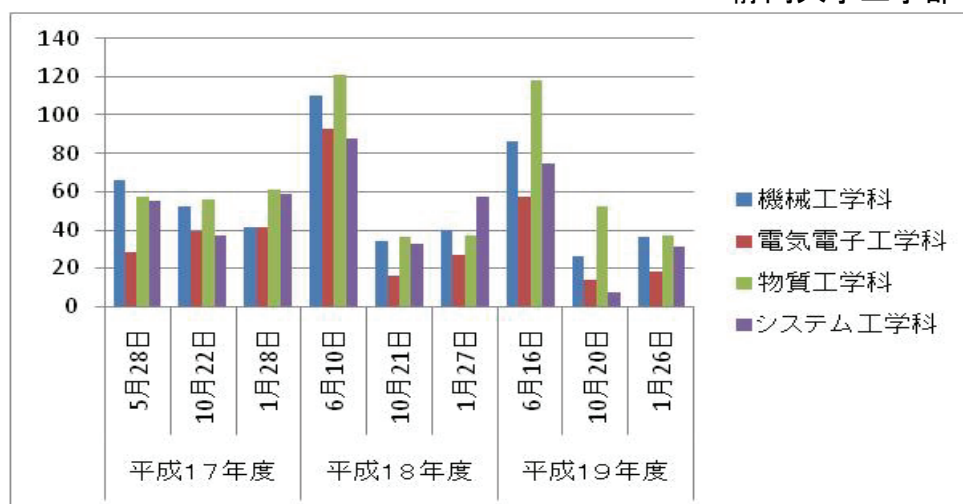


図5 TOEIC 受験者数

## 2. 単位の実質化への取組

### (1) 組織的な履修指導

新入生に学生便覧(「Check Me」)を配布し、ガイダンスで詳しく説明すると共にWEBにも掲載している。学生便覧には卒業所要単位をはじめ、履修方法・各学科の理念・開講科目等を記載している。2年生以上に対しても毎年4月に履修指導を徹底している。

### (2) 単位の厳格化

平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点50点とする4段階評価(優、良、可、不可)を、最低合格点60点とする5段階評価(秀、優、良、可、不可)に変更し、単位の厳格化を図った。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

講義を主体としつつ、教育目的に沿って演習・実習・実験をバランスよく開講すると共に、少人数の卒業研究指導体制をとっている。学習指導法の工夫として、詳細なシラバスの作成、情報機器の活用、TAの活用、習熟度クラスなど学力不足の学生への支援等行っているが、特に本学部の基盤であるものづくり教育では学外教育も含めた特徴的な教育を行っている。専任教員の授業担当割合が9割と高い。自習スペースの設置、図書の整備、IT環境の整備など勉学環境を整備しているが、特に「数学の広場」では専任教員が待機し、質問に答える体制を整えている。単位の实質化のために履修指導を徹底すると共に、単位の厳格化を図っている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

**観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

各年次における学生の平均修得単位数を表22に示す。卒業所要単位数は130単位であり、概ね各学科の履修年次配分に従って単位を修得している。

表 22 年次別平均修得単位数

## 昼間コース

学 科	平成 16 年度				平成 17 年度			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
機械工学科	44.5	34.9	33.0	11.2	45.1	39.8	29.7	8.7
電気電子工学科	41.5	36.4	31.8	11.6	44.1	38.4	31.8	9.9
物質工学科	47.4	38.8	30.2	7.3	49.4	43.4	29.8	6.8
システム工学科	42.4	39.7	30.3	11.0	44.1	43.1	25.8	9.2
学 科	平成 18 年度				平成 19 年度			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
機械工学科	34.9	47.6	34.8	5.8	34.6	53.9	36.2	11.0
電気電子工学科	43.6	43.5	38.5	7.4	44.7	50.8	35.5	12.0
物質工学科	44.6	49.3	30.2	5.3	44.4	49.5	38.2	8.1
システム工学科	35.3	50.6	30.7	7.6	40.2	47.7	36.2	13.7

## 夜間主コース

学 科	平成 16 年度				平成 17 年度			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
機械工学科	30.4	22.7	19.5	12.0	26.9	31.6	22.1	13.2
電気電子工学科	29.0	24.2	30.5	24.3	30.0	33.4	28.2	21.1
物質工学科	26.4	24.6	33.8	19.0	33.3	27.9	24.8	20.2
システム工学科	29.6	26.4	29.5	16.8	30.7	29.8	26.9	15.3
学 科	平成 18 年度				平成 19 年度			
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
機械工学科		30.8	36.5	13.9			33.5	22.8
電気電子工学科		37.7	37.1	21.9			34.7	29.0
物質工学科		33.7	26.5	14.0			33.5	17.2
システム工学科		37.7	34.1	18.5			35.9	26.3

## 2. 卒業研究履修資格

4年次の卒業研究を受講するための卒業研究履修資格（表 23）を設けている。この卒業研究履修資格が実質的な3年次から4年次への進級基準になっており、卒業研究履修資格を満たさない学生は3年次生として扱っている。卒業研究履修資格取得者の状況を表 24 に示す。

表 23 卒業研究履修資格

			教養科目										専門科目			総所要単位数	
			必修単位										理系基礎科目	必修	選択必修		選択
			新入生セミナー	情報処理	実用英語	フイールドワーク	キャリア形成科目	個別分野科目	学際科目	選択単位							
機械 工学科	機械宇宙 コース	所要単位数	28										23	48	—	12	111
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	52	—	25	132		
機械 工学科	機械知能 コース	所要単位数	28										23	48	—	12	111
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	52	—	27	134		
電気 電子 工学科	情報・通信 コース	所要単位数	28										23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	37	41	163		
	デバイス・光 コース	所要単位数	28										23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	38	40	163		
	エネルギー・ 制御コース	所要単位数	28										23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	34	44	163		
物質 工学科	材料科学 コース	所要単位数	26										23	43	—	21	113
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	47	—	44	146		
	化学システム 工学コース	所要単位数	26										23	43	—	21	113
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	47	—	45	147		
システム工学科		所要単位数	30										23	13	—	45	111
システム工学科		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	13	—	74	142		

表 24 卒業研究履修資格取得者数とその割合（各学科下段は夜間主コース学生）

学 科	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	前年度 3 年生	4 月 取得	10 月 取得	前年度 3 年生	4 月 取得	10 月 取得	前年度 3 年生	4 月 取得	10 月 取得	前年度 3 年生	4 月 取得	10 月 取得
機 械 工学科	215	140	13	206	131	15	217	145	7	215	137	13
	36	9	2	43	17	2	40	19	0	35	19	3
電気電子 工学科	224	125	6	219	132	4	230	158	10	213	137	5
	25	13	5	20	19	1	20	15	1	19	19	0
物 質 工学科	195	141	4	195	135	4	195	139	5	200	146	5
	12	7	0	16	11	1	12	8	1	11	8	0
システム 工学科	147	80	11	143	97	5	133	88	3	125	87	6
	33	13	1	36	18	1	43	24	0	32	14	4
計（人）	781	486	34	763	495	28	775	530	25	753	507	34
	106	42	8	115	65	5	115	66	2	97	60	7
取得率 （%）	66.6			68.5			71.6			71.8		
	47.2			60.9			59.1			69.1		

### 3. 学位取得状況

学位取得状況を表 25 に示す。標準卒業年限内での卒業率（表の X 欄）の平均は 80% を超えており、高い水準と言える。夜間主コースの学生は昼間コースに比べ標準卒業年限内での卒業率は低くなっている。

表 25 学位取得状況

## 昼間コース

学 科	平成 16 年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	
	165	159	116	70.3%	33	20.0%	4	2.4%	6
電気電子工学科	137	131	100	73.0%	26	19.0%	3	2.2%	2
物質工学科	151	147	120	79.5%	24	15.9%	0	0.0%	3
システム工学科	91	88	63	69.2%	20	22.0%	3	3.3%	2
合 計	544	525	399	73.3%	103	18.9%	10	1.8%	13
	平成 17 年度								
機械工学科	149	145	111	74.5%	29	19.5%	1	0.7%	4
電気電子工学科	145	142	104	71.7%	33	22.8%	3	2.1%	2
物質工学科	142	135	120	84.5%	13	9.2%	1	0.7%	1
システム工学科	111	109	83	74.8%	24	21.6%	1	0.9%	1
合 計	547	531	418	76.4%	99	18.1%	6	1.1%	8
	平成 18 年度								
機械工学科	164	155	120	73.2%	25	15.2%	5	3.0%	5
電気電子工学科	165	162	135	81.8%	21	12.7%	4	2.4%	2
物質工学科	149	147	126	84.6%	14	9.4%	5	3.4%	2
システム工学科	95	92	79	83.2%	6	6.3%	4	4.2%	3
合 計	573	556	460	80.3%	66	11.5%	18	3.1%	12
	平成 19 年度								
学 科	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	
電気電子工学科	150	147	114	76.0%	19	12.7%	7	4.7%	7
物質工学科	153	153	133	86.9%	16	10.5%	3	2.0%	1
システム工学科	92	90	72	78.3%	13	14.1%	3	3.3%	2
合 計	546	534	438	80.2%	66	12.1%	18	3.3%	12

## 夜間主コース

学 科	平成 16 年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	
機械工学科	13	10	6	46.2%	4	30.8%	0	0.0%	0
電気電子工学科	44	20	10	22.7%	8	18.2%	2	4.5%	0
物質工学科	8	6	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	0
システム工学科	24	20	7	29.2%	12	50.0%	1	4.2%	0
合 計	89	56	28	31.5%	25	28.1%	3	3.4%	0
	平成 17 年度								
機械工学科	21	20	10	47.6%	9	42.9%	1	4.8%	0
電気電子工学科	39	32	17	43.6%	14	35.9%	1	2.6%	0
物質工学科	13	10	10	76.9%	0	0.0%	0	0.0%	0
システム工学科	22	18	10	45.5%	6	27.3%	2	9.1%	0
合 計	95	80	47	49.5%	29	30.5%	4	4.2%	0

		平成 18 年度								
機械工学科		22	19	13	59.1%	5	22.7%	1	4.5%	0
電気電子工学科		24	16	14	58.3%	2	8.3%	0	0.0%	0
物質工学科		12	11	5	41.7%	4	33.3%	2	16.7%	0
システム工学科		30	29	19	63.3%	10	33.3%	0	0.0%	0
合 計		88	75	51	58.0%	21	23.9%	3	3.4%	0
		平成 19 年度								
学 科	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合		
機械工学科	22	17	12	54.5%	4	18.2%	1	4.5%	0	
電気電子工学科	27	17	15	55.6%	2	7.4%	0	0.0%	0	
物質工学科	10	9	6	60.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	
システム工学科	15	11	8	53.3%	3	20.0%	0	0.0%	0	
合 計	74	54	41	55.4%	11	14.9%	2	2.7%	0	

注 1) 在籍者数は、各年度 5 月 1 日現在における 4 年生の数字を示す。

注 2) X は、標準卒業年限での卒業生数を示す。

注 3) Y は、標準卒業年限 + 1 ~ 2 年での卒業生数を示す。

注 4) Z は、標準卒業年限 + 3 年以上での卒業生数を示す。

注 5) その他は、編入生数を示す。

注 6) 卒業率 X (標準卒業年限) = 標準卒業年限卒業生 ÷ 在籍者

注 7) 卒業率 Y (標準卒業年限 + 2 年以内) = (標準卒業年限 + 2 年以内卒業生) ÷ 在籍者数

注 8) 卒業率 Z (標準卒業年限 + 3 年以上) = (標準卒業年限 + 3 年以上卒業生) ÷ 在籍者数

#### 4. 資格取得状況

資格取得状況を表 26 に示す。

表 26 教員免許取得者と JABEE 認定教育修了者数

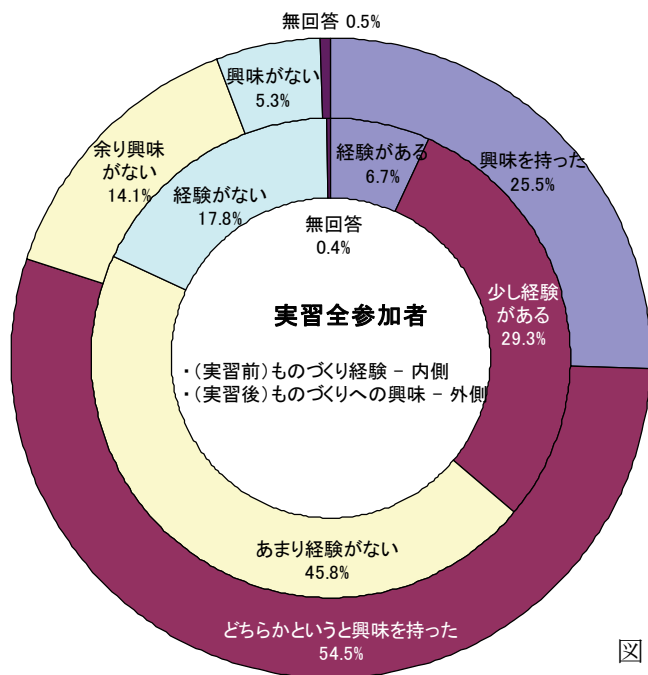
学 科	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	教員 免許	JABEE	教員 免許	JABEE	教員 免許	JABEE	教員 免許	JABEE
機械工学科	0	/	0	145	0	155	2	144
電気電子工学科	1	/	0	/	0	/	0	/
物質工学科	0	41	0	44	0	43	0	64
システム工学科	0	/	0	/	0	/	0	/
合 計	1	41	0	199	0	198	2	208

### 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

#### 1. 創造教育支援センターのアンケート

「工学基礎実習」と「創造教育実習」を受講した学生へのアンケート結果(図 5)では、「ものづくり」への興味が増した学生、実習経験が 2 年次以降の授業や実習に役立つと答えた学生が全体の 8 割に達している。



「実習前のものづくり経験(円グラフ内側)」と「実習後のものづくりへの興味(円グラフ外側)」

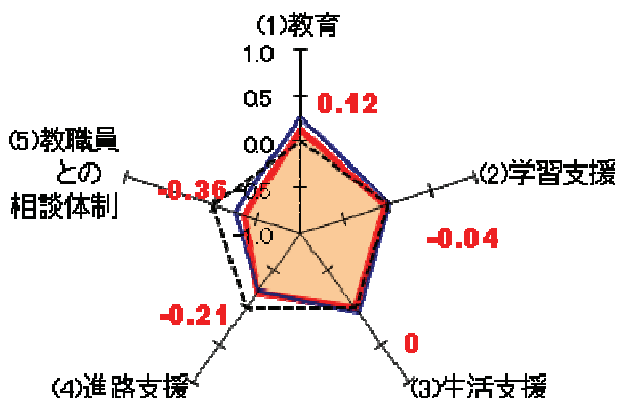
図5 「工学基礎実習」・「創造教育実習」受講生アンケート結果

## 2. 在学生に対する満足度調査

分析項目Ⅰで述べた『学生生活』に関する定量調査のうち、教育に関する満足度の結果を表27、分野別の満足度を図6、総合満足度を図7に示す。全般的には厳しい評価であるが、教育面特に専門科目については良い評価をしている。

表27 教育に関する学生の満足度

工学部 (713)	肯定率	否定率
授業時間割が適切である	26.5%	40.3%
教育方法(授業の進め方)に満足している	22.7%	29.9%
成績評価が適切である	32.3%	25.4%
シラバスが充実している	27.1%	21.3%
「全学共通教育(教養教育)」が充実している	29.6%	22.7%
「外国語教育」が充実している	22.6%	30.4%
「情報処理関係・IT教育」が充実している	25.8%	27.5%
「専門科目」が充実している	46.4%	10.9%
「実験・演習等の授業」が充実している	31.7%	23.7%



注) グラフの目盛は、「満足している」:+2、「まあ満足している」:+1、「どちらともいえない」:0、「あまり満足していない」:-1、「満足していない」:-2としたときの平均点。紺実線は大学全体の平均点、赤太線は工学部の平均点。

図6 学生生活に関する分野別満足度

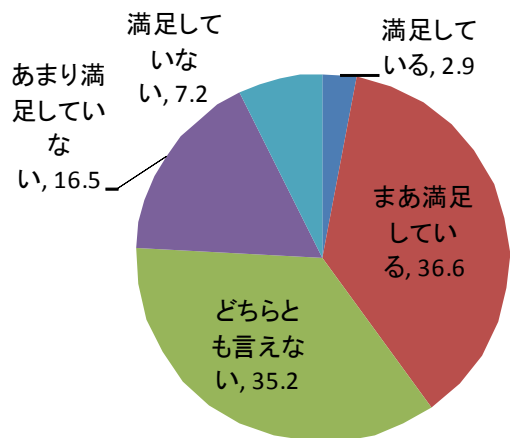


図7 「学生生活」の総合満足度

### 3. 学業の成果の達成度に関する評価

平成20年3月卒業予定者に対して、「学業の成果の達成度」に関するアンケート調査を行った結果を表28に示す。「専門分野に関する知識・技術」の到達度は3.6と最も高く、また「課題発見／解決能力」は3.4、「コミュニケーション能力」は3.3といずれも高い評価になっており、教育成果が上がっている。

表28 学業の成果の達成度アンケート  
(回収：昼間コース 358人＋夜間主コース 35人＝合計 393人)

設問	機械工学	電気電子工学	物質工学	システム工学	夜間主コース	全体
(1) 専門分野に関する知識・技術	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.6
(2) 自然科学基礎分野に関する知識・技術	3.4	3.1	3.4	2.8	3.4	3.2
(3) 幅広い教養	3.5	3.2	3.1	3.3	3.5	3.3
(4) 外国語能力	2.5	2.4	2.5	2.3	2.7	2.4
(5) 情報活用能力	3.7	3.5	3.4	3.6	3.5	3.6
(6) 課題発見／解決能力	3.6	3.3	3.3	3.3	3.5	3.4
(7) プレゼンテーション能力	3.5	2.9	3.2	3.1	3.2	3.2
(8) コミュニケーション能力	3.3	3.2	3.2	3.4	3.2	3.3
(9) 国際感覚	2.5	2.4	2.0	2.1	2.4	2.3
(10) リーダーシップ	2.7	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7

注) 設問回答：十分達成した…5点。ある程度達成した…4点。どちらともいえない…3点。あまり達成しなかった…2点。まったく達成しなかった…1点。

#### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

各学科の設定した履修年次に沿って単位を修得しており、標準卒業年限内に卒業する学生の学部全体の平均は80%を超えており、高い水準にある。「ものづくり」教育の導入科目を受講した結果、入学時に比べものづくりに興味を持つようになった学生が大幅に増加し、教育成果が上がっている。JABEE認定教育を208名が修了した。また在学生に対する満足

度調査及び卒業予定者に対する達成度調査において、専門科目に対する満足度及び専門分野に関する技術・知識の達成度で高い評価を得ている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職の状況

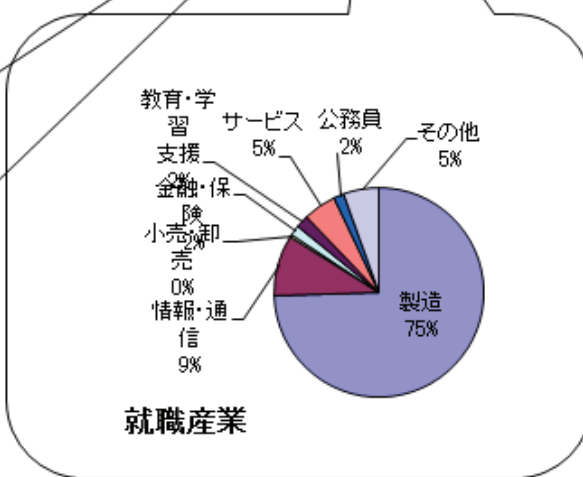
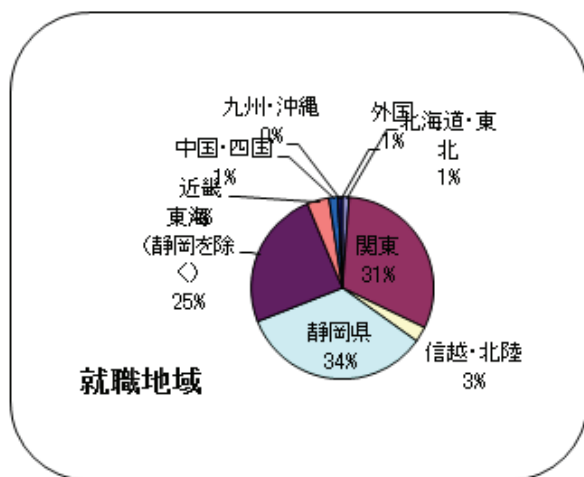
卒業後の進路状況を表 29 に示す。就職先の大多数を製造業が占めている。企業からの求人数は就職希望者の5倍以上あり、就職決定率は95%以上である。就職先を地域別にみると、静岡県および東海地区の企業への就職割合は約60%であり、卒業生は地域社会に貢献している。一方、約半数が大学院修士課程へ進学している。

表 29 卒業後の進路状況

昼間コース

(平成20年3月31日現在)

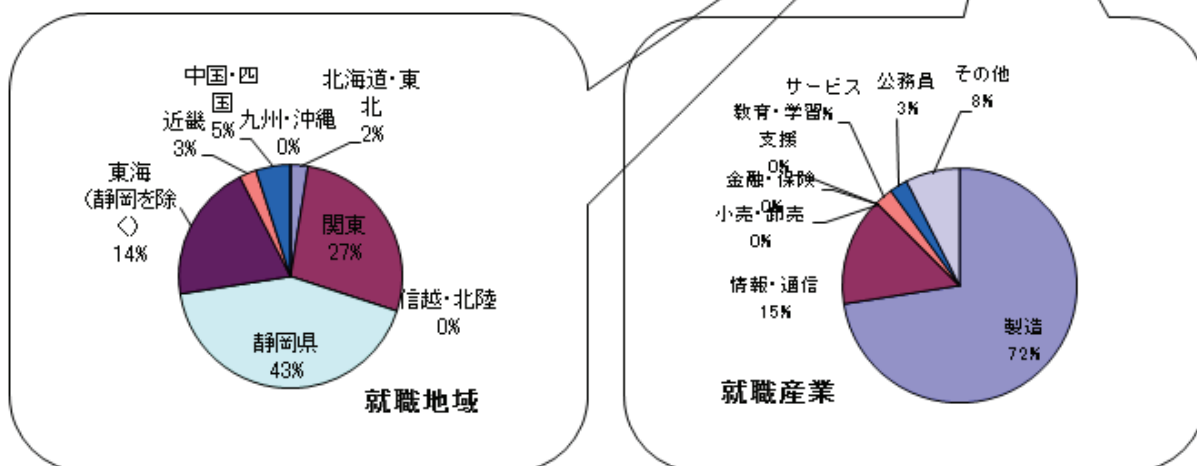
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	211	40.2	219	41.2	202	36.3	255	48.0
進学	282	53.7	300	56.5	331	59.8	285	49.0
その他	32	6.1	12	2.3	23	4.1	14	3.0
合計	525	100.0	531	100.0	556	100.0	534	100.0



夜間主コース

(平成20年3月31日現在)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	29	52	37	46	53	71	40	74
進学	13	23	16	20	11	15	9	17
その他	14	25	27	34	11	15	5	9
合計	56	100	80	100	75	100	54	100



**観点 関係者からの評価**

(観点に係る状況)

平成19年度に、「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は卒業3年目と5年目の卒業生全員(回答数148)、過去5年間に3人以上の卒業生を受け入れた企業(回答数110)、4年生の保護者全員(回答数316)である。

**1. 卒業生からの評価**

卒業生の工学部教育に対する総合満足度は「非常に満足」13.5%、「やや満足」49.3%と満足が6割を超えている。「専門科目の充実」で58.8%、「インターネット環境」で48.7%が満足と評価している一方、「資格取得に役立つ授業の充実」への満足が20%強と厳しい評価であった。また、習熟度の自己評価(図8)においては、「1. 専門分野に関する知識・技術」が最も高く、ついで「11. 人間力」となっている。一方、「4. 外国語能力」「9. 国際感覚」の習熟度は低くなっている。これらの取得能力の役立ち度についての卒業生の自己評価(図9)は、後述する企業人事担当者の評価とほぼ同じ傾向を示している。

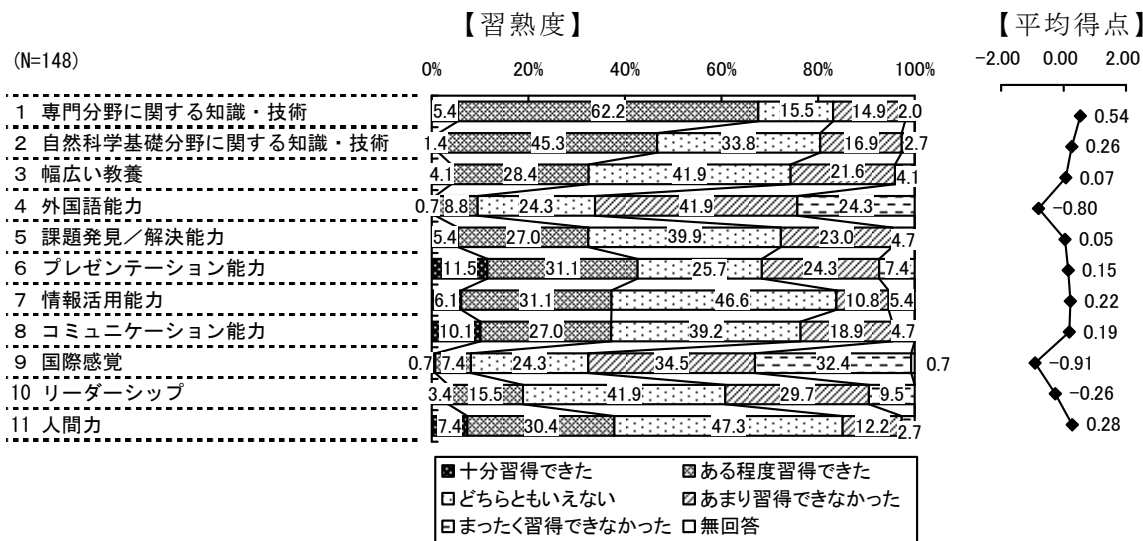


図8 本学部卒業生の習熟度に関する自己評価

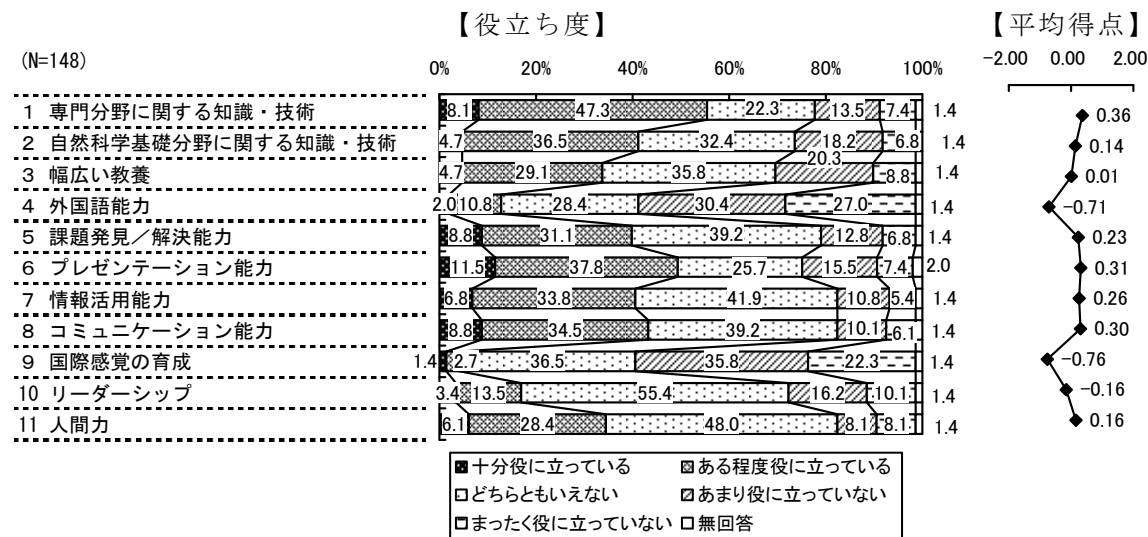
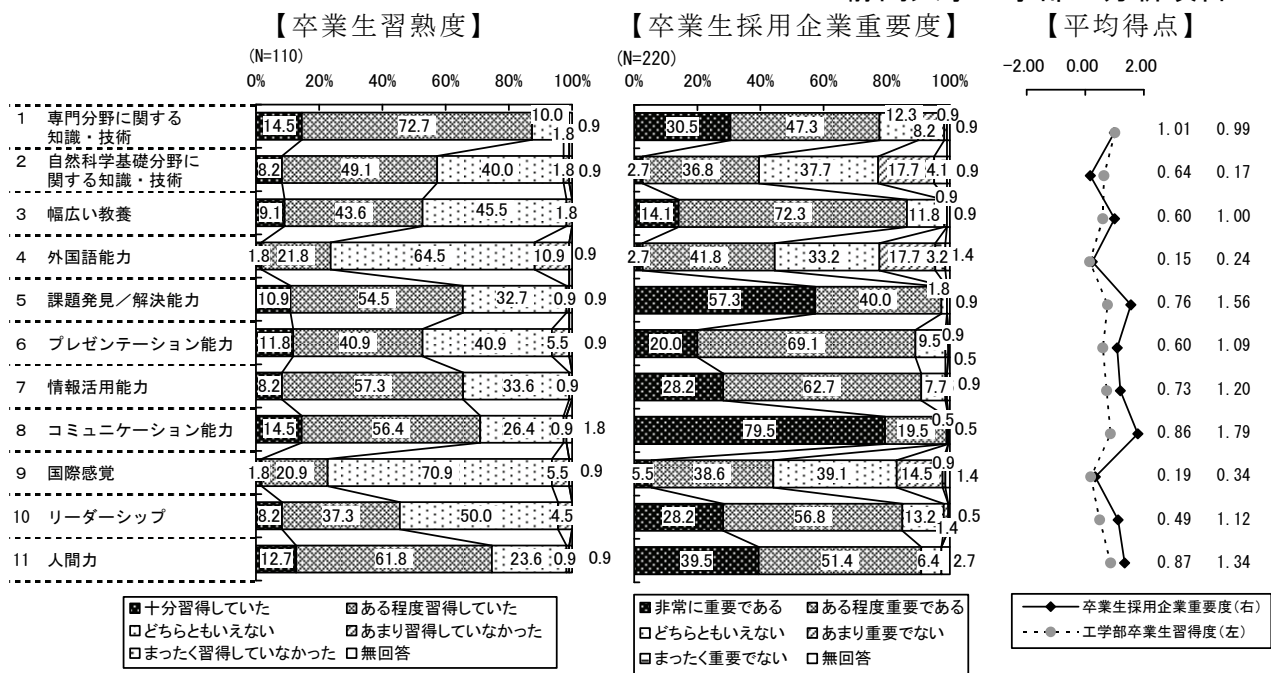


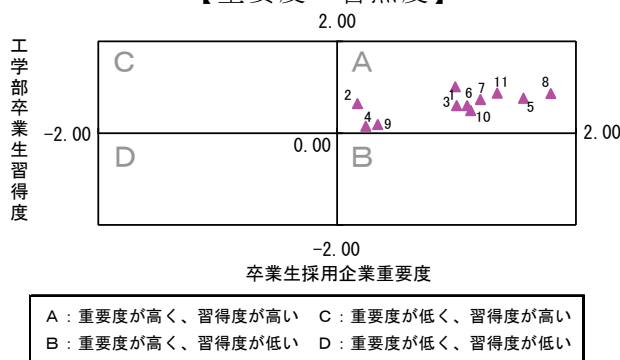
図9 本学部卒業生の習得能力の役立ち度に関する自己評価

## 2. 企業等就職先からの評価

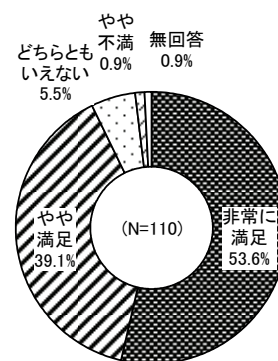
本学部出身者に対する各種能力の習得度評価(図10)として、「専門分野に関する知識・技術」、「人間力」、「コミュニケーション能力」、「課題発見／解決能力」、「情報活用能力」などで高い評価を得ている。卒業生を採用したことの総合的満足度も「非常に満足」54%、「やや満足」39%と教育目標に見合う高い評価を得ている。このアンケートを補足するために、平成19年12月に卒業生の採用の多い企業5社に訪問調査を行った(別添資料V-1)。どの企業も採用した卒業生に対する評価は高く、これからも本学部卒業生を積極的に採用したいという回答であった。また、企業説明会の学内開催希望も多く、約140社が実施した。



【重要度×習熟度】



【採用企業の総合的満足度】



※得点平均は、工学部卒業生修得度は「十分習得していた」2点、「ある程度習得していた」1点、「どちらともいえない」0点、「あまり習得していなかった」-1点、「まったく習得していなかった」-2点とし、その平均を算出、卒業生採用企業重要度は問2より引用。

図 10 企業人事担当者による本学部卒業生の習熟度評価および能力の重要度

3. 保護者からの評価

「お子様の学生生活についての総合満足度」の問いに対し、非常に満足 24.6%、やや満足 47.3%であった。特に、「教育について」は非常に満足 17.1%、やや満足 42.3%であり本学部の教育について概ね高い満足度を示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の就職・進学率は95%以上の高い水準を維持しており(表 29(9-24 頁))、就職先も本学部の「ものづくり」を基盤にすえた教育目的に合致した製造業中心で、特に地元東海地区の割合が高い。企業人事担当者に対するアンケート、訪問調査においても学部生を採用したことの総合的満足度では高い評価を受けている。また、卒業生や保護者の評価においても、概ね高い満足度が示されている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1「理系基礎教育科目の強化・充実」(分析項目Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

入学生の基礎学力の底上げと、専門科目との連携を強めるために理系基礎科目の単位を平成18年度より3～4単位増やした。入学試験の多様化による学習履歴と基礎学力のバラつきに対応するために数学・物理の授業で習熟度クラス編成を導入し、さらに質問室「数学の広場」(図4(9-16頁)、年間延べ約850名の利用)を設置し、学力向上の成果を上げている。

表30 数学・物理学の単位修得率

科目	平成17年度	平成19年度	
	通年(%)	前期(%)	後期(%)
微分積分学	84.5	84.5	89.8
力学・波動	81.3	92.0	87.6

注) 全履修登録者に対する全合格者の割合。

平成17年度は旧カリキュラムで通年の授業

#### ② 事例2「日本技術者認定機構教育の実施」(分析項目Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

カリキュラム改革、シラバスの充実、学習保証時間管理、教育改善システムの構築など日本技術者認定機構(JABEE)のガイドラインに沿った教育改革に取り組み、平成16年5月に物質工学科(認定期間3年間、平成18年認定再取得)、平成17年5月には機械工学科(認定期間5年間)が教育プログラムの認定を受けた。これまでに機械工学科では444名、物質工学科では192名の卒業生が認定課程を修了した(表26(9-21頁))。

#### ③ 事例3「キャリア教育・インターンシップの実施と高い就職・進学率の維持」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学での学びと生涯設計に関するキャリア教育を目的として、「キャリア形成科目」を必修科目として開講している。また、現代GP「技術者の実践対応力育成カリキュラムの開発」の取組みとして「キャリア形成ガイダンス」(別添資料Ⅱ-4)を導入した。さらに、全学科でインターンシップを選択科目として実施し、毎年50～100名程度が貴重な体験機会を得ている(表10(9-11頁))。同時に、ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職相談、学内での企業説明会の開催など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させると共に、企業人事担当者の卒業生への高い満足度評価を得て(図10(9-27頁))、95%以上の高い就職・進学率(表29(9-24頁))を維持している。

#### ④ 事例4「創造性・自主性を育む教育システムの構築」(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

「ものづくり」をほとんど体験していない入学生に対する体験的学習システムを新たに構築するために、平成17年4月に創造教育支援センターを設置した。現代GP「ものづくり教育はままつ10年構想」の中核として平成18年度から1年次に全学科共通の「工学基礎実習」と「創造教育実習」を実施し、学年末にはロボットコンテストを行っている。学生アンケートでは高い評価を受けている(図5(9-22頁))。この体験型実習を延長し、専門教育での創造性・自主性の育成につなげるために、各学科ではPBL(プロジェクト・ベース・ラーニング)の手法を取り入れた「基本技術実習」「電気電子工学実験」等を開設した。

#### ⑤ 事例5「学位取得率の向上」(分析項目Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学期初めの履修ガイダンスの実施、1 教員あたり 5 名程度とする指導教員制度の採用と日常の修学指導、保護者への成績送付などの取組により、卒業研究履修資格取得者数の割合が大幅な伸びを示し（表 24(9-19 頁)）、その結果、昼間コースでの標準卒業期限内での卒業割合が増加し、80%を超えた(表 25(9-20 頁))。

# 10. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	10- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	10- 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	10- 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	10- 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	10-12
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	10-16
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	10-20
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	10-25

## I 工学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然科学学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これら能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

工学研究科は、工学の分野において『仁愛を基礎にした自由啓発』の精神を尊び、人類の豊かな未来と学術の発展に貢献すること」を理念として掲げている。この理念の下に、豊かな教養と感性および国際的な感覚を身に付け、多様化する社会に主体性を持って柔軟に対応し、独創性に富んだ科学技術を創造できる人材を育成することを目的としている。

具体的には、本学が中期目標・計画において定める教育目標と本研究科の教育目的を踏まえ、体系的な専門教育を通じて、以下のような人材を育成することを目指している。

- (1) 高度技術社会に工学技術で貢献できる人材。
- (2) 地域社会だけでなく国際社会でも活躍できる人材。
- (3) 問題発見能力と問題解決能力を持った人材。
- (4) 将来の職業に対して明確な目的意識を持った人材。

### 2. 教育の特徴

これらの教育目的を達成するために本研究科は以下のような特徴的教育活動を行っている。

- (1) 「ものづくり」を基盤とした体系的な専門教育。
- (2) きめ細かな研究・修士論文指導。
- (3) 国内外における学会発表の奨励。
- (4) インターンシップの推進。
- (5) 連携大学院での修士論文指導。
- (6) 大学院設置基準第14条による夜間・休日開講により社会人にも開放した教育。

### 3. 組織の特徴

本研究科は、平成18年度に静岡大学理工学研究科博士前期課程の工学系を改組してつくられた研究科である。上記教育目的を実現するために、機械工学・電気電子工学・物質工学・システム工学・事業開発マネジメントの5専攻を置いている。事業開発マネジメント専攻（以下、マネジメント専攻と略記する）は、学部には学科を持たない独立専攻である。なお、教員組織は、工学部のほか創造科学技術大学院・電工学研究所・イノベーション共同研究センター・総合情報処理センター教員をもって構成している。工学部以外の部局の教員が参加することにより、授業科目や学生の研究課題の選択の幅が広がり、教育目的を達成するのに十分な体制になっている。

注) マネジメント専攻を除く本研究科の4専攻は改組前の理工学研究科博士前期課程(工学系)と学生定員・教員組織は同じであり、実態は完全に継続している。従って、以下の記述では特に必要のない限り、区別せずに一体として分析記述する。

### 4. 入学者の状況

本研究科の教育目的をホームページや大学院案内等において広報するとともに、本研究

## 静岡大学工学研究科

科の教育目的に照らして各専攻ではそれぞれ2つから3つのアドミッションポリシーを定めている。たとえば、機械工学専攻では「高い専門能力と広い視野を持つ技術者になることを志す人」、物質工学専攻では「物質のさまざまな現象の解明に向けて、強い学習・研究意欲を持つ人」、マネジメント専攻では「新しい事業や価値観を創造し、起業・第二創業を目指す人材」などを掲げている。入学生のうち90%以上が本学工学部の出身者であり、ほとんどの学生がすでに経験的にこのような理念を理解し、学部生時代の指導教員のもとで引き続き研究を行っている。本学以外の出身者でも、上記アドミッションポリシーを十分理解し、問題なく各指導教員の下で研究活動に入っている。マネジメント専攻は社会人の入学を前提としており、入学者の半数以上が社会人であって、そのほとんどの学生が製造業に勤務している。なお、留学生は研究科全体で毎年10人ほど受け入れており、ほとんどがアジア地域からの留学生である。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、在学生・保護者、産業界とりわけ輸送機械・通信・化学工業を中心とした製造業、地域企業等である。これらの関係者から、学部での幅広い教養と自然科学・工学に係わる基礎知識の修得を踏まえ、高度工業技術社会に貢献できる高い専門知識・技術、コミュニケーション能力、問題発見/解決能力を備えた技術者の育成が期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

##### 1. 研究科の構成

本研究科の教育組織を図1に示す。マネジメント専攻を除く4専攻は、対応する工学部各学科と一体的に運営されている。このうち、最初の3専攻は「ものづくり」の基盤となる工業技術者の育成を行い、システム工学専攻は技術融合型分野で活躍できる技術者養成を行っている。マネジメント専攻は対応する学科を持たない独立専攻であり、地域の製造業が求めるものづくり技術者の育成と技術経営教育を行っている。

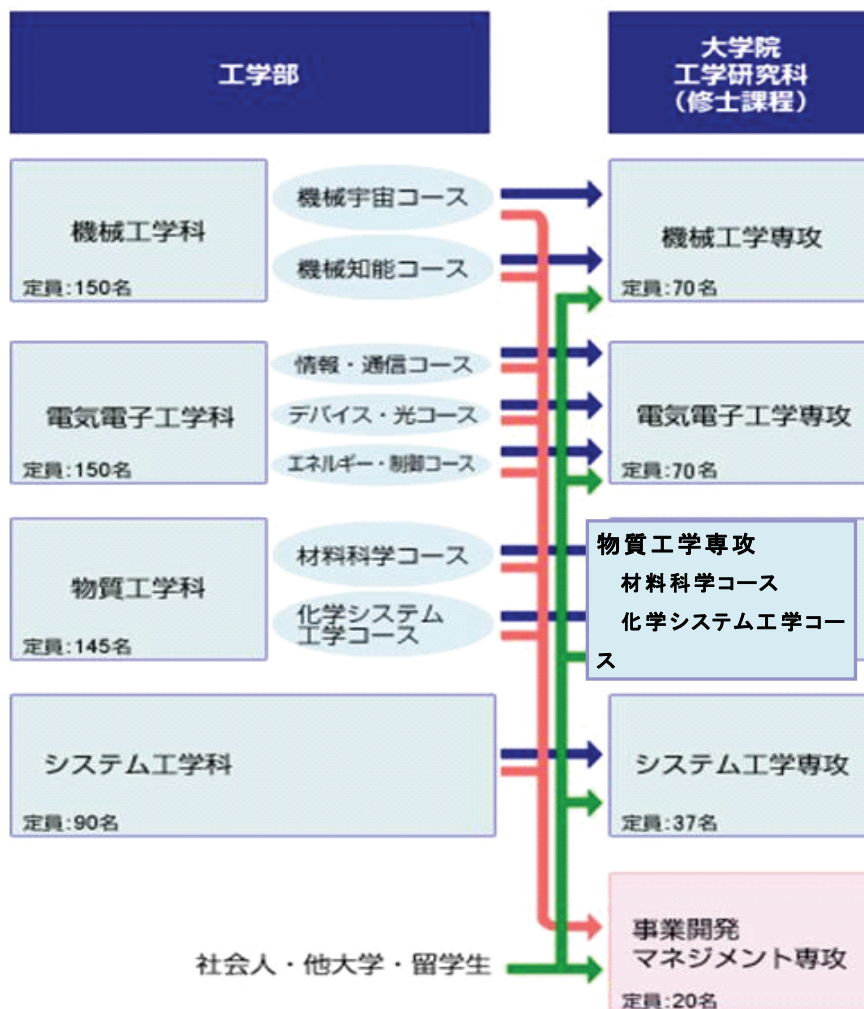


図1 工学研究科の教育組織

##### 2. 収容定員と現員

各専攻の収容定員と現員を表1に示す。収容定員に比べ、在学生の数はおよそ130%である。

表 1 収容定員と現員（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	収容定員	工学研究科現員				理工学研究科 前期課程 2 年次
			1 年次	2 年次	計	
機械工学	140	男	96	79	175	2
		女	3	1	4	0
電気電子工学	140	男	107	88	195	5
		女	4	5	9	0
物質工学	130	男	72	74	146	1
		女	5	9	14	0
システム工学	74	男	45	54	99	3
		女	2	6	8	1
事業開発 マネジメント	40	男	14	14	28	
		女	3	0	3	
合計	524	男	334	309	643	11
		女	17	21	38	1
		計	351	330	681	12

### 3. 教員組織の構成

専任教員数を表 2 に、兼務教員数を表 3 に示す。工学部教員を中心に、創造科学技術大学院、電子工学研究所、イノベーション共同研究センター、総合情報処理センターの教員を加えて構成し、本研究科・各専攻の教育目標を達成できるよう配置している。なお、教員はすべてこれらの部局が本務であり、研究科の本務教員はいない。専任教員数は 161 名であり、各専攻は大学院設置基準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

表 2 専攻別の教員数（平成 19 年 5 月 1 日現在、（ ）内は女性教員、[ ]内は外国人教員）

専攻	職 位					計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
機械工学	18	13	0	0	0	31
電気電子工学	30	21 [1]	1	0	0	52 [1]
物質工学	20	19	1	0	0	40
システム工学	12	15 (2)	0	0	0	27 (2)
事業開発マネジメント	6	5	0	0	0	11
合計	86	73 (2) [1]	2	0	0	161 (2) [1]

表 3 兼務教員数（平成 19 年 10 月 1 日現在）

(参考) 本務教員数	学内兼 務 教員数	学外兼務教員数		学内兼 務教員 割合	学外兼 務教員 割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
0	161	1	8	94.7%	5.3%

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の体制

FD 委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価 (FD) 部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 指導案作成・授業アンケート

機械工学専攻では教員が各学生に対する指導案 (別添資料 I-1) を作成し、年度末に自己評価すると共に学生による指導評価も行っている。物質工学専攻化学システム工学コース (以後 K コースと略す) では学生による授業評価アンケートを行っており、学生の評価は高い (図 2、別添資料 I-2)。さらに、教員相互の授業参観・評価も行っている (別添資料 I-3)。

### 大学院授業アンケート(講義)

講義名 \_\_\_\_\_

講義担当教官氏名 \_\_\_\_\_

各項目について満足度を 5 段階評価で判断し、下の回答欄に記入してください。  
(5: 満足, 4: やや満足, 3: 普通, 2: やや不満, 1: 不満)

1. 声が明瞭で聞き取りやすい。
2. 板書 (PPT 等) が読みやすい (見やすい)。
3. 授業中の教材 (教科書・配布プリント・視聴覚教材等) の使い方が適切である。
4. 授業の主題・テーマが明確に示されている。
5. 授業の開始, 終了時間が守られている。
6. 授業の進度が適切である。
7. 学生の反応・理解度を確かめながら授業を進行している。
8. 学生に対して公平に接している。
9. 学生の質問, 相談に応じる姿勢や配慮がある。
10. 学習する雰囲気, 秩序が保たれている。
11. 内容がシラバスで示されたものと一致している。
12. 授業の難易度が適切である。  
不満 (2 または 1) を選択した方は記号の後ろに a (難しすぎた), または b : (易しすぎた) を記入。 ※例 2 a
13. 授業を受けることで新しい知識や考え方, 技術が身につく。
14. 総合的に判断して満足な授業である。

**回答欄**

1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.
8.	9.	10.	11.	12.	13.	14.

**自由記述**

- ・この授業のよかったところを書いてください。
- ・この授業の改善すべき点を書いてください。

図 2 物質工学専攻授業アンケート用紙

2) 「大学生生活調査・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に全員を対象として『学生生活』に関する定量調査 (別添資料 I-4) を実施した。調査結果を基に、改善を要する事項について実施時期を明記した「改善計画書」を作成して学生に公表するとともに、改善に向けた取組を行った。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

各専攻では多くの授業科目を複数教員で担当し、担当教員間で授業内容・教材・成績評

## 静岡大学工学研究科 分析項目Ⅰ、Ⅱ

価などの相互検討が定着している。研究指導に関しても、研究グループを構成している教員と協力して複数教員で指導するなど指導体制の改善が進んでいる。また、上記「改善計画書」に基づき、学生の要望が強かった「学内情報の伝達」に関しては全学的な学務情報システムの導入により改善を図り、「シラバスの充実」に関しては不備を点検し、全学のフォーマットに則った電子シラバスに一本化することとした。

### 2. カリキュラム改革の取組

#### (1) 取組体制

各専攻では、数年毎のカリキュラム検討ならびに改正のためのカリキュラム検討委員会を設置している。研究科としては、各専攻での議論を踏まえて教務委員会で審議する。

#### (2) 改革の状況

平成18年度の改組に伴い、社会の要請や各専攻の理念・研究指導方針に適合するように、大幅な授業科目の精査を行うと共に隔年開講制を廃止した。また、地元企業との連携による長期インターンシップ制度を設置し、連携大学院制度を導入すると共に、「科学技術政策特論」など技術者教育に必要な全専攻共通の科目を新設した。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

本研究科の目的に沿ったものづくりを基盤とする専攻を置き、高度技術社会で貢献できる人材を育成すると共に、地域の製造業が求める技術者及び経営者を育成するために、社会人の受け入れを基本とした専攻を置いている。学生数は入学希望者が多く、収容定員を約30%上回っているが、教員組織は工学部を中心としていくつかの組織の教員を加えて構成しており、教育目的が達成されている。FD委員会を設置している他、専攻によって個々の学生に対する指導案の作成、学生による授業・指導評価の実施、教員相互の授業参観の実施など教育改善に努めている。また、平成18年度改組では、カリキュラムを大幅に見直し、社会の要請に合ったものに改正した。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

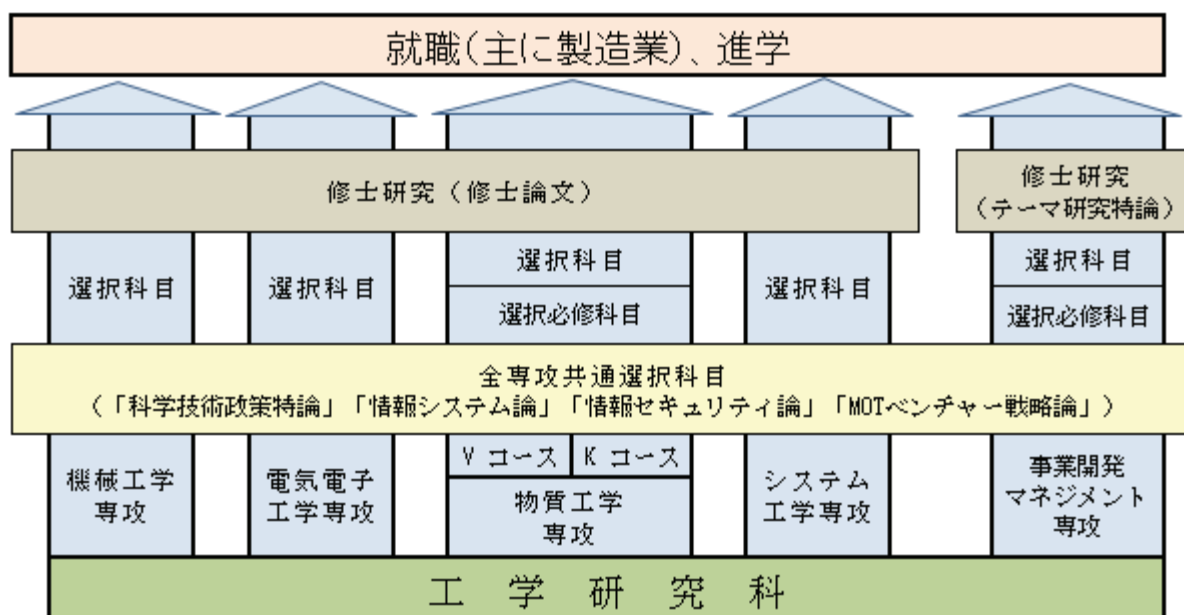
### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 教育課程の編成</b>
-------------------

#### (観点に係る状況)

#### 1. 教育課程の体系化

教育課程の全体像を図3に示す。修士研究（修士論文・テーマ研究特論）指導を軸に、研究推進に必要な基礎的専門知識及び先端的専門知識を修得するための講義・演習で編成している。各専攻の選択必修科目または選択科目の他に、「科学技術政策特論」などの全専攻共通の選択科目を設けている。



注：物質工学専攻のVコースは材料科学コースを、Kコースは化学システム工学コースを示す。

図3 教育課程の体系

## 2. 授業科目の適切な配置と内容

修了所要単位30単位のうち、修士研究に係わる12単位を必修とし、機械工学・電気電子工学・システム工学専攻では18単位を選択に、他の2専攻では8単位を選択必修・10単位を選択にしている(表4)。授業科目は各専攻の教育研究分野に沿って開講すると共に、内容は専門性が高く独立しているので履修年次を指定していない。工業技術者として求められる知識教授のために全専攻共通の選択科目を設定し、また学際領域については他専攻科目の履修により対応しており、全体として適切な配置と内容である。

表4 修了所要単位数

専攻	必修科目	選択必修科目	選択科目	合計
機械工学	12単位(研究第一、第二8単位含む)		18単位以上	30単位以上
電気電子工学	12単位(研究第一、第二8単位含む)		18単位以上	30単位以上
物質工学	12単位(研究第一、第二8単位含む)	8単位以上	10単位以上	30単位以上
システム工学	12単位(研究第一、第二8単位含む)		18単位以上	30単位以上
事業開発マネジメント	12単位(テーマ研究特論)	マネジメント科目から2単位以上、 基盤科目から6単位以上	10単位以上	30単位以上

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

### 1. 学生からの要請への対応

(1) 他専攻・他研究科・他大学院科目の履修

## 静岡大学工学研究科 分析項目Ⅱ

他専攻・他研究科の科目を履修した場合、10単位まで修了所要単位に算入することができる。他専攻の履修は表5に示すようにかなり多いが、他研究科の履修はほとんど無い。また、静岡理工科大学との間に単位互換協定を締結しており、2名の学生を派遣した。

表5 他専攻履修状況

所属専攻	他専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
機械工学	電気電子工学	19	38	22	44	57	114	123	246
	物質工学	9	18	0	0	0	0	4	8
	システム工学	181	362	190	380	159	318	128	256
	事業開発マネジメント					0	0	0	0
電気電子工学	機械工学	14	28	5	10	2	4	7	14
	物質工学	22	44	15	30	1	2	1	2
	システム工学	218	436	181	362	110	220	96	192
	事業開発マネジメント					0	0	0	0
物質工学	機械工学	9	18	2	4	0	0	0	0
	電気電子工学	32	64	22	44	15	30	28	56
	システム工学	96	192	49	98	0	0	1	2
	事業開発マネジメント					0	0	0	0
システム工学	機械工学	4	8	7	14	0	0	8	16
	電気電子工学	11	22	31	62	47	94	27	54
	物質工学	3	6	0	0	3	4	2	4
	事業開発マネジメント					12	24	4	8
事業開発マネジメント	機械工学					5	10	0	0
	電気電子工学					3	6	6	12
	物質工学					8	16	0	0
	システム工学					5	10	4	8
合計		618	1236	524	1048	427	852	439	878

### (2) 連携機関での研究指導

表6に示す3研究機関と連携大学院制度の協定を締結しており、研究指導を受けることができる。さらに、平成19年度に大学院特別研究派遣学生制度を導入し、浜松医科大学に2名派遣した。

表6 連携機関への派遣実績

年度	派遣先	専攻	派遣期間	人数
平成17年度	産業技術総合研究所	物質工学	17.8.26 ~ 17.10.31	1
平成18年度	静岡県静岡工業技術センター	物質工学	18.8.21 ~ 18.10.20	1
平成18,19年度	JAXA総合技術研究本部	機械工学	18.10.1 ~ 19.9.30	2
平成19年度	静岡県工業技術研究所	物質工学	19.8.6 ~ 19.10.5	1
	浜松医科大学	物質工学	19.9.1 ~ 20.3.31	2

(3) インターンシップ

地元の大手輸送機器メーカーと高度人材育成教育プログラムに関する覚書（別添資料Ⅱ-1）を交わし、半年間の長期インターンシップによる就業体験と研究を関連付ける教育を実施しているが、平成19年にはテーマが一致せず希望者がいなかった。また、物質工学専攻では短期のインターンシップを単位認定しており、23名が受講した（表7）。

表7 インターンシップ受講者数

専攻名	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
機械工学	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
電気電子工学	1	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0
物質工学	0	0	0	0	15	1	0	1	22	1	0	0
システム工学	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
事業開発マネジメント					0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3	0	0	0	21	1	0	1	29	1	0	0
合計	3				23				30			

2. 社会からの要請への対応

(1) JABEE 認定

物質工学専攻Kコースでは、JABEE認定審査に向けたカリキュラム改訂を行い、平成19年度に認定された。

(2) 留学生の受入れ

受入れ数は表8のようであり、ほとんどがアジアからの留学生である。

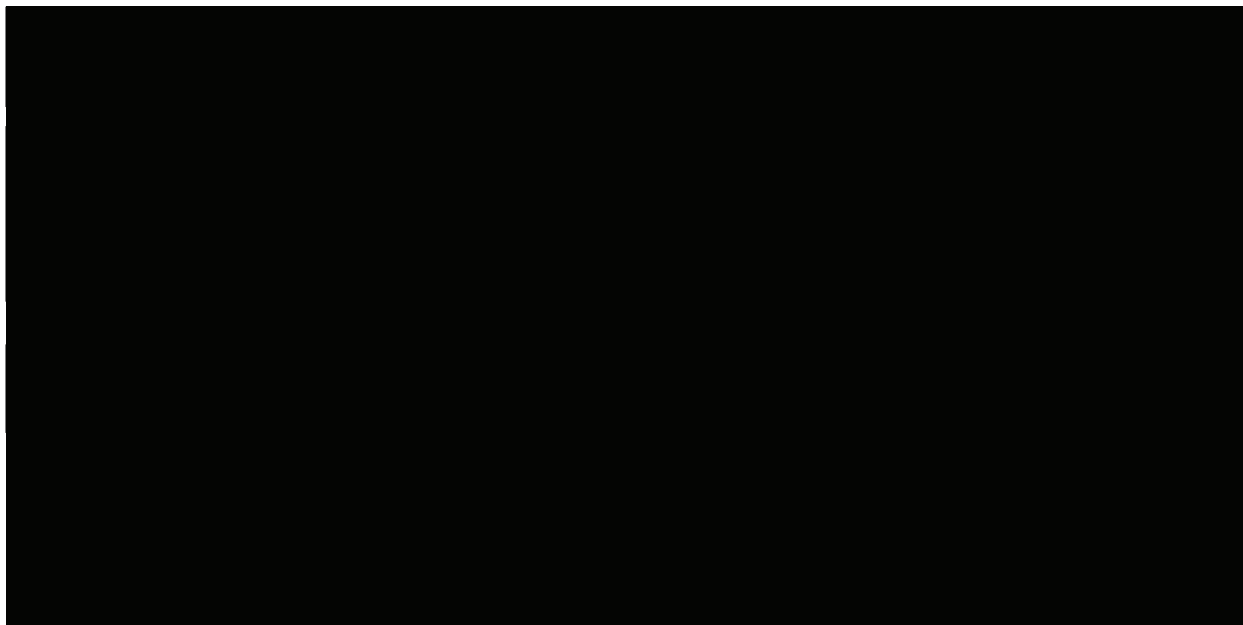
表8 留学生受け入れ状況

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学	1	2	1	0
電気電子工学	1	4	6	7
物質工学	0	0	0	0
システム工学	0	1	0	0
事業開発マネジメント			2	7
合計	2	7	9	14

(3) 社会人の学びの環境整備

大学院設置基準第14条に基づく夜間・休日等の開講を認めており、マネジメント専攻では、表9のように平日は18時からの2コマの授業、土曜日は集中講義で9時から17時まで行っている。

表9 マネジメント専攻開講曜日



(4) 入試制度の多様化

表10のように、志願者の多様なニーズに対応し多種類の入試を実施している。マネジメント専攻では、社会人の受験を考慮して、一般選抜試験を1月末から2月に行っている。

表10 入学募集定員（「工学研究科学生募集要項」）

専攻	入学定員	一般選抜	一般選抜 (10月入学)	自己推薦型 特別選抜	社会人 特別選抜	外国人 特別選抜
機械工学	70	35	若干名	35	若干名	若干名
電気電子工学	70	35	若干名	35	若干名	若干名
物質工学	65	38	若干名	27	若干名	若干名
システム工学	37	19	若干名	18	若干名	若干名
事業開発マネジメント	20	20	若干名			
合計	262	147	若干名	115	若干名	若干名

(5) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の受け入れ

表11のように、いずれも希望者は少ない。

表11 研究生等の受け入れ状況

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	0		2		2		0	
科目等履修生	0	0	0	0	1	2	1	12

聴講生	0		0		0		0	
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の教育目的に沿って教育課程を体系化し、修士研究指導を軸に、「ものづくり」を基盤として各専攻とも専門性の高い授業科目を適切に配置すると共に、全専攻で選択できる「科学技術政策特論」等の科目を開設するなど工業技術者を育成するための体制を整えている。学生の要請に応えるために、他専攻・他研究科・他大学院で修得した単位の認定、インターンシップの整備、連携大学院制度・大学院特別研究派遣学生制度等を整備している。また、社会からの要請に対しては、物質工学専攻 K コースが全国の大学院で初めて JABEE 認定されると共に、留学生の受け入れや多様な入試制度を導入するなどニーズに応じている。特にマネジメント専攻では社会人が受験しやすい時期に入学試験を行うとともに、大学院設置基準第 14 条に基づき、夜間・休日等に開講している。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

#### 1. 授業形態の組合せ

修士研究指導を除く授業形態の組合せの状況を表 12 に示す。マネジメント専攻を除く各専攻では 85%前後が講義、残りが演習である。マネジメント専攻では、実務教育を重視し、講義・演習・実習を複合化した科目を多く開設するなど、各専攻の教育内容に応じてバランス良く組み合わせている。なお、実験は各専攻の修士研究の中で行っており、科目としては開講していない。

表 12 授業形態と科目数

専攻	開講 総 科目 数	講義		演習		実習		その他	
		実 数	割合 (%)	実 数	割合 (%)	実 数	割合 (%)	実 数	割合 (%)
機械工学	34	28	82.4	6	17.6	0	0	0	0
電気電子工学	44	38	86.4	6	13.6	0	0	0	0
物質工学	32	27	84.4	4	12.5	1	3.1	0	0
システム工学	40	34	85.0	6	15.0	0	0	0	0
事業開発マネジメン ト	27	19	70.4	1	3.7	0	0	7	25.9
合計	177	146	82.5	23	13.0	1	0.6	7	4.0

注)「その他」は講義・演習・実習を複合化した科目をさす。

#### 2. 学習指導法の工夫

##### (1) シラバスの活用

学生の学習計画立案のためにすべての授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー

等を記載し（別添資料Ⅲ-1）、WEBに掲載している。

（2）客員教員による授業支援

全専攻共通の科目「情報セキュリティ論」、マネジメント専攻の「ものづくり戦略論」、「市場戦略論」、「財務戦略論」などで客員教授（企業人）を31名活用した。

（3）研究指導体制

1 教員当り1学年標準3名の学生という少人数修士研究指導体制をとっており、さらに修士論文中間発表等を通じて他教員による指導もなされている。特に物質工学専攻Kコースでは、大学院JABEE認定に備え、学習時間の確保や研究進捗状況の定期的確認、評価フォーマットを用いた修士論文の審査などの体制を整えている。修士論文発表評価例を別添資料Ⅲ-2に示す。マネジメント専攻では複数指導教員制をとっている。

（4）学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

研究意欲とプレゼンテーション能力を高めるために、在学中に1回は学会発表することを奨励している。また、学会発表旅費を工学振興基金(奨学寄附金)、浜松工業会（工学部同窓会）などから援助する仕組みを整備している。

3. 開設科目別履修登録者数

主な開設講義科目別の履修登録者数と単位修得者数を表13に示す。いずれの専攻も修得率は高く、平均修得率は95%以上である。

表13 講義科目別履修登録者数と単位修得者数

	機械工学専攻				電気電子工学専攻		
	科目名	履修登録者数	単位修得者数		科目名	履修登録者数	単位修得者数
選 択	フォトニクス工学	98	96	選 択	プラズマエレクトロニクス	46	44
	情報工学特論	20	14		デジタル通信理論	32	28
	材料強度設計	32	31		デジタル計測	34	28
	応用メカトロニクス	32	32		固体物性特論	43	41
	生産システム特論Ⅰ	43	42		半導体電子物性	15	15
	塑性理論	49	47		結晶工学	13	13
	宇宙推進機構学	28	16		薄膜工学	39	38
	乱流工学	13	12		集積回路プロセス工学	75	72
	応用熱工学特論Ⅰ	20	18		電子ディスプレイ工学	101	100
	応用弾性力学	39	38		画像情報処理	28	26
	複合材料工学	64	59		医用工学	100	98
	生産システム特論Ⅱ	35	35		ナノ構造物の電気伝導論	23	19
	宇宙構造動力学	14	14		先端電子技術特論	75	71
	流体機械工学	42	35		先端光技術特論Ⅲ	10	10
	数値流体力学	20	19		光・磁気記録工学	94	92
選 択 必 修	物質工学専攻			選 択	システム工学専攻		
	科目名	履修登録者数	単位修得者数		科目名	履修登録者数	単位修得者数
	無機材料特論	51	50		社会の数理論	5	5
	高分子材料特論	55	52		ダイナミックシステム論	8	8
	反応工学特論	21	21	情報システム論	7	6	
	プロセス工学特論	22	21	音声情報処理論	8	8	

静岡大学工学研究科 分析項目Ⅲ

	輸送現象特論	21	21
	溶液化学特論	62	60
選 択 必 修	電子材料特論	29	29
	天然資源工学特論	63	61
	機能材料特論	49	49
	分離・粉体工学特論	22	22
	環境・生物工学特論	12	11
	化学工学実験法特論	22	22
	固体表面化学特論	16	14
	有機材料工学特論	20	19
	インターンシップ	23	23

アルゴリズム論	30	30
知覚システム論	20	19
現代人間工学	17	17
光情報工学	24	21
光通信工学	9	9
波動エレクトロニクス工学	20	18
視覚システム計測	10	10
応用解析	34	33
非線形数理学	10	9
環境計画	27	27
MOTベンチャー戦略論Ⅰ	35	34

事業開発マネジメント専攻			
	科 目 名	履修登 録者数	単位修 得者数
選 択 必 修	統計分析及び演習	19	18
	リスクマネジメント論	20	17
	ERP及び演習	9	9
	財務戦略論	11	11
	経営戦略論	17	17
	ものづくり戦略論	7	7
	知財戦略論	5	5
	市場戦略論	6	5
選 択	MOTベンチャー戦略論Ⅰ	10	10
	情報システム論	14	12
	先端技術レビュー	11	9
	プロジェクトマネジメント	8	8
	プレゼンテーション技法	15	13
	テクノロジー・マーケティング	11	11
	マネジメント特論Ⅰ	11	10

4. 主要授業科目への専任教員の配置

修士論文指導、セミナーを除く全講義科目中 95.5%を専任教員で担当し、責任のある授業を展開している。

表 14 専任教員担当状況

専 攻	選択必修科目		選択科目	
	専任担当数	専任以外	専任担当数	専任以外
機械工学			29	1
電気電子工学			38	2
物質工学	14	1	12	1
システム工学			34	0
事業開発マネジメント	13	0	10	2
合 計	27	1	123	6

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

## 1. 勉学環境の整備

学生には所属する研究室に机やパソコンを整備している。附属図書館浜松分館では工学系の学生用図書の実質を図っており、学生用図書蔵書数を表 15 に、図書借り出し数を表 16 に示す。また、総合情報処理センターと連携し学生にネットワーク ID を付与しており、附属図書館の文献検索の他に、国内外の電子ジャーナルや各種データベースを利用することができる。

表 15 附属図書館浜松分館学生用図書蔵書数（平成 20 年 3 月 31 日現在）

分野	開架図書	開架参考図書	合計
0 総記	10,062	525	10,587
1 哲学	3,411	85	3,496
2 歴史	3,745	400	4,145
3 社会科学	9,651	1,042	10,693
4 自然科学	20,710	1,156	21,866
5 技術・工学	14,601	1,276	15,877
6 産業	916	254	1,170
7 芸術	2,069	60	2,129
8 語学	2,400	678	3,078
9 文学	4,553	93	4,646
合計	72,118	5,569	77,687

### 開館時間

月～金	9:00-22:00（各季休業期間：9:00-17:00）
土・日・祝日	9:00-19:00

表 16 図書借出冊数（情報学研究科生分含む）

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
5,447	5,663	5,930	6,025

## 2. 単位の実質化への取組

### （1）組織的な履修指導

新入生に、修了所要単位・履修方法・各専攻の理念・開講科目等を記載した学生便覧を配布し、ガイダンスで詳しく説明している。2 年生に対しても毎年 4 月に履修指導を徹底している。

### （2）単位の厳格化

平成 18 年度に、「静岡大学単位認定に関する規定」を改正し、それまでの最低合格点 50 点とする 4 段階評価（優、良、可、不可）を、最低合格点 60 点とする 5 段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業は講義を中心に各専攻の教育内容に応じてバランス良く組み合わせている。シラバスを充実させ学生の学習計画に役立たせている。少人数研究指導体制をとると共に、修士論文中間発表等を通じて他教員による指導を行うなど研究指導を充実させている。また、学会発表を奨励し旅費を援助する体制を整えている。講義の 95.5%を専任教員が担当すると共に適切なクラスサイズで開講し、単位修得率も高い。研究室に学生用の机とパソコン

を整備し、LAN を通じ附属図書館の文献検索や電子ジャーナルの閲覧ができる環境を整えている。単位の実質化のために履修指導を徹底すると共に、単位の厳格化を図っている。

### 分析項目Ⅳ 学業の成果

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

##### 1. 単位修得状況

表 17 に示すように、修士論文およびセミナーを除き、修了必要単位を 1 年次でほぼ修得している。1 年次で基礎的専門知識を学び、2 年次では個別の研究課題を探究させるという教育・研究指導が実践されている。

表 17 単位修得状況

専攻	1 年生			2 年生		
	総単位数	現員数	平均取得数	総単位数	現員数	平均取得数
機械工学	2436	99	24.6	570	80	7.1
電気電子工学	2658	111	23.9	608	93	6.5
物質工学	1542	77	20.0	544	83	6.6
システム工学	1324	47	28.2	404	60	6.7
事業開発マネジメント	292	17	17.2	194	14	13.9
計	8252	351	23.5	2320	330	7.0

##### 2. 学位取得状況

学位取得状況を表 18 に示す。いずれの専攻でも非常に高い修了率であり、教育成果が上がっていることを示している。

表 18 学位取得状況

平成 16 年度								
専攻	在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学	94	93	90	95.7%	3	3.2%	0	0.0%
電気電子工学	101	93	91	90.1%	2	2.0%	0	0.0%
物質工学	78	74	71	91.0%	3	3.8%	0	0.0%
システム工学	55	48	47	85.5%	1	1.8%	0	0.0%
合計	328	308	299	91.2%	9	2.7%	0	0.0%
平成 17 年度								
専攻	在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学	67	63	63	94.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気電子工学	95	91	86	90.5%	4	4.2%	1	1.1%
物質工学	83	81	79	95.2%	2	2.4%	0	0.0%
システム工学	44	37	36	81.8%	1	2.3%	0	0.0%
合計	289	272	264	91.3%	7	2.4%	1	0.3%

平成 18 年度								
専攻	在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学	80	74	73	91.3%	1	1.3%	0	0.0%
電気電子工学	95	90	89	93.7%	1	1.1%	0	0.0%
物質工学	66	64	64	97.0%	0	0.0%	0	0.0%
システム工学	52	47	43	82.7%	3	5.8%	1	1.9%
合計	293	275	269	91.8%	5	1.7%	1	0.3%

平成 19 年度								
専攻	在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学	82	82	77	93.9%	1	1.2%	0	0.0%
電気電子工学	98	98	87	88.8%	5	5.1%	0	0.0%
物質工学	84	84	83	98.8%	1	1.2%	0	0.0%
システム工学	64	64	57	89.1%	4	6.3%	0	0.0%
事業開発マネジメント	11	11	11	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	339	342	315	92.9%	11	3.2%	0	0.0%

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。ただし、事業開発マネジメント専攻の

在籍者数は平成18年度10月入学者3名を除く。

注2) Xは、標準修了年限での修了者数を示す。

注3) Yは、標準修了年限+1年以内での修了者数を示す。

注4) Zは、標準修了年限+2年以上での卒業生数を示す。

注5) 標準修了年限内卒業率 = 標準修了年限内卒業生 ÷ 在籍者数

平成19年度は工学研究科修了生のみ。

注6) 標準修了年限+1年以内卒業率 = (標準修了年限+1年以内卒業生) ÷ 在籍者数

平成19年度は理工学研究科の修了生のみ。

注7) 標準修了年限+2年以上卒業率 = (標準修了年限+2年以上卒業生) ÷ 在籍者数

### 3. 学会発表と受賞

在学中に少なくとも1件の学会発表を促し、研究意欲とプレゼンテーション能力の向上に役立っている。表19に示すように毎年多くの学生が国内だけでなく国際学会でも発表を行い、ほぼ目標を達成すると共に、学会等での受賞者も多い。受賞数を表20に、受賞例を表21に示す。

表19 学生の学会発表状況

専攻	国内学会発表				国際学会発表			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学	85	71	129	126	31	15	24	22
電気電子工学	81	121	113	132	20	23	32	37
物質工学	118	123	114	141	21	22	18	40
システム工学	56	43	69	62	27	15	16	17
事業開発マネジメント			0	1			0	9
合計	340	358	425	462	99	75	90	125

表 20 学生の受賞数

専攻	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
機械工学	6	3	14	4
電気電子工学	3	2	5	12
物質工学	1	2	3	9
システム工学	5	3	7	4
事業開発マネジメント			0	0
合計	15	10	29	29

表 21 学生の受賞例

平成 19 年度	電気学会東海支部長賞
	日本機械学会フェロー賞若手優秀講演
	平成19年度分離技術会年会学生賞
	化学工学会熱工学部会賞
	第6回ソフトウェア・ツール学生コンテスト ベストプレゼンテーション賞
	化学工学会第39回シンポジウム優秀発表賞
	情報処理学会モバイルコンピューティングとユビキタス通信研究会 優秀発表
	日本機械学会材料力学部門フェロー賞(優秀ポスター発表賞)
	映像情報メディア学会メディア工学研究委員会 学生研究発表会 優秀発表賞

**観点 学業の成果に関する学生の評価**

(観点に係る状況)

**1. 学業の成果の達成度に関する評価**

平成20年度3月修了予定者に対して、学業の成果の達成度に関するアンケート調査を行った結果を表22に示す。企業が業務遂行上重要と考える「専門分野に関する知識・技術」、「コミュニケーション能力」、「課題発見／解決能力」の達成度が高く、十分成果が上がっている。

表 22 達成度アンケート結果 (回収：233人)

設問	機械工学	電気電子工学	物質工学	システム工学	事業開発マネジメント	全体
(1) 専門分野に関する知識・技術	3.8	3.7	3.8	3.8	3.4	3.7
(2) 自然科学基礎分野に関する知識・技術	3.2	3.2	3.6	3.1	2.3	3.1
(3) 幅広い教養	3.4	3.3	3.4	3.3	3.7	3.4
(4) 外国語能力	2.7	2.8	2.9	2.6	1.3	2.5
(5) 情報活用能力	3.7	3.9	3.6	3.9	3.2	3.7
(6) 課題発見／解決能力	3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	3.7
(7) プレゼンテーション能力	3.8	3.7	3.7	3.5	3.9	3.7

静岡大学工学研究科 分析項目IV

(8) コミュニケーション能力	3.5	3.7	3.8	3.6	3.4	3.6
(9) 国際感覚	2.5	2.9	2.7	2.5	2.9	2.7
(10) リーダーシップ	2.9	2.9	3.2	2.7	3.2	3.0
(11) 国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力	2.9	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9
(12) 高度の専門的職業に必要な高い能力	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0

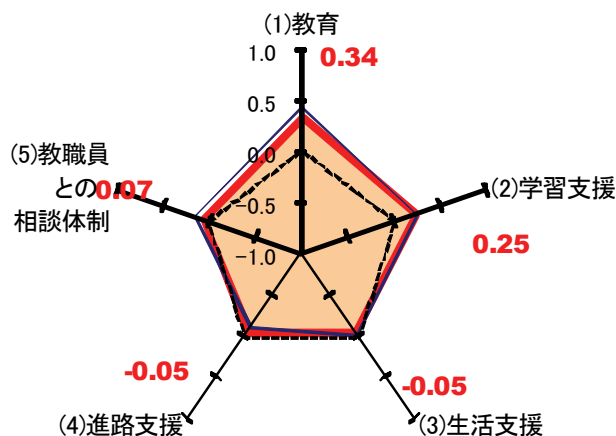
注. 設問回答：十分達成した…5点、ある程度達成した…4点、どちらともいえない…3点、あまり達成しなかった…2点、まったく達成しなかった…1点。表の数値は上記回答の平均値。

## 2. 学業の成果の満足度に関する評価

分析項目 I で述べた『学生生活』に関する定量調査のうち、教育研究に関する学生の満足度を表 23、分野別満足度を図 4、総合満足度を図 5 に示す。「今取り組んでいる研究」、「研究の指導体制の充実」、「研究室・実験室の整備」、「インターネット環境の充実」で高い評価を得ている。また、「学生生活」全般の総合満足度では満足側の評価が不満足側の評価を大きく上回っている。

表 23 教育研究に関する学生の満足度調査（回収：204 人）

設 問	肯定率 (%)	否定率 (%)
授業時間割が適切である	34.8	23.0
今取り組んでいる研究に満足している	60.8	16.7
研究の指導体制が充実している	47.5	24.5
成績評価が適切である	37.7	17.2
シラバスが充実している	16.7	43.6
「専門講義科目」が充実している	21.6	35.3
学会やシンポジウムへの参加が推奨されている	39.7	23.0
研究室・実験室が整備されている	57.8	23.5
自習スペースやラウンジが整備されている	31.9	38.7
パソコンなどのインターネット環境が充実している	69.1	18.1
学習・研究に必要な設備・備品が充実している	47.5	26.0
図書館が充実している	38.7	27.0
施設のバリアフリー化が進んでいる	23.5	33.8
留学生との交流、国際交流の機会に恵まれている	10.8	60.3
講義以外で、教員とのコミュニケーションが十分にとれる	46.1	26.0



注) グラフの目盛は、  
 「満足している」: +2、「まあ満足している」: +1、  
 満足度  
 「どちらともいえない」: 0、「あまり満足していない」: -1、  
 「満足していない」: -2  
 としたときの平均点。紺実線は大学全体の平均点、  
 赤太線は工学研究科の平均点。

図4 学生生活に関する分野別満足度

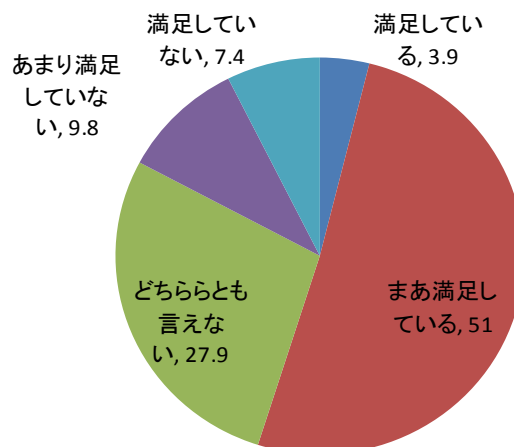


図5 「学生生活」の総合

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1 年次に基礎的専門知識を学ぶために多くの単位を修得し、2 年次は個別の研究課題を追求している。その結果、標準修了期限内修了者の全専攻の平均は 92% と高い水準にあり、教育成果が上がっている。また、在学中に少なくとも 1 件の学会発表を促し、ほぼ目標を達成していると共に、国際学会でも多くの学生が発表している。在学生に対する学業の成果に関する達成度調査では、企業が業務遂行上重要と考えている能力の達成度が高い評価を与えていると共に、学業の成果に対する満足度調査では研究指導に関する評価が高い。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 修了後の進路の状況

(観点に係る状況)

#### 1. 進路・就職の状況

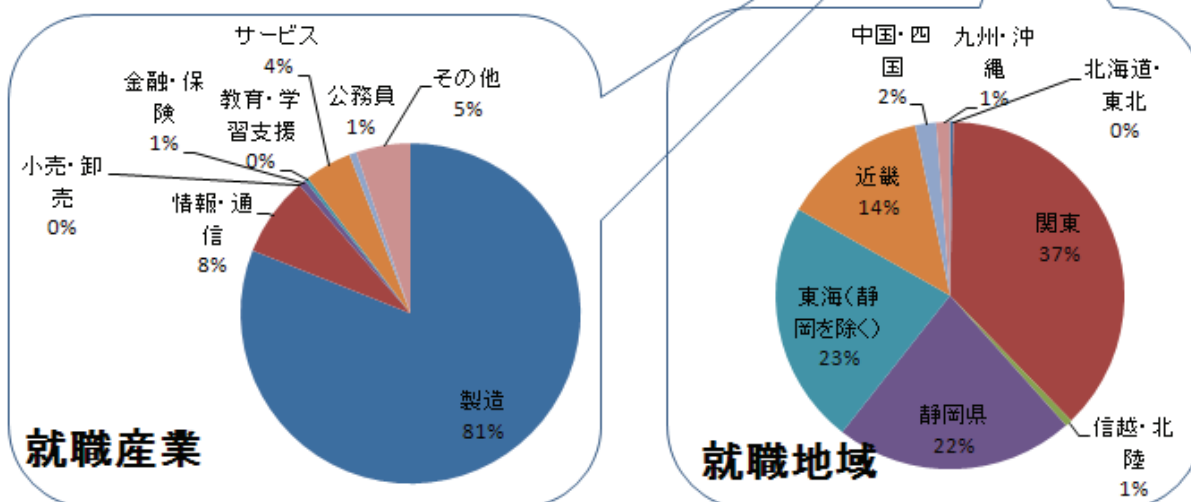
本研究科修了生(改組前の理工学研究科修了生を含む)の進路の状況を表 24 に示す。進学・就職率は 97% という高い水準にある。企業からの求人数も求職者の 5~8 倍と多く、また、学内での企業説明会への参加企業も 147 社と前年の 3 倍に急増している。

就職先の大多数は「ものづくり」に関係する製造業であり、自動車関連、電気・電子・情報関連の規模の大きい先端企業への就職が多い。就職地域は、東京圏および大阪圏への割合が学部卒業生より多い。

表 24 修了生の進路

(平成20年3月31日現在)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	290	94.2	261	96.3	264	96.0	310	95.0
進学	9	2.9	6	2.2	7	2.5	8	2.5
その他	9	2.9	4	1.5	4	1.5	8	2.5
合計	308	100.0	271	100.0	275	100.0	326	100.0



注) 平成16-18年度は理工学研究科前期課程修了生。平成19年度修了生には理工学研究科修了生11名を含む。

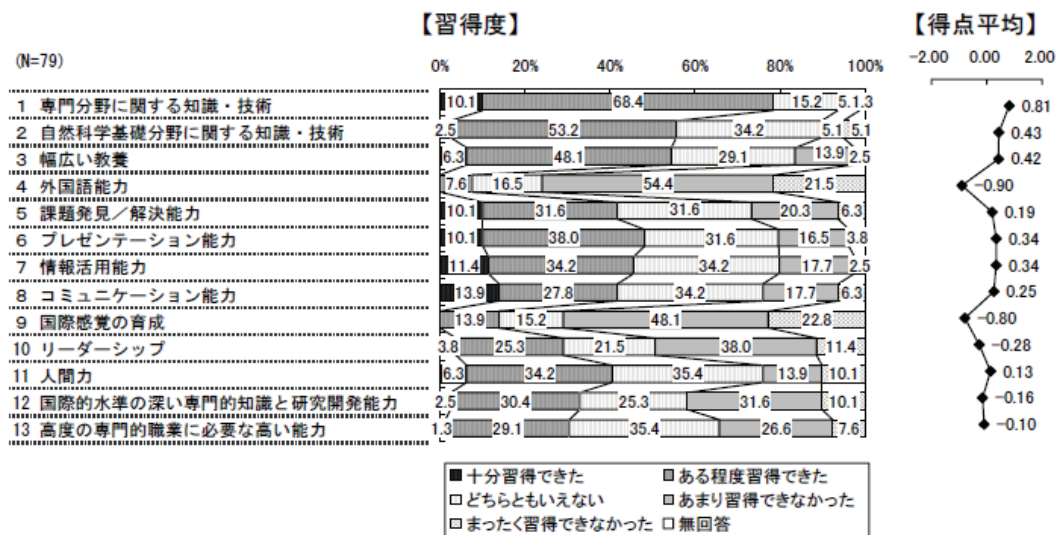
## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年度に、「静岡大学に関するアンケート調査」を実施した。調査対象は修了後3年目と5年目の修了生全員(回答数79)、及び過去5年間に3人以上の修了生を受け入れた企業(回答数90)である。

### 1. 修了生からの評価

修了生による習得度の自己評価(図6)では「1. 専門分野に関する知識・技術」が最も高く、ついで、「2. 自然科学基礎分野に関する知識・技術」となっている。一方、「4. 外国語能力」、「9. 国際感覚の育成」の習得度は低くなっている。修了生の習得能力の役立ち度に関する自己評価(図7)は、後述の企業人事担当者の評価とほぼ同じ傾向を示している。

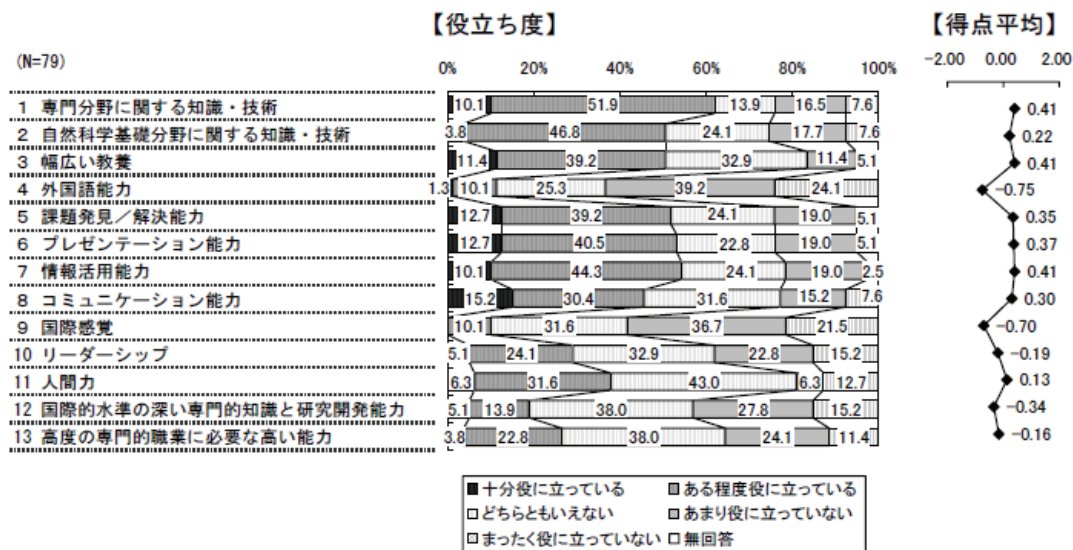


理工学研究科(博士前期課程・工学系)修了生の項目別の習得度をみると、「1 専門分野に関する知識・技術」が最も高く、ついで「2 自然科学基礎分野に関する知識・技術」となっている。「十分習得できた」では「8 コミュニケーション能力」が最も高くなっている。

一方、「4 外国語能力」、「9 国際感覚の育成」の習得度は低く、「4 外国語能力」は「まったく習得できなかった」が全項目中、最も高くなっている。

得点平均でみると、「1 専門分野に関する知識・技術」が高く、「4 外国語能力」が低くなっている。

図6 本研究科修了生の習得度に関する自己評価



理工学研究科(博士前期課程・工学系)修了生の項目別の役立ち度をみると、「1 専門分野に関する知識・技術」で最も高く、ついで「7 情報活用能力」となっている。

一方、「4 外国語能力」、「9 国際関係」は低く、「4 外国語能力」で24.1%が「まったく役に立っていない」としている。

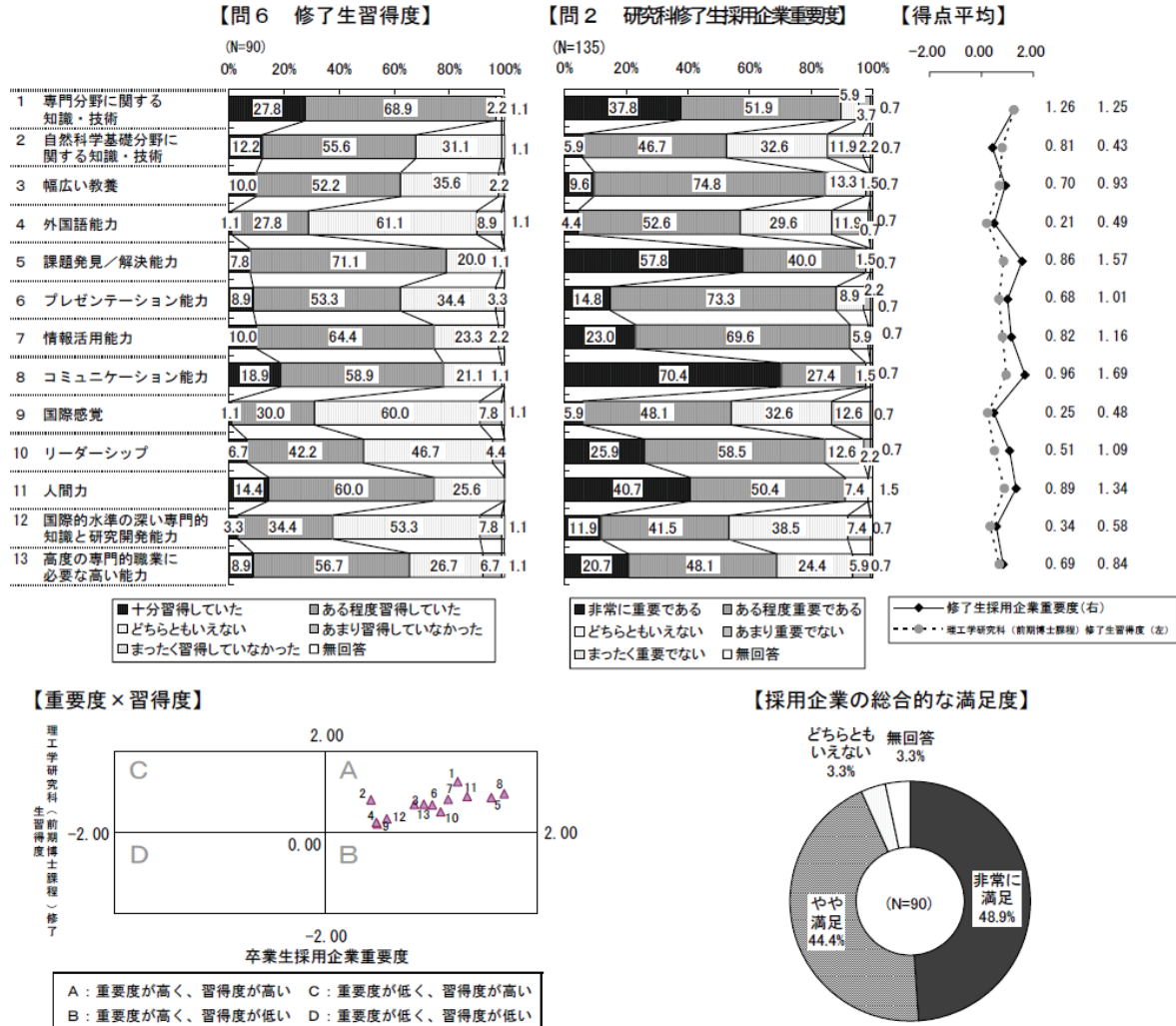
得点平均でみると、「1 専門分野に関する知識・技術」、「3 幅広い教養」、「7 情報活用能力」が高く、「4 外国語能力」が最も低くなっている。

図7 本研究科修了生の習得能力の役立ち度に関する自己評価

## 2. 企業等就職先からの評価

修了生採用企業人事担当者の修了生に対する各種能力の習得度評価を図8に示す。「専門分野に関する知識・技術」、「課題発見/解決能力」、「コミュニケーション能力」、

「人間力」で高い評価を得ている。一方、「外国語能力」、「国際感覚」の評価は低く、課題が指摘されている。しかし、本研究科修了生を採用したことの総合的満足度としては、高い評価を得ている。このアンケートを補足するために、平成19年12月に修了生採用数の多い企業5社に訪問調査を行った（別添資料Ⅴ-1）。どの企業も修了生に対する評価は高く、今後も積極的に採用したいという回答であった。



※得点平均は、理工学研究科(博士前期課程)修了生習得度は「十分習得していた」2点、「ある程度習得していた」1点、「どちらともいえない」0点、「あまり習得していなかった」-1点、「まったく習得していなかった」-2点とし、その平均を算出、修了生採用企業重要度は問2より引用。

理工学研究科(博士前期課程)修了生についてみると、「専門分野に関する知識・技術」が「十分習得していた」で最も高く、ついで「コミュニケーション能力」となっている。  
 得点平均をみると、習得度が重要度より高くなっているものが少なく、「コミュニケーション能力」で最も差がある。  
 重要度と習得度をみると、全ての項目が「重要度が高く、習得度が高い」の範囲にある。  
 理工学研究科(博士前期課程)修了生採用の総合的な満足度をみると、「非常に満足」48.9%、「やや満足」44.4%、「どちらともいえない」3.3%となっている。

図8 採用企業における修了生の習得度・重要度・満足度評価

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)  
 期待される水準にある。  
 (判断理由)

修了生の就職・進学率は97%の高い水準にある。就職先も研究科の教育目標でもあ

## 静岡大学工学研究科 分析項目Ⅴ

る「ものづくり」を基盤にした高度な専門知識を生かせる製造業中心で、大企業の割合も高い。また、高い求人倍率、学内での企業説明会開催の強い要望など修了生に対する企業の採用意欲は高く、さらに、修了生採用企業人事担当者に対するアンケートにおいても、修了生採用に対する総合的満足度では高い評価を得ている。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「事業開発マネジメント専攻の新設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

技術開発とその事業化、企業内の技術経営的課題の解決などに寄与できる人材の育成を目的としてマネジメント専攻を平成18年度に新設した。大学院設置基準第14条に基づく夜間や週末開講により、社会人も休職することなく単位修得・課程修了ができ、19年度末には6名の社会人が修了した。また、他専攻学生の技術者としての素養向上に役立つ「MOTベンチャー戦略論」、「科学技術政策特論」などの全専攻共通選択科目の開講が可能になり、平成19年度には150名を超える学生が単位を修得し、他専攻への波及効果も大きい。

#### ②事例2「連携機関への学生派遣」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

勉学意欲の高い学生に対し新たな研究環境を提供するために、平成16年度に連携大学院制度を導入し、静岡県工業技術センター・産業技術総合研究所・宇宙航空研究開発機構へ学生を派遣している。また、平成19年度から研究派遣制度を導入し、2名の学生を浜松医科大学に派遣した(表6(10-9頁))。

#### ③事例3「インターンシップ制度の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生のインターンシップ体験の単位化(物質工学専攻が平成18年度より、その他の専攻は平成20年度より)や地元企業スズキとの長期インターンシップ契約の締結(平成17年度)など制度の充実に取り組んだ。これらの制度を利用して就業体験をする学生は増加しており、職業・就職先選択の際の重要な材料になっている(表7(10-10頁))。

#### ④事例4「学生の学会発表と受賞状況」(分析項目Ⅲ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

修士研究の成果発表およびプレゼンテーション能力向上の場として学会発表(国際会議を含む)を強く奨励し、学会発表旅費援助の仕組みも整えている。平成16年以降学生の学会発表件数は増加しており、2年次学生数を大幅に上回っている(表19(10-17頁))。また、表20、表21(10-18頁)に示すように学会発表等における学生の受賞も増加している。

#### ⑤事例5「高い修了率の維持」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学期初めの組織的履修ガイダンスと日常的な修学・研究指導を行うことにより、1年次で講義単位の修得(表17(10-16頁))、2年次で研究課題への取組専念という教育・研究指導方針を実践し、標準修了期限内での修了割合の全専攻平均は90%以上の高い水準を維持しており、教育成果が上がっている(表18(10-16頁))。

#### ⑥事例6「就職支援の充実と高い就職・進学率の維持」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職相談及び学内での企業説明会の開催推進など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させるとともに、企業人事担当者の修了生に対する高い総合満足度評価を得て(図8(10-23頁))、97%という高い就職・進学率を維持している(表24(10-21頁))。

# 1 1 . 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 1 - 17
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 1 - 21

## I 農学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野を持って21世紀の解決すべき問題を迫及し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、「専門知識に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術[自然系学部・学科]」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を定めている。

農学部は、以上の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、人間と自然の共存する循環型社会の構築を21世紀の課題として位置づけ、農学の分野において、「食料」「バイオ」「環境」をキーワードとした教育を基本方針として、「人間社会と直結したフィールド科学を基盤として、生物生産を中心に、生物学と環境科学を両面に配した広がりを持たせた教育を行い、グローバル社会に適応できる総合力を備えた人材の育成」を目的としている（農学部規則）。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ①自然観察能力と課題探求能力を養うため、低学年次におけるフィールド科学に関する講義、演習を実施している。
- ②共通科目と専門科目の有機的連携を強化した教育を実施している。
- ③座学との知的連携を図るために、実験、実習、演習等の体験型授業を取り入れている。
- ④社会の国際化やIT化に対応した外国語能力と情報処理能力を習得できる教育を実施している。
- ⑤国際標準の教育として、環境森林科学科ではJABEEによる技術者教育プログラムを実施している。
- ⑥TAを活用し、きめ細かい教育指導を行っている。
- ⑦職業意識の向上を図るために、インターンシップ制度を導入している。
- ⑧在学生、卒業生、企業等による評価を授業方法の改善、教育改善に活用している。

### 3. 組織の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部では、農業と環境の融合を目指す共生バイオサイエンス学科、生物機能の解明とバイオテクノロジーを用いた新たな機能の創出、開発を目指す応用生物化学科および森林による地球環境の保全と木質バイオマスの有効活用を目指す環境森林科学科の3学科体制を取っている。また、学部の専門教育と連携したフィールドワークの場として、自然との調和を目標に地域に根ざした総合的な農学教育を行う持続型農業生態系部門、森林生態系部門、水圏生態系部門の3部門で構成する附属地域フィールド科学教育研究センターを有している。

### 4. 入学者の状況

本学部の教育目的をホームページ、学部案内において広報するとともに、以下のアドミッションポリシーを定め、これに基づいた入学試験（特別選抜、一般選抜、3年次編入学制度）を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、農学に強い関心と資質を有す

る学生を受け入れている。また、平成 19 年度の入学者の男女比率は 3 : 2 と理系の中では女子学生の割合が高く、出身地をみると静岡県、愛知県が多く、男女とも中部出身者が全体の約 2/3 を占めている。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①持続可能な生物生産技術や生物機能利用技術の開発に強い興味を持つ人。</li><li>②人類の生存に関わる環境問題に関心を持ち、その解決貢献しようという意欲のある人。</li><li>③自然科学、生命科学を学ぼううえで必要な適正と基礎学力を有する人。</li></ul> |
|---|

(出典：入学試験募集要項)

**〔想定する関係者とその期待〕**

本学部が想定する関係者は、農学に強い関心を持つ学生、農林水産業を中心にフード産業、ファルマ産業、木質バイオマス産業等に係る企業・行政等であり、これらの関係者から、幅広い教養や自然科学にかかる基礎知識・技術等の修得を踏まえ、生物資源の生産と利用及び環境に関する専門的知識と技術を備えた人材の育成を期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 学部の構成

学科の構成については、平成 18 年度に社会的要請に応える人材を養成するという教育目的及び目標を達成するため、生物資源科学、生命科学、環境科学の分野を基礎として持続可能型の生物資源の生産と利用に関する教育研究に重点を移した 3 学科に改組した(図 1-1-1)。また、教育研究支援組織として、自然との調和を目標に地域に根ざした総合的な農学教育と研究を行う地域フィールド科学教育研究センターを備えている。

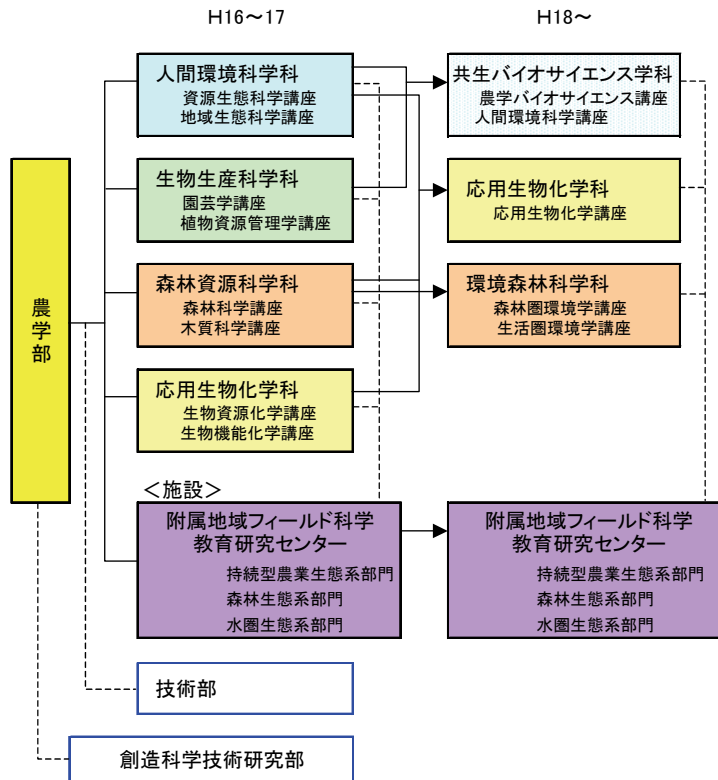


図 1-1-1 組織図 (点線は教育連携を示す)

#### 2. 学生定員と現員

収容定員は 3 年次編入生を含め 620 人、充足率は 111%と適切である (表 1-1-1)。

表 1-1-1 学生定員と現員

学科	収容定員	現員			学科	収容定員	現員			計	
			1年次	2年次				3年次	4年次		
共生バイオサイエンス学科	240	男	33	41	人間環境科学科	120	男	17	20	111	
		女	29	20			女	21	21		
応用生物化学科	200	男	32	35	生物生産科学科	160	男	33	26	126	
		女	18	23			女	15	19		
環境森林科学科	160	男	26	32	森林資源科学科	160	男	29	35	122	
		女	15	14			女	15	15		
/	/	男	/	/	応用生物化学科	160	男	26	33	59	
		女	/	/			女	21	24		
合計	600 + 20*	男	91	108	合計	600 + 20*	男	105	114	418	
		女	62	57			女	72	79		270
		合計	153	165			合計	177	193		

平成19年5月1日現在

\*3年次編入20人を含む場合の収容定員は620人

### 3. 教員組織の構成

専任教員数は 65 人、内女性教員が 3 人、外国人教員は 1 人である（表 1-1-2）。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 1-1-2 専任教員の配置

学科	講座	職位					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
共生バイオ サンエンス学科	農学バイオサイエンス 講座	7 (0) [0]	6 (1) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	14 (2) [0]
	人間環境科学講座	5 (0) [0]	5 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	11 (1) [0]
応用生物化学科	応用生物化学講座	11 (0) [0]	7 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	0 (0) [0]	19 (0) [0]
環境森林科学科	森林圏環境学講座	4 (0) [0]	3 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	0 (0) [0]	8 (0) [1]
	生活圏環境学講座	5 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	9 (0) [0]
小計		32 (0) [0]	23 (1) [1]	0 (0) [0]	6 (2) [0]	0 (0) [0]	61 (3) [1]
地域フィールド科学 教育研究センター		0 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	4 (0) [0]
合計		32 (0) [0]	25 (1) [1]	0 (0) [0]	8 (2) [0]	0 (0) [0]	65 (3) [1]

( )は内数で女性教員  
[ ]は内数で外国人教員  
平成20年3月31日現在

### 4. 学内・学外兼務教員数

学内兼務教員 6 人、学外兼務教員 27 人となっている（表 1-1-3）。

表 1-1-3 学内・学外兼務教員数

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合 (%)	学外兼務 教員割合 (%)
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
65	6	12	15	6.1	27.6

## 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 1. 教育内容・教育方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティーディベロプメントの体制

FD 委員会を設置し、大学教育センター「教育開発・評価部門」および教務委員会と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。また、森林資源科学科では JABEE 教育プログラム委員会を設け、教育プログラムの改善と運用を行う体制を整えている。

(2) 教育内容・教育方法の改善に向けた取組状況

#### ① 学生による授業アンケート

全学 FD 委員会が掌握する授業アンケート（別添資料 1）を、1 学期に 2 回（中間・最終）を実施している。中間アンケートは教員が直接回収し、後半の授業に反映させている。最終アンケートは、統計処理した結果である「授業カルテ」と学生の自由記述欄のコピーを教員に返却し、教員は報告書（「アンケート結果に答えて」）を作成して、学生に回答す

る体制を取っている。報告書は web 上でも公開している。

② 「大学生活・学習」に関するアンケート

平成 18 年度に 2、3 年生全体を対象に「教育」「学習支援」「生活支援」「学習支援」「進路支援」「教職員との相談体制」に関して「大学生活・学習」に関するアンケート調査（別添資料 2）を実施した。調査結果を基に、表 1-2-1 の改善を要する事項について、実施時期を明記した「改善計画書」を作成し、学生に公表するとともに、改善に向けた取り組み計画をたてた。

表 1-2-1 生活・学習に関する要望と改善計画

No	要望の内容	件数	改善計画
1	カリキュラム・教育方法に関する要望	3	履修科目年次配置の変更、オフィスアワーの周知、新規科目の設置
2	教育施設に関する要望	3	情報教育専用室の新設、自習室・ラウンジの確保、建物のバリアフリー化
3	情報伝達に関する要望	2	学部・学科の理念の周知、ガイダンスの機会を増やす
4	日常的なコミュニケーション・相談に関する要望	5	留学生との交流会を増やす、縦割りコンパの推進、体験型授業の増設、オフィスアワーの周知、同窓会を通じた卒業生との交流、学内・学部内の相談体制の周知
5	就職・資格取得に関する要望	5	資格取得に関する情報の周知、学部就職支援室体制の充実、同窓会との連携強化
6	その他、生活に関する要望	1	学内生活関連施設の周知

(3) 教育内容・教育方法の改善の状況

① 授業アンケートの追跡調査結果を表 1-2-2 に示す。アンケート調査開始から現在まで各アンケート項目のポイントの大きな変化は見られない。全般に授業がやや難しいと感じているが（設問 12）、新しい知識や技術が身についた（設問 13）と回答している。板書や学生の反応を確かめながら授業をすすめるなど（設問 2、7）技術的な改善が希望されている。授業改善の要望に対する満足度（設問 16）はやや低い、徐々に改善されている。

表 1-2-2 農学部専門科目に係る授業アンケート集計結果（平均値）

農学部FD委員会資料

設問	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
実施科目数		49	42	53	49	55	50	57
1 教員の声は明瞭で聞きやすいか		6.7	6.8	6.8	6.9	7.1	7.0	7.0
2 板書(PPT等)は読みやすいか		5.9	6.1	6.3	6.1	6.4	6.0	6.3
3 教材(教科書・資料等)の使い方は適切か		6.5	6.5	6.7	6.5	6.7	6.5	6.8
4 毎回の授業の主題は明示されているか		6.8	6.8	7.0	6.8	7.1	6.9	7.2
5 授業開始・終了時刻は守られているか		7.2	7.0	7.1	7.1	7.1	7.1	7.2
6 授業の進度は適切か		6.7	6.7	6.8	6.6	6.7	6.6	6.7
7 学生の反応を確かめながら講義が進められているか		6.3	6.2	6.5	6.4	6.7	6.5	6.6
8 教員は学生に公平に接しているか		7.3	7.1	7.2	7.1	7.3	7.2	7.3
9 質問・相談に応じる姿勢があるか		7.1	7.0	7.2	7.0	7.3	7.1	7.3
10 学習の雰囲気・秩序を保とうとしているか		6.8	6.8	7.0	6.8	7.0	6.8	6.9
11 シラバスの内容が授業に反映されているか		7.0	7.0	7.1	6.9	7.1	7.0	7.1
12 授業内容の難易度は妥当か		6.4	6.6	6.6	6.5	6.6	6.4	6.5
13 新しい知識や考え方が身についたか		7.0	6.9	7.1	6.9	7.1	6.9	7.1
14 総合的にみて、授業に満足がえられたか		6.7	6.5	6.8	6.5	6.8	6.6	6.8
15 この授業を他の学生や後輩に推薦したいか		6.4	6.5	6.6	6.4	6.7	6.5	6.6
16 中間アンケートの要望どおり授業が改善されたか		4.6	5.5	5.0	5.3	5.8	5.9	6.2
17 予習・復習に積極的に取り組んだか								5.1
18 成績を自己評価すると何点ですか								5.5
19 この授業科目の学問分野に興味がわきましたか								6.5
平均値		6.7	6.7	6.9	6.7	6.9	6.7	6.7

注) 各設問に対する評価は 1～9 の 9 段

②「大学生生活・学習」に関するアンケートの結果に基づき、シラバス充実、科目学年配当の見直し（通年科目：「植物生産学演習」を1年次から2年次に配置）をするなど、表 1-2-3 に示す内容を改善した。

表 1-2-3 生活・学習に関する要望と改善内容

要望の内容	件数	改善内容
カリキュラム・教育方法に関する要望	3	ガイダンスやシラバスにおける予習・復習時間確保と単位認定基準の周知、時間割配置の改善、オフィスアワーの周知、新規科目「農業環境演習Ⅰ-Ⅲ」の新設
教育施設に関する要望	3	情報教育対応教室（2教室）新設、リフレッシュスペース2箇所新設、玄関自動化・スロープ改善・トイレの障害者対応化
情報伝達に関する要望	2	WEB学務情報システムの運用開始、農学部WEBホームページの活用、ガイダンスにおける各種情報提供の周知、公開講座・シンポジウムの開催
日常的なコミュニケーション・相談に関する要望	5	留学生との交流会を年2回とした、縦割りコンパ等への教員参加の周知、体験型授業「農業環境演習Ⅰ-Ⅲ」の新設、オフィスアワーの周知、OBによる就職説明会、学部ガイダンスにおける相談体制の周知
就職・資格取得に関する要望	5	学部・学科ガイダンス・学生便覧における資格取得に関する情報の周知、学部就職支援室の改修計画検討、OB・企業による就職説明会の開催回数の増加
その他、生活に関する要望	1	学内生活関連施設の周知

③ 森林資源科学科では、教育プログラムにかかわるシラバスの改善、授業実施管理システムを整備し、プログラムおよび教育体制が認定基準にかなうとして平成 18 年度に JABEE 教育機関に認定された。

## 2. カリキュラム改革の取組

### （1）カリキュラム改革の取組体制

平成 18 年度の農学部改組に当って農学部教育システム委員会を設置し、教務委員会と連携して、カリキュラム改善および授業実施に対応した。

### （2）カリキュラム改革に向けた取組と改革の状況

① 静岡市梅ヶ島地域をフィールドとする演習「農業環境演習Ⅰ-Ⅲ」を開講し、フィールド教育の充実と進展に取り組んだ。この取り組みは文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）『地域活性化への貢献（地元型）』、取組名称：静岡市中山間地域における農業活性化－「一社一村しずおか運動」に連結する農業環境教育プロジェクトーに採択され、高く評価された。

② 農学部を 4 学科体制から 3 学科体制に改組することに伴い、新学科体制の教育内容に沿うカリキュラム編成を検討した。農学部共通基盤となる農学基礎教育の充実を図った。新しいカテゴリーとして共通コア科目（「有機化学概論」、「土壌圏科学」、「生化学概論」、「植物生理学」、「農学基礎数学」、「地質学概論」）を新設し、さらに平成 20 年度カリキュラムから「生命環境倫理学」を加えた。新学科体制に沿った専門科目に編成した。また、講義・演習複合型授業（通年 3 単位の「植物生産学演習」）も取り入れた（別添資料 3）。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

①教育目的を達成するための組織として、学科の構成、施設が十分に整備されている。②学生定員の充足率は 111%前後と適正である。③教育目的を達成するために適正な教員組織の構成と学内・学外兼務教員数となっている。④授業アンケート調査を実施し、授業内容と方法の改善を図っている。また、学生生活アンケートを行い、学生の要望に対する改善計画を立てると共に実施した。⑤改組を契機に教育システム委員会と教務委員会が連携して農学部の特色のであるカリキュラム改善を組織的に行った。特に、フィールド教育に対

する取組は現代 GP に採択され、高い評価を受けている。⑥森林資源科学科では組織的に教育方法と教育プログラムの改善に取り組み、日本技術者教育認定機構から認定基準にかなう機関として認定され、高く評価された。⑦農学部改組に伴って農学基礎教育の充実を図るため共通コア科目を新設し、さらに「生命環境倫理学」を加えた。また、講義・演習複合型授業（通年3単位の「植物生産学演習」）も取り入れたほか、「農業環境演習Ⅰ－Ⅲ」を開設し、フィールド教育を充実させた。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 教育課程の体系化

農学部の教育課程の基本構成は、1～2年で教養科目と理系基礎科目が開設され、幅広い教養を培うとともに、専門科目を学ぶための基礎を身に付け、3年次以降に主として専門科目を履修する構成となっている(別添資料4)。

#### 2. 授業科目の適切な配置と内容

卒業に必要とされる単位数は表2-1-1に示すとおりである。卒業に必用とされる単位130単位のうち、教養科目は37単位以上、専門科目は93単位以上を履修することとしており、教養教育及び専門教育の配分は適切である。また、卒業に必要とされる単位のうち、教養科目・専門科目における必修科目は、60～70単位以上となっており、教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

表 2-1-1 各学科の卒業所要単位数

共生バイオサイエンス学科

	教養科目 (単位)		専門科目(単位)						自由科目	計
			学部共通科目		学科専門科目					
	必修	選択必修	必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	20	17	22	0～6	4	---	0～3	0～8		
2年			4	0～7	0	---	0～38			
3年			---	---	4	2	0～45			
4年	---		---	---	6	1	0～18			
合計	20	17	26	0～13	14	3	29～50	0～8	130	

応用生物化学科

	教養科目 (単位)		専門科目(単位)						自由科目	合計
			学部共通科目		学科専門科目					
	必修	選択必修	必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	20	17	20	0～8	0	---	---	0～8		
2年			2	0～9	12	---	0～8			
3年			---	---	10	---	0～31			
4年	---		---	---	6	---	0～14			
合計	20	17	22	0～17	28	---	18～43	0～8	130	

環境森林科学科

	教養科目 (単位)		専門科目 (単位)						自由科目	合計
			学部共通科目		学科専門科目					
	必修	選択必修	必修	選択	必修	選択必修	選択			
1年	20	17	18	0~6	3	---	---	0~8		
2年			1	0~10	16	---	0~6			
3年	---	---	---	---	0	5	0~45			
4年	---	---	---	---	6	---	0~12			
合計	20	17	19	0~16	25	5	20~44	0~8		130

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

(1) 他学科・他学部科目の履修

他学科、他学部科目の単位の履修状況を表2-2-1および表2-2-2に示す。農学部規則により教職科目と合わせて計8単位（教養科目及び理系基礎科目を除く）までを自由科目として卒業に必要な単位と認定することができる（自由科目制度）。平成19年度は、154名、計885単位（教職科目を含む）を卒業に必要な単位として認定しており、学生の多様な学習に対する要望に適切に対応している。

表2-2-1 他学科科目を履修した学生数・単位数

所属学科	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
人間環境科学科	28	235	23	130	22	117	28	156
生物生産科学科	26	134	36	232	31	120	32	120
森林資源科学科	37	191	32	209	12	68	32	148
応用生物化学科	42	197	32	143	21	96	17	116
合計	133	757	123	714	86	401	109	540

※ 教職科目を除く

表2-2-2 他学部科目を履修した学生数・単位

開講学部	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
人文学部	6	28	2	4	2	6	1	4
教育学部	11	41	5	12	3	6	5	12
理学部	5	19	0	0	1	2	0	0
合計	22	88	7	16	6	14	6	16

(2) 入学前修得単位の認定

所定の手続きをして認められれば、入学前他大学等で修得した単位を本学の単位として認定することができる。平成19年度は3年次編入生8名の申請があり、計534単位の入学前修得単位の認定を行っている。

(3) 留学プログラム

交流協定に基づく派遣制度により、平成19年度は2名の学生が留学している(表2-2-3)。

表2-2-3 交換協定校への留学者数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ネブラスカ大学オマハ校	1	1	1	0
アルバータ大学	1	1	1	1
朝鮮大学	0	0	1	0
浙江大学	0	0	1	1
合計	2	2	4	2

(4) キャリア教育・インターンシップ

教養科目において、キャリア形成のための科目「キャリアデザイン」を設置している。また、3年次の学生を対象に「インターンシップ」を実施し、平成19年度は約4割の学生が履修している(表2-2-4)。

表2-2-4 インターンシップを履修した学生数

所属学科	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
人間環境科学科	5	5	3	3	3	5	0	2	0	2	0	2	0	5	2	1
生物生産科学科	9	2	6	2	10	1	12	3	5	0	6	0	11	0	8	2
森林資源科学科	6	5	2	4	3	5	0	3	2	2	1	2	3	5	0	0
応用生物化学科	31	0	2	5	17	0	10	3	25	0	10	5	15	0	7	3
小計	51	12	13	14	33	11	22	11	32	4	17	9	29	10	17	6
合計	90				77				62				62			

(5) 資格取得への支援

高等学校教諭免許状(理科、農業)、技術師補、測量士補、食品衛生管理・監視員、樹木医補の資格取得および2級建築士・木造建築士受験資格取得のために必要なカリキュラム編成を行い、各種資格取得を可能とする工夫をしている。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

フィールド科学に関する授業、実習、演習等の体験型授業やキャリア形成の一環としての「インターンシップ」を導入するなど、実社会における問題の認識、職業意識の向上を旨としたカリキュラム編成を行っている。また、情報処理演習などIT化に対応した授業を開講している。

(2) JABEEの認証修得

環境森林科学科においては、より充実した技術者教育を達成するため、平成18年にJABEEコースの認定を日本技術者教育認定機構に申請し、平成19年度にこの認定を取得している(森林資源科学コース)。JABEE教育は、専門性と広い視野を兼ね備えた技術者の養成という社会の要請に対応している。

(3) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則により研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生を受け入れている(表2-2-5)。

表 2-2-5 研究生、科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	9		3		9		8	
科目等履修生	4	15	4	8	2	12	0	0
聴講生	0		1		2		0	
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し、一般選抜（前期・後期入学試験）の他に、私費外国人留学生特別選抜試験、3年次編入学試験を行うとともに、推薦Ⅰ入学試験においては専門高校卒を設け、幅広い層からの学生の募集を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①教育プログラムは教育目的に沿って一貫した体系に編成されている。②教養教育と専門教育の配分、必修科目と選択科目の配分もバランスがとれており、教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。③自由科目制度は、学生の学習に対する多様なニーズに対応している。④入学前履修科目の単位認定はよく活用されている。⑤留学プログラムも整備され、適切に活用されている。⑥資格取得のために必要なカリキュラム編成が整備されている。⑦JABEE制度を取り入れることにより、社会・産業界の要請に対応した技術者の輩出に対応している。⑧「キャリアデザイン」や「インターンシップ」が積極的に取り入れられており、社会・産業界からの要請に対応している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

1. 授業形態の組合せ

各学科の専門科目開講数 60～83 科目に対し、講義 49～66 科目(67～82%)、実験・実習・演習 11～25 科目(18～33%)、その他形式（講義・演習複合）0～1 科目を開講し、講義と実験・実習および演習と連携したバランスの良いカリキュラム編成をしている。各学科とも学科に固有な専門実験・演習を 3～8 単位の範囲で必修又は選択必須科目として課し、講義と実験・演習の連携に配慮している（表 3-1-1）。

表3-1-1 農学部各学科開講科目の形態別集計表

農学部	開講総科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
共生バイオサイエンス学科	83	66	79.5	7	8.4	2	2.4	7	8.4	1	1.2
応用生物化学科	60	49	81.7	4	6.7	1	1.7	6	10.0	0	0.0
環境森林科学科	75	50	66.7	5	6.7	11	14.7	9	12.0	0	0.0
合計	218	165		16		14		22		1	

## 2. 学習指導法の工夫

### (1) 教材の開発

各学科で学生実験手引書を毎年作成・配布し、実験内容に即した版に改めている（表3-1-2）。

表3-1-2 学生実験手引書を配布している実験

学科名	実験の名称
共生バイオサイエンス学科	共生バイオサイエンス実験
環境森林科学科	環境木質化学実験、環境木質加工学実験、環境木質材料学実験、環境木質機能学実験
応用生物化学科	応用生物化学実験(1)・(2)

### (2) シラバスの活用

シラバスを発行し、授業の目標、学習内容、授業計画、受講要件、テキスト・参考書、予習・復習、成績評価の方法と基準、オフィスアワーを記載している。平成19年度までは冊子体シラバスを提供した。平成19年度には、20年度から移行する全学生がオンラインを通してシラバス閲覧、授業登録、学務広報の取得などが可能な新学務情報システム上のWEB公開の試行を行った（添付資料5）。

### (3) 情報機器の活用

大人数講義室（2室）に設置型液晶プロジェクターを整備、少人数講義室には可搬型LCプロジェクターを7台保有し、講義や演習に対応している。学生実験にPCによる数値処理やパワーポイントを用いたプレゼンテーション技術の習得を取り込む工夫をしている。

### (4) TAの活用

実験・演習科目に修士課程の院生をTAとして採用し、延べ149名5,410時間に活用し、充実している。機器操作や実験手順のきめ細かな指導と助言ができるようになった。

### (5) フィールドワーク教育の展開

全学共通教育科目として「フィールド科学概論」「フィールド科学演習」合計3単位を実施している。また、平成19年度からは中山間地農業活性化を課題として問題発見・解決能力育成を図るため「農業環境演習Ⅰ～Ⅲ」も新たに開設した。これらの取組は、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム[現代GP]『地域活性化への貢献（地元型）』に採択された。

### (6) 講義と演習を複合した授業の設置

通年開講で3単位による「植物生産学演習」（栽培体験・観察を含む）を実施している。

### (7) 社会人による授業支援

「地域生態科学論」の非常勤講師に環境専門家、農業者、市民運動家などを起用し、多面的学習を行っている。

### (8) 基礎学力不足学生支援

「理数基礎演習（物理学、生物学）」による大学導入授業（新入生のほぼ全員がいずれかを履修）、理系基礎科目（「化学概論」、「生物学概論」、「数学概論」）における能力別・履修履歴別クラス編成講義、職業高校からの入学生に対する補習授業（物理学、英語）を実施し、高等学校教育と大学教育の連続性の確保を工夫している。

### (9) 卒業研究の指導体制

副指導教員制を採用するとともに、中間発表会を実施し、進捗状況の把握と指導方法等の改善を行っている。また、パワーポイントやポスターを用いた卒業研究発表会を開催し、メディア作製技術や口頭発表技術を学ぶ機会を設け、発表およびコミュニケーション能力の向上を目指している。

### (10) 成績優秀者表彰

勉学への取組意識の高揚を促すため、学習成果の評価に基づき2年終了時および卒業時に各学科1名ずつの学部長表彰と、卒業時に学部で1名の学長表彰を行っている。

### 3. 主要開設科目別履修登録者数

専門科目開講に対する受講者の割合は2年生までは基礎的な科目が開講されているので高い。3年生以上ではより専門性が高くなるため学生の選択の幅が増えるため、科目間で履修割合がばらつく傾向にある（別添資料3）。

### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

専門全開講科目の必修科目に占める専任教員の割合は、学科によって異なるが84～87%である。非常勤講師による科目は理系基礎科目（「数学概論」および「物理学概論」）であり、農学部の専門性の高い科目は全て専任教員によって教育が行われている。

## 観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

### 1. 勉学環境の整備への取組

#### （1）自習室の設置

自主的学習の場として、図書室（28席）の整備、開室時間の延長や空講義室の自由利用を可能としているほか、多目的スペース（演習室（48席）等）を整備し、自主ゼミ等の利用を可能にしている。

#### （2）図書の整備

学生用図書として、附属図書館に整備しているほか、農学部に図書室を設け、農学関連雑誌、一般専門書等を整備している（約21,800冊収蔵）。また各研究室には各分野の専門書を整備している。学生の図書借り出し数を表3-2-1に示す。

表3-2-1 農学部生の図書借り出し冊数

	H16	H17	H18	H19
附属図書館	3,921	3,333	3,667	2,649
浜松分館	6	14	4	6
農学部図書室	189	177	81	78
合計	4,116	3,524	3,752	2,733

#### （3）IT環境の整備

総合情報処理センターと連携し、ネットワークやセキュリティの整備と更新を図っている。また、入学時に配布されたパスワード、アドレスを利用して、総合情報処理センターならびに学部各研究室のPC、LANの自主利用を可能にしている。

### 2. 単位の実質化への取組

#### （1）組織的な履修指導

各学年当初に、総合ガイダンスおよび学科別のガイダンスを実施し、履修指導を行うとともに、各科目の開講時に担当教員による履修内容のガイダンスを実施している。

#### （2）授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習の欄を設けて、予復習事項やレポート課題の提示などを行い、実質的に予復習を促進する工夫をしている（別添資料5）。また、平成18年11月に実施した「大学生活・学習」に関する学生アンケートの結果を受けて学習時間を確保するために、学年に偏らない授業科目の配置を行った（別添資料6）。

#### （3）単位の厳格化

シラバスに成績評価基準欄を設けて、試験、出欠、レポート等の評価基準を明記するとともに、平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまで最低合格点50点とする4段階評価を、最低合格点60点とする5段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。また、環境森林科学科では、JABEE認定基準に沿

ったカリキュラムを実施し、卒論研究の実施記録、従事時間を記録している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学習指導方法の工夫として、①講義と実験・実習・演習の連携を配慮した授業形態の組合せを行っている。②各種実験の教材開発、情報機器・TAの活用、少人数授業を通してきめ細かい指導を行っている。③フィールドワーク教育を展開し、農学への動機づけや問題発見・解決能力育成を図っている。④基礎学力不足学生に対する、大学導入授業・補習授業、能力別・履修履歴別クラス編成講義などを通じて、高等学校と大学教育の連続性の確保を工夫している。⑤専門性の高い科目はすべて専任教員によって実施されている。

また、主体的学習の推進に向けて、⑥自習室、図書室、IT環境などの勉学環境の整備を行っている。⑦ガイダンスの実施、学年に偏らない授業科目の配置、単位の厳格化を行い、単位の実質化を進めている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

学生1人当たりの年次別平均単位修得数を表4-1-1に示す。学年進行に従って、単位は適切に修得されている。なお、平成18年度からの改組に伴うカリキュラム変更に伴い、1年次で修得した平均単位数が減少し、バランスの取れた単位習得状況になっている。

表4-1-1 学部生における単位修得状況(年次別平均修得数)

(単位: 単位/人)

	平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
人間環境科学科	52.33	45.13	38.00	13.16	51.57	47.76	32.85	13.58	/	46.71	37.42	12.30	/	/	33.92	9.61
生物生産科学科	44.32	41.33	44.73	14.95	45.65	40.88	41.91	11.84	/	43.15	37.61	11.43	/	/	38.21	14.07
森林資源科学科	46.33	41.43	39.21	13.40	45.72	42.69	40.53	14.02	/	44.16	35.37	13.70	/	/	38.09	12.95
応用生物化学科	46.59	41.16	42.24	11.94	48.66	39.19	43.65	9.96	/	38.80	42.12	10.65	/	/	38.78	9.98
合計	47.11	42.08	41.23	13.29	47.69	42.24	40.25	12.13	/	42.99	38.41	11.81	/	/	37.40	11.60

(単位: 単位/人)

	平成18年度				平成19年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
共生バイオサイエンス学科	43.61	/	/	/	42.65	46.31	/	/
応用生物化学科	39.53	/	/	/	38.26	41.31	/	/
環境森林科学科	37.26	/	/	/	38.23	43.64	/	/
合計	40.41	/	/	/	40.04	43.81	/	/

#### 2. 学位取得状況

標準修了年限内に卒業した学生の割合は約8割と高い水準であり、適切である(表4-1-2)。

表 4-1-2 4 年生の学位取得状況

区分	平成16年度									平成17年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)				実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
人間環境科学科	39	33	30	76.92	3	7.69	0	0.00	2	40	33	31	77.50	2	5.00	0	0.00	1
生物生産科学科	43	38	37	86.05	0	0.00	1	2.33	2	47	40	37	78.72	3	6.38	0	0.00	4
森林資源科学科	56	41	37	66.07	2	3.57	2	3.57	2	54	45	40	74.07	5	9.26	0	0.00	1
応用生物化学科	55	50	46	83.64	4	7.27	0	0.00	5	59	57	53	89.83	4	6.78	0	0.00	7
合計	193	162	150	77.72	9	4.66	3	1.55	11	200	175	161	80.50	14	7.00	0	0.00	13
区分	平成18年度									平成19年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)				実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
人間環境科学科	42	37	33	78.57	4	9.52	0	0.00	4	41	38	34	82.93	4	9.76	0	0.00	3
生物生産科学科	53	49	44	83.02	4	7.55	1	1.89	1	45	38	36	80.00	2	4.44	0	0.00	1
森林資源科学科	43	35	30	69.77	5	11.63	0	0.00	1	50	38	36	72.00	2	4.00	0	0.00	2
応用生物化学科	53	49	48	90.57	1	1.89	0	0.00	5	57	47	46	80.70	1	1.75	0	0.00	3
合計	191	170	155	81.15	14	7.33	1	0.52	11	193	161	152	78.76	9	4.66	0	0.00	9

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。  
 注2) Xは、標準修了年限内での卒業者数を示す。  
 注3) Yは、標準修了年限+1~2年での卒業者数を示す。  
 注4) Zは、標準修了年限+3年以上での卒業者数を示す。  
 注5) その他は、編入学者数を示す。  
 注6) 卒業率=卒業者数÷在籍者数  
 注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業者÷在籍者数  
 注8) 標準修了年限+2年以内卒業率=標準修了年限+2年以内卒業者÷在籍者数  
 注9) 標準修了年限+3年以内卒業率=標準修了年限+3年以内卒業者÷在籍者数

### 3. 資格取得状況

平成19年度において、高等学校教諭一種(理科・農業)の免許状を合わせて約50人の学生が取得しており、これは卒業生数の30%である。森林資源科学科卒業生が対象となる測量士補の免許取得者数は2人、技術士補は卒業生全員が申請資格を有する。応用生物化学科卒業生が対象となる食品衛生管理員・監視員免許の有資格者数は41人で、応用生物化学科卒業生数の87%である(表4-1-3)。

表 4-1-3 学部生における資格取得状況

(単位:人)

学科名	平成16年度					平成17年度					平成18年度					平成19年度					
	教員		測量士補	技術士補	食品衛生管理員・監視員	教員		測量士補	技術士補	食品衛生管理員・監視員	教員		測量士補	技術士補	食品衛生管理員・監視員	教員		測量士補	技術士補	食品衛生管理員・監視員	
	理科	農業				理科	農業				理科	農業				理科	農業				
人間環境科学科	8	7	/	/	/	5	3	/	/	/	5	1	/	/	/	9	3	/	/	/	
生物生産科学科	8	6	/	/	/	9	7	/	/	/	6	2	/	/	/	11	3	/	/	/	
森林資源科学科	3	2	20	/	/	11	2	13	/	/	5	2	9	35	/	7	4	2	38	/	
応用生物化学科	13	4	/	/	/	34	7	1	/	/	35	10	1	/	/	10	1	/	/	41	
合計	32	19	20	/	/	34	32	13	13	/	/	35	26	6	9	35	37	11	2	38	41

注1) 教員免許は「高等学校教諭一種免許状」である。  
 注2) 技術士補、食品衛生管理員・監視員の資格取得者数には有資格者を含む。

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

### 1. 学業の成果の達成度に関する評価

過去4年間の授業アンケートにおける「授業で新しい知識や考え方、技術が身についたか」との設問で、概ね7割の学生が肯定的に回答しており、達成度評価は高い(表1-2-2参照、設問13(11-6頁))。また、平成19年度卒業見込生87人を対象に平成20年2月に実施した「学業の達成度アンケート」調査の結果、「専門分野の知識・技術」、「自然科学の知識」、「情報活用能力」、「課題発見・解決能力」、「プレゼン能力」、「コミュニケーション能力」において、概ね半数あるいはそれ以上の学生が、これらの項目について「達成した」、「ある程度達成した」と答えており、達成度は高い。これに対して、「外国語能力」、「国際感覚」、「リーダーシップ」についての達成度評価は高くない(図4-2-1)。

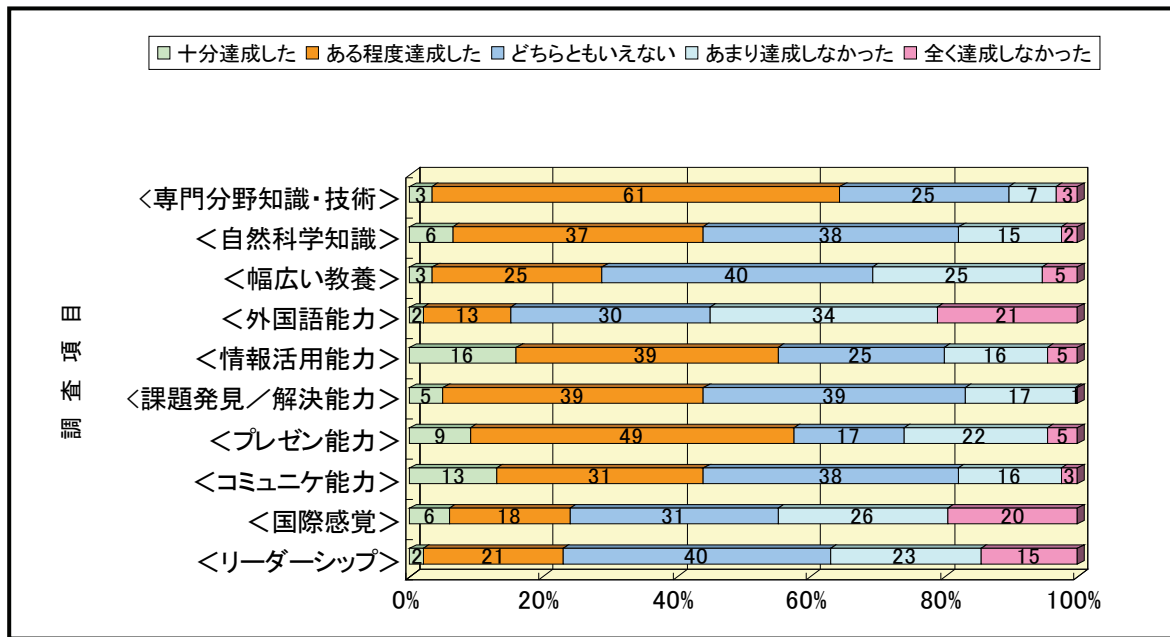


図 4-2-1 学業の達成度についてのアンケート結果

## 2. 学業の成果の満足度に関する評価

過去4年間の授業アンケートにおける「総合的に判断して、この授業で満足が得られたか」との設問で、約7割(6.5~6.8ポイント)の学生が満足であると回答し、概ね学生は授業に満足している(表1-2-2、設問14(11-6頁)参照)。

平成18年度11月に在学生(2,3年生)291人を対象に実施した「大学生生活・学習」アンケートの結果、教育に対する総合的満足度は、「満足している」4.0%、「まあ満足している」47.1%と、「満足」とする割合が50%超となり、「あまり満足していない」「満足していない」の否定的評価(18.8%)を大きく上回り、概ね学生は学業の成果に満足している。教育の内容に関する項目を詳細にみると、「成績評価が適切である」、「専門科目が充実している」、「実験・実習などの授業が充実している」の項目で満足度が高い。一方、「教育方法(授業の進め方)に満足している」、「全学共通教育(教養教育)が充実している」、「外国語教育が充実している」については、肯定率、否定率ともにおよそ同程度であるが、改善要望率は7~9%程度でそれほど高くない。また、資格取得に役立つ授業が充実している」、「魅力のある進んで受けたいと思う授業が多い」、「情報処理関係・IT教育が充実している」では、学生の改善要求度が高く、満足度は低い。(図4-2-2)

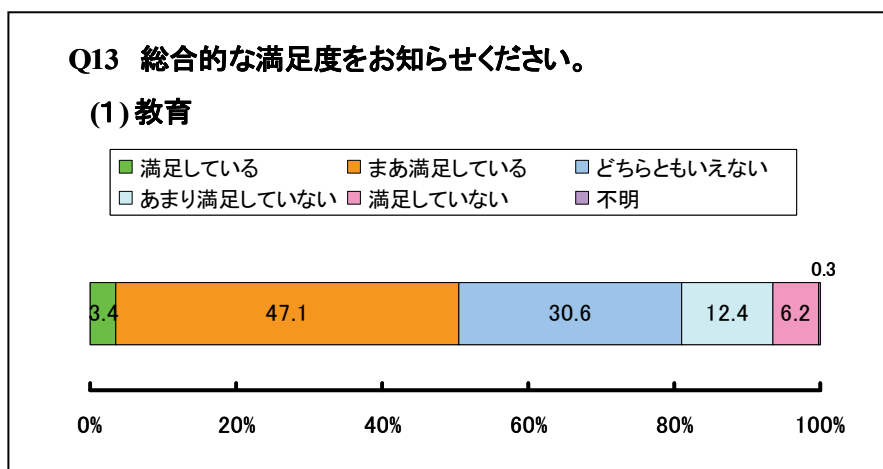


図 4-2-2 「大学生生活・学習」アンケート結果

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生が身に付けた学力・資質・能力に関しては、①単位修得率が向上しており、標準修了年限で卒業した人の割合が8割と高い水準にある。②教員免許、技術士補と食品衛生管理員・監視員免許の有資格をそれぞれ40～50人程度が取得している。

また、学業の成果に関する学生の評価は、③「授業で新しい知識、考え方、技術が身に付いた」と肯定的であり、学業の到達度評価が高い。④在学生によるアンケート調査結果によれば、教育に対する総合的な満足度の割合が高い。以上のことから、教育の成果や効果は上がっていると判断する。

## 分析項目 V 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

#### 1. 進路・就職の状況

卒業生の進路は、48%が就職、46%が進学である(表5-1-1)。また、進学先としては本学農学研究科の割合が87%となっている。就職先を見ると、産業別では製造業32%と最も多く(図5-1-1)、その内訳を見ると食品・化学製造が60%を占め、職業意識の向上と社会で活躍する人材の育成という教育の成果が挙げられている。また地域別では、中部圏が42%(内静岡県内が30%)、関東圏が39%を占め、地域社会への貢献も十分達成されている(図5-1-2)。

表 5-1-1 学部卒業後の進路

進路先	H16		H17		H18		H19	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	71	43.8	79	45.1	73	42.9	78	48.4
進学	75	46.3	81	46.3	76	44.7	74	46.0
(農学研究科)	(48)	(64.0)	(66)	(81.5)	(61)	(80.3)	(65)	(87.8)
その他	16	9.9	15	8.6	21	12.4	9	5.6
合計	162	100	175	100	170	100	161	100

( )内の数字は農学研究科への進学者数と進学者全体に対する割合(%)

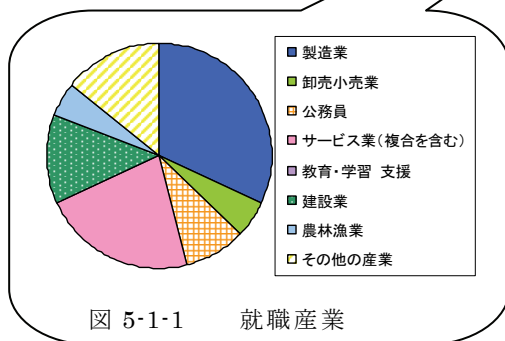


図 5-1-1 就職産業

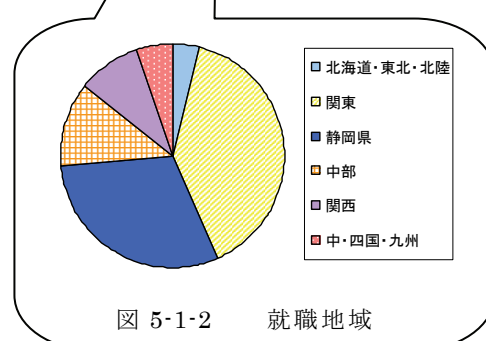


図 5-1-2 就職地域

#### 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年度に、『静岡大学に関するアンケート調査』を実施した。調査対象は卒業3年

目、5年目の卒業生全員（回答数 75 人）、過去5年間に卒業生・修了生を3名以上採用した企業・団体等（回答数 32 社）、4年生の保護者全員（回答数 114 人）である。

### 1. 卒業生からの評価

卒業生の総合的な満足度では、「非常に満足」24.0%、「やや満足」54.7%と農学部での学生生活に肯定的な結果を回答している。習得度に関して「十分習得できた」「ある程度習得できた」とする肯定的割合が50%を超える項目は、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学系基礎分野の知識」「幅広い教養」「課題発見/解決能力」「コミュニケーション能力」「人間力」であり、否定的割合が高いものは「外国語能力」「国際感覚」である（図 5-2-1）。また、卒業後の役立ち度では、卒業生の80%が静岡大学で学んだことや経験が役に立っていると回答している。項目別では、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学系基礎分野の知識」「コミュニケーション能力」の肯定的割合が60%を超えているのに対して、習得度の低かった「外国語能力」「国際感覚」において否定的評価が多い（図 5-2-2）。

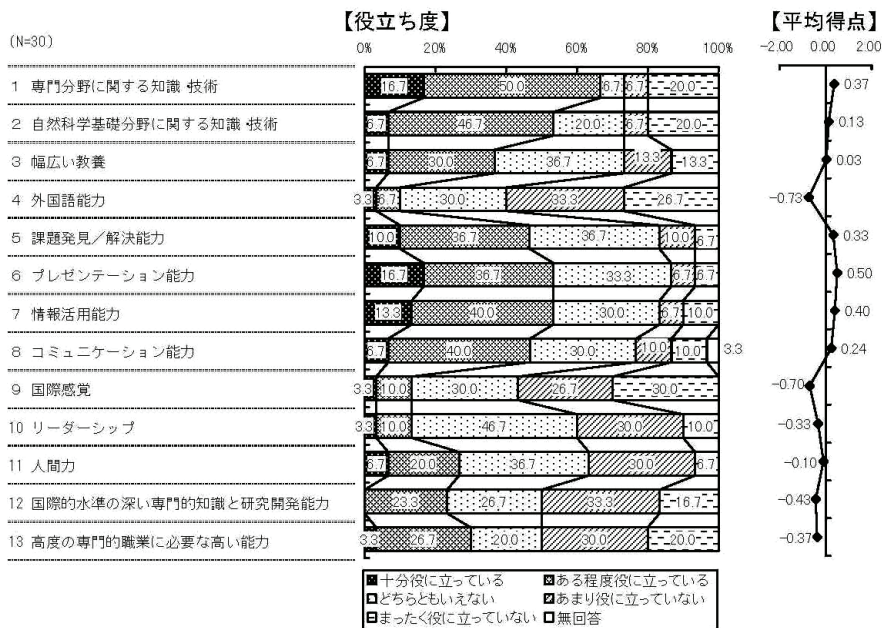


図 5-2-1 卒業生へのアンケート結果（習得度）

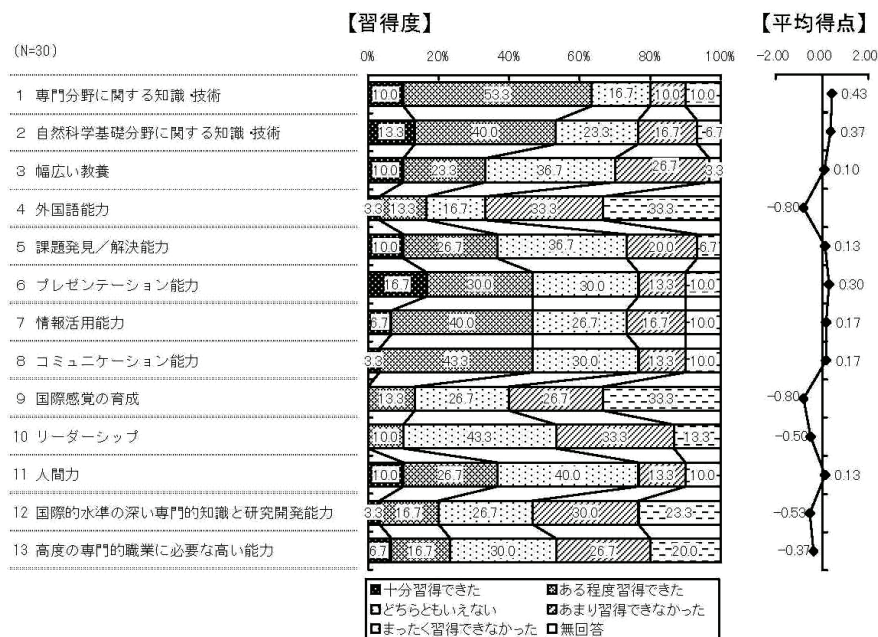


図 5-2-2 卒業生へのアンケート結果（役立ち度）

## 2. 企業等就職先からの評価

卒業生採用企業・団体へのアンケート調査の結果、採用の総合的満足度は「非常に満足」46.9%、「やや満足」43.8%と、採用に肯定的な意見が90%以上で、満足度は非常に高い。なお、重要度と習得度の評価をみると、「専門分野に関する技術・知識」、「幅広い教養」、「課題発見/解決能力」、「コミュニケーション能力」、「人間力」については、「十分習得している」、「ある程度習得している」とする肯定的回答が50%を超えている。しかし、「プレゼンテーション能力」、「リーダーシップ」の習得度の肯定的な回答は40~45%程度であり、「外国語能力」、「国際感覚」の習得度は10%程度ときわめて低く、今後これらの能力向上に向けての検討が必要である(図5-2-3)。

また、卒業生の能力に関する企業への訪問調査による結果では、卒業生の採用に対してその専門的知識・技術を高く評価しており、「今後も採用を継続したい」との意向であった。一方で、入社後の教育により適応できるその潜在能力に期待を寄せている(別添資料7)。

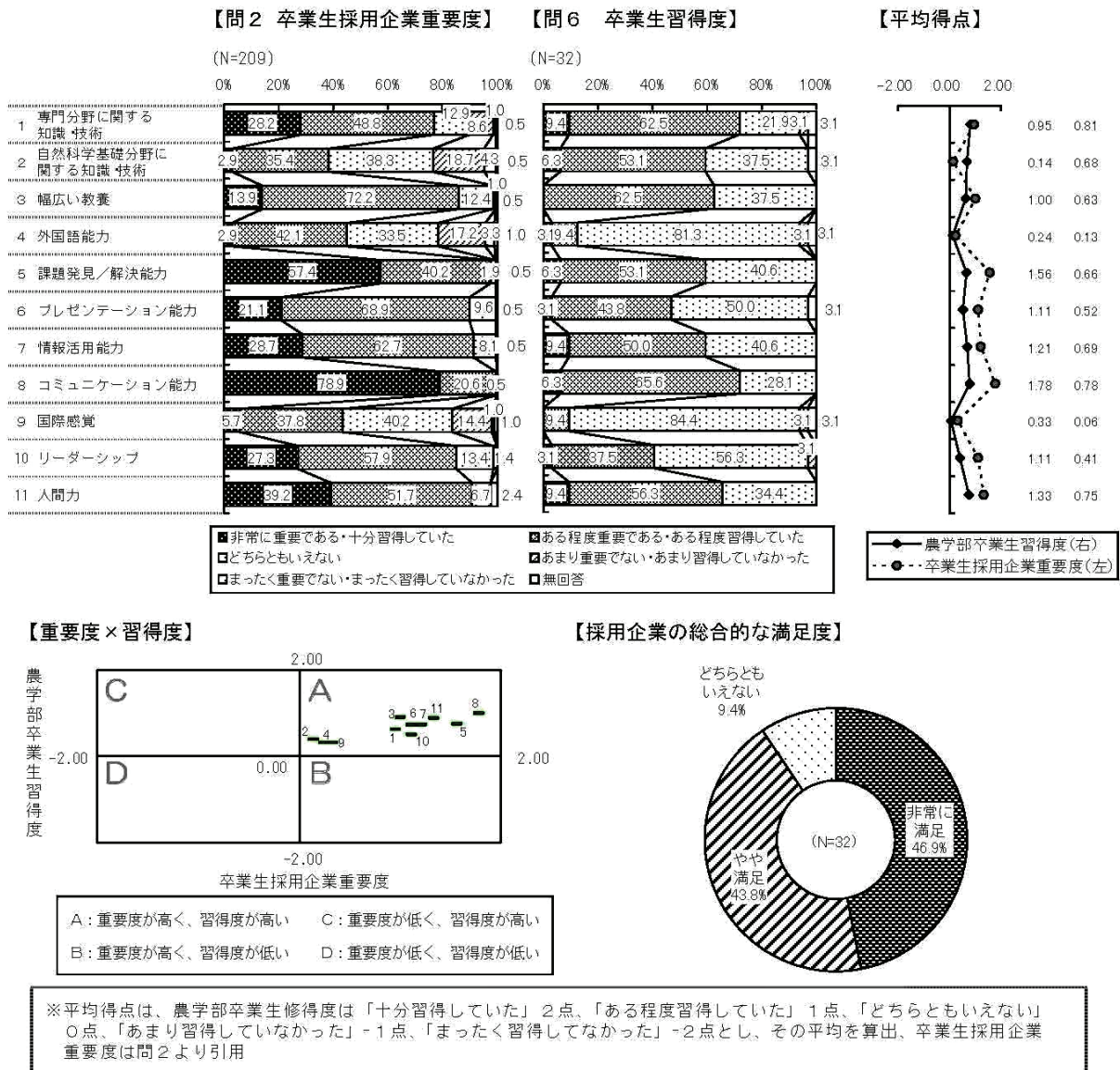


図 5-2-3 就職先企業等へのアンケート結果

## 3. 保護者からの評価

保護者へのアンケート結果では、子息の学生生活の総合満足度は「非常に満足」24.6%、「やや満足」44.7%で、満足とする保護者が約7割である。保護者のほぼ8割は、学生の入学は希望どおりと回答しており、全学的に見て、希望どおりに入学した学生の保護者の満足度が高いことと同じ傾向である(図5-2-4)。

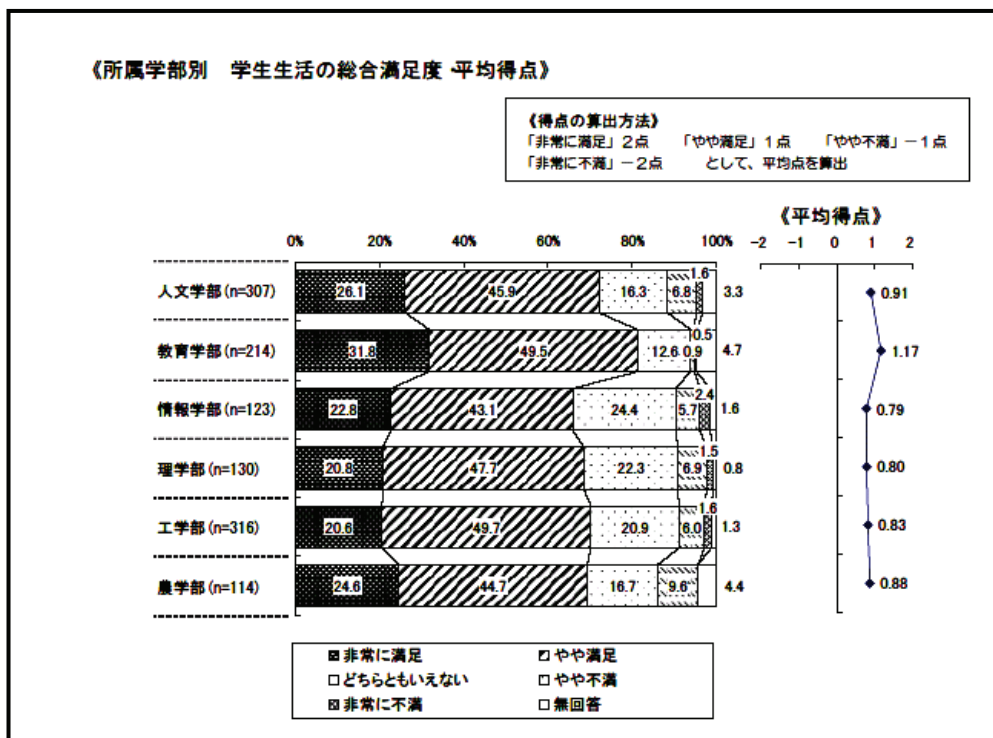


図 5-2-4 保護者へのアンケート結果

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

卒業後の進路の状況では、①卒業生の進学率が 40～50%と高い値で推移しており、進学者の約 8 割が本学農学研究科に入学し、学部・修士課程と一貫した教育体制が整っている。②就職先としては、食品・化学製造業が大半を占め、地域別では、中部圏が過半を占め、地域の企業・産業への貢献度が高い。

関係者からの評価では、③卒業生は、学生生活に満足したとの肯定的評価が高く、学業の習得度も「専門分野に関する技術・知識」で習得度が高い。④就職先企業では、採用の総合的満足度が非常に高く、保護者からの評価も満足とする評価が高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1「日本技術者認定機構教育の実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

カリキュラム改革、シラバスの充実、学習保証時間管理、教育改善システムの構築など日本技術者認定機構(JABEE)のガイドラインに沿った教育改革に取り組み、平成19年5月に森林資源科学科(認定期間2年間)が教育プログラムの認定を受けた。これまでに73名の卒業生が認定課程を修了した(表4-1-2(11-15頁))。

#### ② 事例2「学生のニーズに対応した教育改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度に2、3年生全員を対象に「大学生活・学習」に関するアンケート調査を実施した。(11-6頁参照)調査で明らかになった学生の要望を基に、実施時期を明記した「改善計画書」を作成・公表した。(11-6頁参照)その後、既に計画中であった事項も含め、改善計画に基づき、自習室、図書室の自習スペースの拡大、IT環境の整備など学習環境の改善、玄関・トイレの改修(バリアフリー化)をはじめ、シラバスの改善、学年に偏らない科目の配置、新規科目の設置などの教育内容や方法の改善、交流会やガイダンスの開催回数の増加や資格取得に関する情報の周知徹底など情報伝達やコミュニケーション体制の整備などを行い、学生のニーズに対応した様々な改善を行った(表1-2-3(11-7頁)参照)。

#### ③ 事例3「キャリア教育・インターンシップの実施と高い就職・進学率の維持」(分析項目Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学での学びと生涯設計に関するキャリア教育を目的として、1年次学生を対象にキャリア形成科目である「キャリアデザイン」を開講している。また、全学科で3年次学生を対象に「インターンシップ」を選択科目として実施し、学生の約4割以上がコンスタントに履修している(表2-2-4(11-10頁)参照)。同時に、就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職相談、学内での企業説明会など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させるとともに、企業人事担当者の卒業生への高い満足度評価を得て(図5-2-3(11-19頁)参照)、ほぼ90%の高い就職・進学率(表5-1-1(11-17頁)参照)を維持している。また、進学率は約5割で推移し、その内本学農学研究科に進学する学生割合が増加し、平成19年度には87%に達し、学部・修士課程と一貫した教育体制が高く評価されている(表5-1-1(11-17頁)参照)。

#### ④ 事例4「フィールド型授業の新展開」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成14年度から導入期教育として実施してきたフィールド教育の経験を基に平成18年度に、教養科目として1年次に「フィールド科学概論」「フィールド科学演習」を開設し、地域フィールドでの課題探求型自主研究、農学部附属の持続型農業生態系、森林生態系、水圏生態系の各フィールドを中心に、市民団体「清沢塾」による棚田再生事業、富士山麓における森林植生及び環境保全事業での体験(実物教育・実習・宿泊実習)を通し、自然の仕組並びにフィールド科学の実態を認識する学習機会を設けた。あわせて、平成19年度から、専門科目として1～3年次に「農業環境演習Ⅰ～Ⅲ」を開設し、静岡県が展開する「一社一村しずおか運動」に参加し、農業と環境の問題に対応できる環境リーダーの養成を目的に、農学部が一社となり静岡市大代地区を一村とする「静岡市中山間地域における農業活性化—『一社一村しずおか運動』に連結する農業環境プロジェクト—」を立ち上げた。本取組は、平成19年度文部科学省現代GP「地域活性化への貢献(地元型)」に採択され、「学生の主体性が発揮されるユニークな試みといえます。本取組によって、実験・実習を重んじている農学部教育は、フィールドを既存の大学施設内から農村という実務を行

っている場所に拡大することになり、教育プログラムに改革を起こすものと大きく期待されます。」と評価された。この取組結果は、公開シンポジウム（静岡県・静岡市共催、3月8日）として発表するとともに、国内メディアのみならず、韓国からの取材を受け、文化日報（平成20年2月22日朝刊）に大きく掲載された。

#### ⑤ 事例5「学力不足学生への教育支援」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

高等学校において物理学および生物学の履修経験のない新入生に補習授業「理数基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、大学教育につなげる工夫をしている。ほぼ100%の学生がいずれかの授業を履修し、制度が活用されている。また、理系基礎科目（化学概論、生物学概論、数学概論）における習熟度別クラス編成講義を実施し、理解度に合わせた授業実施が出来るように改善した。その結果、生物学概論では前期基礎クラスにいた学生が後期にはアドバンスクラスに移ることが出来る学生が毎年10名前後でしており、学習意欲及び学力の向上につながっている。また、化学概論では、前期でのクラス別授業の実施により基礎学力の向上したことから、平成19年度から後期の習熟度別クラス分けをなくした。

#### ⑥ 事例6「高い学位取得率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

履修ガイダンス、指導教員制による個別指導の充実、卒業研究での少人数制の徹底、家庭への成績表の送付による保護者との連携強化など学生の学習支援を行うことにより、標準修了年限以内に卒業した学生の割合は80%前後と高い水準を維持している（表4-1-2（11-15頁）参照）。

## 1 2 . 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・	1 2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・	1 2 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・	1 2 - 7
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・	1 2 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・	1 2 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 2 - 16
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・	1 2 - 21

## I 農学研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国とのかかわりの下で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これら能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

農学研究科は、上記の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、人間と自然の共存する循環型社会の構築を21世紀の課題として位置づけ、農学の分野において、「食料」「バイオ」「環境」をキーワードとした教育を基本方針として、「東海地域の豊かな環境を背景に、環境・バイオサイエンスを基礎として衣食住を充足するための学理や技術を進化させた教育を行い、地域や国際社会の持続的発展に貢献できる人材」を養成することを目的としている(農学研究科規則)。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するために、本研究科は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ①循環型社会の構築という社会的要請に応じた教育システムと体系化したカリキュラムを編成し、留学生、他大学出身者を含む多様な学生に専門的知識を教授する。
- ②学際的な知識を習得できるように他大学院、他研究科との単位互換を行う。
- ③社会のニーズや高度な専門的知識を教授するため、実務経験者、企業研究者等による指導を強化する。
- ④特別研究においては、その研究成果の学会発表と学術雑誌への投稿を奨励する。
- ⑤学生支援としての相談体制を整え、学習環境の充実と就職支援体制を強化する。

### 3. 組織の特徴

本研究科は「人間環境科学専攻」、「生物生産科学専攻」、「森林資源科学専攻」、「応用生物化学専攻」の4専攻8講座(修士講座制)を置き、附属地域フィールド科学教育研究センターならびに創造科学技術研究部、全学共同利用施設である遺伝子実験施設と教育連携する体制をとっている。

### 4. 入学者の状況

本研究科の教育目的をホームページや研究科案内において広報するとともに、以下のアドミッションポリシーを定め、これに基づいた入学試験を実施することにより、本研究科の教育目的を理解し、農学における幅広い基礎知識を有し、研究や技術開発に対する強い意欲のある学生を受け入れている。

- ①環境を重視した持続的な生物資源の生産と利用技術の開発に興味を持ち、独創性と応用能力並びに国際感覚を備えた学生。
- ②人類生存に直接関わる生物資源や環境問題に関心を持ち、その解決貢献しようという使命感あふれる学生。

(出典：農学研究科学生募集要項)

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科が想定する関係者は、農学に係る高度の知識・技術の習得を目指す学生およびその保護者、農林水産業を中心にフード産業、ファルマ産業、木質バイオマス産業等に係る企業・行政等であり、これら関係者から、生物資源の生産と利用及び環境に関する高度の専門的知識と技術に係る教育、人材の育成を期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 研究科の構成

研究科は、人間環境科学専攻、生物生産科学専攻、森林資源科学専攻、応用生物化学専攻の4専攻より構成されている。教育研究支援組織としては、自然との調和を目標に地域に根ざした総合的な農学教育と研究を行う地域フィールド科学教育研究センターを備えている(図1-1-1)。

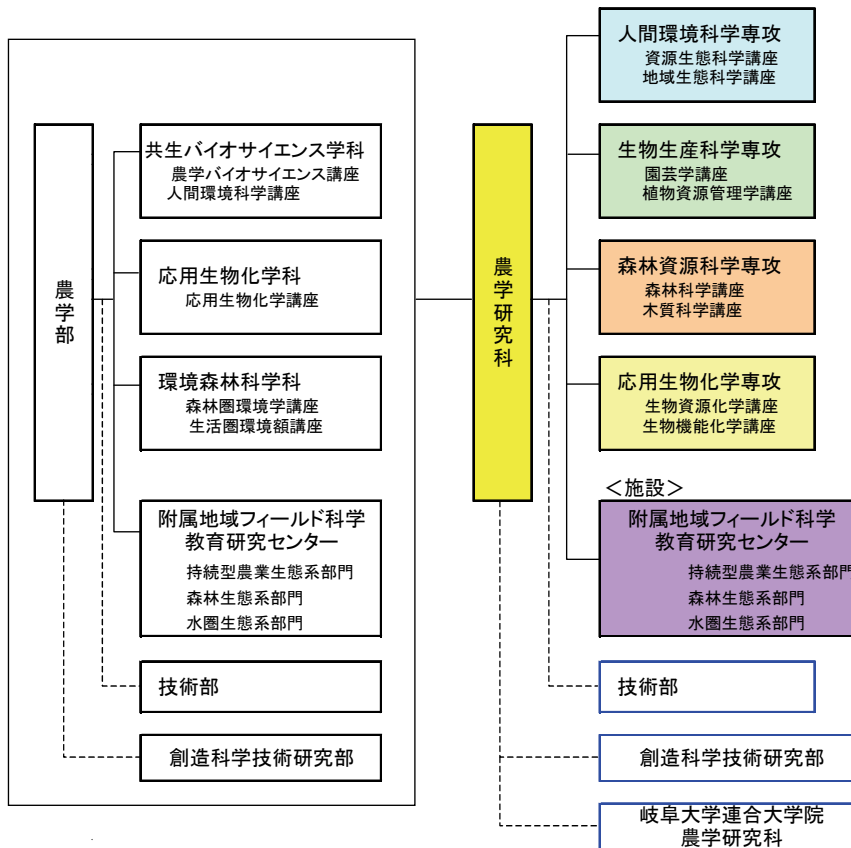


図 1-1-1 組織図  
点線は教育連携を示す

#### 2. 学生定員と現員

学生数は、専攻間に定員充足率に差が見られるものの、研究科全体の充足率は102%と適正である(表1-1-1)。

表 1-1-1 学生定員と現員

専攻	収容定員	現員			
			1年次	2年次	計
人間環境科学専攻	30	男	6	14	20
		女	5	3	8
生物生産科学専攻	48	男	12	7	19
		女	11	7	18
森林資源科学専攻	48	男	11	14	25
		女	4	6	10
応用生物化学専攻	48	男	27	21	48
		女	12	18	30
合計	174	男	56	56	112
		女	32	34	66
		合計	88	90	178

平成19年5月1日現在

### 3. 教員組織の構成

農学部教員を中心に、創造科学技術研究部と遺伝子実験施設の教員を加えて構成し、研究科の教育目標を達成できるよう配置している（表 1-1-2）。各専攻は、大学院設置基準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

表 1-1-2 教員の配置

専攻	講座	職位				合計
		教授	准教授	講師	助教	
人間環境科学専攻	資源生態科学講座	4 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	6 (0) [0]
	地域生態科学講座	3 (0) [0]	3 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	7 (1) [0]
生物生産科学専攻	園芸学講座	3 (0) [0]	3 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	6 (0) [0]
	植物資源管理学講座	5 (0) [0]	4 (1) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [0]	10 (2) [0]
	共通	0 (0) [0]	1 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [0]
森林資源科学専攻	森林科学講座	4 (0) [0]	3 (0) [1]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	8 (0) [1]
	木質科学講座	5 (0) [0]	3 (0) [0]	0 (0) [0]	2 (0) [0]	10 (0) [0]
応用生物化学専攻	生物資源化学講座	7 (0) [1]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	10 (0) [1]
	生物機能化学講座	5 (0) [0]	4 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	9 (0) [0]
小計		36 (0) [1]	25 (1) [1]	0 (0) [0]	6 (2) [0]	67 (3) [2]
地域フィールド科学 教育研究センター		0 (0) [0]	2 (0) [0]	0 (0) [0]	2 (0) [0]	4 (0) [0]
合計		36 (0) [1]	27 (1) [1]	0 (0) [0]	8 (2) [0]	71 (3) [2]

( )は内数で女性教員  
[ ]は内数で外国人教員  
平成20年3月31日現在

#### 4. 学内・学外兼務教員数

兼務教員数を表 1-1-3 に示す。学内兼務教員は全て農学部を含め 3 つの学内組織に所属しており、本務教員はいない。

表 1-1-3 学内・学外兼務教員数

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合 (%)	学外兼務 教員割合 (%)
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
0	71	2	0	97.3	2.7

### 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

#### 1. 教育内容・教育方法の改善に向けた取組

##### (1) ファカルティーディベロップメントの体制

FD 委員会を設置し、大学教育センター「教育開発・評価部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

##### (2) 教育内容・方法の改善に向けた取組の状況

平成 18 年 11 月に、全大学院生を対象に、「教育」(時間割が適切である、シラバスが充実している等)「学習支援」「生活支援」「進路支援」「教職員との相談体制」をテーマに「大学生生活・学習」に関するアンケート調査(別添資料 1)を実施し、この調査結果を基に、表 1-2-1 の改善を要する事項につき、実施時期を明記した「改善計画書」を作成し、大学院生に公表するとともに、表 1-2-1 に示す改善計画をたてた。

表 1-2-1 生活・学習に関する要望と改善計画

No	要望の内容	件数	改善計画
1	カリキュラム・教育方法に関する要望	2	シラバスの充実、専門科目の充実、実験・フィールドワークの充実、新規科目の設置
2	教育施設に関する要望	3	自習室・ラウンジの確保、建物のバリアフリー化
3	情報伝達に関する要望	3	シラバスの充実
4	日常的なコミュニケーション・相談に関する要望	2	留学生との交流会を増やす、同窓会を通じた卒業生との交流、学内・学部内の相談体制の周知
5	就職・資格取得に関する要望	3	資格取得に関する情報の周知、就職支援室体制の充実、同窓会との連携強化
6	その他、生活に関する要望	2	学内生活関連施設の周知

##### (3) 教育内容・方法の改善の状況

「大学生生活・学習」に関するアンケート調査結果に基づき、シラバスの充実、新規科目の設置等、表 1-2-2 に示す内容を改善した。

表 1-2-2 生活・学習に関する要望と改善内容

要望の内容	件数	改善内容
カリキュラム・教育方法に関する要望	2	シラバスの改善（学部シラバスに準じた記述）、「静岡学連携特別講義」の新設、平成20年度大学院改組時に科目の3区分化（大学院総合科目（新設）・専攻共通科目・専攻科目）と「生命環境思想」、「大学院インターンシップ」の新設の実施
教育施設に関する要望	3	図書館自習スペースの拡大計画、リフレッシュスペース2箇所新設、玄関・トイレの改修
情報伝達に関する要望	3	WEB学務情報システムの運用開始、ガイダンスにおける各種情報提供の周知、公開講座・シンポジウムの開催
日常的なコミュニケーション・相談に関する要望	2	留学生との交流会を年2回とした、OBによる就職説明会、ガイダンスにおける相談体制の周知
就職・資格取得に関する要望	3	ガイダンス・学生便覧における資格取得に関する情報の周知、就職支援室の改修計画検討、OB・企業による就職説明会の開催回数の増加
その他、生活に関する要望	2	学内生活関連施設の周知

## 2. カリキュラム改革の取組

### (1) カリキュラム改革の取組体制

平成 20 年度大学院改組に当たって大学院教育システム改革委員会（メンバー：教育担当副学部長および各専攻選出委員）を設置して改革プランを作成した。また、大学院教務委員会と連携してカリキュラム改革と授業実施に対応した。

### (2) カリキュラム改革に向けた取組と改革の状況

「先端機器分析科学Ⅰ・Ⅱ」を理学部と、「フロンティア科学特論Ⅰ・Ⅱ」を静岡県立大学と共同開講し、農学研究科共通基盤となる教育の充実を図った。「静岡学連携特別講義」を新設し、社会と連携した教育を進めている（別添資料2）。また、平成 20 年度大学院改組に当たり、①大学院総合科目（新設、共通必修）、専攻共通科目、専攻科目の3区分化、②「生命環境思想」（大学院総合科目）の新設による科学技術・研究と社会での役割・責任に関する教育の強化、③「大学院インターンシップ」の新設によるキャリア教育の推進、④専攻毎の基礎科目（環境森林科学概論など）の新設を柱としたカリキュラム改革プランをまとめた。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的を照らして専攻等の教育組織を適切に編成している。②学生収容定員に対する充足率は 102%と適正である。③教育目的を達成するために適正な教員組織の構成と学内・学外兼務教員数となっている。④大学院教育に取り組む体制が整備され、大学院改組にともなうカリキュラム改革プランをまとめた。また、学生生活アンケートを行い、学生の要望に対する改善計画を立て、シラバスの充実（別添資料3）、新規科目の設置等の改善を実施し、大学院生の勉学体制の整備に取り組んでいる。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

#### 1. 教育課程の体系化

研究科における教育課程は、特別研究（修士論文）を軸とし、これを実施するために必

要となる基礎的専門知識及び高度な先端的専門知識を修得するための講義・演習を含む編成をとっている。授業科目及び単位数は各専攻により異なるが、いずれも専修する講座の専門科目、講座に共通の科目のほかに、より広い視野に立った農学教育を行う目的で、各専攻に内容の共通な科目（先端機器分析科学Ⅱ）を各専攻共通科目とし、3専攻に渡る科目（先端機器分析科学Ⅰ、フロンティア科学特論Ⅰ・Ⅱ）および2専攻に渡る科目（静岡学連携特別講義）を導入している（図2-1-1）。

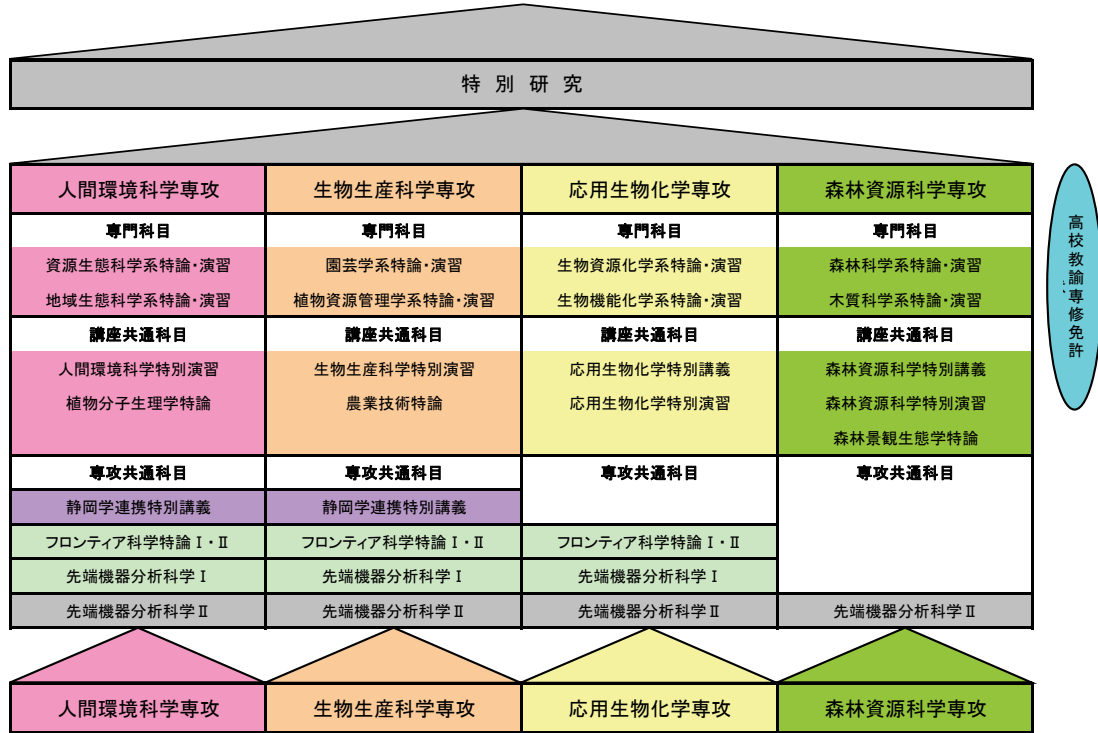


図 2-1-1 農学研究科の教育課程基本構成

## 2. 授業科目の適切な配置と内容

研究科修士課程修了に必要なとされる単位は30単位で、講義・演習18単位及び特別研究12単位よりなる。修士課程を修了するためには、修士の学位論文を提出することが必須であり、各専攻とも特別研究12単位を必修（1・2年次）とし、専門教育の充実を図っている。講義・演習はすべて選択とし、1・2年次にかけて指導教員の指導のもとに特別研究を行う上で必要な基礎的専門知識および高度な先端的専門知識を修得するための科目を選択し履修する。

修了に必要なとされる単位のうち、特別研究（必修）と講義・演習（選択）の配分は適切であり、教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

## 観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

### 1. 学生からの要請への対応

#### （1）他研究科・他専攻科目の履修

本学大学院規則により、担当教員の指導のもとに本学の他研究科の授業科目および所属研究科の他専攻の授業科目を修得することが可能であり、他の大学院での修得単位と合わせて計10単位を限度として修了に必要な単位に含めることができ、学生の多様な学習に対する要望に適切に活用されている（表2-2-1、表2-2-2）。

表 2-2-1 他専攻科の科目を履修した学生数・単位数

所属専攻	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
人間環境科学専攻	14	113	14	66	13	114	12	53
生物生産科学科他専攻	8	58	14	63	8	34	6	23
森林資源科学専攻	16	53	7	58	11	39	17	56
応用生物化学専攻	10	49	3	36	15	90	24	52
計	48	273	38	233	47	292	59	218

表 2-2-2 他研究科の科目を履修した学生数・単位数

開講学部	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文社会科学研究科	2	10	0	0	0	0	2	8
理工学研究科	0	0	5	10	0	0	0	0
理学研究科	0	0	0	0	1	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	10	5	10	1	2	2	8

(2) 他大学院との単位互換

静岡県立大学との単位互換制度を設けている。この制度により、静岡県立大学における科目の単位修得人数・単位数は表 2-2-3 に示すとおりである。なお、平成 19 年度は、希望の科目が開講されなかったため、受講者が 0 であったが、18 年度は 33 名の学生が履修し 34 単位を修得している。

表 2-2-3 単位互換制度により他大学院の科目を履修した学生数・単位数

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
静岡県立大学	0	0	2	5	33	34	0	0

(3) 留学生プログラム

大学間協定とは別に、外国の大学との部局間協定により単位互換制度を有する大学は、以下の 3 機関である(表 2-2-4)。平成 18 年度には、ブラウンシュバイク工科大学化学・薬学部において修得した授業科目 4 科目 (10 単位) を修業の単位として認定しているが、平成 19 年度には実績はない。

表 2-2-4 部局間協定による海外の協定校 (単位互換)

協定国	協定大学	締結年
ドイツ連邦共和国	ブラウンシュバイク工科大学化学・薬学部	2003年 1 月
中華人民共和国	新疆農業大学	2005年 4 月
大韓民国	慶北大学校農業生命科学大学	2007年 5 月

(4) 資格取得への支援

理科及び農業に関する高等学校教諭専修免許状を取得することが可能である。全学の制度を受けて、平成 19 年度より大学院の学生が学部の授業科目のうち、教員免許状を取得するために必要な科目を受講することが可能となり、平成 19 年度前期に 1 人が受講している。

(5) 早期受講制度

大学院授業早期受講制度を導入している。本研究科の入学試験に合格している又は入学を志望している農学部4年生は、大学院科目のうち所定の科目について3科目または5単位を限度として受講が許される。履修した科目は、大学院入学後、所定の手続きを経て大学院の単位として認定される(表2-2-5)。

表 2-2-5 早期受講制度により履修した学生数

	平成18年度	平成19年度
先端機器分析科学Ⅰ	0	15
先端機器分析科学Ⅱ	3	24
フロンティア科学特論Ⅰ		12
フロンティア科学特論Ⅱ	4	

(6) 大学院特別研究派遣学生制度

他大学(機関)の教育のもとで研究指導を受ける制度を設け、1名派遣した(表2-2-6)。

表 2-2-6 大学院特別研究派遣学生制度による派遣

	人数	専攻	派遣先
平成16年度	1	人間環境科学専攻	農業・生物系特定産業技術研究所
平成17年度	1	応用生物化学専攻	水産総合研究センター
平成18年度	4	森林資源科学専攻	静岡県静岡工業技術センター
		応用生物化学専攻	水産総合研究センター
			静岡県立大学
		静岡県沼津工業技術センター	
平成19年度	1	森林資源科学専攻	国立環境研究所

※平成18年度までは研究指導委託による派遣

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

静岡県職員(行政、試験場関係者)が、静岡県における農政、農業・食品産業、試験研究の現状並びに農業・関連産業のあり方について、行政面から解説する「静岡学連携特別講義」を設けることにより、教育・研究における地域との連携を図っている。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学大学院規則に基づき研究生及び特別聴講学生を受け入れており(表2-2-7)、この制度が有効に活用されている。

表 2-2-7 研究生・科目等履修生・聴講生、特別聴講学生

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	7		3		2		2	
科目等履修生	0	0	0	0	1	4	0	0
聴講生	0		0		0		0	
特別聴講学生	2	16	36	64	24	68	14	43

(3) 留学生の受け入れ

交流協定校であるタイ・カセサート大学(大学間協定)より留学生を受け入れており、この制度が有効に活用されている(表2-2-8)。

表 2-2-8 交流協定に基づく留学生の人数

協定校	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
カセサート大学	0	1	1	1	2	3	1	1

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①多彩な授業科目がバランスよく用意されている。②必修と選択の配分は適切である。③他専攻科目の履修が十分に活用されており、学生の多様な要望に対応している。④他大学との単位互換制度による交流実績を有する。⑤早期履修制度、教職等資格取得のための学部授業履修制度、他大学、他研究機関における研究指導制度などが整備され活用されている。⑥地域との連携を図ったカリキュラムが導入されている。⑦特別聴講学生制度が有効に活用されている。⑧交流協定に基づく留学生の受け入れ実績を有し、この制度が有効に活用されている。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1)観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

#### 1. 授業形態の組み合わせ

各専攻の開講科目数 32～38 科目に対し、講義 16～20 科目(42～59%)、演習 12～20 科目(35～53%)、実験 2 科目(特別研究)を開講している。実験の開講コマ数は少ないが、特別研究(修士論文のための実験・論文作成)であり、講義と実験・実習および演習と連携した授業形態のバランスをとっている。(表 3-1-1)

表3-1-1 大学院農学研究科各専攻開講科目の形態別集計表

大学院農学研究科	開講総科目数	講義		演習		実習		実験	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
生物生産科学専攻	34	20	58.8	12	35.3	0	0.0	2	5.9
人間環境科学専攻	32	18	56.3	12	37.5	0	0.0	2	6.3
森林資源科学専攻	34	18	52.9	14	41.2	0	0.0	2	5.9
応用生物化学専攻	38	16	42.1	20	52.6	0	0.0	2	5.3
合計	138	72		58		0		8	

#### 2. 学習指導法の工夫

##### (1) シラバスの活用

大学院生用シラバスを発行し冊子体で提供している。記載内容は、授業の目標、学習内容、授業計画、受講要件、テキスト・参考書、予習・復習、成績評価の方法と基準、オフィスアワーを掲載している(別添資料3)。

##### (2) 情報機器の活用

農学部建物整備に伴って情報機器の活用できる教室を3教室増やし、講義、ゼミナールに活用している。

##### (3) 教室等の活用

農学部研究棟の整備を行い、ゼミナール、講義、会議に複合的に利用できる共通スペースを増やした。

(4) 他研究科および他大学大学院との授業の共同実施

理学研究科と「先端機器分析科学Ⅰ・Ⅱ」を開講し、自然科学系で共有する基盤分析技術を教授している。静岡県立大学（理学研究科を含む）と、「フロンティア科学特論Ⅰ・Ⅱ」を開講している。同時に単位互換制度に基づく講義開講を実施している。

(5) 社会人による授業担当

静岡県研究機関との教育連携による大学院特別講義（静岡学連携特別講義）の開設、および静岡県試験研究機関における大学院の研究指導委託を制度化している。

(6) 複数教員指導制度

主・副教員制を実施して複数の教員によって日常的な学習・研究指導を行っている。

(7) 学会・シンポジウム等での研究発表の奨励

学会大会等を通じてプレゼンテーションおよびコミュニケーションの実践的能力の開発を行うため、大学院生の出席を支援する校費による旅費支給を行っている。また、学会等の発表における優秀発表賞などの受賞件数は4件あり、これらの受賞者は研究科長表彰される。

### 3. 主要開設科目別履修登録者数

開講科目に対する受講者の割合は、学部教育に比べて大学院教育の専門性がより高くなるために科目間で履修割合にばらつきがある（別添資料2）。

### 4. 主要授業科目への専任教員の配置

「特別講義」4科目を除き、全ての開講科目に専任教員を配置している。

## 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

### 1. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室の設置

自主的学習の場として、図書室（28席）の整備、開室時間の延長や空講義室の自由利用を可能としているほか、多目的スペース（演習室（48席）等）を整備し、自主ゼミ等の利用を可能にしている。

(2) 図書の整備

学生用図書として、附属図書館に整備しているほかに、農学部図書室を設け、農学関連雑誌、一般専門書等を整備している（約21,800冊収蔵）。また各研究室には各分野の専門書を整備している。

(3) IT環境の整備

総合情報処理センターと連携し、ネットワークやセキュリティの整備と更新を図っている。また、入学時に配布されたパスワード、アドレスを利用して、総合情報処理センターならびに学部各研究室のPC、LANの自主利用を可能にしている。

### 2. 単位の実質化への取組

(1) 組織的な履修指導

各年度当初に、総合ガイダンスおよび専攻別のガイダンスを実施し、履修指導を行うとともに、各科目の開講時に担当教員による履修内容のガイダンスを実施している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

実質的に予復習を促進する工夫として、シラバスに予復習の事項を明記し、レポート課題の提示などを行っている。

(3) 単位の厳格化

シラバスに成績評価基準欄を設けて、試験、出欠、レポート等の評価基準を明記するとともに、平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点50点とする4段階評価を、最低合格点60点とする5段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学習指導方法の工夫として、①特別研究では学会発表や論文投稿の指導を行い、プレゼンテーション能力の向上もはかっている。②情報機器の活用、少人数授業を通してきめ細かい指導を行っている。③他研究科、他大学との授業の共同実施、単位互換制度および社会人による授業担当を利用して、幅広い教育を実施している。④学部教育に比べて大学院教育の専門性がより高くなるため、科目間で履修割合がばらつく。⑤専門性の高い科目はすべて専任教員によって実施されている。

また、主体的学習の推進に向けて、⑦自習室、図書室、IT環境などの勉学環境の整備を行っている。⑧ガイダンスの実施、単位の厳格化を行い、単位の実質化を進めている。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

学生1人当たりの年次別平均単位修得数を表4-1-1に示す。修了に必要な単位数30単位に対し、平成19年度に卒業した者は2年間で平均33単位以上修得している。

表4-1-1 研究科生における単位修得状況（年次別平均修得数）

(単位：単位/人)

専攻名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次
人間環境科学専攻	15.63	15.24	17.53	16.60	16.63	19.47	11.14	17.13
生物生産科学専攻	21.31	16.62	12.94	12.73	18.57	17.40	11.73	13.31
森林資源科学専攻	13.93	18.60	12.43	17.08	13.45	19.62	14.20	17.79
応用生物化学専攻	14.97	18.18	17.61	19.39	15.67	21.73	14.61	19.25
合計	16.18	17.44	15.72	17.13	15.80	20.05	13.28	17.60

#### 2. 学位取得状況

年々標準修了年限内に修了する学生の割合は90%を超えている(表4-1-2)。

表 4-1-2 修士 2 年生の学位取得状況

区 分	平成 1 6 年度								平成 1 7 年度							
	在籍者	修了者	X		Y		Z		在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
人間環境科学専攻	18	14	14	77.78	0	0.00	0	0.00	19	18	15	78.95	3	15.79	0	0.00
生物生産科学専攻	16	13	13	81.25	0	0.00	0	0.00	17	15	14	82.35	1	5.88	0	0.00
森林資源科学専攻	22	20	19	86.36	1	4.55	0	0.00	15	11	10	66.67	1	6.67	0	0.00
応用生物化学専攻	36	34	32	88.89	2	5.56	0	0.00	34	32	32	94.12	0	0.00	0	0.00
合 計	92	81	78	84.78	3	3.26	0	0.00	85	76	71	83.53	5	5.88	0	0.00
区 分	平成 1 8 年度								平成 1 9 年度							
	在籍者	修了者	X		Y		Z		在籍者	修了者	X		Y		Z	
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
人間環境科学専攻	19	17	17	89.47	0	0.00	0	0.00	17	16	15	88.24	1	5.88	0	0.00
生物生産科学専攻	16	14	14	87.50	0	0.00	0	0.00	14	12	12	85.71	0	0.00	0	0.00
森林資源科学専攻	16	15	13	81.25	2	12.50	0	0.00	20	18	18	90.00	0	0.00	0	0.00
応用生物化学専攻	37	33	33	89.19	0	0.00	0	0.00	39	38	37	94.87	1	2.56	0	0.00
合 計	88	79	77	87.50	2	2.27	0	0.00	90	84	82	91.11	2	2.22	0	0.00

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における修士2年生の数字を示す。  
 注2) Xは、標準修了年限内での修了者数を示す。  
 注3) Yは、標準修了年限+1~2年での修了者数を示す。  
 注4) Zは、標準修了年限+3年以上での修了者数を示す。  
 注5) 修了率=修了者数÷在籍者数  
 注6) 標準修了年限内修了率=標準修了年限内修了者÷在籍者数  
 注7) 標準修了年限+2年以内修了率=標準修了年限+2年以内修了者÷在籍者数  
 注8) 標準修了年限+3年以内修了率=標準修了年限+3年以内修了者÷在籍者数

### 3. 資格取得状況

教育職員専修免許は合わせて7人の学生が取得しており、これは、修了者数の約8%である(表 4-1-3)。

表 4-1-3 研究生における教員免許資格取得状況

(単位:人)

専攻名	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	中学 理科	高校 理科	高校 農業	中学 理科	高校 理科	高校 農業	中学 理科	高校 理科	高校 農業	中学 理科	高校 理科	高校 農業
人間環境科学専攻	1	2	0	/	0	0	/	3	2	/	1	1
生物生産科学専攻	1	3	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1
森林資源科学専攻	0	0	0	/	1	0	/	0	0	/	0	0
応用生物化学専攻	1	2	0	/	2	1	/	3	2	/	3	1
合 計	3	7	0	/	3	1	/	6	4	/	4	3

注:教員免許は専修免許状である。

### 4. 受賞状況

4件の学会表彰者を輩出している(表 4-1-4)。表彰内容は別添資料4に示す。修士課程の段階で、学会表彰を受けるほどの研究成果をあげている学生が存在することは、教育の効果があがっている根拠となる。

表 4-1-4 農学研究科生における学会表彰者数

(単位:件)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会表彰件数	1	2	2	4

注:学会表彰者は研究科長表彰も受けている

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

### 1. 学業の成果の達成度に関する評価

平成 20 年 2 月に、全修了見込学生を対象として学業の達成度アンケートを調査実施した（回答数 50）。その結果、「専門分野の知識・技術」、「自然科学の知識」、「情報活用能力」、「課題発見・解決能力」、「プレゼン能力」、「コミュニケーション能力」において、概ね半数あるいはそれ以上の学生が、これらの項目について「達成した」、「ある程度達成した」と答えしており、「あまり達成しなかった」、「まったく達成しなかった」との評価を大きく上回っている。

「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」、「高度の専門的職業に必要な高い能力」、「外国語能力」、「国際感覚」、「リーダーシップ」については、約 30%の学生が「達成した」、「ある程度達成した」と答えているが、達成度が高い者と低い者の割合はほぼ同じである。しかしながら、「外国語能力」、「国際感覚」、「リーダーシップ」についての達成度は、学部生の達成度をかなり上回り、研究科での教育の効果がうかがえる。（図 4-2-1）

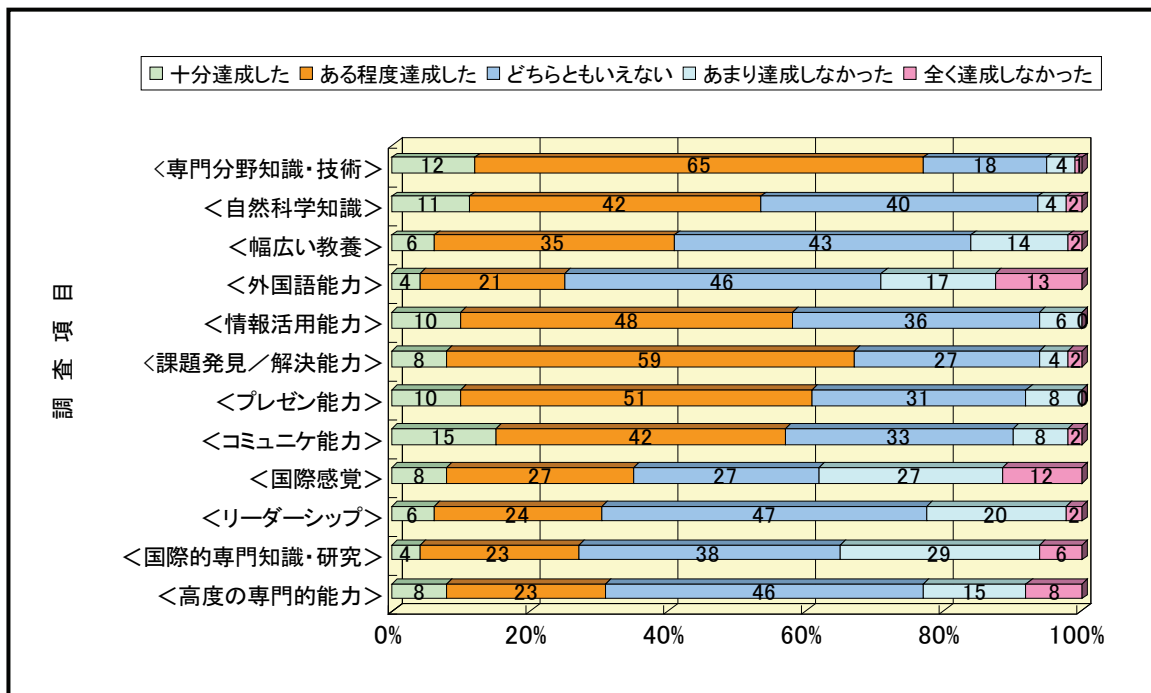


図 4-2-1 修了見込学生へのアンケート結果(達成度)

### 2. 学業の成果の満足度に関する評価

平成 18 年度の全大学院生を対象として「大学生活・学習」アンケート調査を実施した（回答数 78；別添資料 1）。その結果、教育に対する総合的満足度は、「満足している」5.1%、「まあ満足している」42.3%であり、「満足」とする割合が約 50%で、「あまり満足していない」「満足していない」の否定的評価 20.5%を大きく上回り、概ね学生は学業の成果に関して満足であると評価している。しかしながら、全学平均の満足とする評価は 56%、不満足評価は 16.8%で、これらと比較すると満足度が低く、不満足度が高い（図 4-2-2）。

また、教育の内容に関する項目をみると、「今取り組んでいる研究に満足している」の肯定率が 64%ときわめて高く、ついで「研究指導体制が充実している」「学会やシンポジウムへの参加が推奨されている」、「成績評価が適切である」の肯定率が高い。

これに対して、「授業時間割が適切である」は肯定率、否定率ともにほぼ 30%と同程度で、「シラバスが充実している」、「専門科目が充実している」、「実験・フィールドワーク等の授業が充実している」の項目の評価が低い。これらの評価結果は、本研究科における研究以外の教育の脆弱さを示しており、今後の対策が必要なことを示している。

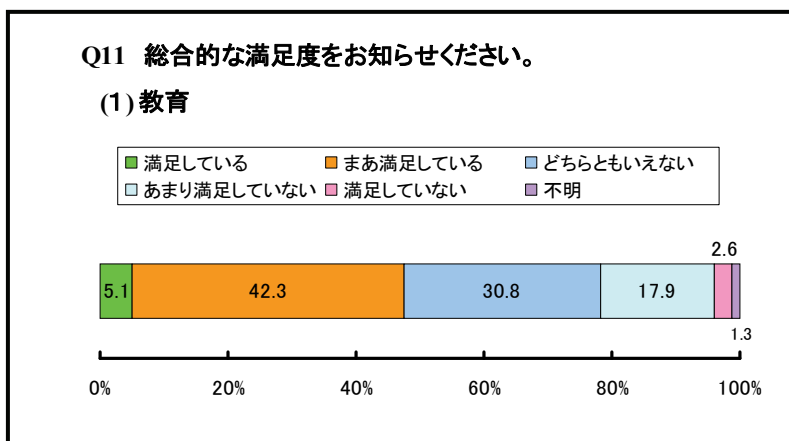


図 4-2-2 在学生へのアンケート結果(満足度)

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生が身に付けた学力・資質・能力に関しては、①単位修得状況、修了状況は良好であり、標準年限で修了する学生の割合が90%に達している。②教員免許等の取得者数は、景気動向(就職の容易さ)や社会情勢(高校教育の社会問題化)などの要因に大きく影響されるが、免許取得者数割合は一定程度を維持している。③学会表彰者も毎年度輩出しており、学生が学力や高い能力を身につけた結果といえる。

また、学業の成果に関する学生の評価は、③「授業で新しい知識、考え方、技術が身に付いた」と肯定的であり、学業の到達度評価が高い。④在学生によるアンケート調査結果によれば、教育に対する総合的な満足度の割合が高い。以上のことから、教育の成果や効果は上がっていると判断する。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1)観点ごとの分析

#### 観点 修了後の進路の状況

(観点到に係る状況)

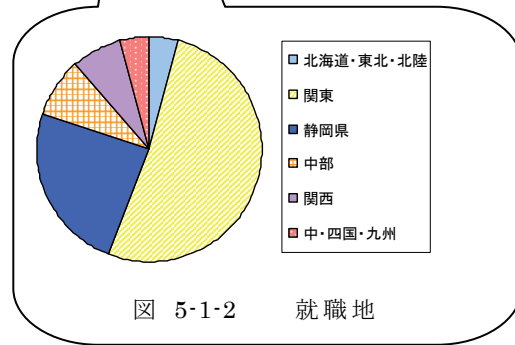
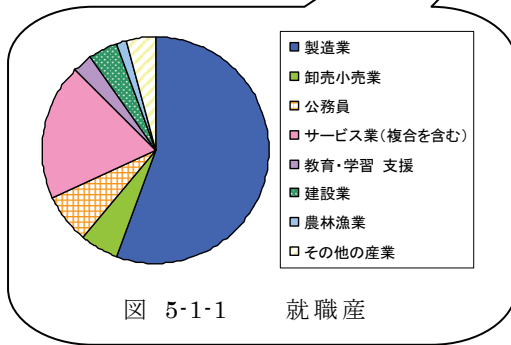
#### 1. 進路・就職の状況

専攻修了生の進路は、就職が85%、進学が7%であった(表5-1-1)。進学先では、岐阜大学大学院連合農学研究科または本学創造科学技術大学院が6割以上と大半を占めている。就職先を見ると、産業別では製造業が55%と最も多く(図5-1-1)、その内訳をみると食品製造と化学製造が75%を占め、社会に貢献できる人材育成と就職支援体制の強化の成果が認められる。また地域別では、中部圏が32%(うち静岡県内が24%)、関東圏が51%を占め、地元企業・産業への貢献度が高い(図5-1-2)。

表 5-1-1 研究科修了後の進路

進路先	H16		H17		H18		H19	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	63	77.8	60	78.9	62	78.5	72	85.7
進学 (連大・創造科学 技術大学院)	9 (8)	11.1 (88.9)	10 (6)	13.2 (60.0)	8 (8)	10.1 (100.0)	6 (4)	7.1 (66.7)
その他	9	11.1	6	7.9	8	11.4	6	7.1
合計	81	100	76	100	79	100	84	100

( )内の数字は岐阜大学大学院連合農学科または創造科学技術大学院への進学者数と進学者全体に対する割合(%)



## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度に、『静岡大学に関するアンケート調査』を実施した。調査対象は修了 3 年目、5 年目の修了生全員 (回答 30 人)、過去 5 年間に卒業生・修了生を 3 名以上採用した企業・団体等 (回答数 25 社) である。

### 1. 修了生からの評価

修了生の総合的な満足度では、「非常に満足」33.3%、「やや満足」26.7%と農学研究科での学生生活に肯定的な結果を得ている。習得度に関して「十分習得できた」「ある程度習得できた」とする肯定的割合が 50%を超える項目は、「専門分野に関する技術・知識」、「自然科学基礎分野の知識」であり、否定的割合が高いものは「外国語能力」、「国際感覚」、「国際水準の深い専門知識、研究開発能力」であった (図 5-2-1)。

また、修了後の役立ち度では、「専門分野に関する技術・知識」、「自然科学基礎分野に関する知識・技術」、「プレゼンテーション能力」、「情報活用能力」の肯定的割合が 50%を越えているのに対して、習得度の低かった「外国語能力」、「国際感覚」、「国際水準の深い専門知識、研究開発能力」、「高度の専門的職業に必要な高い能力」において否定的評価が多い (図 5-2-2)。

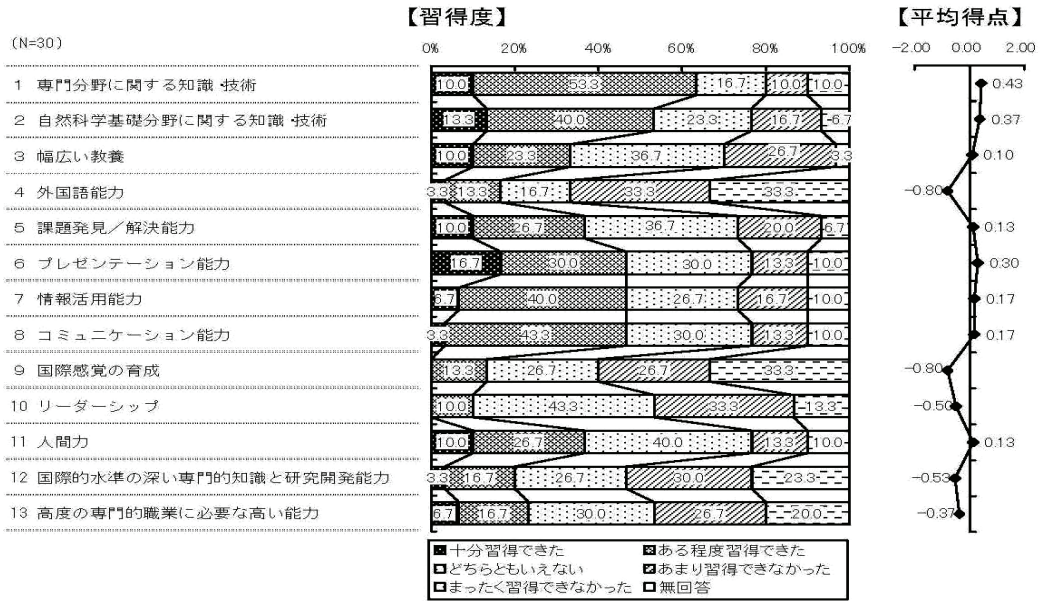


図 5-2-1 修了生へのアンケート結果(習得度)

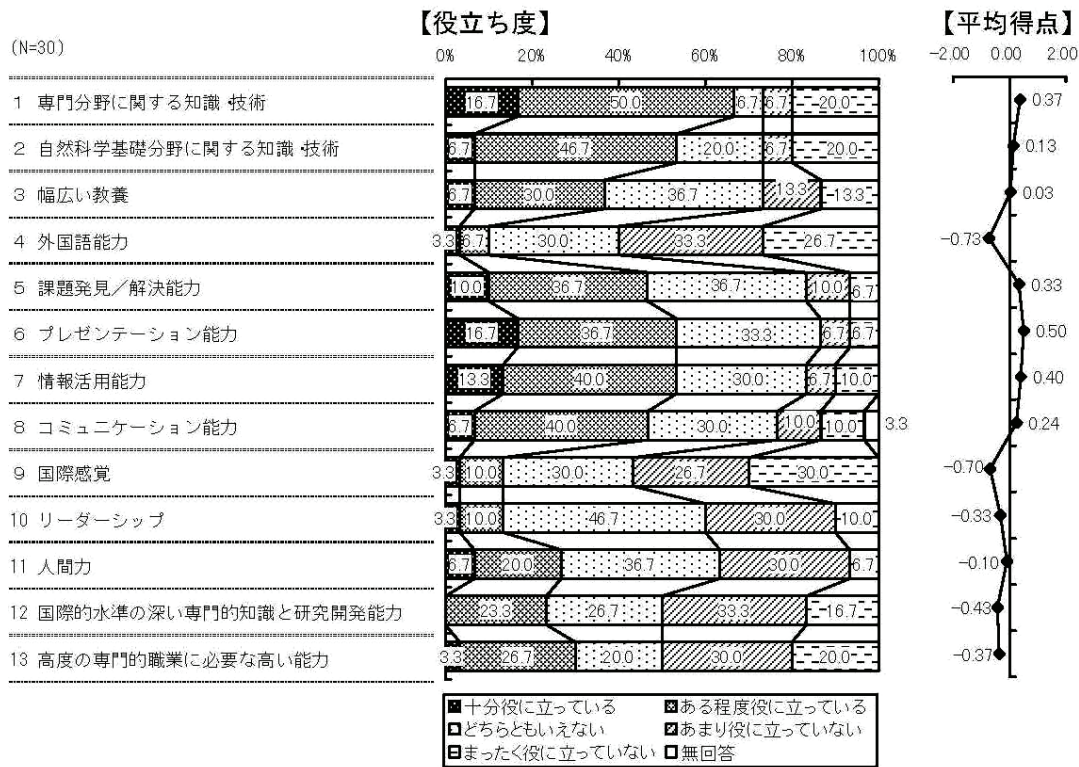


図 5-2-2 修了生へのアンケート結果(役立ち度)

## 2. 企業等就職先からの評価

企業等就職先へのアンケート結果によると、採用の総合的満足度では「非常に満足」「やや満足」の合計は約 90%と、採用に大変満足している。また、企業の重要度と習得度を見ると、アンケート項目のすべてを「重要度が高く、習得度が高い」と評価している。特に、「十分習得している」、「ある程度習得している」とする肯定的割合が 60%を超える項目は、「専門分野に関する技術・知識」「自然科学基礎分野に関する知識・技術」「幅広い教養」「課題発見/解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」

である。しかし、平均得点を見ると、習得度が重要度より高くなっているものが少なく、特に「課題発見/解決能力」「コミュニケーション能力」の向上に向けての検討が必要である。「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」の習得度が40%、「高度の専門的職業に必要な高い能力」は44%と評価されている。なお、各項目の習得度は、学部卒業生の習得度に比較すると高い評価が得られており、大学院での教育の効果が示されている。(図5-2-3)

また、修了生の能力に関する企業への訪問調査による結果では、修了生の採用に対してその専門的知識・技術を高く評価しており、「今後も採用を継続したい」との意向であった。一方で、入社後の教育により適応できるその潜在能力に期待を寄せている(別添資料5)。

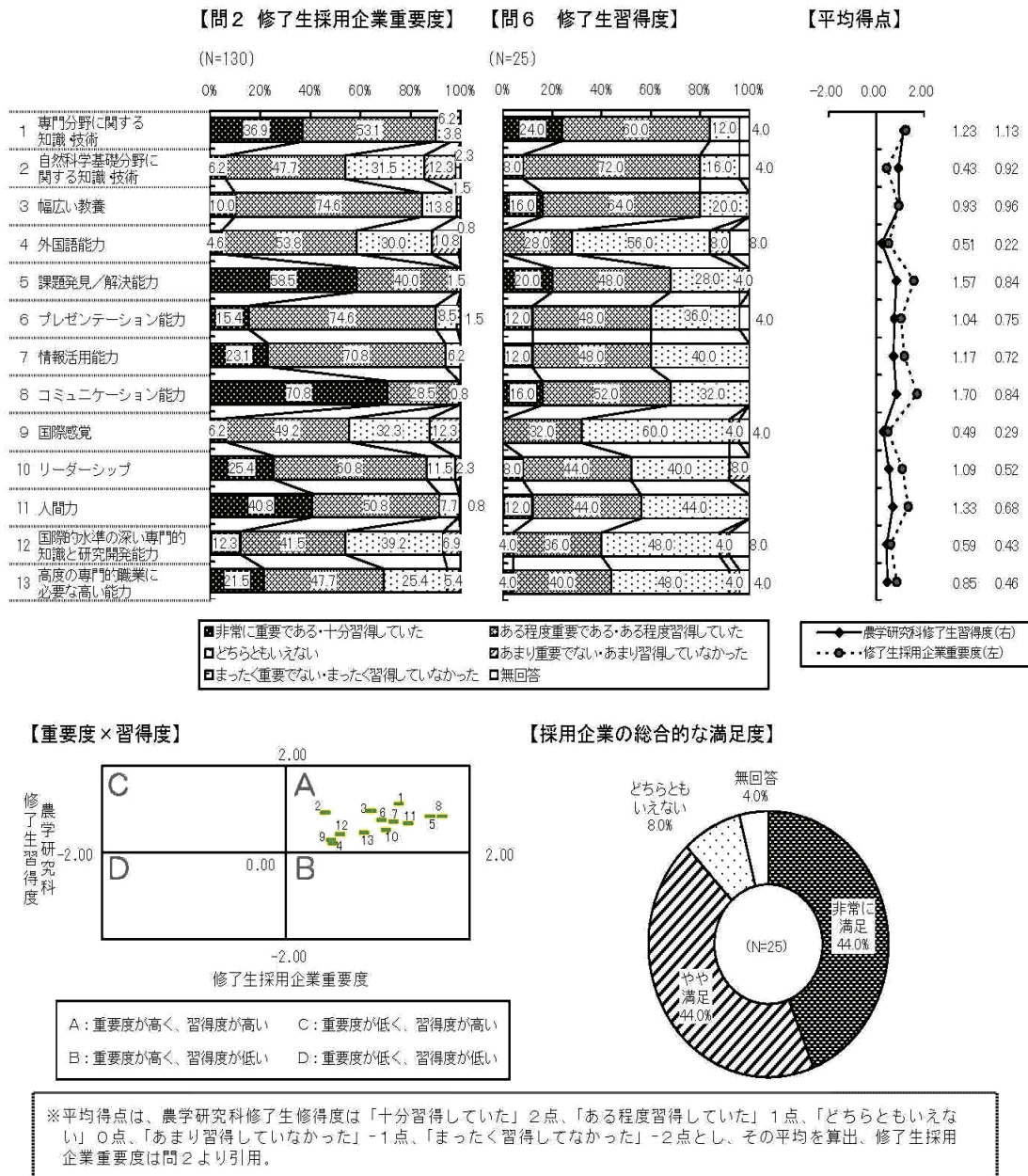


図 5-2-3 企業等就職先へのアンケート結果

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

修了後の進路の状況では、①就職が80%で推移し、職業別では技術者が約5割を占め、

産業別では食品製造や化学製造など製造業が約6割を占めており、企業から求められる学力や資質・能力を在学中に習得できていると考えられる。②就職先の地域は、中部圏が約半分を占め、地域の企業・産業への貢献度が高い。③修了生の進学先としては、岐阜大学大学院連合農学研究科または本学創造科学技術大学院が大部分を占め、学部・修士・博士課程と一貫した教育体制が整っている。

関係者からの評価では、④卒業生は、学生生活に満足したとの肯定的評価が高く、学業の習得度も「専門分野に関する技術・知識」で習得度が高い。⑤就職先企業では、採用の総合的満足度が非常に高い。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例 1 「学生のニーズに対応した教育改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

全大学院生を対象にしたアンケート調査を行い、学生の生活・学習に関する要望を把握し、その結果と既に計画中であった施設の改修等に基づき、自習室、図書室の自習スペースの拡大、IT環境の整備など学習環境の改善、玄関・トイレの改修(バリアフリー化)をはじめ、シラバスの改善、学年に偏らない科目の配置、新規科目の設置などの教育内容や方法の改善、交流会やガイダンスの開催回数の増加や資格取得に関する情報の周知徹底など情報伝達やコミュニケーション体制の整備などを行い、学生のニーズに対応した様々な改善を行った(表 1-2-2 (12-7 頁) 参照)。

#### ② 事例 2 「高い学位取得率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

事例 2 に示した学生ニーズに対応した教育改善に加え、年度当初のガイダンスの開催、主・副指導教員制の実施、少人数制の徹底、さらに特別研究(修士論文)の中間発表を行う「特別演習」による進捗状況のチェックなど教育体制と教育方法の整備を行うことにより、標準年限で修了する学生の割合が平成 16 年度に 84%、平成 17 年度に 83%、平成 18 年度に 87%と徐々に増加し、平成 19 年度には 91%にも達している(表 4-1-2 (12-14 頁) 参照)。

#### ③ 事例 3 「学会表彰される学生の増加」(分析項目Ⅳ)

主・副指導教員制度の実施、少人数制の徹底、外来講師による各研究分野における最新のトピックスを講義する「特別講義」の開講、各自の研究の位置付けや評価等について討論、指導を行う「特別演習」の開講ほか、情報機器の活用など教育体制と教育方法を整備し、効率的で質の高い教育・研究指導がなされた結果、学生の専門的な知識の取得、分析・データ解析能力とプレゼンテーション能力が向上し、学会表彰を受ける高い研究発表が平成 16 年度 1 件から平成 19 年度には 4 件に増加した(表 4-1-4 (12-14 頁)、別添資料 4 参照)。

#### ④ 事例 4 「高い進学・就職率」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

就職支援室の設置、OB・企業による就職説明会の開催など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させるとともに、企業人事担当者の修了生への高い満足度評価を得て(図 5-2-3 (12-19 頁) 参照)、ほぼ 90%の高い進学・就職率を維持している(表 5-1-1 (12-17 頁) 参照)。

## 1 3 自然科学系教育部

I	自然科学系教育部の教育目的と特徴	・ 1 3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 3 - 13
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 - 14

## I 自然科学系教育部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野をもち21世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身に付けた人材」を養成することを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術〔自然系学部・学科〕」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見／解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに大学院では、これら能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

静岡大学創造科学技術大学院は、平成18年4月に既存の区分制大学院である理工学研究科と独立研究科である電子科学研究科を改組し、さらに岐阜大学大学院連合農学研究科からバイオ系教員の一部が参画し、新しく設置された大学院である。本大学院は、研究組織「創造科学技術研究部」と教育組織「自然科学系教育部」からなる。自然科学系教育部は、上記の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、時代に即応した幅広い素養と特化した専門知識および国際性豊かな知識を有し、進歩の早い科学技術の動きに対応可能な「間口が広く、深い専門知識と知力を身につけた高度先端技術者及び研究者」の養成を目的としている。

### 2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、本教育部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

#### ① T字型教育の実践

本教育部では、深い専門知識と周辺分野の幅広い知識を持った高度専門職業人育成のため、体系化された専門科目のほか、進展が期待される周辺分野の知識を学ぶ「新領域」科目や社会的ニーズに対応した知的財産論、経営論などの「基盤的共通科目」を用意し、所謂「T字型教育」を実践している。

また、各専攻の全研究分野の理解を可能とするための「総論」と、現行の専攻分野の周辺にあって今後の発展が予想され、近い将来自らの研究との関連も深まることが予想される分野の知識を講義する科目「新領域」を設けている。さらに、インターンシップを取り入れるなどして、社会における生の声を学生に反映できるようにしている。

#### ② 研究指導の特徴

研究指導にあたっては、研究院の各研究部門のグループに所属する教員複数名が担当する副指導教員制度を導入し、多面的な基礎教育及び専門的に特化した学生指導を行う他、「特別講義」では、本学で開催する国際シンポジウムや研究会における招待講演の聴講を積極的に勧め、研究の最先端に触れさせている。また、教員と学生が専攻レベルで研究発表・討議の場を設け、学生の研究能力を向上させるとともに、教員の教育能力も向上させている。

### 3. 組織の特徴

上記の教育目的を達成するため、本自然科学系教育部は、以下の編成を行っている。

① 本教育部は2つのキャンパスをもち、浜松キャンパスでは、ナノビジョンサイエンスを核とした電子・光分野及び物質科学に特化した教育研究を行い、静岡キャンパスでは、理学、農学分野を中心に、工学の分野を取り込んだ、環境科学、バイオ科学に特化した学

際的教育研究を行っている。

② 従来型の研究科組織による教育研究体制を採用せず、教員組織（創造科学技術研究部）と切り離すことで、教育面では幅広く、研究面では特徴を持った先鋭的な博士課程としての教育研究活動を行い、高度専門職業人を養成する体制を取っている。

#### 4. 入学者の状況

本教育部の教育目的をHPや学部案内等において広報するとともに、専攻毎のAP（別添資料1）を定め、これに基づいた入学試験を実施することにより、本教育部の教育目的を理解し、強い関心と資質を有する学生を受け入れている。また、修士課程からの進学者、社会人博士課程学生、外国人留学生をバランスよく受け入れている。外国人留学生は、ダブルディグリー制度の活用により、アジアだけでなく、ヨーロッパからの留学生も数多く存在している。

#### [想定する関係者とその期待]

本教育部が想定する関係者は、在校生、受験者となる大学院修士課程（国内、国外）学生、社会人入学対象機関（教育機関、企業等）、また、修了後の就職先である大学、高等専門学校などの教育機関、公的研究機関、及び企業である。これらの関係者から、本教育部が静岡大学で唯一の博士課程大学院という特性を踏まえ、間口が広く、深い専門知識と知力を身につけた高度先端技術者及び研究者の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 自然科学系教育部の構成 (図 1、2)

創造科学技術大学院は、教育のための組織である自然科学系教育部と研究のための組織である創造科学技術研究部から構成される (図 1)。教育部には、社会および地域産業のニーズを鑑みて特化すべき研究分野との整合性に配慮した 5 つの専攻が置かれている。教育部の専攻群は博士課程のみであり、本学修士課程の 4 研究科 (情報学、理学、工学および農学) に続く高等教育課程と位置づけられる (図 2)。

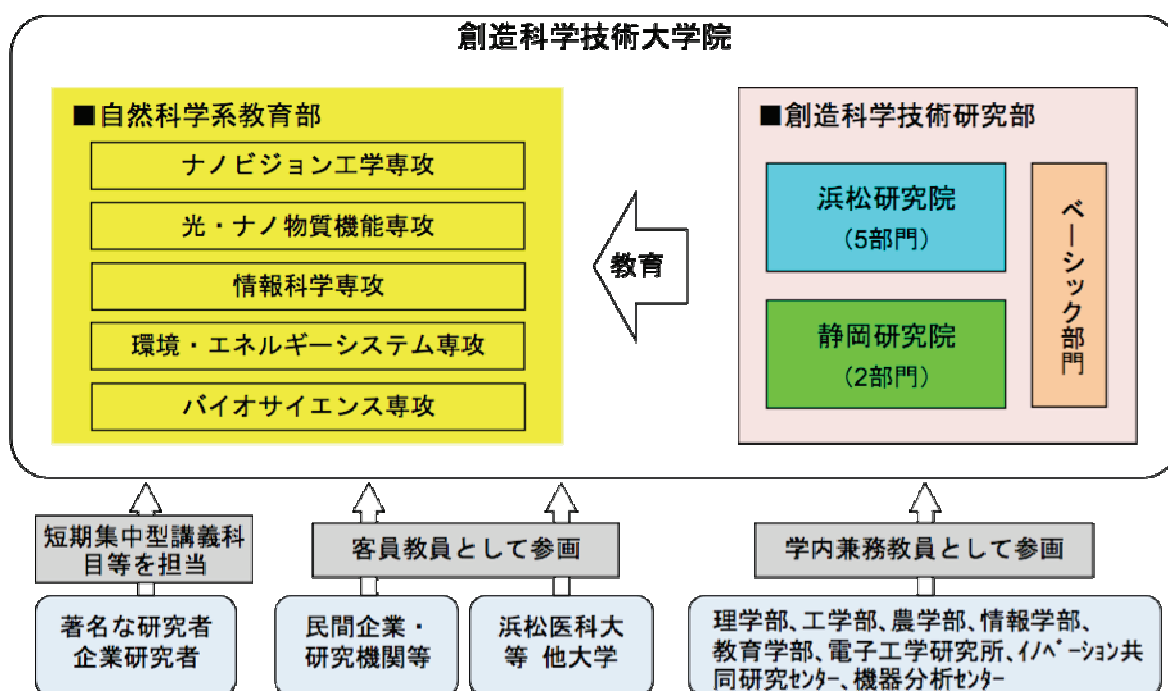


図 1 創造科学技術大学院の構成図

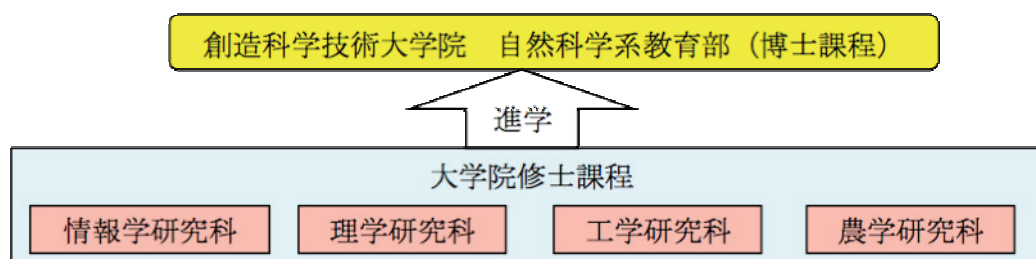


図 2 自然科学系教育部と本学大学院修士課程との関係

教育部に設置されている専攻は、①ナノビジョン工学専攻、②光・ナノ物質機能専攻、③情報科学専攻、④環境・エネルギーシステム専攻、⑤バイオサイエンス専攻の 5 専攻である。

①～③の専攻は、浜松キャンパスを中心に、ナノビジョン、光電子工学、情報科学など産業科学に関連する分野の高度先端技術者及び研究者を育成する。また、④、⑤の専攻では、静岡キャンパスを中心に、もう一方の特化された環境、バイオ、生物分野で感性豊かな高度の専門性を備えた人材養成を図る。これらの専攻に特化されている分野は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004」(平成 16 年 6 月 4 日閣議決定) に示された科学技術における重点 4 分野 (ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料)

## 静岡大学自然科学系教育部 分析項目 I

の全てに合致しているばかりではなく、静岡県では特色ある西部の光技術関連産業、中部・東部の食品・健康関連産業を中心とする地域産業と合致している。

### 2. 学生定員と現員（表1）

学年の定員は50名であり、4月入学と10月入学に分かれる。1年次（平成18年10月入学，平成19年4月入学）は定員を4名上回り，2年次（平成18年4月入学）は38名在籍している。

**表1 自然科学系教育部専攻別の学生定員と現員（平成19年5月1日現在）**

専攻名	収容定員	現員			
			1年次*	2年次**	計
ナノビジョン工学専攻	39	男	13	6	19
		女	0	0	0
光・ナノ物質機能専攻	36	男	9	5	14
		女	1	2	3
情報科学専攻	30	男	11	9	20
		女	0	1	1
環境・エネルギーシステム専攻	21	男	10	6	16
		女	3	3	6
バイオサイエンス専攻	24	男	7	4	11
		女	0	2	2
合計	150	男	50	30	80
		女	4	8	12
		計	54	38	92

\* 平成18年10月，19年4月入学者

\*\* 平成18年4月入学者

### 3. 教員の配置（表2）

各専攻の教育および研究指導に携わる専任の教員は、当該専攻の教育分野を網羅するよう、研究部において関連する研究部門に所属する本務教員および情報学部、工学部、農学部、理学部、電子工学研究所に所属する学内兼務教員の中から構成されている。各専攻には平均して学生定員のほぼ2倍を超える20名以上の専任教員が配置されている。学内兼務教員の配置により、修士課程との教育の連続性および研究指導の充実が図られている。

また、近隣の大学、民間企業からの客員教員の任用、著名な研究者による短期集中講義の担当により、地域特性と現代ニーズを重視した教育および研究指導を支援する体制を取っている。

なお、各専攻は、大学院設置規準が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。

**表2 自然科学系教育部専攻別の専任教員の配置（平成19年5月1日現在）**

専攻名	職位			計
	教授	准教授	助教	
ナノビジョン工学専攻	14	5[1]	3[1]	22[2]
光・ナノ物質機能専攻	16	8	1(1)	25(1)
情報科学専攻	20(1)	7(1)	0	27(2)
環境・エネルギーシステム専攻	22[1]	2	0	24[1]
バイオサイエンス専攻	13[1]	7	0	20[1]
合計	85(1) [2]	29(1) [1]	4(1) [1]	118(3) [4]

( ) は内数で女性教員、[ ] は内数で外国人教員

4. 教員組織の構成（表3）

学内兼務教員数は各専攻とも専任教員の半数以上である。学外兼務教員としては、非常勤講師を8名任用しているほか、客員教員6名が教育に参画している。

表3 自然科学系教育部の学外兼務教員数（平成19年5月1日現在）

本務教員数*	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
45	74	13	1	62%	11%

\*助手1名を含む

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

（観点に係る状況）

1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

（1）ファカルティ・ディベロップメントの体制

専攻ごとにFD委員会を設置し、大学教育センターの「教育開発・評価（FD）部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

（2）教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1）授業アンケート

平成19年度開講の短期集中型講義について授業アンケートを実施した。

2）FD検討会の実施

FD検討会を実施し、養成する人物像と身につけさせる知識、講義等を中心とする教育すべき内容（科目、内容、レベル）などについて再検討した。

2. カリキュラム改革の取組

（1）カリキュラム改革の取組体制

教育部は、本大学院設置から4年目にあたりカリキュラムの改編が可能になる平成21年度に向けて、19年度に専攻毎にカリキュラム検討ワーキンググループを設置し、カリキュラム改革に取り組む体制を整えている。

**（2）分析項目の水準及びその判断理由**

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

1. 専任教員および学外兼務教員が、学生定員に対し十分な人数が配置されており、学生に対し幅広い教育や専門的で国際水準の研究指導を手厚く行っている。
2. 定員は充足している。
3. 設置された専攻に特化されている分野が、科学技術における重点4分野の全てに合致している。
4. 各専攻のFD委員会を中心に教育内容、教育方法の改善の方法を検討している。
5. 各専攻にカリキュラム改革ワーキンググループを設置し、今後在学生の期待に応えるべく、カリキュラム改革に取り組む体制を整えた。

**分析項目Ⅱ 教育内容**

**（1）観点ごとの分析**

**観点 教育課程の編成**

（観点に係る状況）

1. 教育課程の体系化

図3に教育課程の体系、表4に単位の配置表を示す。特化した専門知識の習得を可能にする「専門科目」「演習」、専門分野における高度な知識及び最先端の研究情報の習得を可能にする「特別講義」、幅広い知識習得のためのT字型教育を実現する「共通科目」（短

期集中型講義)、及び博士論文作成のための「特別研究」が体系的に編成されている。

「特別講義」では、国内外の著名な研究者による招待講演や特別に依頼する講義を積極的に受講させ、専門分野における高度な知識及び最先端の研究情報の習得を可能にした。「共通科目」には T 字型教育のための「総論」「新領域」「基盤的共通科目」の3つの科目群が用意され、専門分野以外の科目の受講により自らの専門と教養の幅を広げ

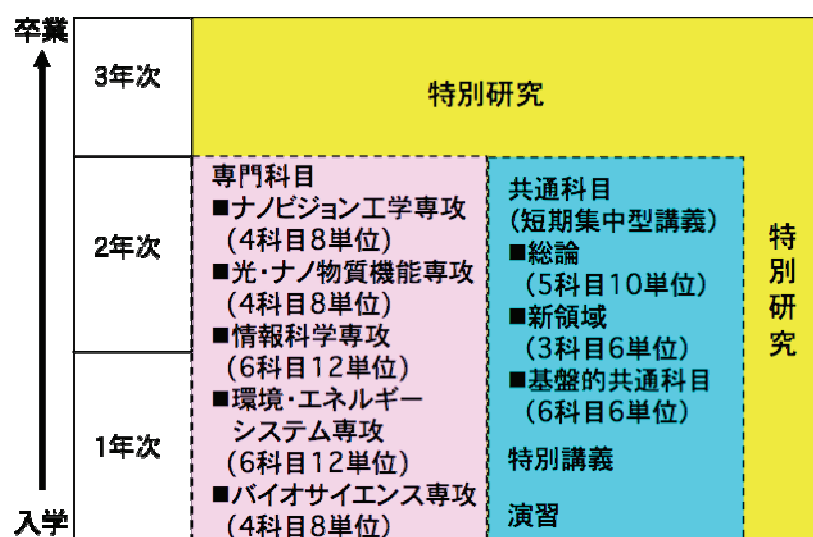


図3 教育課程の体系

ことを可能とした。「総論」では、「専門科目」のエッセンスを集め、各専攻がカバーする研究分野を理解する上で必要な基礎知識を講義することにより研究分野の間口を広げた。「新領域」では、今後進展が期待され、さらに関連性が深まると考えられる周辺分野の知識を習得させている。「基盤的共通科目」では、今後求められるマネジメント能力や生命及び環境に配慮した倫理観を養うため、知的財産論、経営論、生命倫理、科学技術文書表現法等の科目を開設した。

表4 単位の配置表 (平成20年度静岡大学大学院自然科学系教育部学生便覧および大学院案内より)

必修	選択及び選択必修		合計
	開講単位	履修単位	
演習：2単位 特別研究：3単位	・専門科目：8単位【選択必修】 (情報科学専攻と環境・エネルギーシステム専攻は12単位)	2単位以上	11単位以上
	・共通科目：21単位【選択】 (内訳 総論：10単位, 新領域：6単位, 基盤的共通科目：6単位) ・特別講義：1単位	4単位以上	

## 2. 授業科目の適切な配置と内容

幅広い知識を身につけさせるため、必修科目は博士論文作成のための「特別研究」と「演習」のみとし、選択必修科目としては、「専門科目」「共通科目」「特別講義」を配している。表4に示すとおり、修了に必要な履修科目単位数11単位のうち、5単位が必修科目単位である。なお、「共通科目」は、社会人博士学生にも対応できるよう年2回(夏・冬)の短期集中型での開講であり、また静岡・浜松両キャンパスの学生の受講を可能にするため、隔年あるいは学生の受講状況に応じた開講場所の変更を行っている。

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

在校生からのニーズや社会からの要請に応えるため、他大学院・他専攻の単位取得や単位互換制度、科目等履修生の受け入れ、留学制度、及びインターンシップなどを実施し、教育課程の編成に配慮している。

### 1. 学生からの要請への対応

#### (1) 他大学院科目の履修

学生は、主指導教員が必要と認めるときは、教育部長の許可を得て、他の大学院(外国

の大学院を含む)の博士課程の授業科目を履修することができる。また修得した単位は、4単位を超えない範囲で課程修了の要件となる単位として認めることができる。

(2) 他専攻科目の履修

学生から他専攻専門科目の履修申請があり、教授会が教育上有益と認めたときは、当該科目の履修を認め、かつ専門科目の修了に必要な単位として認めることができる。19年度の実績は1名である。

(3) 入学前既修得単位の認定

学生が教育部に入学する前に、大学院(博士課程)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む)を、4単位を超えない範囲で、本大学院に入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる(ただし入学後の他大学院での履修科目と合計で4単位を超えて認めることはできない)。

(4) 留学プログラム

国際性豊かな人材を養成するため、学長に願い出て許可を得ることで、外国の大学院において学修し、取得した単位を本教育部の単位として換算することができる。また留学期間(原則として1年以内)を本教育部での修業年限に含めることができる(実績はない)。また、交流協定に基づく留学生の受け入れも実施しており、ワルシャワ工科大学及びアレクサンドル・イオアン・クザ大学との間でダブルディグリー特別プログラム(DDP)が締結されている。実績として、本教育部の前身である電子科学研究科において、平成18年度にワルシャワ工科大学から2名の学生を受け入れた。この制度は継続し、さらに他の中欧協定大学に拡大する予定である。

(5) インターンシップ

学生の教育や研究への意欲を高めると同時に、社会で役立つ人材養成を行うため、必修科目「特別研究」の中に国内外でのインターンシップを取り入れた。平成19年度は米国三菱アメリカ研究所(6ヶ月)で1名が行った。

2. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

社会的ニーズに配慮した知的財産論、経営論、自然環境論、環境倫理、生命倫理などを含む「基盤的共通科目」を短期集中型講義として用意し、静岡大学内外の研究者を交えた教育グループが担当している。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則に基づき、研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生を受け入れることができる。

(3) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し、一般選抜のほか、社会人特別選抜と外国人特別選抜を実施している。平成19年度入学者実績は、一般18名、社会人20名、外国人13名である。

(4) 社会人の学びの環境の整備

学生が職業を有している等の事情により、修業年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、これを認めることができる。ただし実績はない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. 「専門科目」のほか、「総論」「新領域」「基盤的共通科目」等を実施することで、深い専門知識のみならず、幅広い周辺分野の知識を学ぶことができる。
2. ダブルディグリー特別プログラムを含めた他大学・他専攻との単位互換や、インターンシップ制度などを取り入れ実施している。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

## 1. 授業形態の組み合わせ (表5)

T字型教育の名の下に、特化した専門知識・技術を習得する専門科目2単位と同時に、幅広い教養的知識の獲得のための共通科目4単位(特別講義1単位を含む)を履修し、研究に関連した「演習」科目2単位および実験研究科目である「特別研究」3単位を低学年で履修できるように、体系的にバランスよく組み合わせた授業を展開し、最終目的である学位論文の完成を目指す履修システムになっている。

表5 授業形態の組み合わせ

	開講総科目数	講義		演習		実験		その他	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
ナノビジョン工学	21	19	90%	1	5%	1	5%	0	0%
光・ナノ物質機能	21	19	90%	1	5%	1	5%	0	0%
情報科学	23	21	91%	1	4%	1	4%	0	0%
環境・エネルギーシステム	23	21	91%	1	4%	1	4%	0	0%
バイオサイエンス	21	19	90%	1	5%	1	5%	0	0%
合計	109	99	91%	5	4.5%	5	4.5%	0	0%

## 2. 学習指導法の工夫

## (1) シラバスの活用

学生への履修方法や授業内容の周知のため、授業内容の紹介(シラバス)と学生便覧を作成している。シラバスには、科目名、担当教員名、開講学期、単位数、学習内容及び授業計画、授業目標や成績評価方法を記載している(別添資料2)。シラバスや学生便覧等の情報はWeb上で公開しており、学内外から閲覧できる。

## (2) 研究指導体制

研究指導体制は、主指導教員1名と副指導教員2名とし、そのうち1名は他専攻の教員を配し、きめ細かな教育指導やアカデミックハラスメントなどが起こらないように配慮している。各専攻は、教育フォーラムまたはセミナーを実施し、専攻所属の学生、ポスドク、原則全教員が出席して研究発表、討論を行っている(表6、7、8)。専攻所属の学生はこの会において発表を行い研究の進捗度を報告し、同時に各教員の研究指導水準を向上させるため研究指導方法についても意見交換を行っている。これらの場では、特に研究における学生の自主性・独創性をより引き出すための教員側の努力とその方法についても討論されている。また、院生教育の一環としてRA制度を整備し、1年次23名、2年次32名をRAとして雇用した。

表6 ナノビジョン工学専攻教育フォーラム(Monday Morning Forum)実施状況

年 度	平成18年	平成19年
開催回数	37	26
学生発表数	11	9
ポスドク発表数	6	5
教員発表数	19	12
その他発表数	1	0
平均参加者数	30	31

表7 バイオサイエンス系セミナー実施状況

	平成 18 年	平成 19 年
ライフサイエンスセミナー/生命科学若手セミナー	回数 20	22
	平均参加者数 47	48
バイオサイエンス専攻および理工研環境科学専攻中間発表会	学生発表数 9	-
	平均参加者数 30	
理工研・農学連大・創造バイオサイエンスセミナー	回数 -	7
		平均参加者数 32

表8 光・ナノ物質機能専攻教育フォーラム実施状況

年 度	平成 18 年	平成 19 年
開催回数	2	3
学生発表数	3	4
ポスドク発表数	1	1
教員発表数	0	0
その他発表数	0	1
平均参加者数	22	20

(3) 複数教員による授業担当

専門科目、短期集中型講義の多くを3名程度の教員によるオムニバス形式で行っている。これにより深い専門知識の習得や多様な専門的視点を養うことが可能となっている。

(4) 客員教員社会人による授業支援

「専門科目」は、学生が国際水準の研究成果をあげるために、学会の第一線で活躍する選りすぐられた企業等の第一線で活躍されている研究者を講師に迎えて深い内容と実践的な専門知識を盛り込んだ講義を行っている。

(5) 学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

国内外の著名な研究者による招待講演やシンポジウムに積極的に参加し、専門分野における高度な知識や先端の研究情報の習得を奨励するため、特別講義として単位を与えるシステムを作っている。

(6) 受賞制度

学会で研究賞や顕著な業績を上げた学生には修了時に学長表彰の受賞推薦を行っている。

3. 開設科目別履修登録者数

数多くの科目を開講し、まんべんなく履修されている（別添資料3）。

4. 主要授業科目への専任教員の配置

主要授業科目である共通科目（短期集中型講義）では、「総論」、「新領域」、「共通科目」が設けられていて、共通科目は主として外部の講師により、またその他の講義は内部の専任および兼担のスタッフで行われている。専門科目に関しては、専任教員が責任も持って担当している。

**観点 主体的な学習を促す取組**

（観点に係る状況）

1. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室や IT 環境の整備

学生の主体的な学習や研究を支援するため、創造大学院独自の研究室（東部では総合研究棟4階、また西部では旧電子科研）の建物の整備を行い、TV 会議システムを使い、両

方向性の学生中心のセミナー開催を可能にしている。

(2) 図書館の利用時間

全学の図書館は平日が午後 10 時、土日・祝日が午後 7 時まで開館し、学生の利便性を図っている。

(3) 研究費、論文作成の支援

学生の自由裁量で旅費や実験に使用できる研究費（学生プロジェクト支援経費、19 年度実績、各 25 万円、39 件）や英語論文投稿・別刷代の支援（19 年度実績、各 10 万円、14 件）を行っている。

2. 単位の実質化への取り組み

(1) 組織的な履修指導

入学初年度のはじめに、ガイダンスを実施し、教育内容および学位取得までの過程、特に単位の履修方法について詳細に指導している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

講義は、主として短期集中的に行われ、博士課程の学生にとって重要な実験研究、論文をまとめ上げる上に必要な知識等を身につかせる十分な時間の確保ができるように配慮している。

(3) 履修科目の登録の上限設定

履修できる科目数は各年度 1 科目に制限し、単位の実質化に配慮している。

(4) 単位の厳格化

平成 18 年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格者 50 点とする 4 段階評価（優、良、可、不可）を、最低合格点を 60 点とする 5 段階評価（秀、優、良、可、不可）に変更し、単位の厳格化を図った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. T 字型教育を効果的に効率よく行うために、共通科目、専門科目、演習、特別研究の連携を配慮した授業形態の組み合わせを組み、学位取得まで学習意欲を醸し出す課程になっている。
2. 複数指導体制の下、研究フォーラムやセミナーを通して、学生の研究能力と教員の研究指導力の向上を図っている。
3. 研究能力のレベルアップを図るために、国内外の学会等への参加発表の奨励や英文論文作成の研究費を支援している。
4. 主体的学習や研究の推進を図るため、研究室の整備、図書館、TV 会議システムなどの勉学環境整備を行っている。
5. ガイダンスの実施、単位の厳格化を行い単位の実質化を行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

<b>観点 学生が身に付けた学力や資質・能力</b>
----------------------------

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況（表 9）

単位修得状況は順調である。

表9 単位修得状況（年次別平均修得数）

専攻	平成18年度		平成19年度			
	1年次 (4月入学)	1年次 (10月入学)	1年次 (4月入学)	1年次 (10月入学)	2年次 (4月入学)	2年次 (10月入学)
ナノビジョン工学	6.67	4.20	5.88	3.60	2.25	3.50
光・ナノ物質機能	6.83	2.00	7.71	3.00	2.00	2.00
情報科学	5.11	5.33	4.00	1.50	3.14	3.00
環境・エネルギーシステム	6.60	3.50	6.09	2.00	2.38	0
バイオサイエンス	7.00	7.50	6.80	1.50	2.67	1.00
平均	6.35	4.65	6.23	2.68	2.59	2.50

## 2. 学会等における発表及び受賞状況

学会・研究活動は活発に行われており、在学生による学会発表回数は、平成18年度は73回（国内55回、国外18回）、平成19年度は95回（国内56回、国外39回）である。各学生が少なくとも年に一度は学会において発表している。このような活発な学会活動の中で、以下のように学会や研究会で受賞をしている。

- 1) 2年生A（バイオサイエンス専攻平成18年4月入学）  
平成18年度研究奨励賞（新規素材研究会）
- 2) 2年生B（バイオサイエンス専攻平成18年4月入学）  
第21回学術集会最優秀発表賞（日本下垂体研究会、平成18年）
- 3) 2年生C（情報科学専攻平成18年4月入学）  
平成18年学生研究奨励賞（電子情報通信学会 東海支部）
- 4) 2年生C（情報科学専攻平成18年4月入学）  
平成19年 学生研究奨励賞（情報処理学会 東海支部）
- 5) 2年生D（バイオサイエンス専攻平成18年4月入学）  
平成19年度最優秀ポスター賞（新規素材研究会）
- 6) 2年生D（バイオサイエンス専攻平成18年4月入学）  
第49回天然有機化合物討論会奨励賞（平成19年）
- 7) 1年生E（バイオサイエンス専攻平成19年4月入学）  
The International Conference on Biorefinery ポスター賞
- 8) 1年生F（環境・エネルギーシステム専攻平成19年4月入学）  
国際シンポジウム「力学系理論とその生物学・環境科学への応用」ポスター賞  
（平成19年3月）
- 9) 1年生F（環境・エネルギーシステム専攻平成19年4月入学）  
新しい生物数学の研究交流プロジェクト 優秀賞受賞（平成19年8月）
- 10) 1年生G（バイオサイエンス専攻平成19年4月入学）  
第32回日本比較内分泌学会大会 若手研究者最優秀発表賞（平成19年10月）
- 11) 2年生H（情報科学専攻平成18年4月入学）  
情報処理学会マルチメディア、分散、協調とモバイルシンポジウム（DOCOM02006）  
優秀論文賞（（社）情報処理学会）（平成18年7月）

以上の実績から、教育目的に照らして教育の成果や効果があがっている。

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

## 1. 学業の成果の達成度に関する評価

平成19年12月に在学生全員を対象に行われた各授業科目（7科目）に対するアンケート調査では、「この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付きましたか。」とい

## 静岡大学自然科学系教育部 分析項目Ⅳ、Ⅴ

う質問に対して、ほとんどの学生が「そう思う」と答えた（別添資料 4、5）。達成度に対して最も重要な「特別研究」に対しては、修了生がおらず、評価が出ていない。

### 2. 学業の成果の満足度に関する評価

平成 19 年 12 月に行われた各授業科目（7 科目）に対するアンケート調査（別添資料 5）と平成 18 年度に行われたアンケート（「大学生活・学習」に関するアンケート）（別添資料 6）では共に高い満足度であった。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

1. 発足 3 年目であるにもかかわらず多くの学生が活発な学会活動を行い、受賞している学生も多い。
2. 到達度、満足度共に学生の評価は高い。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### （1）観点ごとの分析

<b>観点 修了後の進路の状況</b>
---------------------

（観点到係る状況）

本教育部は、平成 18 年度発足のため、修了生は存在しない。

<b>観点 関係者からの評価</b>
--------------------

（観点到係る状況）

本教育部は、平成 18 年度発足のため、修了生は存在しない。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 判断不可能

（判断理由） 修了者はいない。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1「T字型教育の推進」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

前身の研究科では、ともすると深く狭い専門性のみを追求する教育が主に行われていたが、本大学院におけるT字型教育の推進（分析項目Ⅱ（1）1.教育の体系化（13-6頁）参照。）により、幅広い素養と特化した専門知識を身に付けた学生を育成することができるようになったと判断される。具体的には、T字型教育科目として開講された知的財産論、生命倫理などの基盤的共通科目や総論科目など、短期集中型講義で実施する全14共通選択科目に対する、科目あたりの平均単位取得学生数は、平成18年度6名であったのに対して、平成19年度では9名と増加している。（別添資料3）これは学生自身が幅広い専門性を積極的に身につけようとしている姿勢の表れであり、T字型教育推進の効果を示すものである。

#### ② 事例2「高い定員充足率の維持」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

1学年の定員は50名であり、4月入学と10月入学の年2回の募集を行っている。入学希望者を増加させるために以下の試みを行った。

- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 募集要項、パンフレット、ポスターの送付（国公立系大学の関連する研究科等265ヶ所、学部・大学院卒業生就職先等の企業217社）
- ・ 各教員の個人的なつながりによる社会人コースへの勧誘に対する大学院の組織的な要請
- ・ 大学間協定締結促進による留学生確保
- ・ 静岡大学が独自に構築してきたインターアカデミアおよびJICASTコミュニティー間の国際交流、関連国際会議開催を通じた情報発信による留学生確保
- ・ 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（H19-23）」の獲得および本プログラムによる留学生確保

このような取り組みの結果、1年次（平成18年10月入学者、平成19年4月入学者）は定員を4名上回り、2年次（平成18年4月入学者のみ、18年度10月入学者は入学後1年を経過していないので1年次）は38名在籍し、2年間だけの実績ではあるが、高い定員充足率を維持している。

## 14. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	14-2
II	分析項目ごとの水準の判断	14-4
	分析項目 I 教育の実施体制	14-4
	分析項目 II 教育内容	14-6
	分析項目 III 教育方法	14-10
	分析項目 IV 学業の成果	14-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	14-14
III	質の向上度の判断	14-15

## I 法務研究科の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

静岡大学は、中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 社会の様々な分野でリーダーとして活躍できる、高い専門性と多角的な視野を持ち 21 世紀の解決すべき問題を追求し続ける人間性豊かな人材、2. アジアをはじめ、諸外国との関わりの中で活躍できる豊かな国際感覚を身につけた人材を養成する」ことを掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目標として、主として学部段階において、「専門分野に関する知識・技術」「自然科学基礎分野に関する知識・技術[自然系学部・学科]」「幅広い教養」「外国語能力」「問題発見/解決能力」「プレゼンテーション能力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「国際感覚」「リーダーシップ」の涵養を、さらに、大学院では、これらの能力等を踏まえ、発展させつつ、「国際的水準の深い専門的知識と研究開発能力」「高度の専門的職業に必要な高い能力」を育成することを定めている。

本法務研究科は、以上の本学の基本的目標・目的を踏まえつつ、法曹養成に特化した教育を行う専門職大学院として、法的紛争が複雑化・多様化する社会の変容に伴う法曹実務家への期待・要請に応えるべく、多様な資質・経験を有する人材を積極的に受け入れ、静岡県弁護士会はもとより、地方自治体や地域企業など地域社会と連携しつつ、国際化する静岡県域が典型である都市型地域社会において生じる地域特性的な案件にも対応し得る法務の力量を備えた、地域社会を担う法曹実務家を養成し、地域に貢献することを目指しており、これが教育上の理念・目的である。

### 2. 教育内容と教育方法の特徴

本法務研究科では、その設置目的から、体系的な法理論教育を基調としつつも、実務上生じる問題の解決を念頭におき、実務との架橋を試みる教育を行うべく教育体系を構築し、双方向的・多方向的での授業展開を可能とする少人数教育を徹底している。

### 3. 組織の特徴

そのため、学部（法学科）とは切り離された独立大学院とし、専任教員 22 名（教員定員）の全員が法務研究科に所属するという教員組織としている。この 22 名の教員については、法曹養成教育として十分な成果があがるよう研究者教員の他に 5 名の弁護士等の実務家教員（専任）を配置するとともに、派遣裁判官や派遣検察官、さらに地域の弁護士等が非常勤講師として教育活動に従事している。

他方、学生定員については、法曹実務家を養成する教育機関として丁寧な少人数教育を行うため、入学定員は 30 名（収容定員 90 名）とする。また、多様な資質や経験を有する人材を受け入れるため、初めて法学を体系的に学ぶ者（法学未修者）を対象とする 3 年標準型（3 年課程）を中核とし、その定員を収容定員 30 名のうち 20 名としている。

### 4. 入学者の状況

本法務研究科は、入学者選抜の基本方針に従い、多様な資質・経験を有する人材を積極的に受け入れており、約 3 分の 1 が法学系以外の学部の出身者であり、年齢構成にあっても、現役 4 年生以外の入学者が半数を超えている。

資料 1 入学者選抜の基本方針（アドミッションポリシー）

本法科大学院は、新しい法曹養成制度・法科大学院創設の理念を生かすよう、静岡県域に典型的にみられる国際化する都市型地域社会を担う多様な資質・能力を有し、人権感覚豊かな法曹実務家を、地域と連携しながら養成し、地域に貢献することを教育目標・理念とします。

そのため、教育課程として、3年課程を中核とし、入学者の選抜においては、公平性、開放性とあわせ、とりわけ多様性の確保を旨とし、法学以外の学部・学科の卒業生や豊富な経験を積んだ社会人等、多様な人材を積極的に受け入れることとします。

表 I -1 入学者の出身学部・学科

出身学部・学科	法学系	その他の文系	理系
17年度	51.6%	32.3%	16.1%
18年度	68.3%	19.5%	12.2%
19年度	65.4%	30.8%	3.8%

表 I -2 入学者の年齢構成

年齢構成	現役4年生	その他の20歳代	30歳代	40歳代
17年度	45.1%	32.3%	12.9%	9.7%
18年度	41.5%	34.1%	12.9%	2.4%
19年度	46.2%	26.9%	11.5%	15.4%

[想定する関係者とその期待]

法曹実務家の養成に特化した教育機関としての性質上、想定する関係者は、本法務研究科の修了生が法曹実務家をはじめ法務の専門家として仕事に携わる司法、企業法務、自治体法務などに係わる人々である。そして、かかる法曹実務家としての専門的な基礎的能力の獲得のみならず、地域社会の担い手としての優れた人間性・人格の涵養に対しても期待が寄せられている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

**観点 基本的組織の編成**

(観点に係る状況)

1. 法務研究科の構成

本法務研究科には、専ら法曹養成のための教育を行う専門職学位課程、すなわち法科大学院の課程を置いている（静岡大学大学院規則第4条第4項・第5項）。そして、法務研究科には「法務専攻」を置く、独立研究科である。

2. 学生定員と現員

入学定員は30名（収容定員90名）としているが、現員学生93名である。そして、修業年限が3年間の3年課程と法学既修者を対象とする修業年限が2年間の2年課程とを置いているが、多様な資質・経験を有する人材を積極的に受け入れるべく3年課程を中核とし、これの入学定員を20名以下とし、2年課程を10名以下とする。2年課程への入学生は、3年課程の2年次より履修を開始する。

2年課程の学生は、3年次に4名在籍している。

表 II-1 平成 19 年度現員の状況

現員数	1年次生	2年次生	3年次生	合計
(2年課程)	34名	30名	29名 (4名)	93名

3. 教員組織の構成

専任教員は、平成19年度、20名である。研究者教員の他に6名の実務家教員（弁護士5名、税理士1名）を擁している。教授が17名、准教授が3名である。

その他、人文学部法学科から学内兼務教員4名、その他学外から弁護士等学外兼務教員18名が加わり、計42名である。学生収容定員90名（現員学生93名）に比して、厚く教員を配置している。

表 II-2 学内兼務教員数・学外兼務教員数と割合、女性教員数と割合

本務教員 (女性)	学内兼務 教員	学外兼務教員		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		研究者教員	実務家教員		
20名 (3名)	4名	7名 (2名)	11名	9%	43%

**観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制**

(観点に係る状況)

1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

全教員で構成するFD全体会議を設置し、授業科目に係る教育内容及び教育方法の改善を推進する体制を整えている。学期の開始前や終了後、その他必要に応じて開催してきたが、平成19年度から月1回程度に定例化している。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 授業評価アンケート

授業評価アンケートの結果は担当教員に返却し、それに基づき、各担当教員が授

## 静岡大学法務研究科 分析項目 I

業における話法などの技術的工夫、講義レジュメの改善や授業実施の内容的な工夫などを行っている。

### 2) 授業参観

制度化しており、一部の教員が行っている。

### 3) 改善事項

F D 全体会議において検討され実施に移された改善点は、

- ① 学生への個人面談を全学年へと拡大し、学生の学習状況を把握、
- ② 成績評価基準を明確化し、学生便覧に掲載、
- ③ 成績分布表の学生への公表、
- ④ 授業出席のチェック方法の整備（出席カード方式）、
- ⑤ 秀及び優の割合を概ね 30% とする成績評価基準の新設

## 2. 教育課程改革の取組

### (1) 教育課程改革の取組

過去 2 年余りの教育経験を踏まえ、F D 全体会議において、教育課程改革について議論を重ね、新カリキュラムを作成し、平成 20 年度入学生より実施する。

### (2) 新カリキュラムの内容

新カリキュラムにおいて改善した主要点は以下の通りである。

- ① 1 年次における導入教育の充実
  - ・「司法制度論」「法実務基礎」などの授業科目の新設
- ② 基礎法学・隣接科目の充実
  - ・「会社会計」「税務会計論」などの授業科目の新設
- ③ 展開・先端科目の開講年次を 2・3 年次とし、開講授業科目を充実
  - ・「現代契約法」「現代金融担保法」「刑事弁護論」「民事救済法」「国際刑事人権法」「行政訴訟論」
- ④ 法律基本科目を 3 年次に開講
  - ・「商取引法 I」「会社法」「総合商事法演習」「総合刑事法演習 III」
- ⑤ 3 年次（2 年課程では 2 年次）への進級制限を新たに導入

図 II-1 新カリキュラム（平成 20 年度より実施）

3 年課程 1 年次	3 年課程 2 年次 2 年課程 1 年次	3 年課程 3 年次 2 年課程 2 年次
法律基本科目	法律基本科目	法律基本科目
<ul style="list-style-type: none"> <li>○憲法</li> <li>○民法 I (契約法)</li> <li>○民法 II (不法行為法)</li> <li>○民法 III (金融取引法)</li> <li>○民法 IV (不動産法)</li> <li>○民法 V (家族法)</li> <li>○民事訴訟法</li> <li>○刑法 I</li> <li>○刑法 II</li> <li>○刑事訴訟法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政法</li> <li>○総合公法演習</li> <li>○商法(会社法)</li> <li>○総合民事法演習 I</li> <li>○総合民事法演習 II</li> <li>○総合民事法演習 III</li> <li>○総合民事法演習 IV</li> <li>○総合刑事法演習 I</li> <li>○総合刑事法演習 II</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商取引法 I</li> <li>○総合商事法演習</li> <li>○会社法</li> <li>○総合刑事法演習 III</li> </ul>
実務基礎科目	実務基礎科目	実務基礎科目
<ul style="list-style-type: none"> <li>○法情報調査</li> <li>△法実務基礎</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職業倫理</li> <li>○ロイヤリング</li> <li>△エクスターンシップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民事実務基礎</li> <li>○刑事実務基礎</li> <li>△リーガルクリニック</li> </ul>

## 静岡大学法務研究科 分析項目Ⅰ、Ⅱ

### 基礎法学・隣接科目群

司法制度論 比較法Ⅰ 比較法Ⅱ

### 基礎法学・隣接科目群

比較法Ⅲ 日本の法文化 現代弁護士論 法社会学 法と心理学  
会社会計 税務会計論

凡例

○必修科目

△選択必修科目

### 展開・先端科目

現代契約法 現代金融担保法 現代家族法 労働法 労働裁判と法  
企業労務と法 社会保障法 税法 消費者取引と法 環境と法  
ジェンダーと法 子どもの人権と法 犯罪被害者と法 刑事弁護論  
地方自治法 行政訴訟論 商取引法Ⅱ 商取引法Ⅲ 銀行法務研究  
民事救済法 倒産法 経済法 知的財産法 国際法 国際私法 中国  
法務事情 中国民法 中国企業法 在住外国人と法 国際刑事人権法

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究者教員と実務家教員、教員の専門領域、年齢など、バランスのとれた教授陣(数)と学生収容定員とし、法曹界はむろん企業や自治体などで活動する高度な専門職能としての法曹実務家を養成する教育を実施するに相応しい基本的組織の編成となっており、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を構築するなど、関係者の期待に応えうる水準にある。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

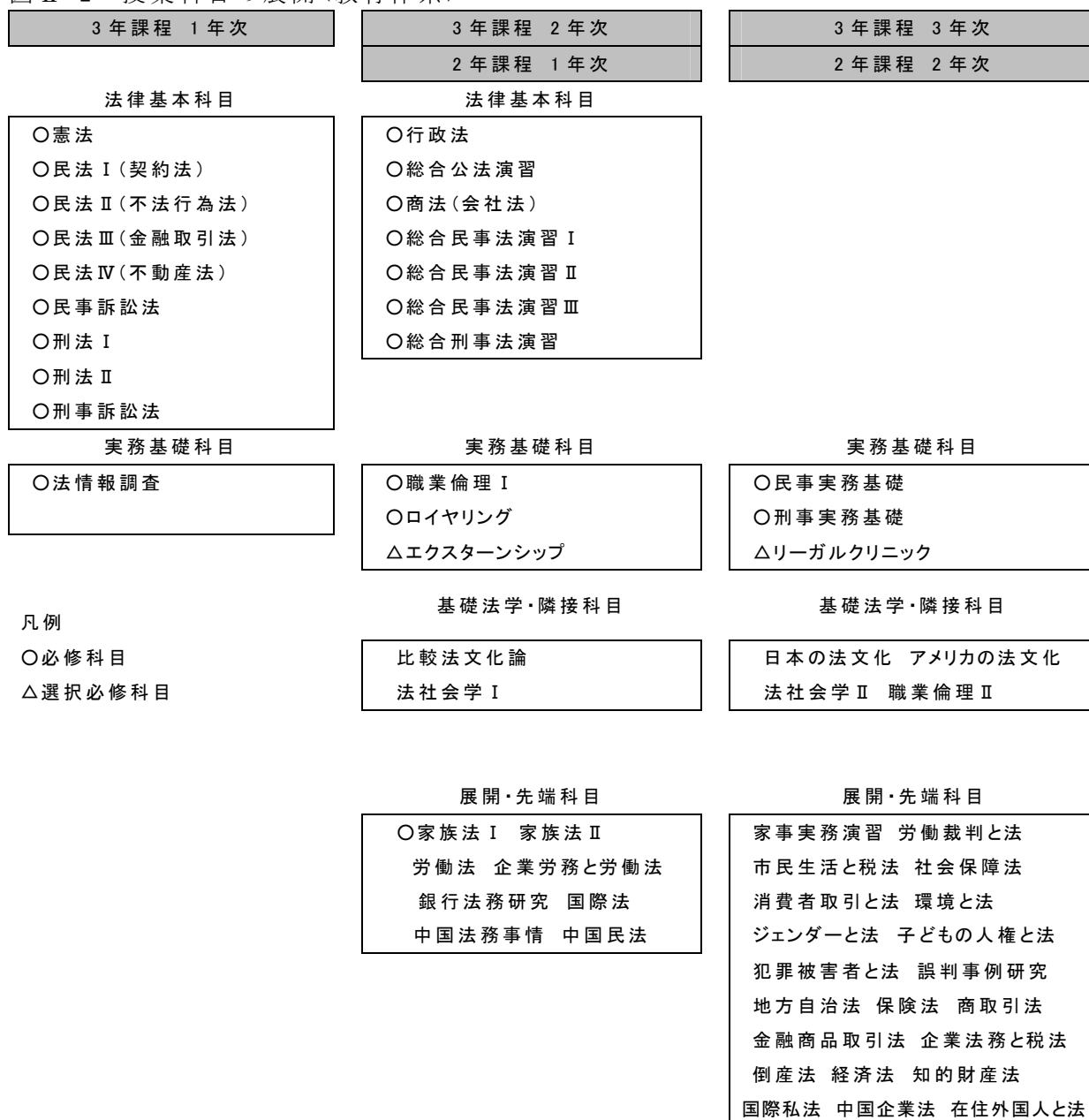
教育課程は、法学未修者を対象とする3年課程(標準型)を基本とし、法学既修者認定試験を合格した法学既修者を対象とする2年課程(短縮型)をおくが、2年課程の学生は、3年課程の2年次から履修をする。

#### 1. 教育課程の体系化

基本となる3年課程における授業科目は、4つの科目群、すなわち①法律基本科目群、②実務基礎科目群、③基礎法学・隣接科目群、④展開・先端科目群から成り、基礎から応用へと段階的に、かつ体系的に着実に理解を深めながら学修を進めることができる編成としている。

将来の法曹実務家としての実務に共通して必要とされる基本的な教育内容である授業科目から成る法律基本科目と、法曹としての技能及びその他の法律実務に関する基礎的な分野の授業科目からなる実務基礎科目にあっては、必修科目又は選択必修科目としている。他方、多様な能力を有する法曹実務家を養成するための基礎法学・隣接科目や展開・先端科目は、これを選択科目とし、そのため法律基本科目群の授業科目は、これを修了に必要な単位数の3分の2を超えないものとしている。

図Ⅱ-2 授業科目の展開<教育体系>



2. 授業科目の適切な配置と内容

① 1年次

法学を初めて学ぶ学生を対象とし、法曹としての基本的な専門的な知識・能力を習得させるものの、したがって必修科目であり、理論に重点をおいた憲法、刑法、民法、民事訴訟法、刑事訴訟法といった法律基本科目を配置。

② 2年次

実務基礎科目とともに、1年次の法律基本科目の理解を確実にし、理論と実務、実体法と手続法とを架橋することを目指した公法、民事、刑事の各総合演習を配置。

③ 3年次

本格的に理論から実務へと展開し、仕上げをするため、民事実務基礎と刑事実務基礎を配置し、司法修習へと繋ぐ。

④ 2・3年次

法曹実務家としての、企業法務関連と市民生活・公共法務関連の専門的かつ実務的・実践的な能力を高める授業科目(展開・先端科目)と国際的視野や法の歴史、外国法を見る目や法制度に関する深い洞察力を養う基礎法等に関する科目である

基礎法学・隣接科目を展開。

他方、法曹としての責任感や倫理観を涵養する職業倫理の他に、理論と実務の架橋のみならず、法律専門職能である法曹なるものの自覚をもたせるロイヤリングやエクスターンシップ又はリーガルクリニックを配置。

表Ⅱ-3 科目群と履修単位数

課程	3年課程			2年課程		
	必修科目	選択必修科目	選択科目	必修科目	選択必修科目	選択科目
法律基本科目群	56単位			26単位		
実務基礎科目群	9単位	2単位		9単位	2単位	
基礎法学・隣接科目群			4単位			4単位
展開・先端科目群	2単位		26単位	2単位		26単位
小計	67単位	2単位	32単位	37単位	2単位	32単位
総計	99単位			69単位		

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

1. 学生からの要請への対応

他の大学院において開講されている授業科目を取得した単位や本法務研究科に入学する前に他の大学院において履修した単位を、本法務研究科の単位として認定することも、一定の手続きのもと一定の単位数を上限として認めているが、実績はない。

資料Ⅱ-1 他の大学院における授業科目の履修等及び入学前の既修得単位の認定等

(他の大学院における授業科目の履修等)

第5条 他の大学院(静岡大学大学院及び外国の大学院を含む。)の授業科目は、法務研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)が教育上有益と認めて許可したときは、履修することができる。

2 前項の規定により許可を受けて履修した授業科目について修得した単位は、当該授業科目に相当する授業科目が法務研究科に設置されていない場合であって、その修得単位を法務研究科の基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の単位として認定することが適当であると認められる場合には、8単位(法学既修者については6単位)を超えない範囲で、法務研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定は、学生が外国の大学院に留学する場合について準用する。

(入学前の既修得単位の認定等)

第6条 学生が法務研究科に入学する前に、他の大学院において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)については、研究科委員会が、該当授業に相当する授業科目が法務研究科に設置されていない場合であって、その修得単位を法務研究科における基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の単位として認定することが適当であると認める場合には、法務研究科に入学した後の法務研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学の場合を除き、法務研究科において修得した単位以外のものについては、8単位(法学既修者については、前条第2項の規定により研究科において修得したものとみなす単位数と合わせて6単位)を超えないものとする。

(静岡大学法科大学院法務研究科規則より抜粋)

2. 社会からの要請への対応

(1) 理論と実務の架橋を目指す授業科目の配置

「新しい社会のニーズに応える幅広くかつ高度の専門的教育を行うとともに、実務との融合をも図る教育内容とすること」が法科大学院の制度設計に当たっての基本の一つとなっている（司法制度改革審議会『司法制度改革審議会意見書』平成13年6月12日）。そこで、本法務研究科の教育内容にあっては、以下の点に配慮している。

- ① とくに民事、刑事の各総合演習では、1年次の法律基本科目の理解を確実にするとともに、理論と実務、実体法と手続法とを架橋することを目指しており、研究者教員と実務家教員による共同授業方式を採用。
- ② 家事実務演習、労働裁判と法、消費者取引と法、銀行法務研究、倒産法、知的財産法などは、元家裁裁判官や現職の弁護士に担当を依頼し、学生に実務の有り様をも理解させる。  
民事と刑事の実務基礎は、現職の裁判官と検察官が担当し、将来の司法研修所での研修へと繋ぐ。
- ③ 理論を基礎としつつ実践的能力を養うリーガルクリニック及び法律事務所のみならず自治体や民間企業の法務部門などで実際（現場）での法務を学ぶエクスターナシップは、これらを選択必修とする。

(2) 多様な資質・経験を有する人材の受け入れ

法学を初めて学ぶ者を対象とする3年課程（3年標準型）を中核とし、その定員を収容定員30名のうち、20名とする。また、社会人については、入学試験において一定の配慮をするなど工夫をしている。

資料Ⅱ-2 社会人等と入学選抜方法

第2次選抜の可否は、①法科大学院適性試験または法科大学院統一適性試験の成績、②入学志望理由書、③小論文、④面接により総合的に判定します。その配点割合は、①を40%、②を10%、③を40%、④を10%とします。

なお、社会人については、その「社会経験」「資格等」の内容を④において評価し、加点することがあります。また、社会人以外の出願者（法学系学部・学科の出身者であるかどうかは問わない。）についても、「資格等」の内容を④において評価し、加点することがあります。

（平成19年度静岡大学法科大学院学生募集要項から抜粋）

(3) 地域の法的需要に対応しうる専門的能力の涵養を目指す授業科目の配置

大都市圏域の他にあって内外ともに際だって国際化が進んでいる静岡県域の法的需要に応えるべく、「中国法務事情」、「中国民法」、「中国企業法」、また「在住外国人と法」などの授業科目を開講している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本法務研究科の教育課程は、法曹養成に特化した教育機関（法科大学院）としての設置目的（参照、専門職大学院に関し必要な事項について定める件[文部科学省告示第53号]第5条）に沿いつつ、(1)において記述したように、とくに地域の法的需要に対応しうる専門的能力の涵養を目指す授業科目を配置するなど、いっそう充実した内容としている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 授業形態の組み合わせ

授業形態として、講義、演習、そして実習を用意し、授業内容・授業方法に応じて使い分けている。講義形態による必修科目であっても、受講生は30名程度であり、双方向・多方向の授業方法が可能な規模である。

表Ⅱ-4 各科目群に配置された授業科目の総単位数と授業形態の割合

	法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・隣接科目群	展開・先端科目群
総単位数	56	13	14	68
講義	36 (68%)	6 (46%)	14 (100%)	66 (97%)
演習	18 (32%)	3 (30%)	—	2 (3%)
実習	—	4 (24%)	—	—

2. 学習指導法の工夫

(1) 教材の開発

各授業科目において、担当教員は、レジュメや資料の作成・配布など独自の教材を開発しているが、とくに総合演習や在住外国人と法など、複数の教員が担当する授業科目では共同での教材作成に当たっている。

(2) シラバスの活用

「授業概要と目標等」「授業の方法」「関連科目」「教科書」「参考文献資料等」「成績評価」「面談時間」、さらに各授業時間の授業内容の概要を記載した詳細なシラバスを作成し、授業科目の選択、授業の内容・授業の展開の把握などに供している。

【別添資料1】

(3) 情報機器の活用

「法情報調査」において、情報機器の活用方法を修得させ、学生が所有するパソコンからも、LEX/DB（判例データベース）やLLI総合型情報システムなどによる判例や文献検索をさせて、授業や授業の予復習にこれの活用を図っている。

(4) 教室等の活用

講義か演習か、少人数か、など授業の形態に応じて、教室も、数十名規模の講義室、40名規模の法廷教室、15名規模の演習室などを使い分け、学習効果を上げている。

(5) 講義と演習・実習の複合化

① 「講義」形式の授業科目

3年課程の1年次に配当されている憲法、民法、刑法等の必修科目にあっては、理論的・体系的な理解に重点をおいているが、判例や事例など具体的な問題を教材とし、学生への質問等を適宜行いつつ、「講義」形式の授業形態をとっている。受講生は30名～40名である。

2・3年次に配当される展開・先端科目の授業は、「講義」形式であるが、選択科目であるため、受講生も少人数であり、受講生との対話が可能な規模である。

法曹実務家としての幅広い視野や専門的能力を涵養する基礎法学・隣接科目群や展開・先端科目群に配置された科目は、選択科目であることから、受講生は、数名から、多くても20名代という少人数であるため、「講義」形式においても、受講生との対話が可能な少人数授業である。

② 「演習」形式の授業科目

2年次に配当されている公法、民事法、刑事法の各総合演習は、とりわけ理論と実務を架橋することを目指すため、研究者教員と実務家教員とが共同であたり、

生の紛争事例である判例を教材としつつ、十数名という少人数のクラスにより、双方向・多方向の、議論を中心に据えるため、「演習」形式の授業形態をとっている。

③「実習」形式の授業科目

エクスターンシップやリーガルクリニックは、実務や生の紛争を教材とすることから、法律事務所や企業・自治体法務担当部署などでの「実習」という授業形態をとり、選択必修科目とし全員がこうした学習経験を積む機会を与えている。

(6) 研究者教員と実務家教員との共同授業等

理論と実務の架橋を図ることを目的とする総合演習については、研究者教員と実務家教員が共同で授業を行う共同授業方式である。

(7) 実務家（弁護士）による授業支援

民事実務基礎については民事裁判官、刑事実務基礎については検察官、そして、展開・先端科目のうち、実務的色彩の強い授業科目については、実務家（弁護士）に非常勤講師として担当を依頼している。

3 開設科目別履修登録者数

講義形態の必修科目であっても受講学生（履修登録者）は30名程度であり、演習形態の必修科目では、15名程度となる。選択科目となっている展開・先端科目群の授業科目にあっては、多くても20名代であり、受講生がそれ以下の授業科目が多い。

【別添資料2】

4 主要授業科目への専任教員の配置

必修科目である法律基本科目、選択必修科目である実務基礎科目については、2授業科目を除いて専任教員が担当している。

【別添資料2】

**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

法曹実務家に必要である基礎的な法務の能力を確実に修得するには、なんといっても学生が主体的に学習することが不可欠であるが、授業科目の履修に関して、以下のような取り組み、制度をとっている。

1. 勉学環境の整備への取り組み

(1) 自習室・専用図書室・資料室等の設置・整備

法科大学院棟に自習室を設け、115席の専用学習スペース(学習机)を設け、全学生に貸与している。また、判例集や雑誌を蔵書する法政資料室とあわせ法科大学院棟に接した場所に法科大学院専用の学生専用図書室を設けている。

(2) IT環境の整備

学内LANを通じてアクセスできる判例検索のデータベース(LEX/DBやLLI総合型法律システム)を整備し、学習の効率化を図り、法政資料室に接して法情報室も設けている。

2. 単位の実質化への取り組み

(1) 組織的な履修指導

各学年の教務ガイダンスにおいて、『法科大学院学生便覧』に掲載した将来の法曹実務家をイメージした履修モデル等をもとに、選択科目が中心である展開・先端科目群の授業科目の履修選択を指導している。

(2) 履修制限(キャップ制)と授業時間外の学習時間の確保

個々の履修科目について、予復習に十分な時間を確保し、授業内容の確実な理解を可能とするために1年間に履修することができる単位の上限を設けている。3年課程の場合、1年次及び2年次が36単位、3年次が44単位である。

## 静岡大学法務研究科 分析項目Ⅲ、Ⅳ

さらに、1週間の時間割編成においても、1日あたり、2科目乃至3科目程度の授業の配置とし、予復習の時間を確保できるように工夫している。【別添資料3】

### (3) 進級基準・留年制

3年課程の1年次に配置された法律基本科目は、法曹実務家にとって、また本法務研究科での法学教育において、もっとも基礎・基盤となる科目である。したがって、これが十分理解できていない場合には2年次への進級ができないものとし、その進級基準を24単位としている。1年次で履修する30単位のうちの80%である。

### (4) 単位の厳格化

本法務研究科では、4段階評価（優、良、可、不可）であるが、最低合格点を60点とする単位の厳格化を図っていたが、平成18年度に、「静岡大学単位認定等に関する規程」の改正にともない、20点の幅があった「優」を「秀」（90点以上100点）と「優」（80点以上90点未満）に区分し、5段階評価とした。

厳格な成績評価を行うため、『法科大学院学生便覧』に一般的な成績評価基準を明示するとともに、各授業科目の成績評価基準については『法科大学院シラバス』に記載し、各授業科目について5段階成績の分布を公表するなどしている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### (水準)

期待される水準を上回る。

### (判断理由)

自習室や専用図書室等を設置し、IT環境を整備するなど勉学環境を整え、ガイダンスにおいて履修指導を行い、履修制限（キャップ制）を置くことで適正な履修を担保するとともに、予復習のために授業時間外に学習時間が確保できる授業時間割とし、進級基準・留年制と厳格な成績評価によって、主体的・能動的な学習を促す仕組みを用意している。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

#### (観点に係る状況)

#### 1. 単位修得状況

##### (1) 修得単位数の数

1年間に履修することができる単位数の上限は、3年課程の場合、1年次及び2年次が36単位、3年次が44単位としているが、1年次の開講授業科目31単位はすべて必修である。修了要件が99単位であるから、学生は、1年次及び2年次には、履修制限まで履修登録をし、単位を修得しなければ3年次の履修が厳しくなる制度設計となっている。各年次の修得単位数は、表Ⅱ-5と表Ⅱ-6の通りである。

表Ⅱ-5 1年次生の修得単位数の分布

1年次生	修得単位数	31	29	27	25	21	17	1	
	人数(名)	21	1	3	3	3	2	1	計 34
	割合(%)	61	3	9	9	9	6	3	

(注) 24単位以上を修得しないと2年次へ進級できない。

表Ⅱ-6 2年次生の修得単位数の分布

2年次生	修得単位数	34	32	30	28	18	
	人数(名)	5	16	6	2	1	計 30
	割合(%)	17	53	20	7	3	

### (2) 修得単位の成績

## 静岡大学法務研究科 分析項目Ⅳ

法曹養成に特化した教育機関としての法科大学院において、学生が身に付けるべき学力や資質・能力は、法曹実務家が備えるべき基本的な能力、すなわち①法的知識の修得・法適用による問題解決能力等と、②法曹実務家の倫理である。そして、これらの能力を涵養すべく必要な授業科目を展開し、その判定として筆記試験を課しているが、これの成績結果が一つの目安になる。

成績評価は、厳格に実施しているが、その評価結果は、授業科目間のバラツキがある。

(a) 1年次配当の法律基本科目の成績分布

1年次配当の基本法律科目（必修科目）の成績分布について特徴的なことは、合格の成績とはいえ、可（60点～69点）が相当大きな割合を占めている授業科目が少なくないことである。「可」の単位を修得した者の合格者に占める割合を示したのが表Ⅱ-7である。

表Ⅱ-7 1年次配当の法律基本科目の単位修得者のうち「可」の占める割合

入学年度	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
授業科目名	(%)	(%)	(%)
憲法	25	45	57
民法Ⅰ	60	79	70
民法Ⅱ	50	18	26
民法Ⅲ	50	49	34
民法Ⅳ	64	65	56
民事訴訟法	46	60	36
刑法Ⅰ	39	37	15
刑法Ⅱ	43	24	41
刑事訴訟法	43	49	50

(b) 2年次の法律基本科目の成績分布

2年次配当の法律基本科目にあっても同様の傾向がある。表Ⅱ-8である。

表Ⅱ-8 2年次配当の法律基本科目の単位修得者のうち「可」の占める割合

入学年度	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
授業科目名	(%)	(%)	(%)
行政法	—	21	20
総合公法演習	—	57	83
商法（会社法）	—	41	13
総合民事法演習Ⅰ	—	69	82
総合民事法演習Ⅱ	—	39	48
総合民事法演習Ⅲ	—	78	7
総合刑事法演習	—	62	45

## 2. 進級状況

1年次から2年次への進級者数とその割合は、表Ⅱ-9の通りである。

表Ⅱ-9 進級者の推移

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
該当者	28名中 26名	35名中 30名	27名中 24名
割合	93%	86%	89%

### 3. 学位取得状況

平成 19 年度の学位取得者（修了生）は、27 名、未修了生が 1 名である。修了生の修得単位数は、表Ⅱ-10 の通りである。

表Ⅱ-10 平成 19 年度学位取得者（修了生）の単位取得状況

	99 単位	101 単位	103 単位	105 単位	107 単位	109 単位
人数	11 名 (41%)	6 名 (22.1%)	5 名 (18.5%)	1 名 (3.7%)	1 名 (3.7%)	3 名 (11%)

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

学業の成果の評価については、2 学年が揃った平成 18 年 12 月に実施された全学の「学生生活に関する定量調査」によれば、成績評価の適切性について、否定的意見（40.7%）が肯定的意見（16.7%）を上回っていた。厳しい成績評価と関連を有するかもしれない。そこで、各授業科目の成績評価基準については、各授業科目のシラバスに「成績評価の方法・基準」を明示するとともに、とくに平成 19 年度から、法科大学院学生便覧で共通の「成績評価基準」と「成績評価項目」を明示している。また、筆記試験においては、試験問題の出題趣旨や解説、答案に対する講評を配布するなど、種々の説明方法を講じている。さらに、各授業科目の成績については、各学生が、自分の成績の相対的な位置を認識することができるように、その授業科目ごとの成績分布を学生に公示している。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

厳格な成績評価を担保するため、客観的な成績評価基準の明示を行うとともに、学生に試験答案や成績に関する十分な説明等に工夫した措置をとっている。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### （1）観点ごとの分析

#### 観点 修了後の進路の状況

（観点到係る状況）

法務研究科では、平成 20 年 3 月に、第 1 期生 27 名が修了したが、平成 20 年度の司法試験が 5 月に実施されることから、この分析項目には、記載すべきことはない。

#### 観点 関係者からの評価

（観点到係る状況）

法務研究科では、平成 20 年 3 月に、第 1 期生が修了するため、この分析項目には、記載すべきことはない。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

法務研究科では、平成 20 年 3 月に、第 1 期生が修了するため、この分析項目には、記載すべきことはない。

（判断理由）

法務研究科では、平成 20 年 3 月に、第 1 期生が修了するため、この分析項目には、記載すべきことはない。

## Ⅲ 質の向上度の判断

## ① 事例1「理論と実務の架橋を教育の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

とくに民事と刑事の総合演習(必修科目)では、15名程度のクラスとし、判例を教材とし、研究者教員に実務家教員が加わる共同授業方式をとり、他方、エクスターンシップは選択必修科目とし、実習先も多様性を確保し、また、実務的な選択科目については、弁護士を非常勤講師にあてるなどの取り組みを強化してきた。

エクスターンシップでは、その目的を十分に達成し、大きな成果があった(資料Ⅲ-1を参照)。

【別添資料2】

表Ⅲ-1 エクスターンシップの実習先と実習人数

	エクスターンシップ			リーガルクリニック
	法律事務所	企業	自治体	
平成18年度	13	5	4	—
平成19年度	22	5	2	5

資料Ⅲ-1 静岡大学法科大学院学生の一言

- ・ 弁護士の仕事という者を具体的にイメージできるようになり、それと同時に自分が目指しているものがハッキリした(法律事務所)
- ・ 実際の社会で法律問題が生じ、それを法的に構成し、最終的には裁判ができるまで事実を詰めていくという一連の過程を見ることができ、法律の生きた姿を実感することができた(法律事務所)
- ・ エクスターンシップで得た自信というようなものは、日頃鍛えている法曹としての頭の使い方が世の中に通用するということがわかったことに由来しているらしい。ハタ目には変わっていないようでも内面が変わった(自治体)
- ・ 法務部の具体的なイメージが把握できた・・・インハウスロイヤーとの距離が縮まった非常に貴重な体験であった(企業)

【出典】ロースクール研究 No.4(2007年1月)196頁～199頁

## ② 事例2「少人数教育の徹底」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

必修科目の講義形式の授業であっても受講学生は、学生収容定員を一学年30名に抑えているため、30名台である。総合演習やロイヤリングでは、一学年2クラスを用意し、15名程度としている。

【別添資料2】

これによって双方向的・多方向的で密度の高い授業を行うことができおり、法曹実務家としての基本的な資質や能力の育成に寄与している。

## ③ 事例3「入学者の多様性の確保」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度の開設以来、学内外でのガイダンスや入試説明会、パンフレットの配布など広報活動を強化し、本法務研究科の「入学者選抜の基本方針(アドミッションポリシー)」の通り、入学学生の多様性を確保している。

表Ⅲ-1 入学者の出身学部・学科

出身学部・学科	法学系	その他の文系	理系
17年度	51.6%	32.3%	16.1%
18年度	68.3%	19.5%	12.2%
19年度	65.4%	30.8%	3.8%

表Ⅲ-2 入学者の年齢構成

年齢構成	現役4年生	その他の20歳代	30歳代	40歳代
17年度	45.1%	32.3%	12.9%	9.7%
18年度	41.5%	34.1%	12.9%	2.4%
19年度	46.2%	26.9%	11.5%	15.4%

④ 事例4「厳格な成績評価と進級率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

法曹実務家養成に特化した教育機関として、厳しい成績評価を実施してきたが、1年次から2年次への進級制限にも拘わらず高い進級率を上げている。

表Ⅲ-3 進級者の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
該当者	28名中26名	35名中30名	27名中24名
割合	93%	86%	89%